

ISSN 0385-325X

国立国会図書館年報

平成 15 年度

国立国会図書館

Annual Report of the National Diet Library
April 1, 2003 ~ March 31, 2004

National Diet Library, Tokyo
2004

平成 16 年 9 月 30 日

衆議院議長 河野 洋平 殿
参議院議長 扇 千景 殿

国立国会図書館長 黒澤 隆雄

国立国会図書館法第 6 条の規定により、ここに、平成 15 年度の国立国会図書館の経営及び財政状態につき報告いたします。

国立国会図書館年報 平成 15 年度

目次

両議院の議院運営委員会等における審査等の概況 1

- 1 両議院における審査の概要 1
 - (1) 平成 15 年度補正予算 1
 - (2) 平成 16 年度予算 1
 - (3) 経営および財政状態の報告 1
 - (4) その他 1
- 2 国立国会図書館連絡調整委員会 2

この 1 年の動き 4

- 1 はじめに 4
- 2 サービス 5
 - (1) 国会に対するサービス 5
 - (2) 行政および司法に対するサービス 5
 - (3) 一般公衆に対するサービス 6
- 3 資料の収集・整理・保存 7
 - (1) 資料の収集 7
 - (2) 資料の組織化と書誌情報の提供 7
 - (3) 資料保存と保存協力 8
- 4 図書館協力 8
- 5 電子図書館事業 9
- 6 国際子ども図書館 9
- 7 組織の管理・運営 10

第 1 章 国会に対するサービス 11

- 1.1 立法調査サービス 11
 - 1.1.1 依頼に基づいて行う調査 11
 - 1.1.2 依頼を予測して行う調査 12
 - 1.1.3 調査成果等の刊行・提供 13
 - (1) 刊行物 13
 - (2) 国会向けホームページ「調査の窓」の拡充 13
 - (3) 国会会議録フルテキスト・データベース 13

1.1.4	立法調査サービスの組織・基盤整備	13
(1)	立法資料の整備	13
(2)	議会官庁資料の整備	14
(3)	国会レファレンス総合システム	15
(4)	利用説明会の開催	15
1.1.5	議員閲覧室・議員研究室	15
(1)	議員閲覧室および議員研究室の現況	15
(2)	議員著作文庫	16
1.2	図書館サービス	16
1.3	国会分館	16
(1)	資料の収集・整備	17
(2)	情報の提供	17
(3)	利用の状況	18
(4)	広報および利用案内	18

第2章 行政および司法の各部門に対するサービス

19

2.1	支部図書館の運営	19
2.1.1	組織および運営	19
(1)	国立国会図書館長と行政司法各部門支部図書館長との懇談会	20
(2)	中央館・支部図書館協議会	20
(3)	兼任司書会議等	20
(4)	支部図書館制度を離れた公社および独立行政法人との相互協力	21
2.1.2	人事・予算・施設	21
(1)	人事	21
(2)	予算	21
(3)	施設	21
2.1.3	業務の情報システム化	21
(1)	中央館・支部図書館電子化計画	22
(2)	国立国会図書館中央館・支部図書館ネットワークシステム	22
2.1.4	図書館業務の指導と職員の研修	23
2.2	行政および司法各部門の支部図書館の活動	23
2.2.1	レファレンス・サービス	23
2.2.2	資料の閲覧・貸出し・複写	24
2.2.3	書誌その他の資料の刊行	24
2.2.4	資料の収集・整理	24
2.2.5	中央館への資料の納入	24
2.3	中央館のサービス	24

- 2.3.1 レファレンス・サービス 24
- 2.3.2 資料の相互貸出し 24
- 2.3.3 刊行資料の配布 25

第3章 一般公衆に対するサービス

26

- 3.1 東京本館および関西館 26
 - 3.1.1 遠隔利用サービス 27
 - (1) 図書館間貸出し 27
 - (2) 複写 28
 - (3) レファレンス・サービス 28
 - (4) 展示会等への資料の貸出し 29
 - 3.1.2 東京本館の館内利用サービス 29
 - (1) 閲覧 29
 - (2) 複写 31
 - (3) レファレンス・サービス 31
 - (4) 電子出版物の利用提供 32
 - (5) 掲載等の許可および証明事務 32
 - 3.1.3 関西館の館内利用サービス 32
 - (1) 閲覧 33
 - (2) 複写 34
 - (3) レファレンス・サービス 34
 - (4) 電子出版物の利用提供 34
 - (5) 掲載等の許可および証明事務 34
 - 3.1.4 主題情報を提供するサービス 35
 - (1) ホームページ等を通じて提供するサービス 35
 - (2) 専門室等で提供するサービス 35
 - (3) 展示会 40
- 3.2 国際子ども図書館 41
 - 3.2.1 資料情報センターとしてのサービス 41
 - (1) 館内利用サービス 41
 - (2) 遠隔利用サービス 42
 - 3.2.2 子どもに対するサービス 42
 - (1) 資料の利用 42
 - (2) 子ども向け催物の開催 43
 - 3.2.3 展示会その他 43
- 3.3 支部東洋文庫 43

- 4.1 収集に関する方針 46
 - 4.1.1 収集関係審議会等の開催 46
 - (1) 納本制度審議会 46
 - (2) 納本制度に関する懇談会 51
 - 4.1.2 収集に関する方針および計画 51
 - (1) 収集企画委員会 51
 - (2) 収集計画 51
- 4.2 収集活動 52
 - 4.2.1 納本による収集 52
 - (1) 官庁出版物 52
 - (2) 民間出版物 52
 - 4.2.2 購入による収集 53
 - 4.2.3 国際交換 53
 - (1) 官庁出版物 53
 - (2) 一般出版物 54
 - (3) 国際機関からの寄託 54
 - 4.2.4 寄贈 55
 - (1) 国内資料の寄贈 55
 - (2) 外国資料の寄贈 55
 - 4.2.5 寄託 55
 - 4.2.6 職員による海外での直接収集 55
 - (1) 日本占領関係資料 55
 - (2) 移民関係資料 56
 - (3) 海外立法情報 56
 - 4.2.7 変更・移管 56
 - (1) 変更 56
 - (2) 移管 56

- 5.1 書誌情報に関する方針および計画 57
 - 5.1.1 全国書誌サービスの方針 57
 - 5.1.2 遡及入力計画 58
 - 5.1.3 データ整備計画 58
 - 5.1.4 マイクロ化成果物組織化基本計画 58
- 5.2 書誌調整 58

5.2.1	資料の整理に関する基準	59
(1)	目録法	59
(2)	分類法	59
(3)	件名標目	59
(4)	作成基準	59
(5)	雑誌記事索引関係の基準	60
5.2.2	書誌情報の提供に関する標準化	60
(1)	提供フォーマット	60
(2)	文字コード	60
5.2.3	書誌調整連絡会議	60
5.2.4	広報	61
5.3	資料の組織化	61
5.3.1	書誌情報	61
(1)	図書	61
(2)	逐次刊行物	62
(3)	非図書資料	62
(4)	雑誌記事索引	63
5.3.2	典拠データ	63
5.3.3	所蔵・利用情報	63
5.4	書誌情報の提供	64
5.4.1	全国書誌	64
(1)	インターネット	64
(2)	JAPAN/MARC、J-BISC	64
(3)	『日本全国書誌』冊子版	65
5.4.2	雑誌記事索引	65
(1)	インターネット	65
(2)	CD-ROM、DVD-ROM	65
5.4.3	蔵書目録	65
(1)	国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）	65
(2)	アジア言語 OPAC	66
5.4.4	総合目録	66
(1)	全国新聞総合目録データベース	66
(2)	国立国会図書館総合目録ネットワーク	66
(3)	点字図書・録音図書全国総合目録	66
(4)	国際子ども図書館児童書総合目録	66
5.4.5	その他の書誌情報	66
(1)	国立情報学研究所への洋図書・欧文会議録目録データベースの提供	66

- (2) ユネスコへの翻訳書目データの提供 67
- (3) 「Books on Japan (日本関係欧文図書目録)」 67
- (4) 「参考図書紹介」 67
- (5) 「日本科学技術関係逐次刊行物総覧」 67
- (6) 「近現代日本政治関係人物文献目録」の公開 67

第6章 資料の保存

69

- 6.1 資料の保管 69
 - 6.1.1 書庫配置 69
 - (1) 書庫計画 70
 - (2) 東京本館の資料配置 70
 - (3) 関西館の資料配置 70
 - (4) 国際子ども図書館の資料配置 70
 - 6.2 資料保存対策 70
 - 6.2.1 保存環境 71
 - 6.2.2 新刊資料の pH 調査 71
 - 6.2.3 メディア変換 71
 - (1) 資料のマイクロ化 71
 - 6.2.4 保存措置 72
 - (1) 製本 72
 - (2) 段階的保存手当 73
 - (3) 脱酸処理 73
 - (4) 劣化資料対策 73
 - (5) 虫害調査 73
 - 6.3 保存協力 74
 - 6.3.1 IFLA/PAC アジア地域センターとしての協力活動 74
 - (1) 保存情報の収集・提供 74
 - (2) 教育・広報 74
 - (3) 他の地域センターおよび海外の資料保存関連機関との協力 74
 - (4) 資料保存専門家の招へいと資料保存講演会 75
 - 6.3.2 全国的資料保存協力活動 75
 - (1) 資料保存懇話会 75
 - (2) 資料保存研修 76
 - (3) 講師の派遣 76
 - (4) その他の協力活動 76
 - 6.4 貴重書等の取扱い 76
 - 6.4.1 貴重書等指定委員会の開催 76

- 6.4.2 保存環境 76
- 6.4.3 各種保存措置 77
 - (1) メディア変換 77
 - (2) 補修と手当 77
- 6.4.4 利用状況 77
 - (1) 閲覧 77
 - (2) 複写 77
 - (3) 展示会への資料の貸出し 77

第7章 図書館協力

78

- 7.1 国内外の図書館との連携・協力 79
 - 7.1.1 資料に基づく連携・協力 79
 - (1) 国内外の図書館等を経由したサービス 79
 - (2) 当館等刊行物の送付 80
 - 7.1.2 国内の図書館等との連携 80
 - (1) 公共図書館 80
 - (2) 大学図書館 81
 - (3) 専門図書館 81
 - (4) 議会図書室 81
 - (5) 図書館団体 82
 - (6) アジア情報関係機関 82
 - 7.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力 82
 - (1) 国際図書館連盟 82
 - (2) ISSN ネットワーク 83
 - (3) その他の国際的団体 84
 - 7.1.4 外国の図書館等との交流 84
 - (1) 外国の図書館との交流 84
 - (2) 外国の図書館等への職員の派遣 85
 - 7.1.5 国際的な会合 85
 - (1) アジア情報サービスに関するシンポジウムの開催 85
 - (2) 国際会議への参加 86
- 7.2 図書館協力事業 86
 - 7.2.1 研修交流 86
 - (1) 国内外の図書館員への研修 87
 - (2) 受託研究・研修および講師の派遣 88
 - (3) 国内の図書館等との交流 89
 - 7.2.2 図書館情報学に関する調査研究活動 89

- (1) 調査研究情報の収集と提供 89
- (2) 調査研究の実施 89
- 7.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業 89
- 7.2.4 障害者に対する図書館協力事業 91
 - (1) 学術文献録音サービス 91
 - (2) 「点字図書・録音図書全国総合目録」の作成等 92
 - (3) 視覚障害者用資料の整理・保管・貸出し 92
 - (4) 視覚障害者サービス実施機関との懇談会の開催 92

第8章 電子図書館事業

93

- 8.1 電子図書館に関する方針および計画 93
- 8.2 電子図書館サービスの拡充 94
 - 8.2.1 資料の電子化によるサービス 94
 - (1) 近代デジタルライブラリー 94
 - (2) 貴重書画像データベース 95
 - 8.2.2 ネットワーク系電子情報資源に関する事業 95
 - (1) インターネット資源選択的蓄積実験事業（WARP） 95
 - (2) データベース・ナビゲーション・サービス（Dnavi） 96
 - 8.2.3 編集・編成コンテンツ 96
- 8.3 当館ホームページの運営 97
- 8.4 電子図書館に係る研究開発 98
 - 8.4.1 レファレンス協同データベース実験事業 98
 - 8.4.2 電子情報保存のための調査研究 98
- 8.5 電子図書館に係る協力活動 99
 - 8.5.1 国内関連機関との連携・協力 99
 - (1) 電子図書館全国連絡会議 99
 - 8.5.2 国際的連携・協力 99
 - (1) 「世界図書館（Bibliotheca Universalis）」事業 99
 - (2) ユネスコへの協力活動 100
 - (3) 電子図書館サービスに関する講演会 100

第9章 国際子ども図書館

101

- 9.1 サービスの実施 101
 - 9.1.1 資料および目録情報の整備 101
 - (1) 資料の収集 101
 - (2) 国際子ども図書館児童書総合目録事業 102
 - (3) 外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報 102

- 9.1.2 調査研究機能 102
- 9.1.3 電子図書館プロジェクト 102
 - (1) デジタル・アーカイブ 103
 - (2) デジタル・ミュージアム 103
- 9.1.4 展示会・催物等の開催 103
 - (1) 展示会・催物 103
 - (2) 国際シンポジウム「国際アンデルセン賞の軌跡」 103
 - (3) エリック・カール氏のワークショップ等 103
- 9.1.5 子どもに対するサービス 104
- 9.2 国内および国際協力事業 104
 - (1) 学校図書館に対するセット貸出しサービス 104
 - (2) 講師の派遣 104
 - (3) 国際会議等への出席 104
 - (4) 『国際子ども図書館の窓』の刊行 105
- 9.3 研修 105
 - (1) 研修の実施 105
 - (2) 外部の研修への参加 105
 - (3) 研修生の受入れ 105
- 9.4 広報 105

第10章 組織の管理・運営

106

- 10.1 各種審議会の開催 106
 - (1) 納本制度審議会 106
 - (2) 科学技術関係資料整備審議会 106
 - (3) 日本法令沿革索引審議会 107
- 10.2 組織と機構 107
 - 10.2.1 目標と評価 107
 - (1) ビジョン 108
 - (2) 活動評価導入の経緯および準備 108
 - (3) 利用者アンケート 108
 - (4) 将来計画の検討および事業の進捗管理のための体制 108
 - (5) 平成13・14年度組織・機構再編の評価 109
 - 10.2.2 当該年度における組織の改編 109
 - (1) 平成15年4月1日施行の改編 109
 - (2) 平成15年12月1日施行の改編 109
 - 10.2.3 外部機関との連携協力 109
 - (1) 国立情報学研究所(NII) 109

(2)	科学技術振興機構(JST)	110
10.2.4	複写事務の委託	110
10.3	財政	111
(1)	歳入	111
(2)	歳出	111
10.4	職員	111
10.4.1	人事	111
(1)	おもな異動	111
(2)	職員の海外出張および在外研究員の派遣	112
(3)	叙勲および賜杯	112
(4)	職員の表彰	113
10.4.2	研修	113
(1)	新規採用職員研修	113
(2)	職員基礎研修(第 期)	113
(3)	職員基礎研修(第 期)	114
(4)	4 級研修	114
(5)	7 級研修	114
(6)	管理職研修	114
(7)	調査業務研修	115
(8)	職員特別研修	115
(9)	語学研修	115
(10)	委託派遣研修	115
10.4.3	福利厚生	115
(1)	職員の健康管理	116
(2)	共済組合の活動	116
(3)	公務員宿舎	118
(4)	勤労者財産形成貯蓄	118
(5)	財形持家融資	118
10.5	庁舎管理	118
10.5.1	庁舎・防災管理	118
10.5.2	庁舎の整備	119
10.6	情報システム	121
10.6.1	情報システムの概況	121
10.6.2	電子図書館基盤システム	122
(1)	開発の経緯	122
(2)	システムの概要	122
(3)	平成 15 年度における開発	123

10.6.3	その他の新規システムの開発	124
(1)	国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム	124
(2)	日本法令索引データベース	125
(3)	音楽・映像資料室閲覧システム	125
(4)	音楽・映像資料データベースシステム	125
(5)	昭和前期 CD-R 検索システム	125
(6)	国立国会図書館総合目録ネットワークシステム	126
10.6.4	システム機器の整備	126
(1)	メインフレームシステム	126
(2)	ネットワーク通信機器	126
(3)	サーバ機器等	127
(4)	閲覧目録用端末（来館利用者用）	127
(5)	事務用・業務用端末	127
10.7	広報	127
10.7.1	当館広報媒体	127
(1)	刊行物	127
(2)	ホームページ	128
10.7.2	図書館団体等を通じた広報	128
10.7.3	マスメディアを通じた広報	128
10.7.4	政府広報との連携	129
10.7.5	見学・参観	129

付 録 131

納本制度審議会諮問書	133
納本制度審議会答申文	134
納本制度審議会答申の概要	135

付 表 139

付表 1 - 1	調査及び立法考査局開催の説明聴取会一覧	141
付表 1 - 2	議員閲覧室および議員研究室の利用状況	142
付表 1 - 3	図書館サービスの状況	142
付表 2 - 1	行政司法各部門支部図書館長異動一覧	143
付表 2 - 2	行政司法各部門支部図書館の館長および職員数	144
付表 2 - 3	行政司法各部門支部図書館予算	146
付表 2 - 4	行政司法各部門支部図書館施設一覧	147
付表 2 - 5	行政司法各部門支部図書館職員司書業務研修科目一覧	148
付表 2 - 6	行政司法各部門支部図書館刊行物一覧	149

付表 3 - 1	複写処理数（遠隔利用）	150
付表 3 - 2	課別文書レファレンス処理統計	150
付表 3 - 3	おもな展示会への資料の貸出し	151
付表 3 - 4	東京本館閲覧室・専門室一覧	152
付表 3 - 5	閲覧用目録（機械可読・冊子・カード）一覧	153
付表 3 - 6	国際子ども図書館子ども向け催物一覧	154
付表 3 - 7	国際子ども図書館実施催物等一覧（子ども向け催物を除く）	155
付表 4 - 1	納本制度審議会委員等一覧	156
付表 4 - 2	主要購入資料一覧	157
付表 4 - 3	変更資料数一覧	159
付表 5 - 1	全国書誌データ等の提供形態	161
付表 5 - 2	NDL-OPAC による書誌データ等の提供件数一覧	162
付表 6 - 1	書庫内配置一覧	163
付表 6 - 2	日本新聞教育文化財団との契約によるマイクロフィルム製作新聞一覧	168
付表 7 - 1	外国からの招へい者一覧	169
付表 7 - 2	古典籍研修科目一覧	170
付表 7 - 3	アジア情報研修科目一覧	170
付表 7 - 4	日本研究情報専門家研修科目一覧	171
付表 7 - 5	資料電子化研修科目一覧	172
付表 7 - 6	レファレンス研修科目一覧	172
付表 7 - 7	法令議会資料・官庁資料研修科目一覧	173
付表 7 - 8	受託研修一覧	173
付表 8 - 1	インターネット資源選択的蓄積実験事業（WARP）所蔵統計	174
付表 8 - 2	国立国会図書館ホームページサイトマップ（概略）	175
付表 10 - 1	平成 15 年度国立国会図書館歳入決算	177
付表 10 - 2	平成 15 年度国立国会図書館歳出決算	178
付表 10 - 3	組織および幹部職員配置表	179
付表 10 - 4	職員の海外出張および在外研究員の派遣	181
付表 10 - 5	新規採用職員研修科目一覧	183
付表 10 - 6	職員基礎研修（第 期）科目一覧	184
付表 10 - 7	職員基礎研修（第 期）科目一覧	185
付表 10 - 8	4 級研修科目一覧	185
付表 10 - 9	7 級研修科目一覧	186
付表 10 - 10	調査業務研修科目一覧	187
付表 10 - 11	職員特別研修一覧	188
付表 10 - 12	語学研修一覧	189
付表 10 - 13	委託派遣研修一覧	190

付表 10 - 14	職員を対象とする健康診断一覧	194
付表 10 - 15	短期給付一覧	195
付表 10 - 16	貸付状況	197
付表 10 - 17	平成 15 年度国立国会図書館東京本館改修工事契約一覧	197
付表 10 - 18	敷地面積および建物延べ面積	198
付表 10 - 19	国立国会図書館主要システム一覧	198
付表 10 - 20	国立国会図書館情報処理システム	200
付表 10 - 21	国立国会図書館編集・刊行物一覧	201
付表 10 - 22	外国からの来訪者一覧	203

統 計

207

第 1 表	職員統計（部局別・職別・級別）	209
第 2 表	職員動態統計	210
第 3 表	図書館資料所蔵統計（第一種資料）	210
第 4 表	図書館資料受入統計（第一種資料）	212
第 5 表	図書館資料受入統計（第二種資料）	214
第 6 表	寄託資料統計	214
第 7 表	図書館資料整理統計	215
第 8 表	分類別図書整理統計	216
(統計第 9 表、第 10 表は統計内規の一部改正（平成 11 年 4 月 7 日施行）により削除、統計第 11 表は統計内規の一部改正（平成元年 4 月 1 日施行）により削除)		
第 12 表	製本統計	217
第 13 表	東京本館館内利用統計	218
第 14 表	東京本館貸出統計	219
第 15 表	東京本館複写統計	220
第 16 表	東京本館複写関係許可等統計	221
第 17 表	東京本館レファレンス処理統計	221
第 18 表	調査業務統計	223
第 19 表	国会分館利用統計	224
第 19 表の 2	関西館利用統計	224
第 20 表	国際子ども図書館利用統計	228
第 21 表	支部東洋文庫所属資料および利用統計	229
第 22 表	国際交換資料統計	230
第 23 表	国際交換受託出版物取扱統計	237
第 24 表	行政司法各部門支部図書館資料所蔵統計	238
第 25 表	行政司法各部門支部図書館資料受入統計	242
第 26 表	行政司法各部門支部図書館利用統計	246

法 規 **249**

- 法規 1 公正取引委員会を内閣府の外局に移行させるための関係法律の整備に関する
法律（抄） 251
（平成 15 年 4 月 9 日公布 法律第 23 号）
- 法規 2 国立国会図書館資料利用規則の一部を改正する規則 251
（平成 15 年 9 月 19 日制定 国立国会図書館規則第 2 号）
- 法規 3 国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則の一部を改正する規則 252
（平成 15 年 12 月 8 日制定 国立国会図書館規則第 3 号）
- 法規 4 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則 252
（平成 16 年 3 月 23 日制定 国立国会図書館規則第 1 号）
- 法規 5 科学技術関係資料整備審議会規則の一部を改正する規則 253
（平成 16 年 3 月 23 日制定 国立国会図書館規則第 2 号）

1 年間のできごと **255**

事項索引 **260**

両議院の議院運営委員会等における審査等の概況

1 両議院における審査の概要

平成 15 年度中、国立国会図書館の運営に関して、衆・参両議院の議院運営委員会等が審査した事項は、予算（平成 16 年度予定経費要求、平成 15 年度予定経費補正要求 第 1 号）その他であった。

両議院における審査の概要は次のとおりである（3 ページ、表参照）。

(1) 平成 15 年度補正予算

平成 15 年度の国立国会図書館予定経費補正（第 1 号）要求額は、年度当初予算額より 935,205,000 円の減額となり、平成 16 年 1 月 16 日、衆議院議院運営委員会理事会、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会、参議院議院運営委員会において協議決定された。

(2) 平成 16 年度予算

平成 16 年度の国立国会図書館予算概算要求の重点項目について、平成 15 年 8 月 6 日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会において協議決定され、8 月 20 日、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会において協議決定された。

平成 16 年度の国立国会図書館予定経費要求額は、24,068,816,000 円となり、平成 16 年 1 月 16 日、衆議院議院運営委員会図書館運営小委員会、衆議院議院運営委員会、参議院議院運営委員会図書館運営小委員会、参議院議院運営委員会において協議決定された。

(3) 経営および財政状態の報告

国立国会図書館法第 6 条の規定により、平成 14 年度の国立国会図書館の経営および財政状態について、平成 15 年 9 月 30 日、両議院の議長に対し、館長から報告書を提出した。

(4) その他

国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程について、平成 16 年 3 月 18 日、衆議院議院運営委員会理事会、衆議院議院運営委員会において承認され、3 月 24 日、参議院議院運営委員会理事会、3 月 26 日、参議院議院運営委員会において承認された。

2 国立国会図書館連絡調整委員会

平成 15 年度中、国立国会図書館連絡調整委員会は開催されなかった。平成 15 年度中の委員の交替は次のとおりである。

平成 15 年 9 月 22 日、国務大臣遠山敦子氏の後任として、国務大臣河村建夫氏が国立国会図書館連絡調整委員会委員に任命された。平成 15 年 11 月 19 日、衆議院議院運営委員長大野功統氏の後任として、武部勤氏が議院運営委員長に選任され、国立国会図書館連絡調整委員会委員に任命された。

〔表〕 両議院の議院運営委員会における審査等の概況一覧

(略語) 衆：衆議院 参：参議院

議運：議院運営委員会 議理：議院運営委員会理事会

図小：議院運営委員会図書館運営小委員会 内：内閣委員会 決：決算委員会

予一分：予算委員会第一分科会 決一分：決算行政監視委員会第一分科会

国会	年月日	委員会等	内容
第156回国会(常会)	平成15.5.12	参決	平成13年度決算のうち、国会所管経費の件について審査を行った。
	平成15.5.19	衆決一分	平成13年度決算のうち、国会所管経費の件について審査を行った。
第156回国会閉会后	平成15.8.6	衆図小	平成16年度国立国会図書館予算概算要求の重点事項について、協議決定した。
	平成15.8.20	参図小	平成16年度国立国会図書館予算概算要求の重点事項について、協議決定した。
第158回国会(特別会)閉会后	平成16.1.16	衆図小	平成16年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
	平成16.1.16	衆議理	平成15年度国立国会図書館予定経費補正(第1号)要求について、協議決定した。
	平成16.1.16	参図小	平成16年度国立国会図書館予定経費要求および平成15年度国立国会図書館予定経費補正(第1号)要求について、協議決定した。
	平成16.1.16	参議運	平成16年度国立国会図書館予定経費要求および平成15年度国立国会図書館予定経費補正(第1号)要求について、協議決定した。
	平成16.1.16	衆議運	平成16年度国立国会図書館予定経費要求について、協議決定した。
第159回国会(常会)	平成16.3.1	衆予一分	平成16年度一般会計予算のうち、国会所管予定経費要求の件について審査を行った。
	平成16.3.8	参決	平成14年度決算のうち、国会所管経費の概要説明を終了した。
	平成16.3.18	衆議理	国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程案を審査し、承認した。
	平成16.3.18	衆議運	国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程案を審査し、承認した。
	平成16.3.24	参内	平成16年度一般会計予算のうち、国会所管予定経費要求の件について審査を行った。
	平成16.3.24	参議理	国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程案を審査し、承認した。
	平成16.3.26	参議運	国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程案を審査し、承認した。

この1年の動き

1 はじめに

国立国会図書館は、国会の図書館・調査機関として、また、わが国唯一の国立図書館として、納本制度等により広く資料を収集し、国会、行政司法各部門および国民に対してさまざまなサービスを提供している。

平成15年度は、当館にとって、前年度に実現した関西館の設置、国際子ども図書館の全面開館、これらの施設と東京本館が一体となって機能するための「電子図書館基盤システム」の稼働、ホームページの刷新、組織・機構の全面的な再編などの大きな変革を定着させ、次の飛躍へ向けて重要な一歩を踏み出した年であった。

東京本館では、施設の改修が進むとともに、専門室の再編成や再配置が完了した。また、平成16年10月からの開館日・開館時間の拡大等サービス拡充に向けた準備が行われた。関西館は、平成14年10月の開館から1年間で106,000人の来館者と9,000人の見学者を数えた。関西館の主要機能の一つにアジア情報の提供があるが、平成15年11月、1周年にちなみ国際シンポジウム「アジアへの知的探求と図書館サービスの新展開」を開催した。国際子ども図書館でも、5回の展示会を開催するなど着実に事業・サービスが発展した。

こうした中であって、本年度当館は、「国立国会図書館ビジョン2004」を策定し、国立国会図書館の使命と役割を再確認するとともに重点領域を設定した。これに関連して、活動評価の実施に向けた準備も行った。

国会に対するサービス、行政司法の各部門および一般公衆に対する図書館サービスにおいて、また、それらのサービスの基礎となる資料の収集、組織化と書誌情報の提供、資料の保存において、さらに、図書館協力、電子図書館事業などにおいても、各々特筆すべき業務展開をみた。

2 サービス

(1) 国会に対するサービス

国会に対するサービスは、当館の第一の責務であり、調査及び立法考査局と国会分館を中心に、全館的な体制のもとで行っている。

調査及び立法考査局においては、議員等からの依頼を受けて政治、経済、社会等各分野にわたる 26,900 件の調査回答を行った。回答方法は、資料によるものが件数的には圧倒的に多いが、会議参加、文書による回答も増加傾向にある。これは、国会議員の側において、資料・情報に対するニーズと並んで、詳細な調査、分析的な調査に対するニーズが存在することを示している。同局においても、国会との直接的なサービス関係を強化する方針をとっている。

また、国会において論議の対象となると想定される事項についてあらかじめ調査を行い、刊行物等の形で国会に配布している。平成 15 年度の予測調査は 300 件を数えた。特に、主題横断的な政策課題等について複数の調査室課が共同して調査する総合調査を行っている。本年度は「米国 80 年代以降の諸改革」をテーマとした調査を行い、その成果を刊行した。

電子的な情報提供では、国会向けホームページ「調査の窓」に議員専用ページを設けた。東京本館 6 階にある議員閲覧室・研究室の改修を行い、共同研究室を増設した。また、議会官庁資料室を開室した。

国会議事堂内に位置する国会分館では、「国会分館情報システム」を稼働させ、所蔵資料の情報の国会分館 OPAC による提供や利用者カードによる貸出しを開始した。

(2) 行政および司法に対するサービス

各省庁および最高裁判所に支部図書館が設置されている。郵政事業庁の公社化に伴い、平成 15 年 4 月 1 日、支部郵政事業庁図書館が廃止された。また、公正取引委員会が総務省の外局から内閣府の外局に移行したことに伴い、「国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律」の支部図書館一覧表における掲載順序が変更された。平成 16 年 3 月現在の支部図書館数は 26 である。

平成 15 年度における各支部図書館のサービスは、レファレンスが 91,393 件、入館者数が 214,774 人、閲覧資料数が 328,058 冊、複写件数は 272,533 件であった。

業務連携の効率化と図書館サービスの拡充を図るために「国立国会図書館中央館・支部図書館電子化推進第二次基本計画」

に基づき、中央館・支部図書館総合システムの開発を行った。これは、掲示板機能等のほか、特に分散型総合目録データベース機能を備えるものである。

(3) 一般公衆に対するサービス

一般公衆を対象としたサービスは、来館者に対する館内利用サービスと遠隔利用サービスからなる。前年度の関西館の開館に伴い、サービスポイントが拡大した。同じく前年度に開始したNDL-OPAC（国立国会図書館蔵書検索・申込システム）のインターネット提供により、NDL-OPAC経由の複写申込みが増大し、また、あらかじめNDL-OPACで所蔵の有無や請求記号を調べてから来館する人が増えている。

平成14年10月に導入された登録利用者制度は、登録することにより、関西館資料の閲覧予約、東西間での資料取寄せ、インターネット経由の複写申込み等のサービスが利用可能となるものである。登録開始以来の登録者数は、図書館等約4,400機関、個人約33,600人に達した。

東京本館・関西館の遠隔利用サービスは、図書館に対する貸出し14,779件、複写110,199件、電話レファレンス55,704件、文書レファレンスの処理7,979件であった。

前年度に引き続き東京本館の施設改修と専門室等の再配置を行った。また、東京本館では、平成15年4月に東京本館のオンライン閲覧目録をWeb-OPACから全面的にNDL-OPACに切り替え、5月には昭和23年以降の和図書カード目録を撤去した。さらに、次年度に予定される新しい来館利用システムの導入準備のため現行のシステムを9月に停止し、紙の資料利用票による管理に切り替えた。

東京本館における平成15年度の館内利用サービスは、開館日数240日、入館者数352,317人（1日平均1,468人）、来館複写件数302,760件、レファレンス166,093件であった。

主題情報の提供については、科学技術レファレンス情報システムのコンテンツの館内公開のための機能拡張を行ったほか（同システムの開発は本年度で終了）、人文総合情報室、科学技術・経済情報室、議会官庁資料室（12月に法令議会資料室、法律政治・官庁資料室を統合）をはじめ、各専門室において特色あるサービスを展開した。

平成16年3月、関西館を会場として「特別展 東南アジアの人々と生活」を開催した。

関西館の平成15年度の開館日数は280日、入館者は78,060人（1日平均279人）であった。関西館においては、研究室の

利用が始まった。

国際子ども図書館の開館日数は294日、入館者数は143,530人(1日平均488人)であった。同館では、平成16年1月から資料整理休館日を隔月1回から毎月1回に改める一方、冬季の「子どものへや」等の閲覧時間を拡大した。

支部東洋文庫においても来館者に対するサービスを行った(利用者数3,045人)。

3 資料の収集・整理・保存

(1) 資料の収集

蔵書の充実は、当館のあらゆるサービスの基礎をなすものであり、本年度も納本・購入・国際交換・寄贈等の方法により図書館資料の収集に努めた。本年度は、「資料収集方針書」の改定を行った。

平成15年度中に新たに受け入れた資料は、図書234,456冊、逐次刊行物622,846点であり、本年度末現在の所蔵数は、図書8,145,191冊、逐次刊行物183,234種となった。

国の機関、国立大学等が法人に移行する中で、それらの法人の出版物納入義務のあり方を考える必要が生じた。このため、館長が納本制度審議会に諮問を行い、同審議会は、平成16年2月、独立行政法人等が出版物を発行したときは国・地方公共団体の機関と同等の納入義務を負うこととするのが適当である旨の答申を行った。

ネットワーク系電子出版物の収集については、6月、納本制度審議会に「ネットワーク系電子出版物の収集の課題に関する小委員会」が設けられ、前年度の調査審議の結果を受けて、収集の範囲・方法の詳細化および法的問題の検討を行った。

(2) 資料の組織化と 書誌情報の提供

平成14年度の組織・機構再編により書誌部が設けられ、資料の組織化と書誌情報の作成提供に係る業務を包括的に行うこととなったが、本年度も、各種の計画を立案し、実行した。

全国書誌サービスの展開、典拠コントロール、主題アクセスに係る方針の検討などを重点事項とする中期行動計画を策定した。全国書誌サービスの実施方針案をとりまとめた。前年度策定した遡及入力計画を本年度から実施した。データ整備計画を策定した。マイクロ化成果物組織化基本計画を策定した。

業務面においては、電子図書館基盤システム収集・組織化サブシステムの本格運用を行った。

書誌情報の提供においても着実にサービスの拡充を行った。NDL-OPACで新たに地図資料、音楽録音資料、映像資料の書

誌データの提供を開始した。11月、書誌データ件数が1千万件を超えた。雑誌記事索引のデータは、平成15年度末で600万件である。

「名称典拠のコントロール」をテーマに第4回書誌調整連絡会議を開催した。

(3) 資料保存と保存協力

当館では、出版物を国民の文化財として蓄積し、後世に伝えるため、適切な保存環境の整備、破損資料の修復、マイクロ化等に努めている。本年度は、「国立国会図書館資料保存計画平成15～17年度」を策定した。

紙資料の長期的保存のための取組みとして新刊資料のpH調査を行ってきたが、本年度の第17回調査の結果、中性紙使用率が初めて9割を超えた。

「保存協力プログラム」に基づき、研修等を通じて国内外の図書館における保存活動に協力している。また、国際図書館連盟保存コア活動(IFLA/PAC)アジア地域センターとしての活動を継続した。

4 図書館協力

国内外の各種図書館や図書館関係団体との連携協力は、当館の重要な任務である。

図書館間貸出し、図書館を通じての複写申込みについて、前年度に引き続き関西館が窓口となり協力を進めた。図書館からのレファレンス申込みに対する回答、各種の図書館への当館刊行物等の送付も積極的に行った。

研修交流では、新たにレファレンス研修、資料電子化研修、古典籍研修を行った。図書館情報学に関する調査研究活動としては、「電子情報環境下における科学技術情報の蓄積・流通の在り方に関する調査研究」を開始した。国立国会図書館総合目録ネットワーク事業は、機器更新、機能改善を行い、参加館は、平成16年3月現在840(データ提供館48)となった。障害者に対する図書館協力においては、前年度に引き続き、DAISY仕様による学術文献録音サービス等の事業を展開した。

公共図書館、大学図書館との懇談会、地方議会図書室職員との連絡会議を開催した。

国際的な連携協力では、ベルリンで開催されたIFLAの第69回年次大会、ブルネイで開催された第11回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議(CDNLAO)等に参加したほか、中国国家図書館との第23回目の業務交流を北京で、韓国国立中

央図書館との第7回業務交流および韓国国会図書館との業務交流を当館で行った。

5 電子図書館事業

情報通信ネットワークを介して行う図書館サービスとして、電子図書館事業を積極的に推進している。

明治期刊行図書の画像情報をホームページ上で提供する「近代デジタルライブラリー」を5万冊に拡張した。電子展示会として「日本国憲法の誕生」、「蔵書印の世界」を公開した。「インターネット資源選択的蓄積実験事業(WARP)」の蓄積ファイル数は764万に達した。

ホームページを当館のインターネット上のサービス窓口と位置づけ運用している。平成15年度の総アクセス件数は、1,840万件(1日平均5万件)に達した。

電子図書館に係る研究開発としては、前年度に引き続き、電子情報保存のための調査研究およびレファレンス協同データベース実験事業を推進した。今年度は、前者では、過去のパッケージ系電子出版物(CDなど)が現在の機器で再生可能かどうか等の調査を行った。後者については、システムの構築を行い、平成16年3月に実験事業参加館への試験的公開を行った。

「国立国会図書館電子図書館中期計画2004」を策定した。同計画は、当館が我が国のデジタル・アーカイブの重要な拠点となること、および、日本のデジタル情報全体へのナビゲーションの総合サイトを構築することを目標としている。

オランダ国立図書館の専門家を講師として招き、電子図書館サービスに関する講演会を開催した。

6 国際子ども図書館

国際子ども図書館は、平成14年5月に全面開館して以来、サービスおよび各種の事業を着実に進めている。

児童書総合目録事業は、本年度新たな参加館を得た。外国語に翻訳された日本の児童書の一覧をホームページ上で公開した。児童書デジタルライブラリーの公開を開始した。また、5回の展示会と展示会関連行事を開催した。特に、12月には、日本国際児童図書評議会と共催で、国際シンポジウム「国際アンデルセン賞の軌跡」を行った。子どもに対するサービスも積極的に行った。学校図書館に対するセット貸出しサービスは、前年度の「韓国セット」に加え、本年度は「北欧セット」「世

界を知るセット」の貸出しを開始した。

国際子ども図書館の本年度末現在の入館者は、平成12年の部分開館以来の累計で422,962人に達した。蔵書数は、図書が23万冊、雑誌が1,700種である。

7 組織の管理・運営

本年度、当館は「国立国会図書館ビジョン2004」を策定した。ビジョンは、国立国会図書館の使命と役割として、「国民の知的活動の成果を、印刷物から電子情報にいたるまで広く収集し、国民共有の情報資源を構築する」、「国政課題に関する調査・分析及び情報の提供によって、国会の立法活動を補佐する」、「行政・司法各部門及び広く国民に対し図書館サービスを提供し、現在及び将来にわたり、情報資源へのアクセスを保障する」の3項目を掲げ、重点領域として、立法補佐機能の強化、デジタル・アーカイブの構築、情報資源へのアクセスの向上、協力事業の推進の4点を挙げている。

平成元年度に行って以来の大規模な利用者アンケート調査を実施した。利用実態、満足度、改善希望等につき広く聞いた。

平成13年度、14年度に行った組織・機構の再編成について、本年度、所期の目的の達成度を評価し、改善点を確認した。

電子図書館基盤システムの開発を継続して行いデータ等の移行が完了したため、従来のメインフレームシステムの稼働を停止した。平成16年10月の東京本館リニューアルに向けて、前年度に引き続き施設の改修を行うとともに、電子図書館基盤システムについて来館者サービスに対応した機能の開発を行った。また、研修テレビ会議システムの導入により、東京本館と関西館を接続して研修を行うことが可能になった。

平成15年度末現在の職員定数は、14年度より1名増加して、館長、副館長を含め921人である。また、平成15年度の歳出は、229億4,066万円であった。

第1章

国会に対するサービス

概 況

国会議員、衆・参両議院およびその委員会、その他の国会関係者に対するサービス（以下 国会サービス）は、国立国会図書館の第一義的な任務である。国会サービスは、国政課題に関する各種の調査および情報提供サービス（立法調査サービス）と、図書館資料に係る閲覧・貸出し・複写・レファレンスなどのサービス（図書館サービス）とに大別される。立法調査サービスは国立国会図書館法第15条の規定により当館調査及び立法考査局に特に与えられた任務であり、他方図書館サービスは全館的協力体制のもとに行っている。また、国会議事堂内にある国会分館は、その所蔵資料をもとに閲覧・貸出し・複写・レファレンス・ホームページによる情報提供などのサービスを行っている。

8月2日から12月末日にかけて、議員閲覧室・研究室の改修工事を行い、議員研究室に共同研究室を2室増設した。また12月1日に、法令議会資料室と法律政治・官庁資料室を統合して、新たな専門室として議会官庁資料室を開室した。また、国会分館では、国会分館情報システムにより、サービス基盤の整備およびサービスの拡充をはかった。

1.1 立法調査サービス

調査及び立法考査局が行う立法調査サービスには、国会議員等からの依頼に基づいて行う調査（依頼調査）と、今後の国政審議の論点を予測して行う調査（予測調査）とがある。

依頼調査は、法案などの案件の分析・評価、政治・経済・社会各般にわたる国政課題や内外の諸制度・事情に関する調査、法案要綱の作成等を行うものである。予測調査は、国会において将来論議の対象になることが予測される国政課題について、調査及び立法考査局の調査担当職員が調査し、その結果を各種媒体を通して国会に提供するものである。

1.1.1 依頼に基づいて行う調査

平成15年度中に調査及び立法考査局において回答した依頼調査の総件数は、26,900件であった。前年度比3,450件の減少となったが、これは、秋に衆議院の解散総選挙が行われたことによる。この総件数を回答方法別に分類すると、口頭（会議参加を含む）による回答が1,218件、資料（貸出し・複写等）による回答が23,177件、文書（調査報告等）による回答が2,505件であった（223ページ、統計第18表参照）。回答方法としては、文書による回答も増加傾向にあるが、依然として資料による回答が高い比重を占めている。後者については、議員会館への図書館資料の複写物等の配送サービスを実施し、依頼者の便を図っている。本年度の配送件数は、8,877件であった。

依頼調査は、政治・行政・外交、財政・経済・産業、社会・労働・文教など種々の分野にわたっている。本年度の依頼調査事項の特徴を分野別に概観すれば、次のとおりである。

政治・行政・外交分野

政治関係では、二院制、議員秘書制度、議員年金、政治家と金銭の問題、義務投票制、政党のマニフェスト策定と選挙への影響、憲法関係では、憲法改正論議、憲法第9条に関する調査依頼が多く寄せられ、さらに、衆・参両議院における憲法調査会の審議に関連して、諸外国の憲法事情に関する依頼も多数にのぼった。行政関係では、行政改革、公務員の待遇問題、地方分権、市町村合併、法務・警察関係では、司法制度改革、法人制度、個人情報保護、住民基本台帳ネットワーク、国内テロ・治安対策、また、外交・防衛関係では、イラク関連問題、北朝鮮関連問題、有事関連法案、地位協定、米軍基地問題に関し、多くの調査依頼が寄せられた。

財政・経済・産業分野

財政・金融関係では、国・地方の財政危機、三位一体改革、税制改革、不良債権処理、地域金融、デフレ対策、経済・産業関係では、経済構造改革、産業再生、中小企業対策、知的財産権、IT政策、自由貿易協定、新エネルギー開発、電気・ガス事業の自由化、国土交通関係では、道路関係四公団の民営化、住宅関連政策金融の見直し、被災者生活支援、都市景観の整備、問題船舶の入港規制、羽田空港再拡張、郵政・情報通信関係では、郵政事業民営化、電波再配分制度、地上放送デジタル化に関する調査依頼が多く寄せられた。また、農林水産関係では、食品安全基本法、鳥インフルエンザ、農家への所得補償、食料自給率、食育に関する依頼が多数にのぼった。

社会・労働・文教分野

社会関係では、年金制度改革、医療制度改革、医療事故・過誤対策、医の倫理、児童虐待問題、少子化対策、ホームレス対策、労働関係では、雇用・失業対策、労基法・派遣法改正、女性労働問題、内部告発者保護、環境関係では、地球温暖化対策、外来種問題に関する調査依頼が多数にのぼった。また、文教関係では、教育基本法の改正、国立大学の法人化、義務教育費国庫負担制度、学習指導要領の改訂、教育特区における規制改革に関する調査依頼が多かった。科学技術関係では、宇宙開発、国際熱核融合実験炉などに関する調査依頼が目立った。

1.1.2 依頼を予測して行う調査

調査及び立法審査局では、国会において将来論議の対象になると予測される事項について、あらかじめ調査を行っている。特に、基本的な事項については、毎年度「基本調査業務計画」を策定し、計画に沿って予測調査を実施している。平成15年度に行った調査は、計300件であった。

予測調査の成果は、調査及び立法審査局の刊行物である『レファレンス』、『調査と情報 ISSUE BRIEF』、『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』等に掲載している。

平成13年度から、国家の基本政策、主題横断的な政策課題等について、複数の調査室課からなるプロジェクトチームを編成し、総合調査を実施している。平成15年度には、「米国80年代以降の諸改革」をテーマとして、行財政、金融、農業、福祉等の分野における諸改革を調査し、その成果を『レファレンス』635号（平成15年12月）に掲載した。

なお、予測調査の一環として、必要に応じ外部の学識経験者を招いて説明聴取会を開催している。本年度の開催件数は計19件で、政治関係8件、経済関係5件、社会関係その他6件であった（141ページ、

付表1-1参照)。このほか内閣提出法案について、各所管府省からその概要についてヒアリングを行った。

1.1.3 調査成果等の刊行・提供

(1) 刊行物

調査及び立法考査局では、広報資料として『れじすめいと』『国立国会図書館調査及び立法考査局 国会議員のご利用のために』、立法調査資料として『レファレンス』『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』『調査と情報 - ISSUE BRIEF -』『調査資料』を刊行し、国会議員、各政党本部、衆・参両議院事務局等に配布した(201ページ、付表10-21参照)。

(2) 国会向けホームページ「調査の窓」の拡充

当館では、国会向けホームページ「調査の窓」を通じて、調査及び立法考査局作成の調査情報、国会分館の情報、NDL-OPAC、国会会議録検索システム等を提供している。「調査の窓」から調査依頼したり、NDL-OPAC等を利用するために必要な国会議員向けのID・パスワードの配布数は、平成15年度末現在で186名分となっている。本年度は、国会議員が関心分野をあらかじめ登録することにより、「調査の窓」に掲載された刊行物について登録分野のコンテンツが自動的に通知される議員専用ページを開発して提供を開始した。

「調査の窓」を通じての調査及び立法考査局刊行物の電子的提供も増加している。新たに刊行されたものはすべてを電子化しており、平成15年度末現在のおもなコンテンツは、「レファレンス」145件、「調査資料」7件、「国政の論点」111件、「調査と情報 - ISSUE BRIEF - 」449件、「外国の立法 立法情報・翻訳・解説」608件となり、全体では1,320件を超え、前年度と比べて約300件程増加している。

(3) 国会会議録フルテキスト・データベース

国会会議録フルテキスト・データベース・システムの構築は、衆・参両議院事務局および当館が協同して行っている事業であり、この3組織は、「国会会議録フルテキスト・データベース推進協議会」を設置し、同システムの構築や運営に関する基本的事項を協議している。同システムは、国会会議録を作成段階から電子化して、印刷用のデータを作成するとともに、電子的に蓄積して国政審議の内容を迅速かつ簡便に提供するものである。

平成15年度の国会WAN経由のアクセス件数は109,056件(前年度は95,212件)、一般利用を合わせた総アクセス件数は、523,002件(前年度は400,076件)で、年々増加の一途をたどっている。

1.1.4 立法調査サービスの組織・基盤整備

(1) 立法資料の整備

立法資料

国会サービスは、当館の全所蔵資料を活用して行うが、当館の蔵書として長期に保存し利用に供する図書館資料第一種資料とは別に、調査及び立法考査局では調査業務用として立法資料を収集・整備している。立法資料の購入費は、予算上図書館資料購入費とは別に立目され、物品管理上は、受入れ後直ちに利用に供する図書館資料第二種資料に区分されている。

本年度の立法資料購入費歳出予算額は、60,963,000円、同支出済歳出額は、60,963,000円であった。

歳出額の資料形態別の内訳は、国内図書が11,790,165円(19.3%)、外国図書が5,818,686円(9.5%)、国内新聞・官報が5,679,068円(9.3%)、外国新聞が6,367,274円(10.4%)、国内雑誌・通信類(有価証券報告書総覧を含む)が10,816,645円(17.7%)、外国雑誌が14,173,414円(23.2%)、法令等追録が2,008,126円(3.3%)、非図書資料が4,309,622円(7.1%)であった。

立法資料は、購入のほか交換・寄贈等によっても収集している。これらを含めた本年度の立法資料受入れ数は、国内図書7,898冊、外国図書887冊、国内新聞83種(186部)、官報7種(27部)、外国新聞43種(43部)、国内雑誌2,840種(3,057部)、通信類31種(33部)、有価証券報告書総覧316種(316社)、外国雑誌582種(584部)、法令等追録40種(41部)、当館刊行物23種(24部)、非図書資料としてマイクロフィッシュ1種(1,097枚)、CD-ROM等電子出版物105種(105枚)であった。

外部データベースの利用

調査のための情報資源の一つとして、外部データベースの果たす役割は、ますます重要性を増している。

本年度における外部データベースの利用件数は、5,903件であり、国内・海外別の利用内訳は、国内データベースが5,430件(92.0%)、海外データベースが473件(8.0%)であった。国内のデータベース別利用件数の主要内訳は、「日経テレコン21」が4,907件(83.1%)、「日外アシスト」が「Web版マガジンプラス」を含め470件(8.0%)、海外のデータベース別利用件数の主要内訳は、「Lexis-Nexis」が127件(26.8%)、「ProQuest 5000」が125件(26.4%)、「Factiva」が109件(23.0%)であった。

立法資料管理の合理化

本年度も立法資料の書誌情報および所蔵情報を内容とするデータベースシステムとして立法資料情報システムを継続して使用した。また、立法資料情報システムとは別に電子図書館基盤システム収集・組織化サブシステムを一部導入している。

(2) 議会官庁資料の整備

議会官庁資料室の開室

平成15年12月1日に、法令議会資料室と法律政治・官庁資料室を統合して、国内外の議会資料、法律資料、官庁・行政関係資料、法律・政治関係参考図書類、国際機関資料などを総合的に取り扱う新たな専門室として議会官庁資料室を新館3階(東京本館)に開室し、立法調査サービスの整備拡充を図った。これらの資料は、国会議員および国会関係者からの依頼調査および予測調査に活用されるとともに、行政司法各部門および一般公衆の利用にも供されている。

所管資料(図書・雑誌約72万冊、マイクロ資料約165万点、うち開架資料約6万冊)の大部分は、基本的に法令議会資料室と法律政治・官庁資料室の所管資料をそのまま引き継いだものだが、資料利用の利便性を向上させるため、開架資料の精選・追加、資料室内の資料配置の刷新、電子情報の提供拡充等、新たな構想の下でサービスの展開を図ることとした。

収集状況

議会資料、法律資料は、本年度も引き続き、G8諸国およびEU(欧州連合)の資料を重点的に収集するとともに、アジアや北欧諸国など、他の国々の資料についても収集に努めた。併せて、各国・地域の議会、法令等を概説あるいは解説した日本語文献の充実を図った。特に法律資料は、従来の開架資料に

加え、新たにわが国の主要法令の逐条解説（コンメンタール）や判例解説書等の整備を開始した。同様に、外国法については、主要国の主題別法令集や、その解説文献の収集に努めた。官庁・行政関係資料は、国内官庁資料については国立国会図書館法第24条に基づく納本による収集を中心として、外国官庁資料および政府間国際機関資料については、外国政府や国際連合（UN）、EUなどとの交換等により、本年度も広範囲の資料を継続収集した。なお、開架資料の配置や排列については、利用者の調査における便宜を一層高めるために、コンメンタールであれば法令を基軸としたテーマ別に、官庁・行政関係資料であれば行政分野別というように、テーマや主題をより前面に出す方法を行った。

また、平成3年度以降、『日本法令索引（明治前期編）』編さんのため、当館未所蔵の明治初期における官版の法令集をマイクロフィルム撮影により収集してきたが、平成10年度から開始した『公文録』（国立公文書館所蔵）の撮影を本年度に終えたことにより、予定した計80タイトルのマイクロ化をすべて終了した。

利用状況

法令・議会資料は、その性質上、国会における審議のための参考資料として、国会議員、衆・参両議院事務局職員等による利用のほか、当館職員が国会サービスの遂行のために利用する場合も多い。官庁・国際機関資料についても、国内外の政治・社会情勢に合わせ、国際連合のドキュメント資料や国際機関のパブリケーション資料、内外官庁の統計資料を中心として、国会関係者からの利用・照会を受けるケースが増えている。本年度は、国会議員に119件、衆・参両議院事務局職員に32件の貸出しを行った。

(3) 国会レファレンス総合システム

「国会レファレンス総合システム」は国会サービスの基盤となるシステムである。国会議員等から寄せられる様々な調査・情報要求やそれに対する回答の全過程を記録し、システム化することにより、立法調査業務を支援するとともに、様々な情報を電子的に蓄積して提供することを目的としている。

平成15年度においては、議員専用ページの設置、登録に応じて新規刊行物のメールによる案内など国会議員の利用に役立つ機能を追加するとともに、統計機能の充実、配列ソート機能の充実、平成14年度に開発したシステムのレベルアップなど、利用する調査員の利便性を向上させ、マクロ的に利用状況を把握する機能の開発を行った。

(4) 利用説明会の開催

調査及び立法考査局は、国会分館と共催で、国会議員と秘書を対象とした利用説明会を開催し、議員の利用の便を図っている。平成15年11月の衆議院総選挙で新たに当選した議員および新しく議員秘書になった者を主たる対象者として、平成15年12月11日から平成16年1月29日にかけて、利用説明会を開催した。調査及び立法考査局の利用説明会参加者は、議員13名、秘書65名であった。また、国会議員からの要請に応じて、随時利用方法等について説明を行っている。平成15年度には議員1名に対して、説明を行った（1.3(4)参照）。

1.1.5 議員閲覧室・議員研究室

(1) 議員閲覧室および議員研究室の現況

国会議員が来館して当館の所蔵資料を利用し調査研究を行う施設として、本館6階（東京本館）に議

員閲覧室および議員研究室を設けている。

議員閲覧室には、衆・参両議院の本会議および委員会の会議録、公報、官報、法令集等の議会資料および法令資料、各種要覧、辞書・百科事典、人名録、年鑑、地図等の参考図書のほか、雑誌・新聞類（和雑誌115種、洋雑誌2種、和新聞9種、政党紙5種、通信類6種）および当館の刊行物を備え付けている。また、議員が著述した図書を議員著作文庫として排架している。

議員研究室には、個室および共同研究室がある。共同研究室は、複数の議員が共同で調査研究を行う場合や、議員が国政課題に関し調査及び立法考査局の調査員からブリーフィング（面談説明）を受ける際に利用されている。

8月2日から12月末日にかけて改修工事を行い、議員研究室に共同研究室を2室増設した結果、議員閲覧室および議員研究室の施設は、議員閲覧室（30席、議員著作文庫併設）、個室（14室）、第一共同研究室（14席）、第二共同研究室（18席）、第三共同研究室（12席）、第四共同研究室（10席）、第五共同研究室（24席）、第一談話コーナー（6席）、第二談話コーナー（18席）、情報機器室となった。

本年度における議員閲覧室および議員研究室の利用状況は、付表1-2(142ページ)のとおりである。

(2) 議員著作文庫

議員著作文庫は、国会議員の業績や国会の諸活動の研究に資するため、昭和39年度に設けられたものであり、帝国議会開設以来の衆議院議員および貴族院・参議院議員が著述した図書を議員閲覧室に排架している。本年度は、新たに著作70冊を加え、合わせて1,564人の著作8,867冊を閲覧に供している。議員が著述した図書の収集は、議員からの寄贈、購入および当館の複本の利用によって行っており、本年度寄贈を受けた図書は67冊、購入した図書は3冊であった。

1.2 図書館サービス

国立国会図書館においては、立法調査サービスのほか、関西館および国際子ども図書館も含めた全館的な協力体制のもとに、資料の閲覧・貸出し・複写・レファレンス等の図書館サービスを国会議員および国会関係者に対して広く行っている（142ページ、付表1-3参照）。

なお、国会サービスに係る事務の連絡調整を円滑に行うため、関連部局の担当課に国会サービス連絡担当者を置き、必要に応じて国会サービス連絡会議を開催している。

1.3 国会分館

国会議事堂の中央部4階に位置する国会分館は、国会議員および国会職員その他国会関係者の身近な図書館として、国政審議に役立つ政治、法律、経済、社会等各分野の資料および国会関係者の業務に資する資料を迅速に収集し、閲覧、貸出し、複写、レファレンス、ホームページによる情報提供等のサービスを行っている。本年度は、国会分館情報システムによる新たな情報サービスを開始し、国会分館OPACを国会に提供した。

(1) 資料の収集・整備

資料の収集は、国会分館独自の選書による購入を中心に、納本および寄贈による収集も積極的に行っている。本年度は、資料費割当額の増額により、新刊図書および逐次刊行物の充実を図った。

本年度の図書館資料購入費による収集は、図書 3,557 冊(9,576,495 円)、逐次刊行物 232 種(8,787,760 円)である。購入した逐次刊行物の内訳は、雑誌 184 種、新聞 42 種、通信 6 種であり、利用の多い逐次刊行物については必要に応じて複数部数を購入している。

納本および寄贈による収集は、図書 544 冊、逐次刊行物 304 種となっており、逐次刊行物は、うち 248 種が寄贈である。納本および寄贈により収集した逐次刊行物の内訳は、雑誌 212 種、新聞 83 種、通信 9 種となっている。

衆・参両議院の本会議録・委員会の会議録・議案等の議事資料は、本年度は 12,661 点を収集した。国会分館での利用に供するとともに、調査及び立法考査局および収集部(国際交換用)で利用している。また、主要中央 6 紙の連載記事切抜資料を作成して利用に供しており、本年度は 2,627 件を作成した。

本年度末現在の所管資料は、衆・参両議院の議事資料をはじめ、総合法令集、社会科学分野を中心とする図書約 55,000 冊、雑誌 464 種、新聞 132 種、通信 20 種である。国会会議録および新聞縮刷版は長期保存し、一般図書は約 10 年間、雑誌は 3 か月～5 年間、新聞原紙は 1～2 年間保管している。

(2) 情報の提供

国会分館情報システム

平成 15 年 4 月 1 日から国会分館情報システムを稼働し、6 月 2 日から利用者カードによる資料の貸出しサービスおよび分館内における国会分館所蔵資料の検索(国会分館 OPAC)サービスを開始した。

サービス開始当初は、図書約 16,000 冊と平成 15 年 4 月以降受入れの雑誌約 400 種のデータを提供した。平成 16 年 3 月現在、当システムに入力されたデータは、平成 8 年以降受け入れた図書約 30,000 冊(約 9,700 冊の遡及データを含む)、雑誌・新聞約 600 種、議事資料 76 種、平成 9 年以降の主要中央紙の連載記事切抜資料約 17,000 件となっている。

平成 16 年 3 月末現在、利用者カードの発行者数は、議員秘書 420 名、国会関係者 833 名、その他 135 名、合計 1,388 名である。

国会分館 OPAC の国会提供

平成 16 年 3 月 24 日から、国会分館ホームページで、国会分館 OPAC の国会への提供(国会向けホームページ「調査の窓」経由)を開始した。これにより、議員、秘書、国会職員、院内会派職員等は、議員会館や事務室から、衆議院立法情報ネットワークおよび参議院情報ネットワークを通じて、国会分館の所蔵資料に関する最新の情報を検索することが可能となった。

国会分館ホームページの拡充

国会分館 OPAC の提供にあわせ、国会分館ホームページのデザインの変更、お知らせ・利用案内の拡充を行い、「今週の新书推荐」、「特定テーマ関連雑誌記事リスト」(教育基本法、郵政民営化、憲法改正等 6 テーマ)を提供している。また、従来から提供していた「国会分館所蔵雑誌・新聞受入一覧」、「新聞連載記事切抜一覧」は OPAC に搭載し、検索できるようにした。(201 ページ、付表 10 - 21 参照)。

外部データベース

国会分館では、国立国会図書館作成の各種データベースのほか、外部データベースとして「日経テレ

コン 21」、第一法規の「法律条文検索」等を利用したレファレンス・サービスを提供している。

(3) 利用の状況

本年度の延べ入館者数は、国会議員 1,398 人を含め 49,303 人、資料の貸出冊数は 18,425 冊、複写件数は 8,442 件（うち、セルフ複写は 6,537 件）であった。レファレンス処理件数は、国会議員からの依頼 4,027 件、国会関係者からの依頼 1,247 件、計 5,274 件であり、処理項目のうちおもなものは文献調査 2,226 件(42%)、所蔵調査 1,147 件(22%)である。平成 15 年 11 月の衆議院総選挙を反映して、地方新聞の利用が多く、選挙情報に関するレファレンスが目立った。(224 ページ、統計第 19 表参照)

(4) 広報および利用案内

国会分館は、調査及び立法考査局と共催で、広報の一環として、国会議員と秘書を対象とした利用説明会を随時開催している。本年度は、衆議院総選挙により新たに当選した国会議員やその議員秘書を主たる対象として、平成 15 年 12 月 11 日および平成 16 年 1 月 29 日に利用説明会を実施した。国会分館での説明会への参加者は、国会議員 8 名、議員秘書 52 名であった。

また、本年度から、新たに、衆・参両議院の事務局新規採用職員研修の一環として、国会分館の利用説明会を開催することとした。平成 16 年 3 月 24 日には衆議院事務局新規採用職員への利用説明会を行い、43 名が参加した。平成 15 年 7 月には、国会分館情報システムによるサービス開始に合わせて「国会分館ガイド・マップ(保存版)」(『れじすめいと』第 78 号)を刊行し、新たなサービスの周知を図った。

第2章

行政および司法の各部門に対するサービス

概 況

国立国会図書館は、行政および司法の各部門の業務遂行を支援するため、これらの各部門へ図書館サービスを行っている。この行政および司法の各部門に対する図書館サービスは、主として各府省庁および最高裁判所に設置されている支部図書館を通じて行われている。平成15年4月1日支部郵政事業庁図書館が廃止され、平成15年度末現在、行政司法各部門に設置されている支部図書館数は26館、分館数は3支部図書館に6分館である。

国立国会図書館を構成する中央館と支部図書館は、昭和23年の支部図書館制度の創設以来ネットワークを形成して、図書館活動全般について相互に連携協力を行っている。支部図書館は、各々が設置されている機関の所掌分野に関する専門図書館であり、ネットワークによって図書館サービスを展開している。支部図書館制度の運営のため、本年度も中央館・支部図書館協議会および同協議会幹事会等を開催した。

近年の行政・司法分野における情報化の進展に対応し、各支部図書館が行う図書館サービスの高度化を図るため、支部図書館における情報基盤整備を行っているが、平成14年度からは、「国立国会図書館中央館・支部図書館電子化推進第二次基本計画」(平成13年国図協第66号)に基づき、3か年計画で国立国会図書館中央館・支部図書館ネットワークシステムの後継システムの開発に取り組んでいる。平成14年度は先行調査を行い、平成15年度は国立国会図書館中央館・支部図書館総合システムの開発を行った。平成16年4月1日から稼働開始の予定である。また、各支部図書館では、各館別実施計画を策定し、それに基づき機器類の整備、書誌情報の電子化を進めている。

なお、第2章では、行政司法各部門の支部図書館以外の支部図書館は、中央館に含まれるものとする。

2.1 支部図書館の運営

2.1.1 組織および運営

郵政事業庁の公社化に伴い、国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律(以下 支部図書館法)の一部が改正され(平成15年法律第3号。同年4月1日施行)支部郵政事業庁図書館が廃止された。平成16年3月末日現在、行政司法各部門には26の支部図書館が設置されている。また、その所掌業務の特殊性や地理的事情から分館を設置している館があり、3支部図書館に6分館が設置されている。

なお、公正取引委員会が総務省の外局から内閣府の外局へ移行したことに伴い、支部図書館法第1条

が改正され(平成15年4月9日施行)行政各部門支部図書館の一覧表における掲載順序が変更された。

平成15年度には、支部図書館制度の運営および支部図書館間、中央館との意見交換のため、次の協議会等を開催した。

(1) 国立国会図書館長と行政司法各部門支部図書館長との懇談会

中央館・支部図書館間の連携協力について懇談し、支部図書館の充実強化に資するため、例年、館長と支部図書館長との懇談会を開催している。

本年度は、平成15年12月8日に中央館の新館講堂(東京本館)において開催し、26支部図書館・2分館から支部図書館長・分館長28名および14支部図書館から兼任司書14名ほか2名計44名の参加者があった。館長黒澤隆雄のあいさつの後、中央館の総務部司書監北山千代から「インターネット時代の国立国会図書館のサービス」と題して、また支部林野庁図書館長米望孝男から「支部林野庁図書館の現状と展望」と題して、それぞれ報告があった。

(2) 中央館・支部図書館協議会

行政司法各部門の支部図書館の運営を円滑にするために中央館・支部図書館協議会および同協議会幹事会が設けられている。

本年度は、平成15年6月2日に第1回の幹事会、同月9日に第1回協議会を開催し、平成15年度予算額と同額要求を内容とする平成16年度国会図書館支部庁費予算概算要求(案)を提案した。同時に、電子ジャーナルによる国会図書館支部庁費予算要求について引き続き準備を進めること等を説明し、いずれも了承された。

第2回は、幹事会を同年11月11日に、協議会を同月17日に開催して、本年度開発中の次期システム「国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム(仮称)」の進捗状況と今後の予定、国会図書館支部庁費予算要求にむけてのオンライン電子情報に関するニーズ調査の結果、支部図書館職員に対する研修等について報告を行った。

さらに、平成16年3月15日に第3回の幹事会、同月18日に第3回協議会を開催し、平成16年度中央館・支部図書館協議会幹事の選出、平成16年度事業計画案等について提案し了承された。また、平成17年度国会図書館支部庁費について討議を行い、全館統一でオンライン電子情報導入のための増額要求を行うことを確認した。このほか、国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム(以下 中央館・支部図書館総合システム) 納本制度審議会の審議、「国立国会図書館電子図書館中期計画2004」等の報告も行った。

(3) 兼任司書会議等

中央館と支部図書館の連携協力を密にし、実務者レベルでの意見交換を行うために、支部図書館職員のうちで国立国会図書館司書に兼ねて任命されている兼任司書は、平成15年度末現在26名いる。

平成15年8月7日に本年度第1回の兼任司書会議を開き、国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム(仮称)の機能について討議を行い、提案について了承を得るとともに、平成14年度に実施した次期システム開発に伴う調査結果等について報告を行った。また、各館の資料収集方針書作成のためのサンプルの提示を行った。同年12月19日の第2回会議では、国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム

(仮称)の開発の進捗状況等について報告を行った。さらに、平成16年3月12日に第3回会議を開催し、平成16年度中央館・支部図書館協議会幹事の選出、平成16年度事業計画、平成17年度国会図書館支部庁費予算概算要求の考え方について討議を行うとともに、次期システム等について報告を行った。

(4) 支部図書館制度を離れた公社および独立行政法人との相互協力

行政各部門の支部図書館であった図書館等の所属機関が公社または独立行政法人となり、当該図書館等が支部図書館から外れたことに伴い、引き続きこれらの機関との連携・協力を行うため、平成15年5月20日に次の2機関と「相互協力に関する申合せ」を締結した。

日本郵政公社（元支部郵政事業庁図書館）

独立行政法人経済産業研究所

2.1.2 人事・予算・施設

(1) 人 事

本年度における支部図書館長の異動は19館24名であった。内訳は付表2-1(143ページ)のとおりである。職員数(館長を含む)は、平成16年3月31日現在259名(前年度比12名減)であった(144ページ、付表2-2参照)。また、行政司法各部門の支部図書館に長期間勤務した職員(通算10年以上の在職者)3名に対して、平成15年8月25日に館長から感謝状を贈呈した。

(2) 予 算

支部図書館の予算は、各府省庁等の予算の中に国会図書館支部庁費として計上されており、主として図書館資料の購入に充てられている。本年度における支部庁費予算総額は、前年度に比べ2.8%減の68,654,000円であった。これは、支部郵政事業庁図書館の廃止によるものである。なお、補正予算による節減は行われなかった(146ページ、付表2-3参照)。

(3) 施 設

平成16年3月31日現在で、支部図書館の施設の延べ面積は24,661平方メートルで、うち書庫は14,644平方メートルであり、ほかは閲覧室、事務室である。閲覧席数は総計629席を有している(147ページ、付表2-4参照)。

2.1.3 業務の情報システム化

中央館では、平成10年度から国立国会図書館中央館・支部図書館ネットワークシステムにおいて各種機能を提供し、平成15年度には、霞が関WANにより26館中25館がこのシステムを利用していたが、平成16年3月末をもってこのシステムの稼働を終了した。

平成15年度は、「国立国会図書館中央館・支部図書館電子化推進第二次基本計画」(以下「第二次基本計画」)に基づき、平成14年度の調査結果を受けて、中央館・支部図書館ネットワークシステムの後継システムである中央館・支部図書館総合システムの開発を行った。

(1) 中央館・支部図書館電子化計画

国立国会図書館中央館・支部図書館電子化推進第二次基本計画・同共通実施計画

標記計画の実施2か年目である本年度は、稼働6か年目を迎え本年度で稼働終了となる国立国会図書館中央館・支部図書館ネットワークシステムの安定稼働に努める一方で、次期システム「中央館・支部図書館総合システム」の開発を行った(124ページ、10.6.3(1)参照)。

現行システムについては、ホームページで引き続き、各府省庁等の職員に対し、中央館および各支部図書館の利用案内や休館のお知らせ等の各種情報を提供するとともに、支部図書館の職員に対しては、中央館からの各種の事務連絡や参考資料をネットワーク上で参照できるよう、内容の整備を図った。

次期システムに関しては、平成16年度からの本格稼働開始にむけて、中央館・支部図書館協議会、兼任司書会議、中央館・支部図書館ネットワーク検討会等で検討を重ね開発を実施した。

支部図書館各館の電子化

各支部図書館は、個々に実施計画を策定しており、毎年度これを見直しつつ、機器類の整備、書誌情報の電子化等を進めてきた。本年度は「第二次基本計画」に基づき、各館の実施計画を改訂した。全26館のうち、23館は市販の図書館システムを導入して、受入れや貸出業務を含むトータルな機械化を図っており、他の3館は、データベースソフトウェア等を利用して整理業務を機械化し、書誌情報を入力している。

これらの書誌情報等は自府省庁内LAN上で所属機関内の職員に提供されているほか、霞が関WANの利用者である他府省庁等職員に対しても公開されている。霞が関WAN上へは、支部会計検査院図書館、支部総務省図書館、支部総務省統計図書館、支部国土交通省図書館に加え、本年度から支部防衛庁図書館、支部金融庁図書館、支部林野庁図書館が提供を開始した。また、インターネット上への書誌情報等の公開については、支部総務省統計図書館、支部厚生労働省図書館、支部農林水産省図書館に加え、本年度から支部林野庁図書館が実施している。

(2) 国立国会図書館中央館・支部図書館ネットワークシステム

霞が関WANに平成10年4月1日から接続し、同年5月20日から標記システムの本格稼働を開始した。各支部図書館は、霞が関WANまたはダイヤルアップ接続(平成15年9月末をもって終了)によりネットワークに接続した端末から同システムを利用してきたが、平成16年3月末に稼働を終了した。

平成15年度は中央館と支部図書館26館を結ぶネットワーク上で次のシステムを運用した。

納本・寄贈資料情報システム

中央館への資料の納本・寄贈、各支部図書館間の資料交換に関する帳票処理を電子化したもの。

業務統計情報システム

「業務月報」「業務年報」等の統計処理を電子化したもの。

図書館利用案内情報システム

支部図書館制度の概要、各支部図書館の利用案内等を提供するシステム。

共同利用データベースシステム

平成4年度から国立国会図書館オンライン情報検索システム(NOREN)で提供されてきた「支部図書館所蔵和逐次刊行物総合目録データベース」(CB01)の内容を移行した。20館4,213種の逐次刊行物の所蔵情報を収録。

『びぶろす』情報検索システム

2.1.4 図書館業務の指導と職員の研修

支部図書館職員の資質向上を図るため、中央館において支部図書館職員に対する各種の研修を行っている。本年度実施した研修は、次のとおりである。

- ・平成15年度行政司法各部門の支部図書館新規配属職員研修
平成15年5月9日に実施し、14館35名が参加した。
- ・平成15年度行政司法各部門の支部図書館職員の中央館データベースのオンライン検索講習会
平成15年5月16日、23日、30日の3回実施し、18館から30名が参加した。NDL-OPACの検索法(全2回29名)と国会会議録検索システムの検索法(1回9名)を行った。
- ・平成15年度行政司法各部門の支部図書館職員司書業務研修
平成15年9月2日から10月20日まで全14回実施し、22館40名が受講し、うち、9館9名が修了した(148ページ、付表2-5参照)。
- ・平成15年度行政司法各部門の支部図書館職員の各地区図書館等調査研究
平成15年10月30日、31日の2日間、22館26名が参加して、次の図書館を調査した。
天理大学附属天理図書館、国立国会図書館関西館
- ・行政司法各部門の支部図書館職員特別研修
平成15年6月27日に「国立国会図書館レファレンス情報システムの検索講習会」を実施し、23館27名が受講した。
平成15年7月31日には、「ビジネス支援ライブラリー TOKYO SPRingの見学」に9館14名が参加した。
平成15年11月14日には、「講演会：韓国国立中央図書館の情報化の推進状況と農林水産省図書館の電子図書館の紹介」を実施し、11館13名が受講した。
平成15年12月16日には、「東京銀行協会 銀行図書館の見学」に11館13名が参加した。
平成16年1月27日には、「NHK放送技術研究所 研究資料室の見学」に11館18名が参加した。

このほか、中央館職員を対象とした研修の一部には、支部図書館職員の参加を認めており、本年度は、5件の研修に延べ18名が参加した。

2.2 行政および司法各部門の支部図書館の活動

2.2.1 レファレンス・サービス

本年度中、各支部図書館で処理したレファレンス件数は、91,393件(分館分室を含め34館集計)であった(246ページ、統計第26表参照)。これらのレファレンス処理にあたっては、各支部図書館とも必要に応じて、中央館および他の支部図書館の協力を得た。

2.2.2 資料の閲覧・貸出し・複写

本年度中、各支部図書館の図書館資料の利用状況は、入館者数214,774人(分館分室を含め22館集計)、閲覧資料数328,058冊(同18館集計)であり、資料の貸出しは、貸出者数83,910人(同34館集計)、貸出資料数193,772冊(同34館集計)であり、複写件数は272,533件(同28館集計)であった(246ページ、統計第26表参照)。

2.2.3 書誌その他の資料の刊行

支部図書館では、収集速報を刊行するとともに、蔵書目録、年間の受入図書目録および事項別の解題書誌等を刊行している。本年度中に刊行したこれらの資料数は、総計19種であった(149ページ、付表2-6参照)。

2.2.4 資料の収集・整理

本年度中、各支部図書館で新たに受け入れた図書館資料の数は、統計第25表(242ページ)のとおりである。また、本年度末現在の各支部図書館の蔵書数は、統計第24表(238ページ)のとおりである。

2.2.5 中央館への資料の納入

各支部図書館は、国の出版物を中央館に納入する際の窓口となっているが、本年度各支部図書館を通じて納入された資料は、98,282点であった。

2.3 中央館のサービス

2.3.1 レファレンス・サービス

行政および司法の各部門からの文献・資料等の調査依頼に対しては、調査及び立法考査局、主題情報部および総務部支部図書館課において回答している。本年度中、調査及び立法考査局が回答したレファレンスは135件、各専門室等が回答した電話レファレンスは292件、総務部支部図書館課が回答した文書レファレンスは824件あり、合計1,245件であった(150ページ、付表3-2、221ページ、統計第17表、223ページ、統計第18表、227ページ、統計第19表の2(6)口参照)。

2.3.2 資料の相互貸出し

各支部図書館は、専門領域外の資料については、中央館および支部図書館間で、相互貸出しによって利用の便宜を図っており、相互貸出しは支部図書館制度の重要な柱の一つになっている。

本年度中、相互貸出制度により貸し出した資料数は合計8,510冊で、前年度に比べ1,048冊の減であった。その内訳は、中央館から各支部図書館へ貸し出した資料4,314冊、支部図書館が中央館へ貸し出した資料96冊、支部図書館相互で貸し出した資料4,100冊であった(247ページ、統計第27表参照)。

なお、関西館所蔵資料を取り寄せ、支部図書館課事務室内で閲覧を行う「関西館資料の取寄せサービス」により取り寄せた資料は24冊であった。

2.3.3 刊行資料の配布

総務部を通じて各支部図書館に配布した中央館資料は2,059点、中央館が各支部図書館の依頼により配布した各省庁出版物は28,182点、その他の配布資料は2,137点であった。

支部図書館・専門図書館連絡誌『びぶろす Biblos』は、当館ホームページ上で電子的媒体により提供しているが、本年度は、電子化20号～23号を掲載した(201ページ、付表10-21参照)。

第3章

一般公衆に対するサービス

概 況

本年度の一般公衆を対象としたサービスは東京本館、関西館、国際子ども図書館および支部東洋文庫において行った。

この章で扱う一般公衆に対するサービスは、第1章で扱う国会に対するサービス、第2章で扱う行政および司法の各部門に対するサービス以外のすべてのサービスを意味している。具体的には、国内の各種図書館、地方公共団体、調査研究機関、企業、学術研究者および個人ならびに海外の団体・個人を対象とするサービスで、遠隔利用サービスと館内利用サービスを提供している。

遠隔利用サービスは、利用者が来館しないで享受できるサービスの総称である。その内容は、図書館への資料の貸出し、図書館および個人に対する複写サービス、電話および文書によるレファレンス・サービス、当館ホームページを通じた各種主題情報の提供が中心である。情報通信技術の急速な発展に対応した全国的、世界的な規模での文献情報提供サービスが求められている状況の下、遠隔利用サービスの進展は当館の課題であり、国立国会図書館蔵書検索・申込システム(NDL-OPAC)を經由した貸出し・複写申込みおよび電子メールによるレファレンス・サービスを行い、その充実に努めた。また、当館ホームページにおいて、特定の主題(テーマ)についての調べ方の案内やデータベース等を公開し、各種主題情報を拡充してきた。

館内利用サービスは、利用者が当館に直接来館することによって享受可能なサービスの総称であり、閲覧、複写およびレファレンス・サービスが中心である。

3.1 東京本館および関西館

本年度の東京本館および関西館のサービスはインターネットを通じた遠隔利用サービスやホームページを通じた様々な情報発信の面で、新たな展開を見せた。特に、NDL-OPAC 経由の貸出し、複写申込みは、前年度のサービス開始以来、順調に利用が伸びており、来館利用においても、あらかじめ、ホームページで所蔵の有無を確認して来館する利用者が増えている。

<登録利用者制度>

館内利用サービスおよび遠隔利用サービスの利便性向上のため、登録利用者制度を平成14年10月から導入した。氏名、住所および満18歳以上であることを証明する書類を添付した、来館または郵送による申請に基づき、利用者IDとパスワードを交付する。利用者IDをシステム上での認証に用いることで、関西館の館内利用サービスにおいては館内利用カード発行の簡略化と取寄せサービス(27ページ<東西

連携サービス>参照)等の日をまたぐサービス、遠隔利用サービスにおいてはインターネットを通じての複写および図書館間貸出申込みが可能になった。平成15年度の登録者数は各種図書館468館、個人登録者18,080人で、個人の登録は堅調な伸びを見せており、登録開始以来の登録者数は、各種図書館約4,400館、個人登録者は約33,600人に達した。

なお、当館ホームページを提供する端末を東京本館に14台、関西館に12台設置しており、登録利用者が館内においても直接端末を通じて、複写サービスを申し込むことが可能である。

<東西連携サービス>

東京本館利用者が関西館所蔵資料を、また関西館利用者が東京本館所蔵資料を利用する機会を確保するために、東京本館では来館遠隔複写サービス、即日伝送複写サービス、資料の取寄せサービスを、関西館では来館遠隔複写サービス、国際子ども図書館所蔵資料を含む資料の取寄せサービス、雑誌記事索引掲載論文に限定した即日伝送複写サービスを行っている。

来館遠隔複写サービスは、来館利用者が他方の施設でしか所蔵していない資料の複写を申し込んだ場合に、その申込みを資料の所蔵施設に回付し、複写物を所蔵施設から後日郵送で送付するサービスであり、即日伝送複写サービスは、ページ数等複写箇所の指定が明確になされている同種の申込みについて、複写物を伝送システムを用いて即日申込み施設あてに送付するサービスである。取寄せサービスは、閲覧を希望する場合、申込みに基づき運送便で資料の取寄せを行い、予約した日に利用提供を行うサービスであり、登録利用者を対象としている。

3.1.1 遠隔利用サービス

当館の遠隔利用サービスは、来館できない利用者に当館資料の利用の便宜を図るために設けられたもので、図書館に対する資料の貸出しサービス、複写サービス、レファレンス・サービスからなる。このうち、貸出しサービスと複写サービスについては関西館が、レファレンス・サービスについては東京本館が窓口となり、東西が連携してサービスを行っている。

複写サービスと貸出しサービスについては、従来の郵送、ファクシミリおよびNDL-ILLシステム(文部科学省国立情報学研究所のNACSIS-ILLシステムおよび国立国会図書館総合目録ネットワークシステム経由の申込みの受付を含む)に加え、前年度から、登録利用者からのNDL-OPAC経由のインターネットでの申込受付を開始した。

(1) 図書館間貸出し

図書館間貸出しは、国立国会図書館資料利用規則(昭和61年国立国会図書館規則第5号)第4章および国立国会図書館関西館資料利用規則(平成14年国立国会図書館規則第7号)第6章の規定に基づき、大学、短期大学および高等専門学校の図書館または研究所、国公立の調査研究機関、公共図書館、地方議会図書室、館長が適当と認める国内外の図書館・機関で当館の図書館間貸出制度に加入した館・機関に対して、当館所蔵図書資料を貸し出すサービスである(加入館数については79ページ、7.1.1(1)参照)。

本年度の受理件数は14,779件(前年度13,245件)であった。うち、NDL-ILLシステム経由での申込みは2,793件(貸出申込み全体の19%)(前年度2,649件(同約20%))と前年度並であったのに対し、NDL-OPAC経由の申込みは7,611件(同51%)(前年度2,533件(同19%))と大きな伸びをみせた。

本年度の総貸出点数は14,175点（前年度13,298点）で、公共図書館9,183点、大学図書館（短大、高等専門学校を含む）3,166点、専門図書館等（国公立の調査研究機関、地方議会図書室を含む）1,485点、海外図書館341点であった（219ページ、統計第14表、226ページ、統計第19表の2(5)参照）。なお、貸し出した資料の東京本館・関西館所蔵比率は9：1であった。

(2) 複 写

当館では、国内外の図書館経由または個人からの郵送・FAX・ILLシステム等による申込みを受け付け、当館所蔵資料の複写物を郵送するというサービスを行っており、前年度からはNDL-OPAC経由の申込みも受理している。複写対象資料は当館蔵書全般で、資料保存上の問題がない限り、著作権法（昭和45年法律第48号）で図書館等における複製として認められる範囲内で複写物の提供を行っている。

処理件数は110,199件（前年度40,617件）論文単位では211,211件（前年度106,835件）で、前年度に比してほぼ倍増しており、このうちNDL-OPAC経由の申込みが133,306件で（前年度24,347件）で比率は63%（前年度23%）を占めるに至った（220ページ、統計第15表、225ページ、統計第19表の2(3)、150ページ、付表3-1参照）。なお、複写申込みの東京本館・関西館処理比率は2：1であった。

(3) レファレンス・サービス

遠隔利用のレファレンス・サービスは、電話または文書（電子メールを含む）により依頼を受け実施している。

東京本館における電話によるレファレンス・サービスは、個人、各種図書館、国外に対してそれぞれ専用電話を設けており、主題情報部参考企画課が総合的窓口の機能を果たし、回答可能な問い合わせを処理している。主題に関する専門的な問い合わせは、専門室に電話を回付する体制を取っている。電話レファレンスの回答範囲は、利用案内、目録やデータベース検索による資料の所蔵調査等である。本年度の東京本館の電話レファレンス処理件数は50,642件であった（222ページ、統計第17表(2)参照）。

関西館における電話によるレファレンス・サービスは、自動応答利用案内電話(0774-98-1200)経由または東京本館などからの回付により受け付けている。関西館所蔵資料に限らず調査可能な範囲で資料の所蔵調査や利用案内等の回答をしているが、主題に関する専門的な問い合わせは東京本館・関西館の専門室等へ回付している。本年度の関西館の電話レファレンス処理件数は5,062件であった（227ページ、統計第19表の2(6)口参照）。

文書レファレンスは、国内各種図書館等、個人および国外からの依頼の受付窓口を主題情報部参考企画課が担当している。また、利用登録を行った国内各種図書館等、国外の図書館および国外在住の個人を対象とする電子メールによるレファレンスの受付も同課が一括して行っている。

所蔵調査等簡易な問い合わせは受付窓口で処理するが、主題に関する専門的な問い合わせは、各専門室等が担当して、回答を作成している。また、関西館所蔵資料に関して直接資料の確認が必要な場合は、関西館資料部文献提供課または同アジア情報課が回答を作成している。本年度の課別の文書レファレンス処理統計は、付表3-2（150ページ）のとおりである。

個人から直接当館に寄せられる文書レファレンスについては、回答作成にあたって、次回以降は最寄りの図書館でまず相談し、そこで解決できない場合にその図書館から当館にレファレンスを依頼してもらおうよう案内している。利用者にまず最寄りの図書館を活用してもらい、そこで解決できない問題につ

いて当館がその図書館をバックアップするという協力関係の確立を目指すことが、このような案内の趣旨である。

本年度の東京本館の文書レファレンス処理件数は7,343件、そのうち国内図書館からの依頼の処理件数は5,825件であった(221ページ、統計第17表(1)参照)。また、関西館の文書レファレンス処理件数は636件、そのうち国内図書館からの依頼の処理件数は591件であった(226ページ、統計第19表の2(6)イ参照)。このほか、東京本館および関西館において、複写に伴う調査(1,403件)、図書館間貸出しに伴う調査(1,276件)、国外への貸出し・複写に伴う調査(262件)も行った。

(4) 展示会等への資料の貸出し

図書館、博物館、美術館等の団体が主催して行う展示会等への資料の貸出しは、総計30件177点であった。内訳は、資料提供部図書課所管資料8件47点、主題情報部政治史料課所管資料2件34点、同古典籍課所管資料20件96点である。

おもな展示会名、主催者、展示期間、開催場所、資料名と数量は、付表3-3(151ページ)のとおりである。

3.1.2 東京本館の館内利用サービス

東京本館の館内利用サービスは、国立国会図書館資料利用規則に基づいて行われている。開館時間は午前9時30分から午後5時までであるが、後述の一般研究室の利用承認を得た場合は、午後7時(土曜日を除く)まで利用できる。

東京本館は、新館建設後17年が経過し、現在の情報環境に十分対応できなくなってきたことと、平成16年10月に館内利用サービスの刷新を予定していることから、本年度は、利用者スペースの大幅な施設改修と、それに伴う専門室の再配置を行った。また、新システムの導入準備に伴い、現行の来館利用者サービスシステムの稼働を平成15年9月26日をもって停止し、9月29日からはシステムを用いず、紙の利用申込書、資料利用票による入退館および資料管理を行った。

なお、平成14年10月に一時的に撤去した本館目録ホルルの当館ホームページ閲覧用端末を平成15年12月9日から4台に増設し、提供を再開した。

(1) 閲 覧

概観

本年度の開館日数は240日、入館者数は352,317人(1日平均1,468人)であり、うち一般研究室利用者は19,042人(同79人)であった。前年度に比べて9,378人(同45人)の減少となった。(閲覧に関しては218ページ、統計第13表参照)

図書カウンター

本年度の帯出資料数は、529,490点(一日平均2,206点)、うちマイクロフィッシュは89,517点(同369点)であった。平成14年度に比べ帯出資料数全体は対前年度比で4.5%増え、マイクロフィッシュの帯出数は24.4%増加した。

雑誌カウンター

本年度の帯出資料数はマイクロ資料も含め 721,087 点であり、1 日平均 3,005 点と対前年度比で 8.5% の減少であった。これは、前年度からの雑誌記事索引の提供範囲拡大や、雑誌記事索引の館内外の利用者への浸透によって書誌事項の確定が容易になり、不要な資料の出納が少なくなったこと、NDL-OPAC 経由の複写申込みの増加、利用者数の減少などがその原因であると思われる。

取寄せカウンター（関西館資料利用カウンター）

東京本館来館利用者が関西館所蔵資料の閲覧が必要な場合に、資料を取り寄せて閲覧サービスを行うために平成 14 年に利用者登録カウンターとともに設置した。取寄せ対象資料は関西館のみが所蔵する資料のうち、洋雑誌、アジア資料、科学技術資料、文部(科学)省科学研究費補助金研究成果報告書、国内博士論文等である。本年度の帯出資料数は、4,155 点（1 日平均 17 点）であった。

閲覧室・専門室等

来館利用者のために設けている閲覧室・専門室は、付表 3 - 4（152 ページ）のとおりである。そのほかに、書誌コーナー（新館 1 階 8 席）、臨時閲覧席（本館 2 階 16 席、新館 1 階 44 席、同 2 階 44 席）、自写室（新館 1 階 2 席）がある。

改修工事を行うため、第一閲覧室、第二閲覧室、一般研究室は仮移転を行い、第一閲覧室は改修完了後、本館 2 階西に移転した。閲覧室および専門室の再配置に伴い、第三閲覧室は平成 15 年 11 月 25 日から 28 日の休室を経て閉室した。

一般研究室制度は、公用または学術上の研究・調査を行う利用者へ便宜を図るものであり、一般研究室運営要領（平成元年館長決定第 2 号）により運営されている。一般研究室利用の承認を受けた利用者は、午後 7 時まで、図書カウンター・雑誌カウンターで出納する書庫内資料を閲覧することができ、また一般研究室のほかに人文総合情報室、科学技術・経済情報室、議会官庁資料室、新聞資料室を利用することができる。本年度において承認を受けた者の数は 2,034 人であった。

館内の 9 の専門室では、それぞれの主題に関する参考図書を開架するとともに、所管資料を書庫から出納して利用に供している。

閲覧用目録

新館・本館目録ホール等で提供している閲覧用目録は、機械可読目録、冊子目録およびカード目録で、付表 3 - 5（153 ページ）のとおりである。なお、これら閲覧用目録の利用の便宜を図るため、「図書利用のてびき」等の案内パンフレットを作成し、利用者に配布している。

< 機械可読目録 >

オンライン閲覧目録（OPAC）：東京本館では平成 11 年 7 月から本館・新館目録ホールで和洋図書、和洋逐次刊行物および雑誌記事索引を検索できる Web-OPAC を提供していたが、平成 15 年 4 月 8 日に全面的に NDL-OPAC へ切り替えた。NDL-OPAC 端末は、改修工事により平成 16 年 1 月 6 日から、提供場所を新館 1 階吹き抜けホールに移転し、平成 16 年 3 月末現在、本館目録ホールに NDL-OPAC 端末 50 台、新館 1 階吹き抜けホールに NDL-OPAC 端末 34 台を設置して利用に供している。なお、Web-OPAC 提供時に設置していたタッチパネル方式の端末は NDL-OPAC 提供に伴い、撤去した。

和図書 DVD-ROM 目録：平成 3 年 4 月から、本館目録ホールにおいて、和図書 CD-ROM 目録を利用に供していたが、平成 15 年 8 月 11 日から収録範囲が広い DVD-ROM 目録の提供を開始した。平成 16 年 3 月末現在、DVD-ROM 形態で提供している和図書目録は、明治期から最新の時期までをカバ

ーしている。検索用端末は5台である。

<冊子目録>

本館・新館目録ホール等に配置している冊子目録では、和図書は明治期から平成7年までに整理した資料、洋図書は昭和23年から平成13年までに整理した資料、逐次刊行物は平成11年6月までに整理した資料について検索が可能である。また、これ以降に整理した国内刊行の出版物を検索するために『日本全国書誌』（週刊）も併せて配置している。

<カード目録>

本館目録ホールに帝国図書館以来のカード目録を設置して検索の便を図っている。本年度は、OPAC検索の普及およびNDL-OPAC 端末の提供拡充に伴い、昭和23年以降の和図書カード目録を平成15年5月19日、23～25日に撤去した。これらのカードのうち、NDL-OPACに未入力 of 中国語・朝鮮語資料については、平成14年度に該当カードを抽出・再編成し、別置して提供している。

洋図書カード目録は、昭和61年9月にカードの編成を打ち切り、以降はオンライン閲覧目録および冊子体により目録を提供している。

(2) 複写

当館における一般利用者への複写サービスは、当館が収集した資料を「一般公衆の使用及び研究の用に供する」とする国立国会図書館法第21条第1項第1号の規定に基づき、著作権法第31条の定める範囲内で行われている。

来館利用者に対する複写サービスのうち、本年度東京本館で処理した件数は302,760件（前年度292,016件）であった。複写の種類による数量の内訳は、統計第15表（220ページ）のとおりである。本年度は「機械可読資料等からの印刷出力による印画」の増加が顕著であった（提供枚数で前年度の5.6倍）。なお、来館利用者に対する複写と郵送等で申し込まれた複写の処理件数の比率は、およそ4:1（前年度10:1）であった。

申込み当日に複写物を受け取ることができる即日複写サービスは、大量の需要に公平に応えるため、また資料保存を使命とする当館の特質から、対象資料、申込回数、申込み時の頁数に制限を設けている。本年度、即日複写サービスは、最も利用の多かった12月には1日平均1,320件の申込みがあった。

また、即日複写サービスで応じきれない需要に対応するため、併せて後日渡し複写サービスを行っている。後日渡し複写は、即日複写に比べ件数は少ないものの、1件あたりの複写枚数は多く、相互補完的な機能を担っている。

このほか、関西館所蔵資料を対象とした来館遠隔複写サービスや即日伝送複写サービスも行っている。

(3) レファレンス・サービス

来館利用者を対象としたレファレンス・サービスは、本館・新館それぞれの総合案内と各専門室で行っている。本館総合案内では資料提供部図書課が、新館総合案内では同雑誌課が、総合的な利用案内および検索援助を行っている。各専門室では、それぞれの所管資料の利用方法、主題に関連する資料の案内等の専門的レファレンス・サービスを行っている。本年度の来館利用者に対するレファレンス処理件数は、166,093件であった。その内訳は、統計第17表(3)(222ページ)のとおりである。

(4) 電子出版物の利用提供

CD-ROM 資料をはじめとする電子出版物の利用提供体制の整備は、当館の重要な課題の一つである。本年度は、納本されたパッケージ系電子出版物を電子資料室等で提供するほか、前年度に引き続き、関西館に移転した資料の利用を補うものとして、電子資料室や専門室において電子ジャーナルや電子情報コンテンツの拡充に努めた。これらのコンテンツは、電子資料室において、納本資料を出納方式により提供し、スタンドアロン端末で提供する方式(プリントアウト不可)、議会官庁資料室、電子資料室、科学技術・経済情報室、人文総合情報室、新聞資料室において、利用頻度の高いコンテンツ系の出版物を中心に、利用契約を締結して、購入した資料および若干の納本資料を CD-ROM チェンジャーに搭載して提供する方式(プリントアウトは館内 LAN を通じて印刷指示を電子資料室プリントアウトセンターに送信して出力する)、利用契約を締結したオンライン電子ジャーナルを提供する方式(契約により、プリントアウトできるものは上記と同様の方法でプリントアウトを行う。)による利用提供である。

(5) 掲載等の許可および証明事務

貴重書、準貴重書および特別の取扱いを必要とする資料の複写、著作物の一部分を超える複写等については、複写申込みの際に特別複写許可申請書の提出を義務づけ、これを審査し許可した上で、複写を行っている。また、当館が行っている複写サービス以外の方法での複写を希望する場合には、自写(利用者自身による複写)の許可申請を受け、出版・放映等特にやむを得ないと認めた場合に限り許可している。

また、当館所蔵資料の複写物を、利用者自身の調査研究以外の目的で利用する場合は、その用途別(複製、翻刻、掲載、インターネット・ホームページ等への掲載、放映および展示)に申請を受け、審査の上で許可する。その大半は、資料1点のみについての申請であるが、年に数件程度、大量の当館所蔵資料をマイクロ化または電子化し、それを頒布するための複製許可の申請がみられる。

これらのように、調査研究以外の目的で当館所蔵資料の複写物を利用する場合、著作権の目的となっている資料については著作権者の許諾が必要となることから、申請時にその許諾書の添付を義務づけている。実際には、利用される資料の半数以上が著作権の消滅した江戸期以前の資料であるため、許諾書の添付が不要なものも多い。ただ、前述のように大量の点数の当館所蔵資料を利用する場合には、資料1点ごとに許諾書の有無やその内容を確認するための多大な時間を要する。また、申請者の中には著作権制度についての知識が必ずしも十分でない者もいるため、申請に際して著作権制度についての説明も併せて行っている。

このほか、当館所蔵資料のうち、機械可読資料を除いたものについては、訴訟、特許異議申立等に必要なものとして、利用者から申請があった場合、当該資料の受入年月日、掲載記事等についての証明を行っている。

なお、これらの許可件数の内訳については、複写関係許認可統計(221ページ、統計第16表参照)のとおりである。

3.1.3 関西館の館内利用サービス

関西館の館内利用サービスは、国立国会図書館関西館資料利用規則に基づいて行われており、開館時間は午前10時から午後6時までである。休館日は日曜、国民の祝日・休日、毎月第3水曜日(資料整理

日)および年末年始(12月26日~1月5日)で、本年度の開館日数は280日であった。

関西館の閲覧室は地下1階にあり、総合閲覧室(東側)とアジア情報室の二つのエリアからなる。閲覧席のほか開架書架が設置され、総合閲覧室の東端に貸付・返却カウンターおよび複写カウンター、アジア情報室の西端にアジアカウンター、ほぼ中央に総合案内があり、閲覧室、専門室、目録ホール、出納・複写カウンター、レファレンス・取寄せカウンターをすべて兼ね備えた構造となっている。

総閲覧席数は346席で、うち164席にNDL-OPAC端末を、15席にアジア言語OPAC端末を、45席に電子出版物閲覧用端末を用意し、機器持参の利用者のニーズに対応するためにほとんどの席に電源を設けた。拡大読書機3台とマイクロ資料閲覧用のマイクロリーダー12台も閲覧室内に配置している。NDL-OPAC端末は、閲覧席以外にも12台設置している。

なお、平成15年4月17日から、資料を大量にまたは継続的に利用する利用者や、調査研究のために資料をグループで利用する利用者および対面朗読や音声出力機器使用等により資料を利用する利用者のために、14室ある研究室の利用を開始し、うち6室にNDL-OPAC端末を配置した。

(1) 閲 覧

概観

本年度の開館日数は280日、入館者数は78,060人(1日平均279人)で、うち登録利用者は20,661人(同74人、入館者総数の26%)であった(224ページ、統計第19表の2(1)参照)。

総合閲覧室、貸付・返却カウンター

アジア関係以外の参考図書、抄録・索引誌、国内官庁出版物、図書館情報学資料、電話帳、主要な雑誌・新聞など、約5万点を開架している。

開架書架にない図書・雑誌や博士論文、科学技術関係欧文会議録等閉架資料については、264席ある閲覧席のうち146席に蔵書検索および閲覧申込みができるNDL-OPAC端末を設置した(閲覧席以外にも6台設置)。カード目録は、書誌データ入力が完了していない博士論文の検索のために東京本館から移設したものがあのみである。

本年度の閉架資料の帯出資料数は88,394点(1日平均316点)で、そのうち東京からの取寄せ資料は2,003点(同7点)であった(224ページ、統計第19表の2(2)参照)。取寄せ対象資料は、東京本館および国際子ども図書館所蔵資料のうち、貴重書、和雑誌、参考図書、電子出版物などを除くすべての所蔵資料である。取寄せ申込みは総合案内で受け付ける。

アジア情報室、アジアカウンター

アジア情報室には、中東・北アフリカを含むアジア地域の言語の資料およびアジア地域関係の日本語・欧米言語の参考図書、新聞・雑誌など約3万点の資料を開架している。

閲覧席は82席あり、中国語、朝鮮語資料の検索用としてアジア言語OPAC端末15台を設置している。中国語、朝鮮語以外のアジア諸言語図書の検索ツールとしては、冊子目録およびカード目録を備えている。なお、アジア諸言語の逐次刊行物の検索はNDL-OPAC端末を用い、18席(閲覧席以外にも6台)に設置している。

アジアカウンターでの帯出資料数は3,214点(1日平均11点)であった(224ページ、統計第19表の2(2)参照)。

(2) 複 写

関西館における来館利用者への複写サービスも、著作権法で図書館等における複製として認められる範囲内で複写物の提供を行っている。

所蔵資料の大半が、納本制度によらず当館が収集した資料もしくは複本資料であることから、関西館では、即日複写サービス、後日渡し複写サービスのほかに利用者自身が複写機を操作するセルフ複写を導入しているが、他の複写サービス同様に著作権確認を含む複写カウンターでの受付を経て、初めて複写機が使用可能となる仕組みになっており、複写後も複写物と申込内容の確認がなされる。本年度の来館複写件数は47,922件であったが、そのうちセルフ複写が29,420件と、全体の6割以上を占めた(225ページ、統計第19表の2(3)参照)。

NDL-OPAC 端末上で雑誌記事索引の検索結果に対して複写申込みを行うことで、資料貸付を経ずに複写物を直接複写カウンターで提供するオンライン複写、東京本館所蔵資料への複写申込手段として来館遠隔複写や即日伝送複写サービスを実施しているほか、本年度から電子出版物のプリントアウトサービスも開始した。

(3) レファレンス・サービス

来館利用者の問い合わせに応じるレファレンス・サービスは、総合閲覧室においては総合案内、アジア情報室においてはアジアカウンターで行っている(227ページ、統計第19表の2(6)参照)。

総合案内では、アジアカウンターで扱う以外の資料や情報についてのレファレンス・サービスを行っている。本年度の来館利用者に対するレファレンス処理件数は15,041件であった。

アジアカウンターでは所蔵資料の利用案内、アジアに関連する資料や情報の案内等、主題に関連するレファレンス・サービスを行っている。来館者利用者に対するレファレンス処理件数は2,245件であった。

(4) 電子出版物の利用提供

総合閲覧室では開館当初から段階的に電子ジャーナルやCD-ROM等の電子資料の閲覧サービスの充実に努めてきたが、本年度もさらなる充実を図るため、電子ジャーナル(ProQuest、EBSCOhost等)、データベース(ISI Web of Knowledge等)、昭和前期刊行図書デジタル版集成CD-Rなどの提供を開始した。アジア情報室では、人民日報図文数拠庫 1946-2001、「文淵閣四庫全書電子版」、「韓国文献目録情報 2001」等の中国語、朝鮮語のCD-ROM約30タイトルを提供している。いずれもスタンドアロン方式である。

また平成15年4月21日から、プリントアウトサービスも開始した。提供可能枚数は資料によって異なるが、電子資料閲覧用端末から送信された印刷指示は、複写カウンター内のプリンタに送られ、カウンターに来た利用者の確認を受けてから出力する手順を採っている。

(5) 掲載等の許可および証明事務

本年度の関西館資料の放映許可申請および展示許可申請は各1件で、いずれも申請者が東京本館に来館して申請手続きを行ったものであった。このほかホームページ等掲載申請は23件あり、関西館所蔵資料についての受入年月日および掲載記事証明は5件行った(225ページ、統計第19表の2(4)参照)。

3.1.4 主題情報を提供するサービス

当館では、蔵書の検索手段として国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）を一般に公開・提供しているが、利用者の求める情報は多岐に渡るため、同システムの検索だけでは利用者が求める情報にたどりつけない場合もある。利用者が求める情報を的確かつ速やかに提供するためには、レファレンス・サービスはもとより、特定の主題（テーマ）や特定の資料群に関する書誌情報の提供、特定の主題（テーマ）に関する検索ツールの作成、調べ方の案内など、いわゆる主題情報の提供が不可欠である。

主題情報を提供するサービスとしては、不特定多数の利用者に対して、ホームページや紙媒体を通じて情報を発信するサービスと、専門室等において来館者に対して提供するサービスの二つが中心になっている。前者については、情報技術の目覚ましい発展に伴い、近年ますます需要が高まっており、当館においても、平成14年度のホームページのリニューアルを機にコンテンツの一層の充実を図っている。

(1) ホームページ等を通じて提供するサービス

当館では、平成13年10月からホームページ上で「参考図書紹介」、「日本科学技術関係逐次刊行物総覧」を提供、平成14年度には「テーマ別調べ案内」、「Books on Japan（日本関係欧文図書目録）」、「全国新聞総合目録データベース」を公開し、平成15年12月には、新たに「近現代日本政治関係人物文献目録」を公開した。これらのコンテンツは、特定の主題（テーマ）にかかわるデータベース類や調べ方の案内であり、利用者が来館せずにさまざまな情報を入手するための一助としての役割を果たしている。

これらのコンテンツ（「Books on Japan」、「全国新聞総合目録データベース」を除く）の作成・維持には、科学技術レファレンス情報システムを用いている。同システムは、科学技術関係のレファレンス業務を支援するために平成10年度から開発を開始したもので、平成15年度においては、同システムで作成しているコンテンツの館内公開のための機能拡張を行い、平成16年3月31日から館内利用者用メニューの提供が可能になった。なお、同システムの開発は平成15年度をもって終了した。

また、紙媒体による主題情報の提供も引き続き行っている。本年度は、昭和45年から刊行している『参考書誌研究』の第59号、第60号を編集・刊行した（201ページ、付表10-21参照）。第59号には、当館のコレクションの一つである「小杉文庫」の目録、第60号には、「日本を調べるための日本の参考図書 - 統計資料のレファレンス・ガイド」などを掲載した。

(2) 専門室等で提供するサービス

平成15年度末現在、東京本館には9の専門室、関西館にはアジア情報室を配置している。これらの専門室では、来館利用者に対するレファレンス・サービスとともに、文書・電話によるレファレンス・サービスを行っている（150ページ、付表3-2、221ページ、統計第17表参照）。各専門室においては、それぞれ特色ある資料群・コレクションを所管し、その受入れ、整理、利用提供を行っている（152ページ、付表3-4、219ページ、統計第13表(3)参照）。

<東京本館>

人文総合情報室

人文総合情報室は、東京本館改修工事に伴い、平成15年5月27日に本館2階の第一閲覧室跡に移転した。移転準備のため、同年5月23日から26日まで休室した。

人文総合情報室では、総記、人文科学分野、図書館および図書館情報学に関する参考図書（辞書、事典、年鑑、文献目録、記事索引、人名録等）を約20,000冊開架している。さらに、中国語・朝鮮語の主要な雑誌の一部ならびに図書館および図書館情報学に関する主要な和洋雑誌の一部を利用に供している。CD-ROM資料は、「翻訳図書目録」、「日本書籍総目録2003」、「新編国歌大観」等を提供している。また、蘆原英了コレクション、加藤まこと展覧会図録コレクションおよびクラブ・コレクションを、出納により閲覧・複写に供している。このうち、電子資料室内の展示コーナーにおいて利用に供していた蘆原英了コレクションの一部は、改修工事のため同年11月18日から利用を休止した（平成16年6月5日まで）。

新聞資料室

新聞資料室は、東京本館改修工事に伴い、平成15年7月29日から10月3日までの間、新館3階に仮移転し利用提供を行った。移転準備のため、同年7月24日から28日まで休室した。この休室期間中に、同室内で保管していたマイクロ資料を新館書庫地下7階に移動した。改修工事によりカウンターを拡大し、工事終了後は新館4階にもどり10月8日から利用提供を行った。移転準備のため、同年10月4日から7日まで休室した。

同室には座席104席、マイクロリーダー54台（うち8台は平成16年3月に増設）を配置している。平成15年度末現在、同室で利用に供している新聞資料は、原紙、縮刷版、複製版、マイクロ資料を含め国内紙7,174種、外国紙1,571種、新聞切抜資料2,009,226枚である。一般紙、地方紙、業界紙、政党紙等93紙と利用の多い主要紙の縮刷版は、開架展示している。また、新聞および記事検索のため、目録・記事索引類およびCD-ROM資料を配置している。

科学技術・経済情報室

科学技術・経済情報室は、東京本館改修工事に伴い、平成15年7月24日に本館2階に移転した。移転準備のため、同年7月19日と23日は休室した。

同室では、経済・産業、社会・労働、教育分野の国内・外国の参考図書約9,300冊と科学技術に関する国内・外国の参考図書約10,000冊、科学技術分野の抄録・索引誌、データ集を開架している。移転後は、参考図書を国内・外国の別に経済社会分野と科学技術分野を統合した資料配置とするほか、利用の多い規格や会社録に関する参考図書は国内・外国を問わず配置し、利用の便を図っている。また、環境、災害、医療、食品といった両分野の境界領域を重視した資料の配置と情報の提供を行っている。

カウンターでは両分野のレファレンス・サービスのほか、関西館所管資料である科学技術関係資料を利用するために必要な文献の書誌事項の調査も行っている。

科学技術分野の文献情報の検索に重要な抄録・索引誌は、できる限り電子情報で提供するよう努め、前年度と同じく「NTIS Bibliographic Database」などのCD-ROMを利用に供しプリントアウトサービスを行った。本年度は、航空・宇宙工学、宇宙科学を中心とする文献データベースの「Aerospace

Database」、地質学・地球物理学に関する文献データベース「GeoRef」、食品加工・製造に関する文献データベース「FSTA」(以上3タイトル、4月22日提供開始)、水産関係の文献データベース「ASFA」(5月7日提供開始)、農林・畜産を中心とするライフ・サイエンスの応用分野を対象とする抄録データベース「CAB Abstracts」(6月10日提供開始)、医学・薬学関係の文献データベース「EMBASE」(7月8日提供開始)、数学関係の文献データベース「MathSci」(7月24日提供開始)のCD-ROMを追加して利用に供し、プリントアウトサービスを行った。このほか「JST 資料所蔵目録」「研究者・研究課題総覧」を提供している。

本年度は、契約によるネットワーク系データベースの提供も開始した。「BUNSOKU」に替わり「JOIS」(7月1日提供開始)、また、英国図書館作成の文献情報データベース「inside web」(8月11日提供開始)、人文・社会・科学技術分野の引用索引データベース「ISI Web of Science」(7月24日提供開始)、目次情報速報の「ISI Current Contents Connect」、科学技術系・社会科学系雑誌の被引用頻度情報の「ISI Journal Citation Reports」、会議録情報の「ISI Proceedings」、特許データベースの「Derwent Innovations Index」(以上4タイトル、平成16年2月10日提供開始)を利用に供し、「inside web」以外のタイトルはプリントアウトサービスも行っている。

関西館所管資料となった科学技術関係資料の所蔵検索に資するため、テクニカルレポート類(AD・PB、RAND等のテクニカルレポート、AIAA、SAE等の学協会ペーパー)、旧UMI社刊行の米国の博士論文、規格資料の書誌情報が入力されたメインフレーム上のデータベースBESTを提供するOPAC端末1台と、英国図書館所蔵の会議録書誌データベースと当館所蔵科学技術関係欧文会議録目録の書誌情報が入力されたメインフレーム上のデータベースEB01を提供するOPAC端末2台を設置していたが、メインフレームによる情報提供サービスの停止に伴い平成16年3月31日に利用提供を終了した。

法令議会資料室<11月30日閉室>

法令議会資料室は、専門室の再編成に伴い、平成15年11月30日に閉室した。

同室では、内外の議会資料(議事速記録、議事文書等)と法令資料(官報、法令全書、現行総合法令集、主題別法令集、判例集等)約54万冊、マイクロ資料約65万点を所管し、そのうち、日本については、帝国議会開設以来の議事速記録、創刊以来の官報、法令全書、条約集、現行総合法令集、最新版の各種主題別法令集、各種判例集、都道府県・政令指定都市の最近の公報と現行総合例規集、また、外国については、英国、米国、ドイツおよびフランスの最近の議事速記録、議事文書、諸外国の最新の官報、法令全書、現行総合法令集、主題別法令集等約40,000冊を開架資料として利用に供していた。

また、同室所管のCD-ROM資料のうち、英国下院議事文書索引、日本判例のデータベース(2タイトル)については、プリントアウトサービスを実施し、米国連邦議会資料索引のCD-ROM版(1970年から1998年まで)については、スタンドアロン端末により利用に供していた(プリントアウトは不可)ほか、当館が作成しインターネットで提供している国会会議録フルテキスト・データベース閲覧のための端末を設置した1席を設けて、利用者の便を図っていた。

法律政治・官庁資料室<11月30日閉室>

法律政治・官庁資料室は、専門室の再編成に伴い、平成15年11月30日に閉室した。

同室では、法律・政治分野の参考図書類、納本により収集する国内官庁資料および国際交換・寄贈等

の方法により収集する外国官庁資料・政府間国際機関資料等を所管していたが、そのうち、法律・政治分野の参考図書としては、目録・書誌類や事典類、国内外の政治や議会に関する便覧・名簿等の資料、内外の官庁資料としては、国勢調査報告や昭和30年代からの職員録をはじめとする基本的な資料・統計類、国際機関資料としては、各機関の公式記録・主要ドキュメント等、利用頻度の高い代表的な資料約18,000冊を開架資料として利用に供していた。

また、「GPO monthly catalog」¹、「UNBIS Plus」²、「法律判例文献情報」等のCD-ROMのほか、米国政府印刷局（GPO）国際連盟・国際連合等のマイクロ資料も利用に供していた。

議会官庁資料室

平成15年12月1日に、旧法令議会資料室、旧法律政治・官庁資料室を統合して、国内外の議会資料、法律資料、官庁・行政関係資料、法律・政治関係参考図書類、国際機関資料などを総合的に取り扱う新たな専門室として新館3階に開室した。

所管資料（図書・雑誌約72万冊、マイクロ資料約165万点、うち開架資料約6万冊）の大部分は、基本的に法令議会資料室と法律政治・官庁資料室の所管資料をそのまま引き継いだものだが、開架資料については、資料の重要性、利用頻度を考慮して見直しを行い精選したほか、わが国の主要コンメンタール、判例解説書、官庁刊行ではない行政各分野の解説書等を新たに開架し、従来の開架資料を補完することとした。さらに、外国に関しても、その国の議会、法令、行政等の概要がわかる日本語文献を新たに開架資料に加えた。

また、開架資料の配置に関しては、単に両資料室の資料を形式的に合体させるのではなく、総合的にその国の議会、法令、行政などに係る資料を概観できるように、原則としてまず国別に大別し、次に国の中で議会・政治関係資料、法律資料、行政・官庁関係資料の順に展開した。

CD-ROM資料は、両資料室で利用に供していたものに「気象庁年報」等の数タイトルを追加したほか、国会会議録フルテキスト・データベース閲覧のための端末設置席も、法令議会資料室にあったものをそのまま維持し、利用者への便を図っている。

地図室

地図室は、東京本館改修工事に伴い、平成15年12月2日から平成16年1月30日までの間、本館5階に仮移転し利用提供を行った。移転準備のため、同年11月28日から12月1日まで休室した。改修工事終了後は、本館4階にもどり、平成16年2月5日から利用提供を行っている。座席数は23席から31席に増席した。移転準備のため、同年2月2日から2月4日まで休室した。

同室では、国土地理院発行の地勢図・地形図を中心に、海図、地質図等明治以降の政府諸機関作成の地図を所蔵しているほか、参謀本部、朝鮮・台湾両総督府作成の昭和20年以前の外地および占領地域の地図などを所蔵している。また全国の住宅地図約40,000冊を所蔵しその最新版約2,700冊とおもな地図帳・参考図書を開架している。

憲政資料室

憲政資料室は、東京本館改修工事に伴い、平成15年4月22日から5月2日までを限定利用期間とし、5月3日から5月25日までを休室とした。

同室の所管資料は、幕末から現代に至るまでの政治家などが旧蔵した文書類（おもに原資料）である憲政資料、第二次大戦後の日本占領期間中における占領行政の実態を示す GHQ/SCAP（連合国最高司令官総司令部）等の文書類（主にマイクロ資料）を中心とした日本占領関係資料および日系移民関係資料から成る。憲政資料の検索手段は、『陸奥宗光関係文書目録』をはじめとする 22 冊の既刊目録および未刊の簡易な閲覧用冊子目録である。日本占領関係資料の検索には、主題分類別に編成したディスクリプションカード等を備え付けてある。また日系移民関係資料の検索には、冊子目録、カード目録等を整備している。閲覧には「閲覧許可申請書」の提出が必要である。

本年度に新たに公開した憲政資料は、「大久保利謙旧蔵文書」「清水澄関係文書（追加分）」「松本剛吉関係文書」ほか 7 種である。日本占領関係資料では、「対日理事会文書（米国代表）」等、日系移民関係資料では、米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）所蔵の「Manzanar War Relocation Center Records」の一部等を公開した。

古典籍資料室

古典籍資料室は、本館改修工事に伴い、平成 15 年 5 月 20 日に本館 3 階に移転した。移転準備のため、同 17 日は休室した。

本年度は、資料提供部図書課所管の和古書 421 冊を主題情報部古典籍課の所管とした結果、新規収集図書と合わせて約 800 冊の増加となり、古典籍資料室の所管資料は図書約 301,000 冊、マイクロ資料約 18,900 点、CD-ROM 資料約 1,690 点となった。うち貴重書は和・洋合わせて 1,181 タイトル、準貴重書は和・洋合わせて 753 タイトルである（貴重書等の取扱いについては、76 ページ、6.4 参照）。古典籍資料の利用は、その目的を調査・研究に限っており、「閲覧許可申請書」の提出が必要である。

音楽・映像資料室

音楽・映像資料室では、レコード（CD を含む）および映像資料を所管している。レコードは、昭和 24 年以降に納入された国内盤の SP 約 15,000 枚、LP 約 175,000 枚、EP 約 100,000 枚および CD 約 198,000 枚を利用に供している。映像資料は、平成 12 年 10 月の納本制度の改正により、国内で刊行された LD、DVD、VHS の受入れを開始し、現在約 20,000 点が利用できる。ただし、レコードおよび映像資料の利用は、その目的を調査・研究に限っており、「閲覧許可申請書」の提出が必要である。

平成 15 年以降に受け入れた資料は、本年度から NDL-OPAC で検索できるようになった。平成 14 年以前に受け入れた資料の検索は、従来どおり、CD は音楽 CD 検索システム、CD 以外のレコードはカード目録、映像資料は冊子体のタイトル順目録等によっている。音楽 CD 検索システムの利用者向け端末に加えて、8 月には NDL-OPAC 検索席を 1 席新設した。

なお、音楽 CD 検索システムは、音楽出版社が作成・販売している CD-ROM 版のデータベース「HY-SFY」を利用して当館の請求記号も検索できるようにしたシステムで、全入力データ件数は 183,855 件である。

電子資料室・電子資料室（別室）

電子資料室（本館 4 階）では、平成 12 年 10 月の納本制度の改正に伴い納入されたパッケージ系電子出版物（電子ブック・デジタルブック・ナビゲーション資料・IC ディクショナリー等を含む）のほか、

図書との組み合わせ資料および録音カセットによる録音資料の提供を11月まで行った。同室では、出納方式による提供用機器7台（閲覧専用、プリントアウト不可）、チェンジャーにCD-ROMを搭載したプリントアウト対応機器2台およびソノシート用レコードプレーヤーを常設し、また、単体機器（ポータブルCDオーディオプレーヤー、カセットプレーヤー等）を用意している。

新館1階の電子資料室（別室）においては、ProQuestの提供媒体がCD-ROMから電子ジャーナルへ移行したことに伴い、6月23日に提供機器の再編成を行った。CD-ROM等提供用機器を8台から2台に削減（搭載コンテンツもProQuest博士論文索引および当館雑誌記事索引に限定）し、電子ジャーナル対応機器を3台から8台に増設した。当館コンテンツ対応機器は2台のままとした。同時に電子ジャーナルは、従来のScience Direct、OCLC-ECO、inside-web、JOISに加え、ProQuest5000、ProQuest NewsstandおよびWeb of Scienceの提供を開始した。

東京本館改修工事に伴い、12月1日には、別室と併設していた新館1階の第3閲覧室跡に電子資料室を移転し、別室と統合した新しい「電子資料室」としてサービスを開始した（ただし、同月1日は旧別室のサービスのみ提供した）。その後、平成16年2月3日に新館1階の旧法律政治・官庁資料室跡に移転した。2月2日は移転準備のため休室した。

移転後は、新たに電子ジャーナル2タイトル（ProQuest博士論文索引およびEBSCOhost）の提供を開始した。機器構成も再度改編し、CD-ROM等提供用2台を撤去し、電子ジャーナル対応機器の8台と当館コンテンツ対応機器の2台を統合して、同一メニュー10台とした。

3月17日には、昭和前期CD-R利用システム閲覧用機器4台を導入し、次年度からのサービス提供に備え、検証を開始した。

< 関西館 >

アジア情報室

アジア情報室の所管資料数は、図書248,352冊（中国語217,761冊、朝鮮語17,758冊、その他のアジア言語12,833冊）、雑誌6,475種、新聞518種である。

同室では、中東・北アフリカを含むアジア地域に関する参考図書約17,000冊、アジア言語を中心とした近着の雑誌、新逐刊1,424誌、新聞206タイトルを開架するほか、中国語、朝鮮語のCD-ROM約30タイトルを提供している。また、所管する中国語・朝鮮語資料の検索のためにアジア言語OPAC端末15台を配置している。

同室を所管する関西館資料部アジア情報課では、『アジア情報室通報』を刊行しているが、本年度は1巻2～4号、2巻1号を編集・刊行した（201ページ、付表10-21参照）。各号では巻頭記事のほか、連載記事として「アジア地域の国立図書館のホームページ」（(1)(2)のみ）、「新着参考図書目録」、「アジアの図書館・情報学関係主要外国雑誌目次情報」、「レファレンス事例紹介」を掲載し、アジア情報室のサービスやアジアに関する資料・情報の紹介を行った。

(3) 展示会

常設展示

当館の膨大な資料の一部をいろいろな視点から紹介し、その利用の一助とするため、テーマを決めて常設展示を行っている。本年度は6回開催し、テーマは下記のとおりであった。これらの展示のために、

208 点の所蔵資料を活用した。展示場所は本館目録ホール入口（東京本館）であったが、改修工事に伴い、第 128 回のみ新館目録ホールで行った。新館目録ホールは、照明等展示のための環境が十分でないため、文字資料ではなく当館で実際に使われていた印を中心に、特徴のある蔵書印を展示し、紹介した。

第 125 回 帝国図書館の誕生（平成 15 年 4 月 1 日～5 月 30 日）

第 126 回 東京洋館散歩（平成 15 年 6 月 2 日～7 月 31 日）

第 127 回 徒然草を英訳すると・・・ 翻訳された日本文学（平成 15 年 8 月 1 日～9 月 26 日）

第 128 回 印の継承譜 国立国会図書館の印と印影（平成 15 年 10 月 1 日～12 月 25 日）

第 129 回 暮らしを変えた新製品 身近なモノがデビューした頃（平成 16 年 1 月 6 日～2 月 27 日）

第 130 回 市川団十郎の系譜（平成 16 年 3 月 1 日～4 月 30 日）

企画展示

資料を通じて多くの人々に東南アジアに対する知識を深めてもらうため、平成 16 年 3 月 8 日から 27 日のうちの日曜、祝日を除く 17 日間、関西館大会議室において「特別展 東南アジアの人々と生活」を開催した。展示構成は、「東南アジアの自然」、「衣」、「食」、「住」、「信仰」、「学び・遊び」、「芸能」、「東南アジア旅行記・探検記」の 8 部で、図書 74 点および衣服、食器、楽器などの造形資料 60 点を展示した。また、「さらに東南アジアを知るために」のコーナーを設け、参考図書 26 点を展示した。出陳資料の一部を外部機関等から借用し、展示効果を高めた。

なお、この展示会は関西館で開催した最初の展示会で、総入場者数は 1,458 名であった。

3.2 国際子ども図書館

国際子ども図書館の館内利用サービスは、国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則に基づいて行われており、平成 15 年度末時点での開館時間は午前 9 時 30 分から午後 5 時まで、休館日は月曜日、国民の祝日・休日（5 月 5 日こどもの日は除く）、年末年始（12 月 28 日～1 月 4 日）および毎月第 3 水曜日である。平成 15 年 12 月までは、11 月から 2 月までの冬季に限り、1 階子どものへやおよび世界を知るへや、3 階メディアふれあいコーナーは午後 4 時で閉室していたが、平成 16 年 1 月から冬季時間を廃止し、すべて午後 5 時までの開室とした。また、同じく 12 月までは奇数月の第 3 水曜日を資料整理休館日としていたが、平成 16 年 1 月以降は毎月第 3 水曜日を資料整理休館日とした。2 階の第一、第二資料室を除き、利用に年齢制限は設けていない。

本年度の開館日数は 294 日、入館者数は 143,530 人であった（228 ページ、統計第 20 表参照）。

3.2.1 資料情報センターとしてのサービス

(1) 館内利用サービス

本年度も、児童書・児童文学の研究者に対する館内利用サービスを第一資料室および第二資料室で行った。第一資料室においては、納本制度により収集した国内児童書のうち直近の 1～2 年間に受け入れたもの、国内の学校教科書、絵本・読み物を中心とするアジア諸国の児童書および児童書・児童文化に係る国内・アジア諸国の参考図書・研究書等を開架して利用に供した。第二資料室においては、アジア諸国を除く外国の絵本・読み物の一部および児童書・児童文化に係る参考図書・研究書等を開架して利用

に供したほか、マイクロ資料、機械可読資料、映像資料の利用のための設備を設け、これらの資料を利用に供した。なお、所蔵資料の大部分は書庫内に排架しており、利用者からの請求に応じて出納した。

各資料室には利用者用の端末を設置し、国際子ども図書館児童書総合目録（以下 児童書総合目録）およびNDL-OPACを検索できるようにしたほか、一部の資料については児童書総合目録を通じてデジタル画像を閲覧できるようにした。また、各資料室に設けたカウンターでは、資料の複写およびレファレンス・サービスを行った。

本年度の両資料室の利用状況は、利用者数のべ18,202人（1日平均74人）、出納資料数35,573冊（同145冊）、複写件数2,533件（同10件）、口頭でのレファレンス処理件数2,296件であった。全面開館直後と夏休み期間に利用が集中した平成14年度に比べ、平成15年度は年間を通じて利用が平均化しつつあり、資料室の出納件数、複写件数はそれぞれ22.4%、4.9%増加するなど、資料を目的とした利用が増加しつつあると思われる。なお、平成16年1月からは、資料整理休館日を隔月1回から毎月1回に増やし、蔵書点検や研修等にあて、サービスの基盤整備に努めている。

(2) 遠隔利用サービス

本年度も、直接来館できない利用者に対してサービスを提供するために、図書館に対する資料の貸出し、図書館や個人への複写サービスおよびレファレンス・サービスを実施した。

図書館間貸出しについては、本年度の貸出冊数は、公共図書館341冊、大学図書館（短期大学、高等専門学校を含む。以下同じ。）109冊、専門図書館等4冊および海外の大学等機関12冊（12か国）の計466冊で、前年度に比べて約65%の増加となった。

また、複写サービスについては、本年度の処理件数は、415件であった。

電話または文書により依頼を受けて処理したレファレンス・サービスは、本年度は電話レファレンス797件、文書レファレンス237件であった。

このほか、図書館、博物館、美術館等の団体が主催して行う展示会等への資料の貸出しを行っており、本年度は、特別展「描かれた神話の世界 - ヤマトタケルと日本近代美術 -」（明治神宮文化館）、写真展「くまのプーさんと魔法の森へ」（せたがや文化財団・世田谷文学館）、大島町絵本館開館10周年記念第7回アジア児童文学大会プレイベント・アジアの絵本展（大島町絵本文化振興財団・大島町絵本館）および国際子どもの本の日企画展「ハッピーバースディ・Mr.アンデルセン」（延岡市立図書館）の4件に対して計32点の貸出しを行った。

3.2.2 子どもに対するサービス

(1) 資料の利用

子どものへやでは、読み継がれている児童書を中心に絵本・文学・ノンフィクションに分けて約8,000冊を開架した。世界を知るへやでは、世界の国々や地域の地理・歴史・民族を紹介する資料や海外の絵本など約80か国について約1,300冊の資料を開架した。子どものへやおよび世界を知るへやの利用者数は、のべ76,578人（うち中学生以下19,716人）であった。また、口頭および電話によるレファレンス処理件数は口頭3,425件、電話63件の計3,488件（うち中学生以下1,137件）、複写件数444件、出納資料233冊であった。また、フロアワークとしてのべ156人の子どもに読み聞かせを行った。

「子どものためのおはなし会」を前年に引き続き、毎週土曜日と日曜日の午後2時からと3時からおは

なしのへやにおいて実施した。午後2時の会は、4才から小学校1年生、午後3時の会は小学校2年生以上を対象に、ストーリーテリングと絵本の読み聞かせなどを179回のべ1,344人に行った。また、子どもの見学の際にも要望に応じておはなし会を行った。

3階のメディアふれあいコーナーでは、デジタルミュージアム「絵本ギャラリー」として「絵本は舞台 - 19世紀英国の3人の絵本作家によるお話と童謡と詩の世界」「コドモノクニ 1920年代の日本・子どもたちをみつめた画家のまなざし」を提供したほか、子どもが楽しめるDVD資料約100タイトルを利用に供した。メディアふれあいコーナーの利用者数は、71,092人であった。

(2) 子ども向け催物の開催

本年度は、「ちいさな子どものための絵本の時間」等6種類の子ども向け催物を行った（154ページ、付表3-6参照）。これらの子ども向け催物への参加者は、計362人であった。

3.2.3 展示会その他

3階本のミュージアムでは、国際子ども図書館所蔵児童書および他機関からの借用資料を中心に、子どもの本・文化に関する展示を行った。本年度に実施した展示会は、次のとおりである。また、国際シンポジウムを東京国立博物館平成館大講堂で行ったほか、展示に関連する講演会などの催物等を行った（155ページ、付表3-7）。

<展示会>

「ゆめいろのパレット 野間国際絵本原画コンクール入賞作品 アジア・アフリカ・ラテンアメリカから」(ユネスコ・アジア文化センターとの共同開催)

平成15年4月25日～7月6日(入場者数 23,468人)

「未知の世界へ 児童文学にえがかれた冒険」

平成15年7月19日～11月9日(入場者数 32,002人)

「国際アンデルセン賞 受賞作家・画家展」(日本国際児童図書評議会との共同開催)

平成15年11月15日～平成16年1月11日(入場者数 12,283人)

「みんなのちぎ 全国児童生徒地図優秀作品と子どもの地図の本展」(国土地理院との共同開催)

平成16年1月17日～2月22日(入場者数 6,954人)

「いろのまほうつかい エリック・カール絵本の世界」(子どもの文化交流体験事業実行委員会との共同開催)

平成16年3月7日～3月30日(入場者数 9,397人)

3.3 支部東洋文庫

支部東洋文庫は、東洋学の発展を目的とする専門図書館、研究図書館であり、その関係者に対する情報センターとしての機能も果たしている。利用者は、原則として東洋文庫の資料を利用しなければ調査研究が困難な学術研究、その他の調査研究をする人とされているが、身分証明書を提示すれば誰でも短期の閲覧は可能である。閲覧時間は、月曜日から金曜日の午前9時から午後4時30分までである。閲覧

室は座席数 33（うちマイクロリーダー5席）で、参考図書類約 5,000 冊を排架している。

本年度の閲覧利用の状況は、開館日数 233 日、利用者数は 3,045 人、利用図書数は 47,861 点で、レファレンス処理件数は 1,037 件であった。

当文庫では、博物館や類似の機関に、展示資料として資料の貸出しを行っているが、本年度は、世田谷美術館ほか 5 機関に、『諸国滝廻り』ほか 40 点を貸し出した。なお、東洋文庫研究員への資料の貸出点数は 2,226 点であった。

前年度に引き続き、東洋学に関するアジア諸地域の現地語、欧文、邦文の図書を中心に 13,767 点収集し、蔵書数は総計 898,542 点となった。

国宝、重要文化財を含む貴重な資料を所有し、東洋学の発展のためにという明確な理念のもとに資料を収集する東洋文庫において、資料を保存するための活動は欠かすことのできないものである。このための事業には、主として複写室と製本室があたっている。貴重書、劣化資料をマイクロフィルムにしたもの 41,175 コマ、保存用ネガ・フィルムからポジ・フィルムを作成したものの 75 巻、再製本したものの 221 冊、漢籍等の裏打ちを施したものの 6,461 枚、保護用の帙およびラッパーを作成したものの 194 点、貴重な洋書のクリーニングとオイルを施したものの 279 冊である。

第4章

資料の収集

概 況

本年度は国の機構の再編、ネットワーク系電子出版物の増加に伴い、収集をめぐる環境に大きな変化があった。

多くの国の諸機関、国立大学および地方の諸機関等が法人に移行する中で、新たに独立行政法人等となった機関の出版物の収集のあり方を考える必要が生じた。このため、館長は納本制度審議会に対して、独立行政法人等の出版物の納入義務のあり方について諮問を行った。同審議会は、「独立行政法人等の出版物納入義務に関する小委員会」を設置し検討を行い、独立行政法人等が出版物を発行したときは、国、地方公共団体の機関と同等の納入義務を負うこととするのが適当であるとの趣旨の答申を行った。

また、ネットワーク系電子出版物の収集のあり方に関しては、平成15年3月の第7回納本制度審議会において、ネットワーク系電子出版物の収集は現行納本制度へ組み入れるのではなく、新たな制度の創設によることが妥当との見解が示されたことを受けて、収集の範囲と収集方法の具体化・詳細化等の項目を調査・審議するとともに、法的問題を検討するために、平成15年6月の第8回納本制度審議会において、「ネットワーク系電子出版物の収集の課題に関する小委員会」が設置された。

ここ数年にわたる当館機構の再編や、上記のような収集環境の変化に対応するため、「資料収集方針書」の改定を行った。

資料の収集については、国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政司法各部門、さらに広く国民に奉仕するため、前年度に引き続き本年度も納本、購入、国際交換、寄贈等により図書館資料の収集に努め、蔵書の充実を図った。また前年度に引き続き、東京本館、関西館、国際子ども図書館の資料配置・調整、各館コレクションの充実にも配慮した。

本年度中にあらたに受け入れた図書館資料（第一種資料）は、図書234,456冊（和漢書193,614冊、洋書40,842冊）、逐次刊行物622,846点（雑誌424,903冊、新聞197,943点）、非図書資料は、光ディスク8,767枚、ビデオディスク5,852枚、マイクロフィルム31,165巻、マイクロフィッシュ198,619枚、レコード11,376枚、地図6,032枚等である。

本年度末現在の所蔵数（第一種資料）は、図書8,145,191冊（和漢書5,841,221冊、洋書2,303,970冊）、逐次刊行物183,234種（国内刊行126,195種、外国刊行57,039種）である。なお、図書の所蔵数の内訳は、東京本館（国会分館は含まない）6,200,268冊（和漢書4,777,713冊、洋書1,422,555冊）、関西館1,713,895冊（和漢書864,521冊、洋書849,374冊）、国際子ども図書館220,008冊（和漢書187,967冊、洋書32,041冊）、国会分館11,020冊（和漢書）である。

4.1 収集に関する方針

4.1.1 収集関係審議会等の開催

(1) 納本制度審議会

任期満了に伴う委員の委嘱等

納本制度審議会（以下 審議会）では、前期委員の任期（2年）が満了したことに伴い、平成15年6月1日付けで今期委員委嘱の手続がとられた。第三期に当たる今期は、前期委員全員が再委嘱されたほか、行政情報システム研究所理事長百崎英氏が新たに委員として委嘱された。また、専門委員として、データベース振興センター事務局長・振興部長奥住啓介氏、筑波大学図書館情報学系教授杉本重雄氏が再委嘱され、明治大学法学部教授夏井高人氏、青山学院大学文学部助教授野末俊比古氏が新たに委嘱された。今期委員の委嘱後に開催された第8回審議会では、東京大学名誉教授衛藤藩吉氏が会長に選出され、会長代理には国際大学グローバル・コミュニケーション・センター所長公文俊平氏が会長から指名された。ともに前期から引き続いての就任となる。

今期委員および専門委員の一覧については、付表4-1（156ページ）参照。

ネットワーク系電子出版物の収集に係る制度創設に向けた調査審議

本年度の審議会では、平成14年3月1日のネットワーク系電子出版物（以下 ネットワーク系）の収集に係る館長の諮問について、第8回納本制度審議会および本年度新たに設置された「ネットワーク系電子出版物の収集の課題に関する小委員会」において、調査審議を行った。

<第8回納本制度審議会>（平成15年6月25日、出席委員14名および専門委員2名）

第8回審議会においては、前年度の第7回審議会（平成15年3月13日）の確認事項をふまえ、ネットワーク系の収集に係る制度創設のために今後の調査審議がなお必要な事項として、（ア）収集の範囲および収集方法の具体化・詳細化、（イ）収集した出版物の利用の在り方、（ウ）収集および利用の際の著作権に関する問題点、（エ）収集および利用に対する補償の要否および範囲、（オ）義務の履行確保のための強制の在り方（過料等の制度）の各項目について、時に法制度面からの検討を行うことが再確認された。

これらの各項目を調査審議するため、会長は、納本制度審議会議事運営規則第10条の規定に基づき、新たに「ネットワーク系電子出版物の収集の課題に関する小委員会」（以下 課題小委員会）を設置し、小委員会所属委員・専門委員を指名した。小委員長には、公文俊平委員が会長により指名された。同小委員会所属委員および専門委員については、付表4-1（156ページ）参照。なお、前年度に調査審議結果を報告し、任務を終了した前小委員会（ネットワーク系電子出版物小委員会）は廃止された。

<第1回課題小委員会>（平成15年9月25日、出席委員および専門委員7名）

第1回では、収集の範囲および方法のうち、国および地方公共団体の発行に係るネットワーク系の収集に関する問題が調査審議事項とされた。おもな調査審議内容は次のとおりである。

(ア) 国および地方公共団体の定義・範囲について

- ・独立行政法人等の取扱いに関しては、現行納本制度に規定された出版物と同等とし、その出版物納入義務に係る審議会における調査審議（4.1.1(1) 参照）の結果を待つことが妥当である。
- ・「国の諸機関のため」発行されたネットワーク系の収集の必要性の有無に関しては、なお検討が必要である。

(イ) 国等の発行する出版物の収集方法について

- ・国に関しては、発行に関する事実の館への通知を要件とせず、館への送信義務を課する方法または自動的収集による方法を館が選択できることとするのが妥当である。
- ・収集頻度に関しては、引き続き調査審議を行うこととする。

(ウ) データベースの収集について

- ・データベース自体の収集は行わず、そこに含まれるデータを内容・性質に応じ、収集することが妥当である。

(エ) 収集の範囲から除外すべき出版物について

- ・放送番組、イントラネット上の出版物を除外することが妥当である。

< 第2回課題小委員会 >（平成16年1月26日、出席委員および専門委員9名）

第2回では、ネットワーク系の収集・利用に係る著作権法等の問題について検討を行った。

調査審議では、ネットワーク系を発行者（国、地方公共団体、独立行政法人等、私人）別に区分した上で、その収集および利用にあたり、現行著作権法の範囲内で無許諾でなし得る行為、無許諾ではなし得ない行為について検討が行われ、次の点が確認された。

(ア) 国の諸機関の発行に係るネットワーク系のうち、著作権が国に帰属するものについては、同じく国の機関たる館の収集および利用に際して、著作権法上の問題は生じない（ただし、国有財産法等の問題は別途生じ得る。）

(イ) 国以外の者の発行に係るネットワーク系については、館の収集および利用に際して、著作権者に無許諾で次のことを行うことはできない。

- ・収集時 館による複製（なお、発行者から館のサーバに送信させる場合において、当該発行者が著作権者でないときは、発行者による無許諾の送信が公衆送信権侵害に当たるおそれがある。）
- ・利用時 図書館における複製権制限を定める著作権法第31条の要件に該当しない複製、館外への公衆送信、LAN等を介した館の施設内送信（プログラム著作物が含まれる場合）

(ウ) 国以外の者の発行に係るネットワーク系については、館による複製を行う場合には、著作権者の許諾を得るか、または必要な限りにおいて館が無許諾で複製を行い得るための立法を行う必要がある。

(エ) 地方公共団体および独立行政法人等の発行に係るネットワーク系については、その主たる収集目的を「公用」（政府活動に関する国政審議の補佐のために用いること）と考えることにより、館による収集および利用にあたり、必要な限りにおいて著作権制限を行うことを合理的に説明しやすい。

(オ) ネットワーク系の中に、その発行者以外の第三者の著作物が利用許諾契約等に基づき掲載されている場合には、当該の第三者著作物については、法的強制力を伴う収集の対象とするのは困難である。

(カ) 有料制が採られているかまたはアクセス制限が付されたネットワーク系については、有料制やアクセス制限が採られたそれぞれの趣旨にかんがみ、法的強制力を伴う収集の対象とすることが妥当かど

うか検討する必要がある。

<第3回課題小委員会>（平成16年3月30日、出席委員および専門委員8名）

第3回では、収集の範囲および方法の2回目として、学術的な出版物および通知等の在り方等が調査審議事項とされた。おもな調査審議内容は次のとおりである。

（ア）国・地方公共団体の範囲および国等のために発行されたネットワーク系電子出版物について（第1回課題小委員会で結論が保留されていた事項）

- ・納本制度と同様に独立行政法人等が国・地方公共団体と同等の義務を負うこと、併せて、国等のネットワーク系の収集目的を「公用」とすること、国等のために発行された場合に国等が義務を負うべきこととされた。

（イ）収集対象を学術的な情報に限定することの法制度的検討について

- ・義務付けを伴う収集の範囲を学術的内容に限定することは、収集目的等との関係から説明が困難とされた。

（ウ）通知・送信義務に基づく収集と自由な言論の萎縮、表現の自由に配慮した収集方法について

- ・収集方法については、通知義務に基づく収集または送信義務に基づく収集の意義・内容について、特に、納本制度調査会答申（平成11年2月22日）において指摘されている自由な言論を萎縮させるおそれ（一過性のものとして発行されることが多いネットワーク系を対象として、国の機関たる館が永続的に固定する義務を課し利用に供することが発行者等の意思に反し、自由な言論を差し控えさせることとなり、憲法第21条の保障する表現の自由の侵害につながるというおそれ）の問題を解決するためにこれらの収集方法が有効であるかどうかについて検討が行われた。
- ・通知・送信義務に基づく収集方法が言論の萎縮のおそれを回避するために十分な解決手段となるとの意見は示されなかった。
- ・通知・送信義務に基づく収集方法以外に、言論の萎縮のおそれを回避し得る収集方法として、固定の事前公告と固定拒否の申出の組み合わせによる制度の例が小委員長の事前の命を受けて事務局から示された。これについては、個別契約による収集を行う場合と同等の多大なコストを要するとの意見もあった。

独立行政法人等の出版物の納入義務の在り方についての答申

行財政改革の中で、多くの国の機関が独立行政法人に移行し、国立大学も法人化されることとなった。また、地方公共団体の機関についても、地方独立行政法人に移行する途が拓かれた。これらの法人は、国・地方公共団体の諸機関ではないものの、国・地方公共団体の行政活動等の一部を担うことを目的として設立されており、組織運営・財政等の面に国等が関与している場合も少なくないことから、納本制度において、いかに取り扱うべきかが問題となる。のみならず、従来から、いわゆる「特殊法人」、「地方公社」等の納入義務をいかに考えるかについても、様々に議論されてきた経緯がある。

本年度は、独立行政法人等の出版物納入義務の問題について、第9回審議会において館長から諮問が行われ、新たに設置された「独立行政法人等の出版物納入義務に関する小委員会」（以下 独法小委員会）における2回の調査審議を経て、第10回審議会において答申が行われた（133ページ、付録参照）。

<第9回納本制度審議会>（平成15年10月22日、出席委員10名）

第9回では、館長から「納本制度において、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が発行する出版物の納入義務はいかにあるべきか。また、『特殊法人』、『地方公社』等の法人が発行する出版物の納入義務はいかにあるべきか。」との諮問が審議会に対してなされた。

審議会は、諮問事項を調査審議するため、「独立行政法人等の出版物納入義務に関する小委員会」を設置し、小委員長には、塩野宏委員、他の小委員会所属委員には、小幡純子委員、高橋真理子委員、百崎英委員の3名を衛藤会長が指名した。小委員会を平成15年内に1、2回開催し、その報告に基づき答申を取りまとめるため、平成16年の早い時期に審議会を開催することが了承された。

<第1回独法小委員会>（平成15年11月26日、出席委員4名）

調査審議においては、国・地方公共団体と同等の納入義務を負うべき独立行政法人等の範囲について、国立国会図書館法（以下 館法）第24条および第25条に定められた出版物の納入目的および代償金の交付の要否との関係を中心に検討が行われた。おもな調査審議内容は次のとおりである。

（ア）国立国会図書館法の解釈について

- ・特殊法人・認可法人が館法第24条の「国の諸機関」に含まれないという現在の館の解釈を前提として考えれば、独立行政法人は「国の諸機関」に含まれないと解される。

（イ）国と同等の納入義務を負う法人の範囲の考え方について

- ・国と同等の納入義務を負うべき法人の要件を検討するにあたっては、国の出版物の納入目的として館法第24条が規定する「公用」のために必要か否かという点から考えるべきである。
- ・「公用」については、政府出版物が国政の審議において重要な位置を占めることから、館が国政審議の補佐の職務を遂行する上で特別に必要とするという意味合いが含まれていると解される。
- ・上のように解すれば、国と同等の納入義務を負うべき法人の範囲は、代償金（私有財産たる出版物の納入に対して、憲法第29条第3項の規定に基づき行われる正当な補償）の交付の要否という観点ではなく、当該法人が政府の一部を構成しているか否か、政府の活動の一部を担っているか否かという観点から画されるべきである。

<第2回独法小委員会>（平成15年12月16日、出席委員4名）

おもな調査審議の内容は次のとおりである。

（ア）国・地方公共団体と同等の納入義務を負う独立行政法人等の範囲の考え方について

- ・国等の出版物の納入目的である「公用」（館法第24条）の意義について検討を加え、国会における行政の活動に関する審議を補佐する館の任務のために用いることが「公用」の意義であることが確認された。
- ・こうした「公用」の解釈からみれば、政府出版物納入制度は、国民主権の理念に奉仕するための制度であるという点において、行政機関および独立行政法人等の情報公開制度と共通性を有すると考えることができるので、独立行政法人等情報公開法において採られた対象法人の考え方を参考として、国・地方公共団体と同等の納入義務を負う法人の要件を考えることができるとされた。

（イ）代償金の交付の要否について

- ・国と同等の納入義務を負う独立行政法人等に対する代償金の交付は、不要とされた。

(ウ) その他の問題

- ・国等の「諸機関のため、発行された場合」(館法第24条および第24条の2)と同様に、独立行政法人等のため発行された場合の当該独立行政法人等の納入義務についても、自ら発行した場合と同等とすべきとされた。

<第10回納本制度審議会>(平成16年2月13日、出席委員14名)

独法小委員会の調査審議結果が塩野小委員長から報告され、審議会は、これを妥当なものであるとして了承した後、同報告を基にした答申(案)について議決を行い、同案を答申として決定した。答申は、会長から国立国会図書館長に手交された。なお、任務を終えた独法小委員会は、同日廃止された。

この答申「独立行政法人等の出版物の納入義務の在り方について」は、国・地方公共団体の発行した出版物の納入を義務付けている現行の国立国会図書館法第24条および第24条の2の納入目的である「公用」の意義について、政府等の活動に関する国会の審議を館が補佐するための事務に用いることであると確認した上で、この納入目的にかんがみ、政府活動を担うことを目的として設置された法人(独立行政法人、国立大学法人、地方独立行政法人および一定の要件を備える特殊法人、認可法人、地方公社等)が出版物を発行したときは、国・地方公共団体の諸機関と同様に、複数部数(地方公共団体の上限部数を超えない部数)を無償で国立国会図書館に納入する義務を負うこととするのが適当であると述べている。

また、同答申は、国・地方公共団体と同等の出版物納入義務を課すべき法人の範囲については、国民主権の理念に奉仕するための制度であるという点において共通性を有する独立行政法人等情報公開法において採られた対象法人の範囲についての考え方を参照して判断することが適当であるとしている。

同答申を受けて、館は、館法の改正に向けて法整備作業に着手する。

小売価格の表示のない図書の代償金額に関する代償金部会の答申

本年度は、任期満了に伴う委員の委嘱が行われたことを受けて、代償金部会所属委員の指名が行われ、合庭惇、浅野純次、塩野宏、清水勲、依田巽の5名の委員が館長から指名された(平成15年6月1日付け)。

本年度は、第8回審議会において、小売価格の表示のない図書1件の代償金額について諮問が行われ、代償金部会に付託された。平成11年の審議会発足後、小売価格の表示のない出版物(いわゆる自費出版物)の納入に対する代償金の請求が行われたのは、本件がはじめてである(それまでは、すべて寄贈されていた。)代償金部会では、次のとおり2回にわたる調査審議を行い、答申を行った。

<第3回代償金部会>(平成15年6月25日、出席委員3名)

まず、部会長の選出が行われ、部会所属委員の互選により、塩野委員が選出された。部会長代理には、合庭委員を塩野部会長が指名した。次に、付託された諮問事項について、諮問の対象となった図書の発行に要する費用の調査結果等をまとめた事務局作成の資料に基づき調査審議を行った。

<第4回代償金部会>(平成15年6月30日、出席委員4名)

第3回部会に引き続き、付託された諮問事項に関する調査審議が行われ、諮問の対象となった図書の

発行に要する費用について、納入者から提出された資料とともに、同様の図書を自費出版する場合に要する費用に関して事務局が調査・作成した資料に基づき検討し、さらに、当該図書の代償金額に影響を及ぼし得る特段の事情が認められないことを確認した上で、納入者の申出に基づく額が代償金額として妥当であるとの結論を得た。

代償金額に関する事項については、納本制度審議会議事運営規則第8条の規定により、代償金部会の決定をもって審議会の答申とすることとされていることから、答申案の決定を行うこととし、事務局の示した案に基づき検討を行い、部会長に一部修正点を一任するとの条件のもとに、決定した。答申案は、部会長の命による修正後、衛藤会長の了承を得て、答申書として事務局経由で館長に提出された。

今回の調査審議により、小売価格の表示のない出版物に係る代償金額の一般的な算定方法が示されたことから、今後の代償金額に関する同様の諮問の調査審議は、原則として、少なくとも年1回開催される審議会において一括して行うこととし、これによりがたい場合には、個別に取り扱うことで意見の一致をみた。

(2) 納本制度に関する懇談会（平成15年5月22日、出席21団体）

納本制度のいっそう円滑な運用を図るため、本年度も、前年度に引き続き、第9回の同懇談会を開催した。今回は、35団体を招請し、21団体の出席を得た。今回の懇談会では、前年度の第7回審議会において報告された同審議会ネットワーク系電子出版物小委員会の調査審議内容および同報告を受けて同審議会で確認した今後の調査審議事項の説明を収集部から行った。また、当館の電子図書館事業であるインターネット資源選択的蓄積実験事業（WARP）および近代デジタルライブラリー事業（著作権者公開調査を含む。）について、総務部企画・協力課電子情報企画室から報告が行われた。

質疑応答では、ネットワーク系電子出版物の法律上の義務付けを伴う収集の今後の見通しに関していくつかの質問があったが、いずれも、今後、審議会で慎重に調査審議される予定の事項である旨を回答した。また、収集後のネットワーク系電子出版物の利用の在り方（複製権・同一性保持権などの著作権問題、有害情報の取扱い等）に関する質問・要望、用語に対する疑問などが寄せられた。

4.1.2 収集に関する方針および計画

(1) 収集企画委員会

本年度は収集企画委員会を3回開催し、平成15年度資料収集計画を策定した（4.1.2(2)参照）。また、「資料収集方針書」の改定を行ったが（平成16年国図収第68号）、これは、平成14年3月の国立国会図書館法の一部改正（図書館サービスの対象として「インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて閲覧の提供を受けた図書館資料と同等の内容を有する情報」を追加。）への対応や平成14年度の組織再編成後の新しい体制下でのサービスの充実に資するためであり、平成14年度から15年度にかけて策定された資料収集方針に係わる諸計画をも反映させたものとなっている。

また、国際交換の見直しと活性化、関西館選書基準についても意見交換を行った。

(2) 収集計画

本年度の資料収集計画は、次のとおりである。

1) 基本方針

外国電子出版物（電子ジャーナル等）の導入
東西分散配置に対応した外国雑誌およびアジア資料の整備
国際子ども図書館資料整備
関西館資料整備

2) 重点的項目

外国電子ジャーナルおよび二次情報データベースの導入拡大
東京本館外国雑誌複本およびアジア資料複本の整備
国際子ども図書館の未収本の収集
関西館文献提供用資料の新聞資料の整備

4.2 収集活動

当館は、国立国会図書館法第24条、第25条に基づく納入によるほか、購入、国際交換、寄贈、寄託等の手段により、資料を収集している。

4.2.1 納本による収集

(1) 官庁出版物

国の出版物は、各支部図書館の協力により、おもに当館の運営する巡回自動車便で納入され、地方公共団体および国公立大学の出版物は、おもに郵便等で納入されている。行政情報資料機関を設置している地方公共団体（北海道、岡山県等）の出版物については、当該機関から郵便等により一括して納入されている。

なお、平成13年4月以来、国の諸機関の一部独立行政法人化が続いているが、各機関の理解を得て、本年度も引き続き順当に資料の収集ができた。

(2) 民間出版物

図書については、納本された民間出版物の約68%が、日本出版取次協会経由で納入された。同協会が取り扱わない地方出版物、直接販売、自費出版、各種団体等の出版物は、発行者等から直接納入された。そのほか、次の方法によって収集に努めた。

地方・小出版流通センター経由での納入

教科書協会経由での教科書および教師用指導書の納入

各都道府県立図書館から提供される出版情報に基づく収集

利用者、各図書館、職員等から提供される出版情報に基づく収集

パッケージ系電子出版物については、辞典類などいわゆるコンテンツ系CD-ROMのほか、ビデオ・カセット、DVD、コンピュータソフト、ゲームソフト等が納入された。

書籍出版社から発行されるパッケージ系電子出版物は、日本出版取次協会から通常の図書と同様に納入されたもののほか、同協会が取り扱わないものは、発行者等から直接納入された。

映像系のビデオ・カセットおよびDVDは、主として日本映像ソフト協会加盟各社から納入された。

音楽 CD は、主として日本レコード協会加盟各社から納入された。

逐次刊行物については、その大部分は発行者から直接納入されている。

また、出版物を納入した発行者に対しては、国立国会図書館法第 25 条第 3 項の規定により納入出版物代償金を交付している。本年度の納入出版物代償金の支出総額は 390,248,997 円であった。

なお、官庁出版物、民間出版物を問わず、納入された出版物の書誌情報は『日本全国書誌』に収録し、国の内外に広報している。出版物を寄贈した発行者に対しては、当該出版物の書誌情報を掲載した『日本全国書誌』を送付している。

4.2.2 購入による収集

納本、寄贈、国際交換等によるほか、特に必要と認める国内および外国の資料については、購入によって積極的に収集を行っている。本年度の資料収集経費（納入出版物代償金を除く）の支出総額は 1,859,633,312 円であった。

国内資料については、本館の未収本、欠本および複本、国会分館および国際子ども図書館の閲覧用図書ならびに古典籍資料等を購入し、また、国内刊行パッケージ系電子出版物については、納本制度によって納入されたものとは別に、館内でのネットワーク利用のために必要な資料を選定、購入した。

外国資料については、「資料収集方針書」（平成 13 年国図収第 37 号）に従い、主題情報部等の選書担当各課の適正な選書に基づき資料を購入し、蔵書の充実を図った。また、前年度から開始したネットワーク系電子出版物の購入については、本年度は 9 件の利用契約を行った。

関西館配置資料については、文献情報の提供サービスおよびアジア情報関係資料を重視した資料購入を行った。本年度は、国内資料の基本専門図書 22,456 冊、総合閲覧室用資料 4,551 冊（国内資料 1,993 冊、外国資料 2,558 冊）、アジア情報室用資料 10,212 冊（国内資料 654 冊、外国資料 9,558 冊）、欧文会議録等科学技術関係資料 8,791 冊、雑誌 74,985 冊、新聞 36,573 点、マイクロフィルム 3,272 巻、マイクロフィッシュ 32,902 枚、光ディスク 367 枚を購入した。

本年度のおもな購入資料は、付表 4-2（157 ページ）のとおりである。

4.2.3 国際交換

当館は、ユネスコ 2 条約（「出版物の国際交換に関する条約」（昭和 59 年条約第 6 号）および「国家間における公の出版物及び政府の文書の交換に関する条約」（昭和 59 年条約第 7 号））が定める「国の交換機関」として、出版物の国際交換を行っている。（230 ページ、統計第 22 表参照）。

(1) 官庁出版物

国立国会図書館法第 10 章の規定により当館に納入される広義の官庁出版物、すなわち中央官庁出版物、地方公共団体出版物、当館刊行物および国公立大学出版物は、当館の最も重要な交換用資源となっている。これらを外国機関に送り、代わりに交換資料として入手する外国官庁出版物は、当館の収集する外国資料の大きな部分を占め、当館蔵書構成上の一大特色となっている。

当館の官庁出版物の国際交換は、その目的と方法によって、包括交換、特定交換および選択交換に大別される。

包括交換

これは、わが国と相手国とが締結した政府間取決め、または当館と相手機関との取決めに基づき、官庁出版物の主要なものを包括的に交換し合うものである。

現在の相手機関は、米国議会図書館、カリフォルニア大学（バークレイ校）図書館（米国）、オーストラリア国立図書館、カナダ国立図書館（送付先はブリティッシュ・コロンビア大学図書館）、国立中央図書館（台湾（地域））、プロイセン文化財団国立図書館（ドイツ）の6機関である。

特定交換

これは、わが国と相手国とが締結した政府間取決め、または当館と相手機関との取決めに基づき、基本的な官庁出版物のうち特定のものを交換し合うものである。

現在の交換機関は、国際連合図書館（ジュネーブ）、英国図書館、ロシア国立図書館、フランス国立図書館、ベルギー王立図書館の5機関である。

選択交換

これは、海外の図書館、大学、研究機関等と希望資料その他について個別に交渉し、相互の合意に基づき資料を選択的に交換し合うものである。

当館と資料を交換している相手機関は、154か国3地域の918機関および国際機関38機関である。平成15年度において資料の受理および送付があったのは、そのうち79か国3地域の300機関であった。

マイクロ資料の送付

当館では、わが国の官庁資料を海外でより積極的に利用してもらうために、国際交換用として英文官庁出版物を中心とした官庁資料のマイクロフィッシュを作成し、国立図書館等に送付している。

(2) 一般出版物

当館は、海外の相手機関と個別に交渉し、相互の合意に基づき「等量または等価交換の原則」に立って、一般出版物を交換している。

この交換は、特に中国、ロシア、韓国との間で活発に行われており、機関別にみると中国国家図書館、ロシア科学アカデミー図書館（サンクト・ペテルブルク）、韓国国会図書館等がおもな交換機関である。

また、当館は国の中央図書館として、国際交換を通して日本関係資料の収集に努めている。韓国、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、チェコ、ポーランド等の国立図書館に対して、日本で出版されたそれぞれの国に関する出版物を購入して送付し、先方からはそれぞれの国で出版された日本関係図書を送付を受けている。

(3) 国際機関からの寄託

当館は、国際連合、同専門機関、その他の国際機関から寄託図書館（デポジトリー・ライブラリー）の指定を受けており、それぞれの機関の刊行資料を寄託資料として受理している。当館が指定を受けている機関は、国際連合（UN）、国際労働機関（ILO）、ユネスコ（UNESCO）等である。

4.2.4 寄贈

(1) 国内資料の寄贈

資料の文化財としての保存と公共的利用に対する深い理解により、本年度も多くの著者、蔵書家あるいは団体から資料の寄贈を受けた。そのおもなものは、次のとおりである。

伊藤隆	岡田良平関係文書	マイクロフィルム	2巻
同上	日本近代史料研究会旧蔵資料（談話録音追加分）速記録		2点
同上	同上	オープンテープ	3巻
石坂正男	運輸世界新聞 等		3点
高橋眞理子	杉浦譲関係文書（補遺）		129点
工藤晃	工藤一龔旧蔵資料		8点
原田公敬	原田熊雄関係文書		158点
岡山県総合文化センター	関西日報 等		22点
浅井辰郎	満州外邦図		286点
国際交流基金図書館	The Era of High-Speed Growth 等		44点
講談社資料センター	講談社の絵本、コドモエバナシ 等		1,009点
お茶の水図書館	お茶の水図書館旧蔵児童関連書		1,484点
新井忠之	涉史余禄 等		26点

(2) 外国資料の寄贈

本年度、国内および外国の個人、団体から寄贈された外国資料のおもな資料と数量は、次のとおりである。

日本リヒテンシュタイン協会	新聞	4種
Time inc.	雑誌	3種
片山愛子	洋書	129冊
(片山醇之介旧蔵ロシア語資料)		

4.2.5 寄託

日本新聞教育文化財団から1,212巻のマイクロフィルム、上塚芳郎氏から平成14年度に引き続いて文書類176点の寄託を受けた。また、青木浩光氏から寄託を受けていた文書類6点について、寄託契約の終了および贈与契約の締結を行った。(214ページ、統計第6表参照)。

4.2.6 職員による海外での直接収集

(1) 日本占領関係資料

米国に職員を派遣して行っている日本占領関係資料のマイクロフィルムによる収集計画の第26年度として、米国国立公文書館所蔵の米陸軍省高級副官部第2次世界大戦作戦報告のネガ270巻を収集した。なお、前記資料の収集は平成2年度から開始し、米国国立公文書館の改修工事および琉球列島米国民政

府（USCAR）資料の収集のために平成5年度で一時中断していたが、平成14年度のUSCAR資料の収集終了に伴い、改めてその収集を再開したものである。

(2) 移民関係資料

本年度は、米国における移民関係資料の調査・収集計画の第11年度として、前年度に引き続きカリフォルニア大学ロサンゼルス校が所蔵する日系移民コレクションのうち「赤堀文書」および「マンザナー収容所記録」のマイクロ化を行い、ポジ・ネガ合計82巻を収集した。

(3) 海外立法情報

米国における人身取引等への対策に関する資料収集および調査のため、職員1名をオリンピア、シアトル、ワシントン、ニューヨーク（米国）に派遣して、立法情報の収集にあたらせた。

4.2.7 変更・移管

(1) 変更

本年度において、細分類換、品目換または数量更正等の変更処理を行ったおもな資料数は、付表4-3（159ページ）のとおりである。

(2) 移管

本年度において、該当する資料はなかった。

第5章

資料の組織化と書誌情報の提供

概 況

書誌情報の作成および提供は、国立国会図書館法第7条および第21条に定められた重要な任務であるが、図書館資料の多様化、情報通信技術の進展に対応し、全国書誌作成機関、標準的な書誌情報の提供機関としての役割や期待に応えることが求められている。

本年度は、全国書誌サービスの実施方針案をとりまとめたほか、遡及入力計画に基づき書誌データの遡及入力を行った。また、データ整備計画、マイクロ化成果物組織化基本計画を策定した。書誌調整連絡会議は「名称典拠のコントロール」をテーマとして開催し、国の典拠構築に向け、関係機関との意見交換等を行った。

本年度の書誌データベースへの新規入力書誌レコード件数は、和図書 169,693 件、洋図書 32,398 件、和逐次刊行物 6,150 件、洋逐次刊行物 957 件、国内刊行雑誌収録の雑誌論文 400,838 件などである。

書誌情報の提供は、資料種別ごとに頻度、形態は異なるが、全国書誌、蔵書目録、索引等をインターネット、磁気テープ、CD-ROM、冊子体等の経路、媒体で行った。国立国会図書館蔵書検索・申込システム(NDL-OPAC)では、新たに新たに地図資料、音楽録音資料、映像資料の書誌データ提供を開始し、11月2日には書誌データ収録件数が1,000万件を突破した。

5.1 書誌情報に関する方針および計画

書誌データの作成と提供および書誌調整を行う部署として発足した書誌部は、2年目を迎えた平成15年4月に中期行動計画(平成15～19年度)を策定した。これは、国内外の動向に留意しつつ変革期の認識に立つ行動計画であり、全国書誌サービスの再構築、典拠コントロール、主題アクセスに係る方針の検討など9つの重点事項を明らかにし、個別の実施計画を作成し業務を行うための指針とするものである。この中期行動計画を実施するにあたり、本年度も年間目標を掲げ、業務を遂行した。

5.1.1 全国書誌サービスの方針

国立国会図書館法第7条に基づき、当館では日本国内で刊行された出版物の記録として『日本全国書誌』を編さんしている。平成14年4月からは冊子体だけでなくホームページ上でも公開し、CD-R版「JAPAN/MARC(M)」および「JAPAN/MARC(S)」、さらにCD-ROM版およびDVD-ROM版によりその提供を行ってきた。

当館業務の重要な柱の一つであり、書誌部業務の中核となる全国書誌サービスについては、ネットワーク系電子出版物や電子図書館など関連する諸状況が日々変化進展する中、本年度はさらに検討を進め、

「資料へのアクセス向上」、「書誌データの利用促進」、「書誌調整の強化」を目標とした実施方針案をとりまとめた。

5.1.2 遡及入力計画

当館に散在する、未整理、未入力のため書誌データを提供できない資料について、前年度「平成 15 年度以降のデータ遡及入力計画について」(平成 15 年国図書第 16 号)(通称「遡及計画 2002」)を策定した。これは平成 15 年度から平成 17 年度までの 3 年間に当館が取り組むべきデータ遡及入力を行うための計画であり、本年度から当計画に基づき書誌データの遡及入力を実施した。

和逐次刊行物のデータ補正約 22,000 件、マイクロ化逐次刊行物の書誌データ作成・データ補正約 1,600 件、和古書データ補正 35,107 件、電話帳書誌データ作成 14,262 件、学習参考書の書誌データ作成 3,482 件、中国語資料 27,833 件などが本年度の成果である。

5.1.3 データ整備計画

資料群ごとの既存データベースから書誌データの移行を行って電子図書館基盤システム統合書誌データベースを構築したため、重複した書誌データが存在するケースが生じた。所蔵資料が 1 冊であるにもかかわらず NDL-OPAC (5.4.3(1)参照)で書誌データが複数表示されてしまうことによる利用者の混乱を防ぐため、資料提供部局等と調整を行い、統合書誌データベースにおける重複書誌データ整備方針を策定した。

また、前年度移行した書誌データのうち、移行時に対処できなかったデータの不整合について約 35,000 件の補正作業を行った。典拠データについても、移行時に一部の個人名典拠データが重複したため、既存典拠の重複調査を行い、172 組 344 名について修正作業を行った。

図書館資料の所蔵場所・利用の可否(業務上の理由による可否)・サービスの制限(複写の可否等)に関する情報を入力する「個人情報」については、東京本館の資料を優先的に整備することを基本方針として、書誌データとは別個に整備計画を策定した。

5.1.4 マイクロ化成果物組織化基本計画

当館が所蔵する貴重な資料や劣化した資料について、原資料の保存と資料の利用提供を両立させるために、従来から資料のマイクロ化を実施してきた(71 ページ、6.2.3(1)参照)。作成したマイクロ化成果物を利用に供するために、本年度は、目録に収録する書誌情報と所蔵情報(個人情報)の整備に関する基本方針を示した「マイクロ化成果物組織化基本計画」(平成 15 年国図企協第 148 号)を策定した。

この計画では、逐次刊行資料のマイクロ化成果物は所蔵範囲が原資料と異なる場合があるため、原資料の書誌レコードとは別に、独自の簡略な書誌レコードを作成することを原則とした。一方、単行資料のマイクロ化成果物は、独自の書誌レコードは作成せず、マイクロ化成果物に係る所蔵情報等は、原資料の書誌レコードに付加することを原則とした。

5.2 書誌調整

国内外の動向を把握し、書誌調整を推進するために、国際図書館連盟(IFLA)をはじめとする図書館

団体等への協力を行った(82ページ、7.1.3参照)。また、書誌作成に携わる職員の育成の一環として研修計画を策定し、研修用資料の構築、書誌作成関連情報の収集等を前年度に引き続き行ったほか、書誌データ作成業務に必要な専門知識および技能の習得を目的とした専門研修会を平成15年9月から3月までの間に計4科目実施した。

5.2.1 資料の整理に関する基準

整理技術に関する諸基準は、次のとおりである。なお、新しい決定事項等は『全国書誌通信』および当館ホームページの「書誌データの作成及び提供」によって広報している。

(1) 目録法

国立国会図書館において使用する目録規則、分類表及び件名標目表に関する件(昭和43年館長決定第21号、最終改正：平成14年館長決定第2号)により、図書の目録法は、和漢書については『日本目録規則 1987年版改訂2版』を適用している。和漢書扱いの非図書資料、国内刊行洋図書および逐次刊行物についても同様である。洋図書(国内刊行を除く)については『英米目録規則 第2版』を適用している。

上記のほか、和図書については『日本目録規則 1987年版改訂版 和図書適用細則』を、電子資料については『同 第9章電子資料適用細則』を、目録規則と併せて適用している。

さらに本年度は『日本目録規則 1987年版改訂2版 非図書資料適用細則』、『同 和古書適用細則』および『同 第13章逐次刊行物適用細則』を作成し、前二者については適用を開始した。

(2) 分類法

分類法

分類は、『国立国会図書館分類表 改訂版』を適用している。本年度は特別コレクション、簡易整理資料、教科書、特殊資料等の一部につき改正した。また、新刊の和図書、非図書資料、電子資料および地図資料については、『日本十進分類法 新訂9版』による分類記号をも付与している。さらに、「国立国会図書館『日本十進分類法新訂9版』分類基準」を定め、『日本十進分類法 新訂9版』と併せて適用している。

図書記号法

図書記号は、平成15年1月から「図書館資料の図書記号付与要領について」(平成15年国図書第11号)を適用している。

(3) 件名標目

件名標目は、和図書について『国立国会図書館件名標目表 第5版』を適用している。

なお、主題からのアクセスを高度化する一環として、件名標目の改善について検討し、作業を開始した。

(4) 作成基準

電子図書館基盤システム統合書誌データベースに収録する書誌データの作成にあたって、「書誌デー

「書誌データ整備基本計画」(平成12年国図企第16号)における「書誌データ作成の基準」を運用する方法を定めることを目的として書誌データ作成基準を策定した。この基準は「整理区分」および「整理要領」と併せて、平成15年1月の統合書誌データベースへの入力開始時から適用している。

(5) 雑誌記事索引関係の基準

雑誌記事索引の採録については、「雑誌記事索引採録誌選定基準」および「雑誌記事索引記事採録基準」を適用している。これらは、おおむね平成14年4月1日以降によりどころとしてきた基準を集成したものである。

5.2.2 書誌情報の提供に関する標準化

(1) 提供フォーマット

JAPAN/MARC フォーマット(M)と JAPAN/MARC フォーマット(S)を統合した JAPAN/MARC フォーマットについて、そのさらなる改善に向けて検討を開始した。これと並行して、UNIMARC フォーマットでの JAPAN/MARC 提供のための諸準備を引き続き行った。なお、当館のマスターファイル(統合書誌データベース)のデータをテキストファイルで出力する汎用出力フォーマットについて、必要な機関に説明を行った。

(2) 文字コード

JAPAN/MARC(S)および JAPAN/MARC(A)の漢字(2バイト)モードにおける文字コードを JIS C 6226 - 1978 から JIS X 0208 - 1990 に変更した。変更にあたっては、追加文字コード割り当て領域の移動等を行った。

5.2.3 書誌調整連絡会議

「書誌データ整備基本計画」(平成12年国図企第16号)に基づき、平成12年度から書誌調整連絡会議を発足させた。当会議は、書誌データの作成および提供に関する諸事項について関係機関と協議を行い、書誌データの標準化を図ることを目的としている。

平成14年度には「ネットワーク系電子出版物」をテーマに開催し、その記録集を平成15年5月、『ネットワーク系電子出版物の書誌調整に向けて メタデータの現況と課題 第3回書誌調整連絡会議記録集』として刊行した。

第4回目となる本年度の会議は、「名称典拠のコントロール」をテーマに、平成15年11月21日の13時30分から17時まで、書誌部会議室(東京本館)において、関連諸機関および研究者10名、当館職員6名の参加を得て開催した。

会議の前半においては、東洋大学教授内藤衛亮氏が「典拠コントロールに対する需要 - CJK ワークショップの意義」、国立情報学研究所研究主幹宮澤彰氏が「共同典拠コントロール・システムの考え方」を講演した後、当館および国内の主要な書誌作成機関から典拠コントロールに関する報告を行った。後半では、この会議に先立って関連機関と典拠コントロール改善を具体化するために行った意見交換会(7月30日および10月2日)の内容をふまえ、当館から「国内名称典拠コントロールに対する考え方」および「典拠データにおける個人情報の取扱い」について提起し、参加者全員による討議後、まとめをコ

ーディネーターである内藤教授が行った。

会議後の平成16年2月から3月にかけて、宮澤彰氏（計3回）および大阪市立大学教授北克一氏（1回）を招き、システム構築を中心とした意見聴取会を行った。

5.2.4 広報

書誌データ作成に関する規則、マニュアル類および書誌データの提供や書誌調整に関するニュースを掲載する広報誌である『全国書誌通信』は、No.115からNo.117まで刊行した。

このほか、『国立国会図書館月報』に平成15年5月(506号)から隔月で連載記事「What's 書誌調整？」を掲載したほか、書誌情報に係る当館の方針やNDL-OPACに関する記事などを館内外の広報誌に掲載した。

また、当館ホームページ「図書館員のページ」中の「書誌データの作成及び提供」では、『全国書誌通信』掲載記事等を提供し最新情報の広報に努めているほか、書誌データ作成および検索のツールとして『国立国会図書館分類表』を掲載し、その維持を行っている。「新設件名標目一覧」については平成15年5月から隔月更新で提供し、平成16年1月には年間累積版を掲載した。このほか、当館ホームページ「資料の検索」中に「書誌データQ&A」を掲載し、資料組織化ないし提供業務に携わる図書館員等だけでなく、一般利用者にも資する情報を提供している。

5.3 資料の組織化

平成15年1月から、逐次刊行物のみならず、和洋の図書資料、非図書資料へと対象を拡大して電子図書館基盤システム収集・組織化サブシステム書誌作成機能を用いての書誌データ入力作業を開始した。前年度の導入定着化作業を経て、本年度はシステムの本格運用を行う一方、書誌データ作成に係る準則等の整備を並行して進めた。

書誌作成機能の本年度開発は、前年度からの申し送り事項に加え、設定ファイルメンテナンス機能の開発、改修および新規入力資料群、次年度書誌データ移行資料群に係る開発、改修を行い、既導入課ならびに新導入課における受入テストを実施した。

また、次年度の書誌データ移行に備え、移行仕様書の作成、エラーレコードのチェック、仮移行による移行プログラムの検証作業を行った。

5.3.1 書誌情報

(1) 図書

整理作業

和漢書184,571件（前年度比148%）、洋書33,920件（前年度比262%）、合計218,491件（前年度比159%）を整理した。これには和古書243件、中国語・朝鮮語資料31,612件、アジア諸言語資料6件、国内規格1,531件、科学技術関係欧文会議録6,544件、テクニカルレポート305件、学協会ペーパー6,212件、海外規格3,075件、海外学位論文939件を含む。書誌データ作成に係るシステム開発が一段落し、データ作成部署がシステム習熟を図りつつ資料整理を推し進めたほか、書誌データの遡及入力作業が進捗したことなどによる成果である（215ページ、統計第7表参照）。

入力作業

書誌データベースへの新規入力書誌レコード件数は、次のとおりである。

和図書は、新刊和図書 151,185 件、遡及入力分 18,508 件、合計 169,693 件を入力し、累積件数は 2,957,669 件となった。関西館配置資料（和図書複本）については、82,902 件の複本データと、4,187 件の未承認書誌データを入力した。文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書については、今年度も文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書データベースシステムを用いて入力した。なお、同システムを使用した整理は本年度で終了し、平成 16 年度からは電子図書館基盤システムを使用する予定である。

和古書については、35,350 件を入力し、累積件数は 40,916 件となった。うち 35,107 件は平成 12 年度に初期入力を行った和古書遡及データである。

洋図書は、一般図書 15,304 件、洋古書 19 件、科学技術関係欧文会議録 6,544 件、テクニカルリポート 305 件、学協会ペーパー 6,212 件、海外規格 3,075 件、海外学位論文 939 件、合計 32,398 件を入力し、累積件数は 678,901 件となった。また、平成 14 年度に統合書誌データベースに移行された洋図書の書誌のうち一括記入資料（1 件の書誌データに複数の資料についての情報を入力する方式）について、個別の巻号情報が入力されていなかったため個別情報を作成できず NDL-OPAC の所蔵詳細画面に巻号を始めとした所蔵情報が表示されなかった不都合を解消するため、13,282 件の書誌データに 46,501 件の巻号情報を入力し、資料所管部局における個別情報の作成を可能とした。

関西館資料部アジア情報課所管資料については、多言語対応システムを用いて中国語図書 29,386 件、朝鮮語図書 2,226 件、電子図書館基盤システムを用いてアジア諸言語図書 6 件の入力を行った。

(2) 逐次刊行物

日本語逐次刊行物 6,078 件、アジア諸言語以外の外国語逐次刊行物 930 件を新たに整理し、入力した。入力件数は、日本語逐次刊行物 122,209 件、アジア諸言語以外の外国語逐次刊行物 53,937 件となった。

また、多言語対応システムを用いて中国語・朝鮮語資料 72 件、電子図書館基盤システムを用いてアジア諸言語資料 27 件を新たに整理した。

(3) 非図書資料

地図

本年度中に整理した資料は、地図 1,108 件、住宅地図 2,516 件で、整理済み資料の累計は地図 366,166 件、住宅地図 39,790 件となった。

博士論文

本年度は、19,436 人分の博士論文を整理した。整理済み博士論文の累計は 409,413 人分、うち書誌データベースへの入力累積件数は 234,548 件となった。

科学技術関係資料

本年度中に整理した科学技術関係非図書資料は、マイクロフィッシュ 41,833 件で、整理済み資料の累計は、マイクロフィッシュ 1,809,385 件となった。

憲政資料

憲政資料は、受入れ時に行う文書の資料整理を次のとおり行った。

杉浦譲関係文書（追加分）

129 点

原田熊雄関係文書（追加分）	158 点
清水澄関係文書（追加分）	337 点
松本剛吉関係文書	117 点
大久保利謙旧蔵文書	466 点
上塚司旧蔵文書（追加分）	176 点
その他	31 点
	計 1,414 点

その他の非図書資料

GPO 資料システム（米国政府印刷局で作成しているデータベース GPO MARC に機械上のチェック処理を行うことで、当館の所蔵データを入力し検索できるようにしたシステム）を使用して、マイクロフィッシュ形態の資料 26,618 件のデータ処理を行った。なお、同システムを使用した整理は本年度で終了し、平成 16 年度からは電子図書館基盤システムを使用する予定である。

上記以外に本年度に整理した和洋の非図書資料は、マイクロ資料 1,634 件、映像資料 6,304 件、録音資料 11,717 件、機械可読資料 3,510 件、楽譜 27 件、カード式資料 38 件、静止画像資料 145 件、点字資料 232 件である。

(4) 雑誌記事索引

国内刊行の主要雑誌 9,601 誌に収録されている論文を対象として、論文単位の書誌レコード 400,838 件を入力した。平成 15 年度末時点での累積件数は 6,099,936 件となった。本年度、新たに採録誌に選定した雑誌は 416 誌である。

データ作成作業は、雑誌記事索引オンライン処理システムによる全面的なオンライン入力を行っている。雑誌記事索引オンライン処理システムは、雑誌受け取りからデータ作成・データベース管理までの一貫処理を行うシステムであり、電子図書館基盤システムへのデータ移行は、週次で処理を行っている。

5.3.2 典拠データ

整理業務およびレファレンス業務に活用するために、典拠データベースの維持管理を行っている。

和図書に使用している典拠データ（著者名、シリーズ名および件名）は、新たに 39,982 件を入力し、入力累積件数は 946,425 件となった。和図書に使用している普通件名典拠（件名標目表）は、新たに 204 件を入力し、入力累積件数は 23,931 件となった。

5.3.3 所蔵・利用情報

図書館資料を提供する単位ごとに資料の所蔵場所・利用の可否（業務上の理由による可否）・サービスの制限（複写の可否等）に関する情報を入力する「**個体情報**」を作成している。個体情報は NDL-OPAC の所蔵詳細画面において利用者に所蔵情報および利用可否情報を示す情報源として使用されるものである。また、NDL-OPAC において利用者の申込状況確認および申込みの処理状況確認にも使用される。

本年度は、前年度にデータ移行作業が行われなかったデータベースの移行仕様の確定、検証作業、移行前データ補正作業を行った。実際のデータ移行作業は平成 16 年 5 月に行われる予定である。

また、日常業務において資料の供用時に各供用官が排架機能および製本機能を用いて提供する単位ご

とに所蔵場所等の資料の情報を整備するとともに、平成16年10月を目途として、東京本館では供用官ごとに個体情報の遡及整備作業を行っている。

なお、和図書バーコード・ラベル出力システムは、メインフレームシステムの稼働停止とともにその幕を閉じた。資料貼付IDと請求記号のラベル出力機能は、電子図書館基盤システム収集・組織化サブシステム排架機能のラベル出力に引き継がれている。

5.4 書誌情報の提供

図書館資料へのアクセスを保証するとともに利用を推進するために、書誌情報の提供を行っている(161ページ、附表5-1参照)。資料種別ごとに、刊行形態・刊行頻度は異なるが、全国書誌、蔵書目録を作成・刊行・配布し、さらに索引、専門書誌などを作成・刊行・配布している(201ページ、附表10-21参照)。

5.4.1 全国書誌

(1) インターネット

国内で刊行された出版物および外国で刊行された日本語出版物の書誌情報を収録する『日本全国書誌』は、平成14年4月5日から当館ホームページで公開し、全国書誌のインターネットによる提供を開始した。本年度は60万件以上のアクセスがあり、1日平均1,900件は前年度に比べ2倍以上となっている。

『日本全国書誌』の編さんは、「日本全国書誌編さん実施方針」(平成13年国図第21号)に従う。構成は、「図書の部」「逐次刊行物の部」「視覚障害者用資料の部」「電子出版物の部」「地図の部」「音楽録音・映像資料の部」および「国内刊行アジア言語資料の部」からなる。平成15年度(2003年13号~2004年12号 通号2422号~2471号)の収録件数は、164,268件(前年度比124%)、1号平均は3,285件である。なお、2003年32号から地形図等一枚ものの地図の収録を開始した。

(2) JAPAN/MARC、J-BISC

全国書誌データを標準的なフォーマットであるJAPAN/MARCフォーマットにより提供するのが「JAPAN/MARC」であり、その単行資料のCD-ROM版、DVD-ROM版が「J-BISC」である。

全国書誌データのうち、単行資料を収録する「JAPAN/MARC(M)」は、頒布を行う日本図書館協会に対してファイル転送により、年50回提供を行った。提供媒体は従来からの磁気テープ版から原則としてCD-Rでの提供に変更した。平成15年度の新規収録件数は、192,461件(前年度比149%)である。平成15年8月末から地図資料の書誌データ(作成済み・未提供)に対して、また12月からは電話帳および学習参考書(遡及入力分)の書誌データに対して、『日本全国書誌』には収載しないが、「JAPAN/MARC(M)」には収録するための処理を施したため、インターネットの『日本全国書誌』と件数の差異が生じている。本年度末現在、「JAPAN/MARC(M)」の総件数は、2,941,857件である。

逐次刊行資料を収録する「JAPAN/MARC(S)」は、年2回更新し、本年度からCD-R版による提供を行った。平成15年12月末までの収録累積総件数は、121,743件である。

「JAPAN/MARC(M)」のCD-ROM版(J-BISC)は、平成4年以降の分をカレント版、これより前の分を遡及版として刊行している。カレント版の刊行頻度は年6回で、平成16年3月までの収録書誌デー

タ累積合計は1,231,015件である。

帝国図書館旧蔵和図書を中心とする遡及入力書誌データについては、「NDL CD-ROM Line 国立国会図書館蔵書目録 明治期」「NDL CD-ROM Line 国立国会図書館蔵書目録 大正期」「NDL CD-ROM Line 国立国会図書館蔵書目録 昭和元年 - 24年3月」の刊行を本年度で終了したが、「J-BISC 遡及版'48、'69、'84」（CD-ROM）およびCD-ROM未収録の児童書遡及データ約40,000件を加え、明治期から2000年までの和図書全件をDVD-ROM1枚に収録した「J-BISC DVD版」（データ収録件数は、2,494,493件）を刊行している。

典拠（著者名）に関する「JAPAN/MARC(A）」は、平成9年度から磁気テープで刊行してきたが、本年度からCD-R版とし、年2回更新した。平成15年12月末の収録データ累積総件数は、706,900件である。10月には、『JAPAN/MARC 著者名典拠マニュアル 第1版』（平成9年刊）を全面的に書き換えて、『JAPAN/MARC マニュアル 典拠編 第1版』を刊行した。

(3) 『日本全国書誌』冊子版

前年度に引き続き、『日本全国書誌』を冊子体により刊行した。内容はインターネット版と同一である（5.4.1(1)参照）。

5.4.2 雑誌記事索引

(1) インターネット

平成15年度末時点で約600万件をNDL-OPACで提供し、週次で更新を行っている。

(2) CD-ROM、DVD-ROM

DVD-ROMでは「国立国会図書館雑誌記事索引 DVD-ROM版 1948-2001」、CD-ROMでは「NDL CD-ROM Line 雑誌記事索引 遡及版 1975～1979、1980～1984、1985～1989、1990～1994」、「国立国会図書館雑誌記事索引 CD-ROM カレント版 2002～」（年6回更新）、CD-Rでは「国立国会図書館雑誌記事索引 CD-R版」（年25回更新）を提供した。

「国立国会図書館雑誌記事索引 DVD-ROM版 1948-2001」は、1948年から2001年に作成した約520万件（1948～1974年は人文・社会系のみ）を収録し、「国立国会図書館雑誌記事索引 CD-ROM カレント版 2002～」と合せて、全年代にわたる横断検索が可能となっている。

5.4.3 蔵書目録

(1) 国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）

平成14年10月1日に外部公開を開始した国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）は、平成15年4月から新たに地図資料、音楽録音資料、映像資料の書誌データ提供を開始した。11月2日には書誌データ収録件数が1,000万件を突破した。平成16年3月末現在の書誌データ提供総件数は、10,300,574件であり、その内訳は和図書2,868,996件、洋図書339,888件、逐次刊行物（和・洋）175,472件、電子資料13,977件、古典籍5,650件、博士論文（国内・海外）307,948件、地図36,053件、音楽・映像資料18,173件、雑誌記事索引6,085,992件、規格資料・テクニカルレポート154,519件、点字図書・録音図書全国総合目録の収載資料293,906件である（162ページ、付表5-2参照）。

(2) アジア言語 OPAC

平成 14 年 10 月から図書館パッケージをカスタマイズした書誌作成、OPAC および資料管理等の機能を有する多言語対応システムの稼働を開始した。当システムの OPAC (アジア言語 OPAC) には、当館が 1986 年以降に受け入れた中国語、朝鮮語の図書約 95,000 タイトルと、当館所蔵の中国語、朝鮮語の逐次刊行物約 6,300 タイトルを収録している。

5.4.4 総合目録

(1) 全国新聞総合目録データベース

当館を含む全国の図書館、大学、新聞社等(約 1,300 機関)が所蔵する新聞(原紙・復刻版・縮刷版・マイクロ資料等)の所蔵情報を検索するシステム。当館ホームページを通じて一般公開している。データベースは参加館マスタ、書誌マスタ、所蔵マスタの三つのファイルから構成され、参加館 ID、書誌 ID で連結しデータの更新、オンライン検索を行う。平成 15 年度末現在の収録データ数は、参加館データ 1,252 件、書誌データ 19,413 件、所蔵データ 52,792 件である。

(2) 国立国会図書館総合目録ネットワーク

平成 6 年度から 9 年度まで当館と情報処理振興事業協会 (IPA) (現情報処理推進機構) が共同で進めてきた「パイロット電子図書館総合目録ネットワーク・プロジェクト」を継承し、平成 10 年 4 月から当館が本格運用しているものである。事業実施にあたり構築した国立国会図書館総合目録ネットワークシステムは、機械的書誌同定による集中型の総合目録データベース、検索および相互貸借支援機能からなる。平成 16 年 3 月末現在の総合目録データベースには、和図書の総書誌データ 2,538 万件(基本書誌 757 万件、参加館書誌 1,781 万件)が収録されている(89 ページ、7.2.3 参照)。

(3) 点字図書・録音図書全国総合目録

平成 15 年 1 月から NDL-OPAC での提供を開始しており、本年度は約 7,800 件の書誌データを追加した(92 ページ、7.2.4(2)参照)。

(4) 国際子ども図書館児童書総合目録

国際子ども図書館ホームページを通じて平成 12 年 5 月から提供開始されている「国際子ども図書館児童書総合目録」については、平成 15 年 11 月から新たに梅花女子大学・短期大学図書館を参加機関に加え、同館所蔵の和洋図書・雑誌データの投入を行った(102 ページ、9.1.1(2)参照)。

5.4.5 その他の書誌情報

(1) 国立情報学研究所への洋図書・欧文会議録目録データベースの提供

国立情報学研究所に対し、同研究所が行う学術研究または図書館業務における参考調査業務に資することを目的とし、当館の洋図書・科学技術関係欧文会議録目録データベースの提供(月 1 回)および雑誌記事索引データベースの提供(月 2 回)を行った。提供したデータは、国立情報学研究所の情報検索サービス、学術コンテンツ・ポータルの情報提供サービスにより利用されている。平成 15 年度の提供件数は、洋図書 35,892 件、欧文会議録 6,383 件、雑誌記事索引が 451,376 件(すべて新規・訂正・削除を

含む)である。

(2) ユネスコへの翻訳書目データの提供

ユネスコに対し、同機関の図書普及活動の一環である、各国で出版された翻訳書の書誌情報を収録した目録データベース Index Translationum (世界翻訳書目録)作成に協力するため、本年度整理した和図書の翻訳書の書誌データを、UNIMARC フォーマットにより、ファイル転送で送付した。提供したデータは、「Index Translationum 55th year」として、インターネット上のユネスコホームページおよび CD-ROM で提供される。平成 15 年度の提供件数は、6,847 件である。

(3) 「Books on Japan (日本関係欧文図書目録)」

当館で受け入れた日本に関する欧文資料の書誌情報を、NDLC 分類により 12 の分野別に当館ホームページで提供している。年 4 回、3 か月ごとに更新されるカレント版と 1 年間の累積版で構成。日本語版と英語版があり、書誌情報部分は共通である。平成 15 年度中に公開した書誌情報の件数は 2,689 件である。

(4) 「参考図書紹介」

当館で受け入れた参考図書の書誌情報や解題を紹介するシステムを当館ホームページで平成 13 年 10 月から公開している。最近 3 か月以内に当ページに掲載された新しい参考図書のデータを週単位で紹介する「新着参考図書一覧」と、平成 7 年 4 月以降に受け入れた参考図書の累積データを分類別に紹介する「参考図書累積データ」で構成され、それぞれに検索機能がある。平成 15 年度末の書誌データ総件数は 17,549 件である。

(5) 「日本科学技術関係逐次刊行物総覧」

日本で刊行されている科学技術関係の逐次刊行物(雑誌、会議録、技術リポート、新聞、通信類、紀要類、年報等)の書誌データベース。現在刊行が継続されている書誌データのみを当館ホームページで平成 13 年 10 月から日本語・英語版ともに公開している。当データベースでは、統合書誌データベースから必要な項目を取り込み、「要約の有無・言語」、「誌の性格」、「会議録・テクニカルリポート情報」等、独自の項目を担当職員が調査し付加している。この刊行物データとシステム内に構築した編集機関(機関名典拠)データを結びつけて提供している。平成 15 年度末の書誌データ総件数は 22,986 件、機関名典拠は 13,414 件である。

(6) 「近現代日本政治関係人物文献目録」の公開

昭和 60 年に刊行した『国立国会図書館所蔵 近代日本政治関係人物文献目録』および平成 12 年に刊行した『国立国会図書館所蔵 近代日本政治関係人物文献目録 1985~2000』を電子化し、これに平成 12 年以降の新しいデータを加えて作成したデータベースを、当館ホームページで平成 15 年 12 月に公開した。

人物については政治家だけでなく、外交官、行政官、陸海軍人や政治思想家などを幅広く採録している。また、文献の範囲も明治から最新までを収録対象とし、自伝、他伝、回想録、日誌、日記をはじめ、

随筆、評論、講演集等に及んでいる。なお、NDL-OPAC を用いた主題（人物）検索では調査できない記事（1冊の図書中、原則3ページ以上のもの）も多数含まれており、政治分野における人物情報の調査研究のための有用なツールである。平成15年度末の人物数は6,836件、データ件数は42,522件である。

第 6 章

資料の保存

概 況

国立国会図書館は、わが国唯一の納本図書館であり、国内で刊行されるすべての出版物を収集し、それらを利用に供するとともに、日本国民の文化財として蓄積し、後世に伝える使命を負っている。そのため、資料を可能な限り原形の状態での保存するとともに、逐次増加し蓄積される図書館資料を利用者の確かつ迅速に提供するため、全資料を適正な排架計画のもとに配置、保管し、未来における利用を保証する方策として、適切な保存環境の整備、破損した原資料の修復、マイクロ化等に努めている。

本年度は、当館所蔵資料の保存と国内外の資料保存活動を計画的に進めるために、平成 14 年度に策定した「国立国会図書館における資料保存のあり方」に基づき、新たに「国立国会図書館資料保存計画 平成 15～17 年度」(平成 15 年国図収第 84 号)を策定、3 年間に当館が実施すべき資料保存関連業務を定めた。この計画に基づき、当館所蔵資料の保存対策と保存協力活動を計画的に進めることとなった。

前年度に引き続き貴重図書、劣化図書等のマイクロ化を実施し、劣化のおそれのある保存用ネガ・フィルムについても、その複製フィルムを作製したほか、本年度は、劣化資料対策に着手するとともに、大量脱酸処理の第三者評価、新刊資料の pH 調査、虫害調査等を実施した。

また、当館は、「保存協力プログラム」に基づき、資料保存研修の実施や講師派遣、保存環境・修復技術などについて助言を行うなど、国内の資料保存活動を推進するとともに、国際図書館連盟資料保存コア活動(IFLA/PAC)アジア地域センターとして、資料保存に関する研修生の受入れ、専門家の招へい、派遣などアジア地域の図書館との連携・協力活動を進めている。同センター長には収集部司書監をあて、収集部資料保存課がその運営に関する業務を行っている。また同課は、当館職員のうちから資料保存協力員を任命し、図書館資料の保存に関する調査および研究ならびにその成果の公表に関する事務を行わせている。

本年度は、協力活動としては、資料保存懇話会、資料保存講演会の開催、ネパール国立図書館への職員派遣等を実施した。

6 . 1 資料の保管

6 . 1 . 1 書庫配置

書庫内資料の配置については、資料出納の便宜、資料別の増加量および将来の蔵書構築方針を勘案し決定している。

(1) 書庫計画

前年度に引き続き、東京本館配置の図書館資料に対しては、「平成14年度東京本館書庫計画について」(平成13年国図企第22号)を適用する。この計画に基づく資料移転は平成14年度から実施され、本年度末に終了した。関西館配置の図書館資料に対しては、「平成14年度関西館(仮称)書庫計画について」(平成13年国図関第18号)および「関西館書庫計画の変更について」(平成15年関西第21号)を適用している。

マイクロ資料の配置については、「平成14年度東京本館マイクロ保存庫計画」(平成13年国図企第27号)を適用していたが、東京本館のマイクロフィルム保存庫が満架状態を早期に迎えたため、本年度同計画の見直しを行った(「平成14年度東京本館マイクロ保存庫計画について」(平成13年国図企27号)の見直しについて)(平成16年国図収第26号)。また、見直しに基づき、ネガ・フィルムの一部を関西館マイクロフィルム保存庫に移転した。

(2) 東京本館の資料配置

本館書庫は、1層から6層、9層から17層の計15層があり、図書を中心に排架している。一般図書のうち、特殊形態の図書および閲覧上特別の配慮を必要とする図書については、別に排架している。また、新館書庫は地下1階から地下8階まであり、逐次刊行物を中心に排架している。排架の概要は、付表6-1(1)(2)(163ページ)のとおりである。

(3) 関西館の資料配置

関西館の書庫は地下2階、3階、4階にあり、地下3階・4階吹き抜けの部分に自動書庫がある。地下2階には和・洋逐次刊行物を、地下3階には洋逐次刊行物とアジア言語逐次刊行物を、地下4階には科学技術資料、アジア言語資料、国内博士論文、マイクロ資料などを排架している。自動書庫には、和図書と国内博士論文の新規受入れ分を排架している。排架の概要は、付表6-1(3)(165ページ)のとおりである。

(4) 国際子ども図書館の資料配置

国際子ども図書館配置の図書館資料については、第一資料室または第二資料室に児童書関連資料、外国児童書の大部分および最近の国内刊行児童図書を開架し、それ以外の資料は書庫内に排架している。書庫は2層、中3層および3層から6層までの計6層がある。排架の概要は、付表6-1(4)(166ページ)のとおりである。

6.2 資料保存対策

収集部資料保存課は、資料保管部局や総務部管理課と緊密に連携・協力し、保存対策を進めた。適切な保存環境を整備し、原資料の保存に努めるとともに、貴重な資料や劣化した資料は、マイクロ化等のメディア変換を行ったほか、破損本の修復や逐次刊行物の合冊製本を行った。

平成14年度に策定した「国立国会図書館における資料保存のあり方」(平成15年国図収第37号)を受けて、本年度は当館所蔵資料の保存を着実に進めるため、国内外の資料保存活動を計画的に推進する

ことを目的として、「国立国会図書館資料保存計画 平成15～17年度」(平成15年国図収第84号)を策定し、3年間に当館が実施すべき資料保存関連業務を具体的に定めた。この計画に基づき、当館所蔵資料の保存と国内外の資料保存活動を計画的に進めることとなった。

6.2.1 保存環境

一般の図書・逐次刊行物を収蔵する書庫は、資料の保存に適した環境を維持するため、温度22℃、湿度55%前後の空気調節を行っている。

貴重書は、専用の木製書棚に収納し、防虫剤を入れるなどの保存措置を講じている。

長期に保存すべきネガ・フィルムは、東京本館および関西館の書庫に設置したマイクロフィルム保存庫に収納している。マイクロフィルム保存庫には、除湿機、小型冷凍機および再熱装置から構成されている専用の空気調和設備を設置し、温度18℃、湿度25%前後を維持している。また、東京本館においては、マスター用カラーフィルムをこの保存庫内に特設した自動防湿保管庫に保管しているが、狭隘となったため、ネガ・フィルムの一部を関西館地下4階のマイクロフィルム保存庫に移送した(移送については6.1.1(1)参照)。

6.2.2 新刊資料のpH調査

国内刊行資料の中性紙使用状況を調査するため、昭和61年度から新刊資料のpH(水素イオン濃度)調査を実施している。本年度は第17回目にあたり、平成15年10月に官庁出版物と民間出版物の図書と逐次刊行物を対象に調査を行った。出版物全体の状況把握に努めるとともに、第12回(平成9年)から行っている再生紙における中性紙使用率調査も引き続き実施した。平成14年国内刊行出版物のうち、平成15年9月8日までに当館で受入整理した図書98,465冊、および同日現在継続受入中の逐次刊行物48,299種から無作為抽出し、図書1,658冊、逐次刊行物1,516種(各種とも当該年のもの1冊)を対象に調査を行った。コート紙本等で調査不能であったものをのぞいた2,428冊について集計を行った。調査には中性紙チェックペンを使用した。

中性紙使用率は、官庁出版物、民間出版物とも、順調に増加しており、図書は94.6%であった。一方、逐次刊行物は86.9%で、図書に比べ若干水準が低かった。

6.2.3 メディア変換

本年度は、「平成15年度から17年度における所蔵資料のメディア変換に関する実施計画」(平成15年国図企協第39号)を策定した。これに基づき、貴重な資料や劣化した資料について、マイクロ化および電子化によるメディア変換を実施し、所蔵資料の保全に努め、本年度は、劣化の進んだ明治～昭和中期の和雑誌などのマイクロ化を優先的に実施した(電子化については94ページ、8.2.1参照)。

(1) 資料のマイクロ化

資料のマイクロ化は、平成6年4月1日改正の日本工業規格「銀-ゼラチンマイクロフィルムの処理および保存方法」(JIS-Z6009)に基づく仕様により、行われている。マイクロ化した図書、雑誌、新聞、近現代政治史料等は、書庫、資料室等の鋼鉄製キャビネットに保管している。

図 書

貴重な図書の原資料保存と閲覧利用に供することを目的に、本年度は大正期旧函架図書 300 番台等、計 21,482 冊のマイクロ化を行い、マイクロフィッシュ 71,584 枚を作製した。

雑 誌

明治から昭和中期の和雑誌を中心に、約 400 誌 3,000 冊についてマイクロ化を行い、ネガ・フィルムとポジ・フィルムをそれぞれ 1,821 巻作製した。

新 聞

新刊新聞のマイクロ化については日本新聞教育文化財団との契約に基づき、本年度は 57 紙について実施した（168 ページ、付表 6 - 2 参照）。

継続事業として行ってきた新聞原紙のマイクロ化は、本年度は、おもに昭和 20 年代から 30 年代に発行され劣化の進行している『四国新聞』（昭和 25 年 10 月～昭和 37 年 4 月）等、全 14 紙について実施し、ネガ・ポジ各 3,346 巻を作製した。

このほか、利用が多く傷みの激しいポジ・フィルムについては、『福島民報』（昭和 43 年 3～4 月）等、4 紙の保存用ネガ・フィルムから合計 5 巻のポジ・フィルムを作製した。

そ の 他

主題情報部古典籍課所管資料のうち旧幕引継書等 316 タイトルをマイクロ化し、閲覧用ポジ・フィルム 1,000 巻を作製した。また同政治史料課所管の日本近現代政治史料のうち、阪谷芳郎関係文書 2,871 点および西沢哲四郎関係文書 3,242 点等、計 5 文書総計 7,159 点をマイクロ化した。

6 . 2 . 4 保存措置

(1) 製 本

本年度の東京本館および関西館における施工数量は、図書館資料 74,136 冊、業務用資料 1,887 冊、合計 76,023 冊であった。

収集部資料保存課職員による製本は、破損した図書館資料等 7,188 冊であった。また、委託業者による製本については、逐次刊行物の合冊製本を中心として、館内で作業を行う業者によるもの 59,876 冊、館外の業者によるもの 8,959 冊であった。補修後、2,288 冊について保存箱を作製した（217 ページ、統計第 12 表参照）。

図 書

図書の利用に伴う破損等に対しては、再製本、補修製本および副本による補充の措置をとっている。本年度において、製本を行ったものは 3,617 冊（再製本 1,719 冊、補修製本等 1,898 冊）、ラベルの補修を行ったものは 844 冊、巻号表示・添付物処理等を行ったものは 96 冊であった。

雑 誌

雑誌の利用に際しては破損資料が増加しており、それに伴う再製本も増加している。本年度は、集密書架への排架に適した形態に製本組替えを行った通信資料 210 冊を含めて、1,843 冊に対し再製本を施した。補修製本（ページ落ち補修等）は 1,578 冊、ラベル補修は 608 冊であった。

新 聞

新聞のうち、新聞資料室に展示している縮刷版は複写による破損が著しい。本年度は再製本 188 冊、補修製本（破れ、ページ落ち補修等）335 冊、ラベル補修 213 冊の措置を施した。

(2) 段階的保存手当

段階的保存手当は、個別の資料を1冊1冊修復することに主眼を置いた保存の考え方とは異なり、大量の資料を対象にして保管環境を含めた幅広い対策を行う「資料群としての保存」のために用いられる手法である。平成3～6年に第1段階の手当を施した蘭書コレクションに対し、第2段階の手当として、ほころびやページ落ちなどの補修を行って、補修記録を作成するなど継続的に処置を施している。本年度は、120冊について処置を施した。

(3) 脱酸処理

酸性紙の劣化を抑制し、資料そのものを長期に保存するための脱酸処理に関し調査研究を行っている。本年度においては、文書、地図等一枚物の保存処置に有効な方法である少量脱酸処理法について、水酸化バリウムとメタノールを使用する方法等の調査研究を行った。また平成10～11年度に試行した乾式アンモニアと酸化エチレンを使用した大量脱酸処理の効果や問題点に関する検証として、他の実施機関との意見交換を行うとともに、有効性と安全性に関する第三者評価を実施した。

(4) 劣化資料対策

前年度東京本館から関西館に移送したアジア関係および科学技術関係マイクロ資料に、酢酸臭や変形等の劣化が認められたため、マイクロフィルムは劣化状況について全件調査を行い、マイクロフィッシュは酸性紙から中性紙への包材交換に着手した。また主題情報部政治史料課所管のマイクロフィルムの包材交換および憲政資料の保存用封筒について酸性紙から中性紙への交換に着手した。

(5) 虫害調査

平成15年6月に本館書庫13層（東京本館）に保管している未整理資料中から多数の幼虫と成虫の死がいと糞が発見されたのに伴い、虫害を受けた資料の一部を隔離するなどの緊急措置を講じた後、生虫の有無、本館書庫における環境管理の問題点と改善策および今後の虫害防止対策に資するため、虫害調査を実施した。当該個所における虫害継続の有無と近隣区域や被害資料と同様の資料群が配置された区域への拡散の有無を確認するため、発見個所のほか、本館書庫6層、10層、12層、14層などを中心に調査を行った。調査は、平成15年7月24日ほか延べ3日間、文化財虫害研究所に委託して行った。調査結果は、いずれの個所においても現在、生きた害虫が生息していて被害が進行中であるとは考えられない、調査範囲の資料については燻蒸処理などの害虫駆除対策を講ずる必要はない、であった。また、当館の環境管理に関する評価や問題点と改善案については、書庫における資料の保存環境に留意していると認められる、当該資料の密閉、運び出し等の措置は適切、虫害が懸念される館外からの搬入資料は、書庫とは別の場所に一時保管し、安全を確認する、予防に重点を置いた総合的有害生物管理の考え方に基づき、専門知識をもった者による定期的な虫害調査と清掃を実施することが重要である、というものであった。虫害に対するマニュアルの策定を含め、安全対策を関係部課と協議して進めることが今後の課題である。

6.3 保存協力

蔵書の劣化や損傷が進む中で、国内外の図書館にとって、資料保存は重要な課題となっている。当館は、国際図書館連盟資料保存コア活動（IFLA/PAC）アジア地域センターとして、国際センターであるフランス国立図書館をはじめ米国議会図書館、ロシア外国文献図書館、ベネズエラ国立図書館、オーストラリア国立図書館と緊密な協力のもとに、国内外の図書館における保存活動の奨励、促進を図ることを目的として、平成元年11月に策定された「保存協力プログラム」に基づき、保存情報の収集・提供、教育・広報等の活動を推進している。これらの活動についてはアジア地域センターの年間活動報告を国際センターあてに毎年送付している。

6.3.1 IFLA/PAC アジア地域センターとしての協力活動

(1) 保存情報の収集・提供

「IFLA 図書館資料の予防的保存対策の原則」日本語版の完成

前年度に翻訳を終えた『IFLA Principles for the Care and Handling of Library Materials』（IFLA 1998年刊）の参考資料として、「参考文献」および「関連機関」を新たに作成した。翻訳と参考資料は合わせて『IFLA 図書館資料の予防的保存対策の原則』として、日本図書館協会から刊行された。

刊行物の配布等

PACが発行する機関紙『International Preservation News (IPN)』29～31号を国内の公共・大学図書館およびアジア地域の図書館等に配布したほか、“A Blue shield for the protection of our endangered cultural heritage”(IPI=International Preservation Issues, No.4)を送付した。CDNLAO ニュースレターNo. 46(March 2003)にIFLA/PAC アジア地域センターの活動についての記事を寄稿した。

資料保存関係ホームページの運営

当館ホームページ内の「資料保存」のページおよびPAC アジア地域センターの英語版ホームページで、当館の資料保存活動を紹介するとともに、資料保存に係る情報を提供している。本年度は、前記『IFLA 図書館資料の予防的保存対策の原則』の掲載などを行った。

(2) 教育・広報

PACの最重要課題となっている防災対策について、考え方や実践例を専門家から聴取し、参加者との意見交換を目的として、平成16年2月27日、東京本館において「災害と情報ネットワーク - 日本における資料被災情報ネットワーク形成に向けて」をテーマに第16回保存フォーラムを開催した。講師は、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会資料保存委員会委員長の小松芳郎氏(松本市文書館長)、参加者は71名であった。

(3) 他の地域センターおよび海外の資料保存関連機関との協力

平成15年8月2日ベルリンで開催されたIFLAの年次大会に合わせて開かれたPACセンター長会議に、IFLA/PAC アジア地域センター長村山隆雄の代理として、収集部資料保存課長金箱秀俊が出席し、アジア地域センターの活動報告を行った。またIFLA年次大会の資料保存分科会およびプレコンファレ

ンスにも参加した。

韓国国立中央図書館の依頼に基き、平成15年11月4日から7日まで、キム・ソンキョム（金聖謙）氏ほか7名の研修生を受け入れ、館内研修（資料保存概論、資料保存課における実務研修）日本画像情報マネジメント協会に委託した資料のマイクロ化・電子化に関する研修を行ったほか、国立公文書館、宮内庁書陵部等関連施設の見学を行った。

平成15年11月6日、第5回図書館総合展の講師として来日した米国議会図書館保存科学室長チャンドラ・シャハニ氏、米国メリーランド大学図書館保存修復部長イボンヌ・カリナン氏の来訪を受け、図書館資料の防災対策、大量脱酸法等について意見交換を行った。

平成15年11月28日、国立民族学博物館国際シンポジウムの講師として来日したハーグ国立図書館（オランダ）ヘンク・ポルク氏ほかの来訪を受け、劣化資料の保存処置等について意見交換を行った。

国立公文書館で研修中のガーナ共和国公文書記録管理局上級作業管理部長ビビアン・アゴ・ティボー氏が、平成15年12月15、16日に来訪し、図書館資料の保存および補修技術に関し見学と意見交換を行った。

平成16年1月31日から2月11日まで、ネパール国立図書館の依頼に基づき、同館の資料保存活動に資するために、収集部司書監・IFLA/PACアジア地域センター長村山隆雄を派遣し、ネパール王国における資料保存状況調査を行うとともに、資料保存関係機関の訪問と意見交換のほか、同国の資料保存関係者に対し講演を行った。

(4) 資料保存専門家の招へいと資料保存講演会

収集部資料保存課職員の保存・修復技術の向上と、館内外の資料保存への関心を高めるため、平成15年12月2日から9日まで、元英国オックスフォード大学ボドリアン図書館保存修復部長クリストファー・クラークソン氏、同部修補製本課主任ロバート・ミンチ氏を招へいし、「最小限の手当てによる図書の保存」「ヴェラム製本の修復に用いられる材料と技術」と題する技術研修を実施したほか、12月5日および8日には、新館講堂（東京本館）と関西館第一研修室を会場に「フィレンツェ大水害とその後の資料保存の発展」「ボドリアン図書館の資料保存」と題する講演を行った。技術研修には資料保存課職員のほか、国立国会図書館支部東洋文庫、国立公文書館、外務省外交史料館、宮内庁書陵部職員が参加した。また講演会参加者は東京、関西合わせて286名であった。

6.3.2 全国的資料保存協力活動

(1) 資料保存懇話会

文書遺産を次世代に残すという課題に応え、併せて資料保存の全国的推進とIFLA/PACアジア地域センターの活動に資するために、資料保存に係る機関・団体および研究者との情報交換や経験交流の場として、平成16年3月3日、第1回資料保存懇話会を開催した。出席者は、東京藝術大学大学院文化財保存学専攻助教授稲葉政満氏、情報保存研究会会長金澤勇二氏、東京国立博物館文化財部保存修復課長神庭信幸氏、日本図書館協会資料保存委員会委員長庄司明由氏、東京都立中央図書館サービス部資料管理課長高橋達氏、国立公文書館業務課長村松博氏、東京都写真美術館学芸課保存科学専門員山口孝子氏である。書庫環境基準、専門職員の養成、保存対策などに関し意見交換を行った。

(2) 資料保存研修

第7回資料保存研修は、各種図書館に在職する職員を対象に、平成15年10月1日と2日の2日間、東京本館を会場に開催した。「あなたにもできる図書館資料の補修」と題し、「表紙と本体をつなぐ修理」、「パンフレット製本」、「簡易補修」の研修を行った。参加者は44名であった。今後の資料保存研修のあり方の参考にするため行った当研修に関するアンケート調査の結果、高い評価を得ることができた。

(3) 講師の派遣

平成15年7月10日、収集部資料保存課主査渥美保夫と同久芳正和は、群馬県立図書館で開催された群馬県図書館司書専門講座において、保存修復の基本的な考え方および基礎的な補修技術の研修を行った。

平成15年7月14日、収集部資料保存課課長補佐大和田孝志は、文部科学省が主催する平成15年度大学職員長期研修の一環として行われた当館施設見学会において、「図書館資料の保存」と題する講義を行った。

平成15年10月3日、収集部資料保存課主査安部仁は、平成15年度支部図書館職員司書業務研修において、保存修復の基本的な考え方および基礎的な補修技術の研修を行った。

平成15年12月12日、収集部資料保存課主査水谷愛子は、当館と国際交流基金が共催した日本研究情報専門家研修において、「資料の保存修復」と題する講義を行った。

平成16年2月20日、収集部資料保存課主査安部仁と技術主任大竹茂は、愛知県図書館で開催された愛知県図書館協会資料保存研修において、保存修復の基本的な考え方および基礎的な補修技術の研修を行った。

(4) その他の協力活動

保存環境、修復技術、メディア変換などについて、国内外の図書館、資料保存関連機関に助言を行うとともに、電話等による25件の問い合わせに回答した。当館資料保存関係施設への来訪者は国外および国内を合わせ264名であった。

6.4 貴重書等の取扱い

ここでいう貴重書等とは貴重書等指定委員会で指定された貴重書および準貴重書をはじめ、貴重書と同格の取扱いをしている「別」「貴」「貴箱」などの請求記号を付与した資料を含む。これらの貴重書等は成立年代が古く、稀覯本等が多く含まれるため、保存と利用の両面において特別な措置を講じている。

6.4.1 貴重書等指定委員会の開催

本年度は開催していない。

6.4.2 保存環境

貴重書および準貴重書は、形態の関係で書棚に納めることができない準貴重書と別置本の一部を除いて、東京本館の新館書庫地下7階の木製貴重書庫内に保管している。床、壁、天井には桧の合板、書棚

は櫛の合板を使用し、万全の保存体制をとっている。大きすぎて書棚に納めることができない一部の準貴重書と一部の別置本は、貴重書庫に隣接する書庫中書庫内に保管している。また、どちらの書庫も気圧を高めて塵埃の侵入を防ぎ、月に1回は床清掃を行っている。

6.4.3 各種保存措置

(1) メディア変換

本年度のマイクロ化は、伊勢物語など計131タイトルについて行った。また、彩色資料を中心とした貴重書等のうち計2タイトルについて電子化を行った。

(2) 補修と手当

古写経ほか貴重書6タイトル8冊4帖1枚6帙、本草関係別置本1タイトル4冊4箱を補修した。錦絵6タイトル51枚について台紙貼り替えを行った。

6.4.4 利用状況

(1) 閲 覧

マイクロ化した貴重書等は、原則としてマイクロフィルムによる閲覧で対応し、原資料の閲覧は、マイクロフィルムが未作製の場合や、書誌学的な研究を目的とする閲覧の場合に限っている。古典籍資料室には貴重書等の閲覧専用席1席を設け、原資料の閲覧は予約制である(古典籍資料室については39ページ、3.1.4(2)参照)。本年度は、貴重書59タイトル193点、準貴重書19タイトル42点、別置本145タイトル616点、合計で223タイトル851点の原資料の閲覧があった。

(2) 複 写

貴重書に限らず、すべての古典籍資料の複写は、原則としてマイクロフィルムからの引伸印画またはフィルムへのプリントで対応しているが、マイクロフィルムが未作製のものや、既存のフィルムでは対応できない製品を利用者が希望する場合には、申込みがあった時点で原資料の状態等を検証し、問題がなければマイクロ撮影によって複写を行っている。中でも貴重書等については、特に入念な検証に基づいて慎重な判断を下している。本年度は自写の6タイトル7点を含む12タイトル37点の複写を行った。

(3) 展示会への資料の貸出し

国立国会図書館展示品出品資料貸出規則の第4条に従って、貴重書等ではない古典籍資料の展示会への貸出期間は1か月以内としているが、貴重書等を展示会に貸し出す場合は14日(2週間)としている。本年度は5機関に対して、5タイトル12点の貸出しを行った。

第7章

図書館協力

概 況

国立国会図書館の重要な任務の一つに図書館協力があり、図書館業務の広汎な分野にわたって、国の内外を問わず各種の図書館や図書館関係団体との連携・協力を努めている。

本年度も国内の協力活動を推進するために、都道府県立および政令指定都市立図書館、大学図書館との懇談会、地方議会図書室職員等との連絡会議を開催した。また、関係団体への理事や委員の派遣、各種会議への参加等を通じて、図書館協力の推進に努めた。

国内外の図書館の活動を支援するために、研修交流、図書館および図書館情報学に関する調査研究、総合目録の作成、障害者図書館協力等の図書館協力事業を実施しているが、本年度は、研修交流事業として、新たに国内の図書館員を対象とした「レファレンス研修」「資料電子化研修」「古典籍研修」を実施した。また、平成10年4月から当館が本格運用している総合目録ネットワーク事業は、機器更新、機能改善および一般公開を考慮した機能追加を行い、平成16年3月現在、当館、県立図書館および政令指定都市立図書館48館のデータを収録し、840の図書館が検索利用するシステムとなった。

当館資料の図書館間貸出しと複写については、従来からの郵送・ファクシミリ、NDL-ILLシステムに加えて、平成14年10月からインターネット上の国立国会図書館蔵書検索・申込システム（NDL-OPAC）でも申込みが可能となった。また、レファレンス・サービスのうち、文書レファレンスに関しては、同じく平成14年10月から図書館等に対して電子メールによる受理処理を開始した。申込み全体に占める電子メールの割合は徐々に増加している。

国際的には、わが国を代表する図書館として、国際図書館連盟（IFLA）、国立図書館長会議（CDNL）、アジア太平洋議会図書館長協会（APLAP）などに加盟している。このうち、IFLAの第69回年次大会はベルリン（ドイツ）で開催され、当館から6名が参加した。また、IFLAの最優先課題である六つのコア活動について、資金の拠出や資料保存コア活動（PAC）アジア地域センターとしての活動を通じて協力した。さらに、IFLA年次大会の期間中に開催された第30回国立図書館長会議およびブルネイで開催された第11回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）に館長の代理が出席した。外国の図書館との交流については、韓国国立中央図書館との第7回業務交流、韓国国会図書館との第1回業務交流をそれぞれ当館で行い、中国国家図書館との第23回業務交流を北京で行った。このほか、アジア情報サービスに関する国際シンポジウムを関西館で開催したのをはじめとして、各種業務に関連する専門家を海外から積極的に招へいして講演会や業務交流を行った。また、海外で開催された各種国際会議に職員を派遣した。

（国際子ども図書館が実施している図書館協力については、104ページ、9.2参照。）

7.1 国内外の図書館との連携・協力

7.1.1 資料に基づく連携・協力

当館資料を用いた図書館協力業務である貸出しサービスと複写サービスは、関西館がその窓口業務を担っている。図書館からの申込方法については、従来の郵送・ファクシミリに加え、おもに大学図書館を中心とする文部科学省国立情報学研究所 NACSIS-ILL システム参加館からの貸出・複写申込み、国立国会図書館総合目録ネットワークシステム参加館のうち貸出申込みの登録を行った都道府県立図書館および政令指定都市立図書館からの貸出申込みとを電子メールで受理する NDL-ILL システムのほか、利用者登録した図書館からのインターネット上の NDL-OPAC での申込みの受付も前年度から開始している。

また、レファレンス・サービスについては、従来からの電話、郵送・ファクシミリによる申込みに加え、前年度から電子メールによる申込受付、回答が可能となった。本年度は電子メールによる申込みが申込み全体に占める割合が増加した。

(1) 国内外の図書館等を経由したサービス

図書館間貸出し

利用者からの閲覧要求があるにもかかわらず、絶版等の理由で入手困難な資料等について、国立国会図書館資料利用規則（昭和 61 年国立国会図書館規則第 5 号）第 4 章、国立国会図書館関西館資料利用規則（平成 14 年国立国会図書館規則第 7 号）第 6 章および国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則（平成 12 年国立国会図書館規則第 4 号）第 4 章の規定に基づき、当館の図書館間貸出制度に加入した図書館に貸出しを行うサービスである。

本年度、当館の図書館間貸出制度に新たに加入した機関は 133 館（国外を含む）で、累計 3,167 館となり、その内訳は、公共図書館 1,687 館、大学図書館 1,007 館、専門図書館等 408 館、国外図書館 65 館である。前年度からの登録利用者制度の導入に伴い、図書館間貸出制度加入館には、インターネット上の NDL-OPAC 経由でも申込みができるよう利用者 ID を交付している。

本年度の総貸出点数は 14,175 点（前年度 13,298 点）で、公共図書館 9,183 点、大学図書館（短大、高等専門学校を含む）3,166 点、専門図書館等（国公立の調査研究機関、地方議会図書室を含む）1,485 点、海外図書館 341 点であった（219 ページ、統計第 14 表、226 ページ、統計第 19 表の 2(5)参照）。なお、貸し出した資料の東京本館と関西館の所蔵比率は 9 : 1 であった。

複写

逐次刊行物のバックナンバー掲載論文の複写など、遠隔利用者からの依頼を受けて当館が複写物の提供を行う複写サービスのうち、本年度、国内図書館を通じての申込みは論文単位で 82,296 件（前年度 61,337 件）である（150 ページ、付表 3 - 1 参照）。

図書館間貸出しと同様、申込方法は郵送・ファクシミリ、NDL-ILL システムのほか、前年度からインターネット上の NDL-OPAC での申込受付も開始しており、個人からの申込みの増加が著しく、図書館経由の申込み数は増加しているものの申込み全体に占める割合をみると 39%（前年度 57%）とかつて低下している。

レファレンス・サービス

レファレンス・サービスは、「一般レファレンス事務処理要領」に基づき国内外に対して実施している。

平成15年度の国内図書館からの文書レファレンス処理件数（郵送・ファクシミリ・電子メールによる申込みを含む）は東京本館5,825件、関西館591件、国外からの文書レファレンス処理件数は東京本館311件、関西館1件であった（221ページ、統計第17表(1)、226ページ、統計第19表の2(6)参照）。

平成14年10月からレファレンス受理処理システムにより、当館のWebサーバ上の申込フォームを用いてインターネット経由でレファレンスを申し込み、当館からの回答を電子メールで受け取ることが可能になった。サービスの対象は、海外の図書館および海外在住の個人、当システムに利用登録を行った国内各種図書館等である。平成15年度末現在、当システムの国内登録図書館は504館（前年度比287館増）、本年度の国内登録図書館からの電子メールレファレンス受理件数は673件（同517件増）、国外からの電子メールレファレンス受理件数は91件（同70件増）であった。電子メールの申込みが文書レファレンス全体の受理件数に占める割合は、国内では22%（同18ポイント増）、国外では79%（同55ポイント増）であった。

(2) 当館等刊行物の送付

当館刊行資料については、『国立国会図書館月報』『図書館協力通信』等の広報誌、各種目録・書誌等を、都道府県議会事務局図書室および政令指定都市議会事務局図書室に2,049冊、公共図書館に15,755冊、大学図書館に12,073冊、専門図書館に2,244冊、図書館関係団体等に8,727冊、合計40,848冊を送付した。

このほか、都道府県議会事務局図書室および政令指定都市議会事務局図書室に対しては、政府刊行物等、計2,739冊を送付した。

また、当館では、第72回国会以降、衆・参両議院の委員会の会議録を都道府県議会事務局図書室および政令指定都市議会事務局図書室に配布している。本年度は、第156回国会から第159回国会までの衆議院委員会会議録を、都道府県議会事務局図書室に34,404部、政令指定都市議会事務局図書室に8,784部、同じく参議院委員会会議録を、都道府県議会事務局図書室に23,923部、政令指定都市議会事務局図書室に6,108部、合計73,219部を配布した。

7.1.2 国内の図書館等との連携

日本図書館協会や専門図書館協議会の活動に協力し、また各種図書館との連携を強化するために、懇談会等を行った。

(1) 公共図書館

公共図書館との相互協力の一層の進展と充実を図るため、国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会を開催した。

日時：平成15年7月15日 15時30分～17時30分

場所：新館講堂（東京本館）

出席者：都道府県立図書館長および政令指定都市立図書館長等 70名

全国公共図書館協議会、日本図書館協会 4名

国立国会図書館 16名

内容：国立国会図書館報告

「国立国会図書館の平成14年度の活動と今後の図書館協力」

「国立国会図書館のこれからのレファレンス・サービス - インターネット時代のレファレン

ス・サービスに向けて」
 「レファレンス協同データベース実験事業の進捗状況」
 「総合目録ネットワーク事業、図書館員に対する研修等の協力事業について」
 公共図書館報告
 「顔の見える図書館づくり - レファレンス・サービスの充実について」(静岡県立中央図書館)
 質疑応答および懇談

(2) 大学図書館

大学図書館との相互協力の一層の進展と充実を図るため、国立国会図書館長と国公立大学図書館協力委員会委員館の館長との懇談会を次のとおり開催した。

日 時：平成 15 年 11 月 13 日 15 時 30 分～17 時 45 分

場 所：特別会議室（東京本館）

出席者：国公立大学図書館協力委員会委員館の図書館長・事務部長等 22 名

文部科学省、日本図書館協会、国立情報学研究所 4 名

国立国会図書館 16 名

内 容：国立国会図書館報告

「国立国会図書館の概況」

「国立国会図書館におけるネットワーク系電子出版物の制度的収集への取組みについて 納本制度審議会における調査審議を中心に」

「国立国会図書館における電子図書館実験事業 インターネット資源選択的蓄積実験事業等を中心に」

大学図書館報告

「国際的な学術情報の発信 SPARC/JAPAN について」

「グローバル ILL 事業の展開について」

懇談・意見交換

(3) 専門図書館

専門図書館に対する協力は、主として専門図書館協議会を通じて行った。本年度は同協議会の事業推進に対し、おもに次の面において協力した。

- ・ 理事の派遣
- ・ 各種委員会への委員の派遣および参加
- ・ 総会への参加
- ・ 同協議会の主催する各種セミナー、研究集会の運営や参加
- ・ 同協議会会員機関を対象とした見学・説明会の開催、研修への講師派遣

(4) 議会図書室

地方議会図書室に対する協力・援助の一環として、本年度は都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等との連絡会議を開催した。この連絡会議は、都道府県議会事務局長との懇談会と隔年で交互に開催し

ているものである。当館から、平成14年度以降の図書館に対するサービスの現状と利用方法および調査及び立法考査局が行っている対国会サービスの現状を紹介し、その後、質疑応答および懇談を行った。

日時：平成15年11月14日 13時45分～16時30分

会場：新館講堂(東京本館)

参加者：都道府県議会事務局の図書室職員または調査担当職員 29名

政令指定都市議会事務局の図書室職員または調査担当職員 4名

国立国会図書館報告者 5名

(5) 図書館団体

広く図書館界の発展に資するため、日本図書館協会の活動に対し、次の面において協力を行った。

- ・理事および評議員の派遣
- ・各種委員会への委員の派遣および参加
- ・全国図書館大会(平成15年11月27日～28日に静岡県で開催)の運営協力および参加
- ・国内図書および国内逐次刊行物に係る書誌情報の提供
- ・日本図書館協会主催の各種セミナー・研修への講師派遣

(6) アジア情報関係機関

国内アジア情報関係機関間の交流を図り、国全体としてのアジア情報資源の充実とアジア情報の流通促進に資することを目的とし、第3回目の懇談会を開催した。

本年度は、参加機関の活動報告と当懇談会の目的の一つであるアジア情報関係機関ダイレクトリーの作成について意見交換を行った。

日時：平成16年3月12日 13時00分～16時30分

場所：関西館4階カフェテリア2

参加機関：日本貿易振興機構アジア経済研究所図書館、東京都立中央図書館、慶應義塾大学メディアセンター本部、東京外国語大学附属図書館、東京大学東洋文化研究所、京都大学人文科学研究所、京都大学東南アジア研究センター、大阪府立中央図書館、大阪外国語大学附属図書館、アジア図書館、九州大学附属図書館、支部東洋文庫

内容：各参加機関の活動報告

アジア情報関係機関ダイレクトリーの作成について

報告：アジア研究情報機関への要望 - 研究者の立場から(国立民族学博物館 押川文子)

質疑応答

関西館見学

7.1.3 国際的図書館団体等を通じた協力

(1) 国際図書館連盟

国際的図書館団体等を通じた協力では、世界150か国、会員1,700機関を擁する国際図書館連盟(IFLA)との協力関係がまず挙げられる。

当館は、昭和41年IFLAの準会員に、昭和51年に会員になって以来、同連盟の年次総会や、その他の会

議への参加、ペーパーの提出、アンケート回答などを通じて、同連盟の活動に協力してきた。また財政面では、機関会員費のほか日本に対する協会会員費の一部を分担拠出するとともに、昭和50年度以降は同連盟が推進しているコア活動のために資金を拠出してきた。

本年度は、協会会員費として9,269.50ユーロ(1,084,531円)、機関会員費として406ユーロ(47,502円)を負担するとともに、コア活動基金として20,541.55ユーロ(2,403,361円)の拠出を行い、IFLAの最優先課題である六つのコア活動の実施を財政面から支えた。なお、コア活動は、資料保存(PAC)、第三世界における図書館振興(ALP)、著作権等法規的問題(CLM)、情報へのアクセスの自由と表現の自由(FAIFE)、国際マーク(UNIMARC)、書誌標準に関するIFLA-CDNL同盟(ICABS)の六つである。

現在IFLAには、テーマごとに設けられた47の分科会があり、当館はそのうち18の分科会に登録加盟している。このうち子ども・ヤングアダルト図書館分科会の常任委員を書誌部書誌調整課長坂本博が務めているほか、本年度は新たに書誌分科会の常任委員に書誌部書誌調整課課長補佐横山幸雄が選出された。さらに、議会のための図書館・調査サービス分科会連絡委員を調査及び立法考査局政治議会調査室主幹梅田久枝、収集・蔵書構築分科会連絡委員を収集部収集企画課課長補佐三輪和宏、UNIMARC常設委員会連絡委員を書誌部外国図書・特別資料課長原井直子が務めている。

世界図書館・情報会議 第69回IFLA大会

この会議は、「アクセス・ポイントとしての図書館：メディア - 情報 - 文化」をテーマに、8月1日から9日までドイツのベルリンにおいて開催された。133か国・地域から4,560人の参加があり、さまざまな会合が開かれた。当館からは副館長大滝則忠、調査及び立法考査局政治議会調査室主幹梅田久枝、総務部企画・協力課電子情報企画室長植月献二、収集部資料保存課長金箱秀俊、国際子ども図書館企画協力課長高山直也、書誌部書誌調整課課長補佐石渡裕子の6名が参加し、評議会に参加したほか、分科会での意見交換、情報収集、交流等を行った。

今大会では、イラク問題や、対テロ対策の一環として政府が情報への自由なアクセスを制限する動きが大きな話題となり、IFLAの最高議決機関である評議会ではこれらに関連する決議が採択された。

PACアジア地域センターの活動

当館は平成元年以降、IFLAのコア活動の一つである資料保存コア活動(PAC)のアジア地域センターの指定を受け、活動を行っている。本年度も引き続きアジア地域を対象に資料保存についての情報の収集および提供、技術援助等を行った(74ページ、6.3.1参照)。

(2) ISSNネットワーク

ISSNネットワークは、世界中の逐次刊行物を識別可能とするためのコード番号である国際標準逐次刊行物番号(ISSN)を割り当て、維持・管理するための国際的組織である。参加各国に置かれる国内センターでは、自国の出版物についてISSNを付与し、その書誌データを、パリにある同ネットワークの国際センターに送付し登録を行っている。当館は、ISSNの日本センターとして、昭和50年度から、国内の逐次刊行物に対しISSNの付与および書誌データの作成を内容とする登録業務を行っている。

ISSN日本センターの本年度における登録数は911種で、累計は32,131種となった。また、ISSNネットワークを運営し、発展させるために、第14回ISSN国際センター総会(平成14年4月開催)で決定された本年度拠出金82,124.20ユーロ(8,869,413円)を、平成15年7月に国際センターへ納付した。

(3) その他の国際的団体

当館は、その他いくつかの国際的団体にも協力を行っている。

アジア・オセアニア地域国立図書館長会議 (CDNLAO)

CDNLAO は、アジア・オセアニア地域の国立図書館の情報共有、相互協力を目指して、1979年に設立された。当館は同会議のニューズレター『CDNLAO Newsletter』の編集を担当しており、本年度は47号から49号までをホームページ上で刊行した。

また、第11回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議が、10月19日にブルネイで開催され、12か国の国立図書館長またはその代理が参加した。当館からは、館長黒澤隆雄の代理として総務部司書監北山千代が出席した。会議では、当館から「国立国会図書館の新時代 - 関西館の開館と新しいサービスの提供」と題する発表を行った。ほかにインドネシア、シンガポール、マレーシアから報告があった。また参加各国のントリーレポートの紹介や次回以降の開催国等について議論が行われた。

アジア太平洋議会図書館長協会 (APLAP)

APLAP は、アジア・オセアニア地域の議会図書館の相互連携による議会サービスの充実を目的とする団体である。本年度は、会費として1,000米ドル(122,000円)を納付した。

ユネスコ (国際連合教育科学文化機関)

当館はユネスコが行っている Index Translationum (世界翻訳書目録) 編纂に協力し、わが国で出版された翻訳書の書誌データを提供しており、本年度も6,847タイトルのデータをFTP転送により送付した。

また、日本ユネスコ国内委員会コミュニケーション小委員会に置かれた「みんなのための情報 (IFA) 計画分科会」に関係省庁等として出席した。

その他

以上のほか、ISO/TC46 (国際標準化機構・第46技術委員会) の国内委員会および日独ドキュメンテーション会合にそれぞれ委員を派遣している。

7.1.4 外国の図書館等との交流

(1) 外国の図書館との交流

中国国家図書館との第23回業務交流

当館と中国国家図書館は、昭和56年以来交互に職員の代表団を派遣して業務交流を行い、日中両国国立図書館の交流親善を図っている。本年度は第23回にあたり、当館代表団が中国を訪問して平成15年11月24日から12月3日まで行われた。

代表団は、書誌部長原田公子、関西館事業部長内海啓也、資料提供部図書課長宮雄司、関西館事業部図書館協力課長児玉史子、総務部企画・協力課協力係長村上かおり(通訳)の計5名であった。

業務交流においては、「国立図書館の機能強化」(基調報告)、「ネットワーク情報資源の収集、組織化と利用」(分科会)、「図書館協力の新展開」(分科会)について、両館からの報告と意見交換がなされた。さらに、平成11年5月にとりかわされた「国立国会図書館と中国国家図書館との交流・協力に関する意向書」に基づく協議が行われた。

交流後半、代表団は中国科学院文献情報センター、北京大学図書館、中国国家図書館分館、浙江図書館(杭州)、嘉業蔵書楼(南潯)、蘇州図書館(蘇州)、上海図書館(上海)を視察した。

韓国国立中央図書館との第7回業務交流

韓国国立中央図書館と当館との第7回業務交流は、韓国国立中央図書館代表団を当館に迎え、平成15年6月17日から24日まで行われた。

代表団は、閲覧奉仕課長のシン・ヒョンテ（申鉉泰）氏、情報化担当官事務官のイ・ソン（李仙）氏、支援協力課司書主事補のチャ・キョンネ（車敬禮）氏の計3名であった。「日韓国立図書館の概況」（基調報告）と「電子図書館の構築」（業務交流）をテーマに両館から報告および意見交換を行った。

業務交流後半は、関西館で見学、業務の説明およびクロージング・セッションを行った。代表団一行はそのほか、国際子ども図書館、国立情報学研究所、京都大学附属図書館を見学した。

韓国国会図書館との業務交流

12月1日から7日まで、当館において韓国国会図書館と第1回の業務交流を行った。同館からの訪日団は、立法電子情報室立法調査一課立法情報研究官キム・ユヒャン（金裕香）氏と同立法調査二課立法情報研究官チョン・ファンキュ（鄭桓圭）氏の2名であった。業務交流は、両館の国会サービスの実情についての認識を深めることを主眼とし、セッション「国会サービスのあり方 調査サービスについて」、セッション「国会サービスのあり方 電子情報提供サービスについて」において、双方からの報告と意見交換がなされた。また、当館側の担当者と韓国側とで今後の業務交流に関する協議・懇談や、調査局各課の調査員と具体的な調査業務の方法などについて意見交換も行った。なお、同訪日団は、国会議事堂・国会分館、国際子ども図書館、東京都議会・同議会図書室を見学した。

英国下院図書館長の招へい

当館の国会サービスを強化拡充する上での参考とし、かつ今後の協力関係を構築する機会とするため、9月29日から10月5日まで、英国下院図書館長プリシラ・ジーン・ベインズ氏を招へいした。ベインズ氏は「英国下院図書館 - 過去、現在そして未来 - 」と題する講演を行い、また調査スタッフの人材育成、英国下院の組織と立法補佐活動、英国下院図書館の調査サービスをテーマに当館職員との意見交換を行った。また衆・参両議院の議院運営委員長、事務総長への表敬訪問、国会議事堂・国会分館の見学、さらに10月3日には関西館の施設見学を行った。

なお、本年度当館が実施した外国人招へい事業全体については、付表7-1（169ページ）に記した。

(2) 外国の図書館等への職員の派遣

先方からの要請により、日本語資料の整理やレファレンス業務等のために外国の図書館等へ派遣された職員は、平成16年3月31日現在、次のとおりである。

・カナダ モントリオール大学文理学部東アジア研究センター 永野 祐子

平成13年9月14日～16年9月30日

7.1.5 国際的な会合

(1) アジア情報サービスに関するシンポジウムの開催

アジア域内の情報資源の現況およびアジア域外における情報資源の収集・組織化・提供についての現状と問題点を明らかにし、今後のサービスの可能性について考えることを目的とし、同時に関西館アジア情報室のサービスを広報する目的で、シンポジウム「アジアへの知的探求と図書館サービスの新展開」を、平成15

年11月19日に関西館大会議室で開催した。

東京外国語大学教授藤井毅氏と東南アジア図書館人会議事務局長 R. ラマチャンドラン氏による基調報告に続いて、国際アジア研究所長 W.A.L. シュトコフ氏（オランダ）、オーストラリア国立図書館アジア資料課長 A. マッケンジー氏、米国議会図書館アジア部長 H.W. リー氏が、それぞれの所属機関や地域におけるアジア研究とアジア関係資料の構築について報告した。当館からは関西館資料部アジア情報課長富窪高志が「国立国会図書館のアジア情報サービスの現状と課題」について報告した。その後、京都大学東南アジア研究センター教授濱下武志氏がコーディネーターを務めて討論が行われた。参加者は114名であった。

(2) 国際会議への参加

世界図書館・情報会議 第69回 IFLA 大会、アジア・オセアニア地域国立図書館長会議（CDNLAO）のほか、次の国際会議に参加した。

第30回国立図書館長会議

第30回国立図書館長会議（CDNL）は、第69回国際図書館連盟（IFLA）大会期間中の8月6日、ベルリン（ドイツ）で開かれた。61か国の国立図書館長またはその代理、ユネスコおよびIFLAの代表、随行者等、約100名が参加した。当館からは、館長黒澤隆雄の代理として副館長大滝則忠が出席し、総務部企画・協力課電子情報企画室長植月献二が同行した。会議の議長はCDNL議長のフラートン氏（オーストラリア国立図書館長）が務めた。会議では、デジタル問題委員会（2001年ボストン会議でCDNL内に設置）の総括報告、書誌標準に関するIFLA-CDNL同盟の立ち上げ、ユネスコのデジタル遺産の保存憲章草案とガイドライン作成、電子環境下における情報格差と国立図書館の役割等について、報告と活発な議論が交わされたほか、イラク文化遺産に関する決議を採択した。また各国国立図書館からの個別報告の一つとして大滝副館長が「国立国会図書館の新時代の幕開け：関西館開館と新しいサービス」と題して報告を行った。

なお、第31回のCDNLは、2004年8月にブエノスアイレス（アルゼンチン）で開催される予定である。

その他

当館職員が出席したその他の国際会議は、国立図書館サービスに関する国際会議（ICONLIS）などである。世界の日本研究者を支援する趣旨から、オーストラリア日本研究協会（JSAA）第13回隔年会議、日本資料専門家欧州協会（EAJRS）第14回年次会議等にも職員を出席させた（181ページ、付表10-4参照）。

7.2 図書館協力事業

7.2.1 研修交流

国内外の図書館員、図書館関係者の資質向上および知識・技術習得に資することを目的として、研修の実施、受託研究・研修生の受入れおよび研修講師の派遣を行うとともに、遠隔研修事業の実施に向けて、研修教材の作成に着手した。また、国立国会図書館の研修交流事業の方針策定の参考とするため、海外における図書館職員を対象とする研修の状況の調査を外務調査機関に委託し、実施した。広報誌『図書館協力通信』は、平成15年8月に97号をもって終刊し、代わって10月7日にメールマガジン『図書館協力ニュース』を創刊し、配信を開始した。

(1) 国内外の図書館員への研修

図書館員のための利用ガイダンス

当館の図書館へのサービスの基本的な利用方法を説明し、当館の図書館協力業務の円滑化を図ることを目的に、国内の図書館の実務担当者を対象に、図書館員のための利用ガイダンスを実施した。

日 時：平成 15 年 9 月 17 日 10 時 00 分～16 時 45 分

場 所：関西館第一研修室 ほか

参加者：国内の公共・大学・専門の各図書館職員 59 名

内 容：国立国会図書館の図書館へのサービスの概要

NDL-OPAC、貸出し、複写サービス、レファレンス・サービスの各利用方法
見学

資料保存研修（76 ページ、6.3.2(2)参照）

古典籍研修

古典籍資料（和漢書）の組織化や電子化による提供についての知識や技術の習得に資することを目的に、大学図書館、公共図書館および専門図書館の古典籍資料担当者を対象に古典籍研修を実施した。

日 程：平成 15 年 10 月 23 日～24 日

場 所：研修室（東京本館）

参加者：16 名

内 容：研修科目、担当講師は、付表 7 - 2（170 ページ）のとおり。

アジア情報研修

アジア資料・情報に携わる図書館員がアジアに関する情報資源について基礎的な知識を習得し、業務の改善・発展に資すること、また、アジア情報に関係する図書館員が交流する機会をつくることを目的として、国内の大学図書館、公共図書館および専門図書館の職員を対象に実施した。併せて関西館アジア情報室の見学を行った。なお、研修第 1 日目は、シンポジウム「アジアへの知的探求と図書館サービスの新展開」をもってあてた。

日 時：平成 16 年 11 月 19 日～20 日

場 所：関西館大会議室、関西館第一研修室

参加者：21 名

内 容：研修科目、担当講師は、付表 7 - 3（170 ページ）のとおり。

日本研究情報専門家研修

海外における日本関係情報の充実と日本研究者・日本語習得者への情報サービス、日本に対する国際的理解の向上を図り、海外からの日本情報へのアクセスを保证するため、海外で日本関係情報を扱っている専門家を対象に、国際交流基金と共催、国際文化会館および国立情報学研究所との協力により、「日本研究情報専門家研修」を実施した。

日 程：平成 15 年 12 月 1 日～19 日

場 所：東京本館、関西館 ほか

参加者：韓国、ベトナム、オーストラリア、カナダ、米国、ブラジル、ドイツ、フランス、ロシア、トルコから 14 名。

内 容：研修科目、担当講師は、付表 7 - 4（171 ページ）のとおり。

資料電子化研修

所蔵資料の電子化について、その方法および電子化に関する課題と解決への考え方を習得し、自館での資料の電子化に資することを目的に、大学図書館および公共図書館で資料電子化担当者または今後担当する可能性がある職員を対象に資料電子化研修を実施した。

日 程：平成 16 年 1 月 22 日～23 日

場 所：関西館第一研修室

参加者：21 名

内 容：研修科目、担当講師は、付表 7 - 5 (172 ページ) のとおり。

レファレンス研修

レファレンス・プロセスについて、理論および考え方を習得することでレファレンス・サービスの実務能力の向上に資することを目的に、公共図書館職員を対象にレファレンス研修を実施した。

日 程：平成 16 年 2 月 19 日～20 日

場 所：大会議室（東京本館）

参加者：20 名

内 容：研修科目、担当講師は、付表 7 - 6 (172 ページ) のとおり。

法令議会資料・官庁資料研修

法令議会資料および官庁資料について、情報源とその利用方法を把握することでレファレンス・サービスの向上に資することを目的に、公共図書館および大学図書館の職員を対象に法令議会資料・官庁資料研修を実施した。

日 程：平成 16 年 3 月 11 日～12 日

場 所：大会議室（東京本館）

参加者：20 名

内 容：研修科目、担当講師は、付表 7 - 7 (173 ページ) のとおり。

(2) 受託研究・研修および講師の派遣

講師の派遣

図書館の組織およびサービスの改善に貢献するために、本年度も、図書館関係団体等へ、延べ 51 名の職員を講師等として派遣した。派遣先および人数の内訳は次のとおりである。

図書館関係団体 30 人

図書館 6 人（公共図書館 3、大学図書館 2、専門図書館 1）

行政機関 7 人

その他の団体 8 人

受託研究・研修

当館では、受託研究員または受託研修生を受け入れ、当館において調査研究または研修の機会を与え、その能力の一層の向上と当館の業務の発展に資するための制度を設けている。国内外の諸機関からの依頼に基づき、この制度によって本年度実施した受託研究・研修は付表 7 - 8 (173 ページ) のとおりである。

また、受託研修ではないが、海外の図書館員との交流事業として、国際交流基金関西国際センターが実施している「司書日本語研修」研修生を受け入れ、関西館見学を平成 16 年 2 月 26 日から 27 日に実施した。

(3) 国内の図書館等との交流

当館の図書館協力事業に関する広報、連絡および国内の図書館の図書館協力業務担当者の交流を目的に、昭和62年8月から、広報誌『図書館協力通信』を刊行してきたが、同誌は、97号（平成15年8月29日）をもって終刊した。代わって、当館ホームページ「図書館へのお知らせ」の内容の充実を図り、速報性を強化し情報を確実に届けるため、メールマガジン『図書館協力ニュース』を創刊し、平成15年10月7日から月1回の頻度で、当館の図書館協力事業に関する情報を提供した。

また、当館の図書館へのサービスの効率的な利用のための手引きとして、『図書館協力ハンドブック2004』を刊行し、全国の公共図書館、大学図書館および専門図書館5,309機関（平成15年度末現在）に配布した。

7.2.2 図書館情報学に関する調査研究活動

当館の諸活動の改善および各種図書館との協力関係の基盤整備に資することを目的として、図書館および図書館情報学に係る調査研究活動を行った。

(1) 調査研究情報の収集と提供

国内外の図書館および図書館情報学に関する情報を収集し、その内容を加工・編集して、広く図書館界に対して情報提供を行った。本年度は、図書館および図書館情報学に関する国内外の最新動向の解説記事等からなる季刊の情報誌『カレントアウェアネス』を第276号から第279号まで刊行した。また、図書館および図書館情報学に関する最新ニュースを月2回の頻度で配信するメールマガジン『カレントアウェアネス-E』を第12号から第33号まで配信した。

さらに、当館が実施する図書館および図書館情報学に関する調査研究の成果を発表し、その普及を図ることを目的として、『図書館調査研究レポート』の刊行を新規に開始した。本年度は、前年度の調査研究の成果を収録した第1号「デジタル環境下における視覚障害者等図書館サービスの海外動向」を刊行した。

これらの刊行物の目次および本文を、当館ホームページに掲載し、提供した。

(2) 調査研究の実施

電子情報環境に対応した科学技術情報の収集・流通・発信体制の整備において我が国が直面している問題と課題を明らかにし、当館が果たすべき役割と関係諸機関との連携協力の方向性を検討するための基礎情報を収集することを目的として、「電子情報環境下における科学技術情報の蓄積・流通の在り方に関する調査研究」を本年度から2か年の計画で開始した。本年度は、外部調査機関に委託して、学術雑誌の全国的な配置状況と問題点、電子ジャーナル導入のためのコンソーシアムの現状と課題、科学技術情報の新しい流通システムと図書館についての調査研究を、平成15年10月から平成16年3月にかけて行った。

なお、この調査研究の企画・立案にあたり、図書館情報学研究者を招請して懇談会を開催し、図書館情報学関係学会・研究機関における研究活動の動向および当館の研究開発・調査研究への取組みについて意見を聴取した。

7.2.3 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業

この事業は、平成10年4月から当館が本格運用しているものである。事業実施にあたり構築した国立国会図書館総合目録ネットワークシステムは、機械的書誌同定による集中型の総合目録データベース、検索および

び相互貸借支援機能から成る。データベースは当館が作成する全国書誌（JAPAN/MARC）を基盤として、当ネットワーク参加図書館の書誌・所蔵データを収集・統合するものであり、当面、和図書データを収録する。平成15年度は、機器更新、機能改善および一般公開を考慮した機能追加を行った。また、国立国会図書館総合目録ネットワークシステムの愛称を「ゆにかねっと」とし、平成16年度から使用することとした。

平成16年3月末現在の総合目録データベースには、和図書の書誌データ2,538万件（基本書誌757万件、参加館書誌1,781万件）が収録されている。平成15年度は、県立図書館2館、政令指定都市立図書館分館23館、市区町村立図書館92館が新規に参加した。平成16年3月現在の当ネットワークの参加図書館は840館（うちデータ提供館48館）となった。また、本年度新たにデータ提供館となったのは、茨城県立図書館、広島県立図書館、宮崎県立図書館、神戸市立中央図書館である。

また、事業の円滑な推進のために、次のとおり研修会等を実施した。

総合目録ネットワーク研修会

新規参加館および既参加館の新任担当者を対象に研修会を開催した。また、各都道府県立図書館に県域の参加館に対する研修会の実施を依頼した。

・第1回

日 時：平成15年10月17日 14時～16時15分

場 所：関西館第一研修室

参加者：41名

・第2回

日 時：平成15年11月4日 14時～16時15分

場 所：研修室（東京本館）

参加者：46名

平成15年度総合目録ネットワーク協力館会議

参加館の意見を聞き、運営および事業方針検討の参考にするため、平成15年度総合目録ネットワーク協力館会議を開催した。

日 時：平成16年1月21日 13時～16時15分

場 所：関西館事業部会議室1

参加者：総合目録ネットワーク参加館 11名

国立国会図書館 7名

内 容：運用状況報告

総合目録ネットワークの運用面での問題について（協議事項）

総合目録データのインターネット公開の手法について（協議事項）

第11回総合目録ネットワーク参加館フォーラム

事業の円滑な運営に不可欠である参加館との意見交換のために、第11回総合目録ネットワーク参加館フォーラムを開催した。

日 時：平成16年2月27日 13時30分～16時30分

場 所：関西館大会議室

参加者：都道府県立および政令指定都市立図書館 56名

市区町村立図書館 11名

関係機関 13名

国立国会図書館 14名

内 容：総合目録ネットワーク平成15年度事業報告

平成16年度以降の総合目録ネットワーク事業について

総合目録システムのリニューアルについて

参加館からの報告（宮城県図書館、島根県斐川町立図書館）

国立国会図書館総合目録ネットワーク参加館状況調査

ネットワーク参加館拡大がもたらした事業進捗の評価を行い、今後の事業方針の策定に際して基本資料とするために、平成14年度および15年度の2年計画で状況調査を実施した。本年度は、総合目録ネットワークの全参加館を対象に、他図書館からの和図書資料の借受件数を調査した。

7.2.4 障害者に対する図書館協力事業

視覚障害者サービスを実施している各種図書館に対して支援・協力事業を行った。

(1) 学術文献録音サービス

当館では昭和50年10月から、視覚障害者を対象として、他の機関では製作の困難な専門的な学術文献の録音図書を、利用者の依頼に応じて製作し、録音図書の貸出しを受ける図書館等として承認された全国309の各種図書館を通じて提供している。サービス開始以来、学術文献録音図書はカセット・テープで製作していたが、前年度からはすべてDAISY (Digital Accessible Information System) 仕様のデジタル録音図書 (CD-ROM) で製作することとしている。また、既存学術文献録音テープのデジタル化事業を前年度から行っており、本年度は対象資料の著作権調査を実施し、併せて、連絡先が判明した対象資料の著作権者に対し、著作権の利用許諾依頼を行い、著作権の存続期間が満了した著作物および著作権の利用許諾を得た著作物についてDAISY録音図書の製作を行った。

本年度のDAISY録音図書の新規製作数は34冊(35枚)、既存学術文献録音図書のデジタル化作業により製作したDAISY録音図書は64冊(66枚)であり、本年度末現在の総製作数は、139冊(142枚)である。

録音図書の製作は外部の録音員および校正員に委託し、職員は校正および製作についての調査・指導等を行っている。なお、録音員および校正員を対象として、録音技術向上のための講習会を毎年実施しているが、本年度はDAISY仕様での録音技術習得を目的とした講習会を2回実施した。内容は次のとおりであった。

・ 第1回

日 時：平成16年1月20日 14時～17時

場 所：研修室（東京本館）

参加者：22名

内 容：DAISY図書の製作——デジタル録音の特徴と留意点

講 師：プレクスター株式会社インフォメーションサービス部宇都修一氏

・ 第2回

日 時：平成16年1月27日 14時～17時

場 所：研修室（東京本館）

参加者：21名

内 容：DAISY 図書の現状と DAISY に適した音訳——編集者の立場から

講 師：特定非営利活動法人 DAISY TOKYO 理事長森田聡子氏

学術文献録音図書の製作は、平成 13・14 年度組織・機構再編についての評価の結果、新規に製作するものを含め、すべて関西館において、外部へ委託して行う方針が打ち出された。その実施に向けて、本年度は学術文献録音図書外部委託可能性調査を行い、外部委託を行うために必要となる要件について検討を行った。

(2) 「点字図書・録音図書全国総合目録」の作成等

当館では昭和 57 年から、全国の公共図書館、視覚障害者情報提供施設等が製作あるいは製作中の点字図書、録音図書の書誌データを提供している。昭和 61 年からはデータベース化し、外部機関にオンラインで提供してきたが、平成 15 年 1 月から当館ホームページを通じての「NDL-OPAC 点字図書・録音図書全国総合目録」での提供に移行した。本年度末現在の総合目録への参加館数は 225 館、書誌データ数は 293,906 件である。この総合目録は CD-ROM 版（年 2 回更新）でも提供している。当館ホームページでは、「全国点字図書・録音図書新着情報」、既存の外部データベースで提供されていない当館および公共図書館等の「製作着手情報」も提供している。さらに、視覚障害者の利用に供するため、本年度は『国立国会図書館製作録音図書目録 2001 - 2002（点字版）』を作成し、公共図書館、点字図書館等へ配布した。この目録は隔年の刊行であったが、本年度から当面の間、年 1 回刊行することとした。このほか、所蔵館調査を中心としたレファレンス・サービスも行っており、本年度は 64 件に対して回答を行った。

(3) 視覚障害者用資料の整理・保管・貸出し

納本制度により収集した視覚障害者用資料を整理・保管し、利用に供している。本年度は点字図書 227 件、大活字図書 94 件、カセットテープ 28 件、DAISY 録音図書 4 件を整理した。本年度末の所蔵数は、それぞれ 3,746 件、1,115 件、87 件、2,660 件、点字雑誌 112 件および録音テープ雑誌 19 件である。なお、これらの書誌データは、NDL-OPAC で提供している。

本年度の貸出数は、DAISY 録音図書は 21 冊（21 枚）、録音テープは 323 冊（3,946 巻）である。

(4) 視覚障害者サービス実施機関との懇談会の開催

視覚障害者サービスを実施している視覚障害者情報提供施設、公共図書館および関連団体との連携・協力を図るとともに、当館と懇談会参加機関および参加機関相互の交流を深め、相互理解の推進に資することを目的として、視覚障害者サービス実施機関との懇談会を次のとおり開催した。

日 時：平成 15 年 7 月 18 日 14 時 30 分～17 時

場 所：関西館事業部会議室 1

参加者：全国視覚障害者情報提供施設 3 名

公共図書館 4 名

日本図書館協会 1 名

内 容：平成 14 年度からの国立国会図書館における視覚障害者図書館サービスについて

国立国会図書館における Web アクセシビリティ

大阪府立中央図書館のネットワーク配信実証実験

第 8 章

電子図書館事業

概 況

電子図書館事業は、近年の情報環境の高度化に対応して、インターネット等の情報通信ネットワークを介して行う図書館サービスとして国立国会図書館が積極的に推進しているものである。

当館は国立国会図書館関西館開館を節目として電子図書館サービスを拡充してきたが、その一定の成果と当館の置かれた現在の社会的状況をふまえた上で、今後 5 年程度を視野において実施する「国立国会図書館電子図書館中期計画 2004」（平成 16 年国図企協第 27 号、以下「電子図書館中期計画 2004」）を策定した。

本年度における一次情報の電子的な蔵書構築については、前年度に引き続き、当館が所蔵する資料の電子化を行うとともに、ネットワーク系の電子情報を収集・組織化し、電子図書館コンテンツとして提供した。当館所蔵明治期刊行図書資料を電子化し提供する「近代デジタルライブラリー」では、提供範囲を著作権保護期間満了分のほぼすべての 5 万冊に拡張し、今後提供予定資料の著作権処理作業を進めている。また、当館の蔵書を活用し特定の主題を選んで行う電子展示会では、「日本国憲法の誕生」および「蔵書印の世界」を作成し、公開した。インターネット上のコンテンツの収集・蓄積・提供を行う実験事業であるインターネット資源選択的蓄積実験事業（WARP）において蓄積したファイル数は 764 万となっている。

また、研究開発事業においては、前年度に引き続き電子情報の長期保存のための調査研究を行うとともに、全国の図書館のレファレンス事例を集積することを目的としたレファレンス協同データベース実験事業を、多くの図書館の協力を得て進めている。

なお、「電子図書館中期計画 2004」の具体化に資するため、オランダ国立図書館から専門家を招へいし、電子情報保存に関する講演会を行い、また、関係機関からの参加を得て電子図書館全国連絡会議を開催し、国が構築すべきポータルについて意見交換を行った。

国外での協力活動としては、「世界図書館」年次会合に参加した。

（国際子ども図書館の電子図書館事業については、102 ページ、9.1.3 参照。）

8 . 1 電子図書館に関する方針および計画

当館は、平成 10 年度に策定した「国立国会図書館電子図書館構想」（平成 10 年国図企第 8 号）に基づき、これまで基盤を整備し電子図書館サービスを充実させてきた。しかし、電子情報をめぐる国内外の状況は急速に変化しつつあり、電子情報保存の認識も高まってきたことにかんがみ、本年度「電子図書

館中期計画 2004」を策定した。これは、当館が今後の5年程度を目途として達成すべき電子図書館サービスの具体的方向とその実現に必要な枠組みを示すものである。

この中期計画では、インターネットを介したサービスの拡充・強化に向けて、電子図書館サービスの中核的機能および電子図書館のコンテンツ整備を策定範囲としている。概要は次のとおりである。

【計画策定の背景と考え方】

社会的基盤として電子情報が重要となっている。国際的にも電子情報保存等に関する認識が広まっており、国内情勢としても当館の電子図書館サービスに対する一層の期待が高まっている。

当館では、「電子図書館構想」に基づいて電子図書館サービスを実現してきており、とりわけデジタル・コンテンツの構築と提供については、社会的にも高い評価を得ている。情報通信ネットワークを活用することにより時や場所に制約されることなく当館のサービス利用機会を格段に広げることができることから、国会図書館として、我が国唯一の国立図書館として、電子図書館サービスをさらに推進する。

【電子情報サービスの目標】

当館の電子図書館サービスの目標は、ひとつには、デジタル・コンテンツを広汎な利用者に提供するために、国のデジタル・アーカイブの重要な拠点となること、もうひとつは、国内外の多様な利用者層の需要に応じ、日本の電子情報全体へのナビゲーションの総合サイトを構築することである。

デジタル・アーカイブを構築し、利用における地域間格差を改善し、利用者の利便性を高めるために当館所蔵の資料の電子化を推進する。また、オンライン系情報資源を広く収集し、消失を防ぐとともに、永続的な利用確保に力を注ぐ。

デジタル・アーカイブの個々の情報に到達するための手段や情報の充実を図り、また主題情報に関しては、資料の解題情報や紹介、参考情報などを充実させる。

デジタル・アーカイブのポータル機能を、利用者の必要とする情報をワンストップで入手できる窓口として構築する。これは、当館のデジタル・アーカイブにとどまらず、国等の公的機関を中心とした電子的情報資源や情報提供サービスに利用者を適切に案内するものである。

【実現のための体制の確立】

これらの電子図書館サービスを実現するためには、体制構築、関係機関との協力、調査研究開発の枠組みの構築が必要である。デジタル・アーカイブの共有には相互運用性の確保が必要であり、関係機関との協力を行う。デジタル・アーカイブの構築や保存・提供における権利処理、法的条件の整備を図る。新業務の計画・準備・構築・実施の推進のための効果的な体制を確立する。電子情報の蓄積・保存・提供の継続的な調査研究体制を確立する。ポータル機能等の運用および継続した調査研究等の協力を図る。

以上のように、今後当館は、内外の関係機関の協力を得ながら、この「電子図書館中期計画 2004」に従って、電子図書館サービスを推進する。

8.2 電子図書館サービスの拡充

8.2.1 資料の電子化によるサービス

(1) 近代デジタルライブラリー

「近代デジタルライブラリー」は、「国立国会図書館電子図書館構想」、「電子図書館サービス実施基本

計画」(平成12年国図企第17号)に基づき、電子図書館サブシステム一次画像系システムとして開発している明治期刊行図書の画像データベースで、平成14年10月から当館ホームページ上で公開している。公開当初、哲学・歴史・社会科学・芸術・文学を中心とした構成であったが、平成15年8月1日には、平成14年度に電子化した自然科学・工業・産業・言語等の分野の図書約12,000タイトル、17,000冊を追加し、著作権保護期間を満了した資料について、全分野を公開した。平成15年度末における公開資料は、約32,000タイトル、50,000冊となり、平成15年度におけるアクセス状況は検索回数507,000、閲覧された本文画像は1,650,000コマにのぼる。

平成15年度は、「近代デジタルライブラリー」のサービスを一層拡充するため、著作権保護期間中および著作権の有無が不明の資料についても公開できるよう、当館ホームページ上での著作者情報公開調査および著作権処理を行った。

著作者情報公開調査は、著作者の没年や著作権者の連絡先が不明な著作者に関する情報をインターネットを介して広く求めるもので、前年度末(平成15年3月17日)から当館ホームページ上で開始した。6月16日までの間、60,000件を超えるアクセスがあり、738件の情報提供があった。没年の判明した著者は500人以上、著作権者の連絡先が判明した著作者が60人で、提供された情報により公開可能となった資料は976タイトルとなった。これらの資料は、平成15年度に電子化した。

公開調査終了後、著作権保護期間中または著作権の有無が不明の資料のうち、NDC分類が0類(総記)、1類(哲学)、2類(歴史)のもの約18,000タイトルについて、著作権処理を行った。これは、対象となる資料の著作者一人一人について、著作権者とその連絡先を外部機関への問い合わせ等によって調査する「連絡先調査」と、著作権保護期間中で連絡先の判明した著作権者に対し、電子化および「近代デジタルライブラリー」での公開等についての「許諾依頼」を行う作業である。

(2) 貴重書画像データベース

貴重書については、すでに平成12年3月から貴重書画像データベースを公開しているが、平成15年7月に和漢書50件(画像1,656コマ)と錦絵21件(画像741コマ)のコンテンツの追加を行い、収録件数は、和漢書243件(画像21,067コマ)と錦絵526件(画像12,292コマ)の計769件(画像33,359コマ)となった。

8.2.2 ネットワーク系電子情報資源に関する事業

当館では、「ネットワーク系電子情報の収集・組織化・提供・保存等に係る実施計画」(平成14年国図企協第28号)に基づき、平成14年度から3か年計画で、インターネット上のウェブの収集・蓄積に関する実験事業を開始している。本年度は、次のとおり実施した。

(1) インターネット資源選択的蓄積実験事業(WARP)

WARPは、インターネット上に存在する情報資源のうち静的なHTML等で構成された情報(いわゆる表層ウェブ)について、収集対象を選択し、自動収集ソフトウェアにより収集し、時系列で蓄積をする取組みである。平成12年度から開発を継続している電子図書館サブシステムネットワーク系電子出版物関連システムを用い、収集、組織化、蓄積を継続している。

本年度は、WARPトップページから電子雑誌の推薦を受け付ける機能等を開発し、作成者、利用者等

からの自薦・他薦情報を参考に著作権許諾処理に入る業務フローを整備した。

構築中のコレクションのうち、電子雑誌コレクションについては、466 タイトルを追加して、収載件数は1,029 タイトルとなった。中央省庁等を対象とした政府ウェブコレクションについては、2 タイトルを追加して、収載件数は8 タイトル(国際子ども図書館を含む)となった。協力機関ウェブコレクションについては、イベント・文化事業等のウェブサイトに加え、都道府県、合併前の市町村および法定合併協議会、特殊法人等改革の対象法人、大学法人化前の国立大学等のウェブサイトを収集対象とした。300 タイトルを追加して、収載件数は359 タイトルとなった。

いずれも、個体数(再収集ごとの蓄積データ)の伸びが大きく、全体のコレクション容量は、約459GBとなった。(174 ページ、付表8-1 参照)。

なお、この事業は、平成15年6月1日、情報通信月間推進協議会により、ウェブ情報のアーカイブ化の進展に功績を上げたとして表彰を受けた。

(2) データベース・ナビゲーション・サービス (Dnavi)

Dnavi は、平成13年度の段階で当面収集・保存の対象とはしない情報資源のうち、技術的に収集不可能な深層ウェブ、とりわけデータベースについて、その入口までナビゲーションする取組みである。本年度は、Dnavi トップページからデータベースの推薦を受け付ける機能を開発し、作成者、利用者等からの自薦・他薦情報を参考に収録する業務フローを整備した。

データベース構築にあたっては、一次画像、自治体例規集、自治体議会会議録、雑誌記事索引等、主として国内に置かれたサーバ上で公開されているデータベースの管理者にリンクを依頼し、正確な二次情報を掲載するように努めた。平成15年度は約3,200件を追加し、平成15年度末現在約9,100件を収録している。継続的な収録数の増加を図るとともに、デッドリンク・チェック等のメンテナンスを継続している。

8.2.3 編集・編成コンテンツ

編集・編成コンテンツは、「国立国会図書館電子図書館構想」に基づき、当館が所蔵する一次情報および二次情報を編集し、付加価値を加えて、「電子展示会」として当館ホームページ上で公開しているものである。編集・編成コンテンツの作成は、図書館資料を効果的に紹介するとともに、資料や文献についての利用者の関心を高めることを目的としている。

平成14年度からは、編集・編成コンテンツの総合テーマを「日本の記憶」とし、統一的な計画に基づき、日本の歴史・文化に関するコンテンツを作成している。平成14年度に作成した「日本国憲法の誕生」「蔵書印の世界」を、それぞれ平成15年5月3日、7月18日に公開した。

本年度は、「日本国憲法の誕生」に「論点」および「文書庫」の新設や81点の資料の追加などを行って完成させ、平成16年5月3日の憲法記念日での全面公開に向けて準備を行った。また、当館所蔵のインキュナブラ(15世紀に金属活字で印刷された本)を電子化し、西洋の印刷史などとともに解説した「インキュナブラ 西洋印刷術の黎明」および当館所蔵の写真帳のうち近代の著名な政治家等の肖像写真を電子化し、経歴等の人物の解説を付与した「近代日本人の肖像」を作成し、平成16年度の公開に向けて準備を行った。

8.3 当館ホームページの運営

当館では、ホームページ（URL: <http://www.ndl.go.jp/>）を「インターネット上の当館のサービス窓口」として位置付け、ホームページ提供システムにより運用を行っている。サイトマップは付表 8-2（175 ページ）のとおりである。平成 15 年度における新規コンテンツの公開や既存コンテンツの追加・訂正等の更新作業は、426 件であった。本年度の総アクセス件数は、18,395,215 件（一日平均 50,676 件）であった（アクセス件数は、www.ndl.go.jp 以下のコンテンツにおける HTML ファイルの表示回数を示す。）。このほか、当館ホームページに対する各種問い合わせへの対応等を随時行った。

平成 15 年度公開主要コンテンツは、次のとおりである。

- ・電子展示会「日本国憲法の誕生」

URL : <http://www.ndl.go.jp/constitution/index.html>

（8.2.3 参照）

- ・電子展示会「蔵書印の世界」

URL : <http://www.ndl.go.jp/zoshoin/index.html>

（8.2.3 参照）

- ・国際協力活動（平成 15 年 7 月公開）

URL : <http://www.ndl.go.jp/aboutus/cooperation.html>

各国図書館との交流業務等の当館の国際協力活動を紹介するコンテンツ。

- ・電子情報の長期的な保存と利用

URL : <http://www.ndl.go.jp/aboutus/preservation.html>

（8.4.2 参照）

- ・レファレンス協同データベース実験事業

URL : <http://www.ndl.go.jp/library/collabo-ref.html>

（8.4.1 参照）

- ・議会官庁資料室（平成 15 年 12 月公開）

URL : http://www.ndl.go.jp/horei_jp/index.htm

専門室再編成に伴い、法令議会資料室と法律政治・官庁資料室のホームページを統合し、議会官庁資料室ホームページを作成し、同室の開室日に合わせて公開した。

- ・近現代日本政治関係人物文献目録（平成 15 年 12 月公開）

URL : <http://refsys.ndl.go.jp/hito.nsf/Internet?OpenFrameset>

当館所蔵の和図書のうち明治以降に刊行されたものから、近現代の日本の政治に関わった日本人に関する文献を収録し、人物名で関連文献を検索できるようにしたデータベース。

・当館刊行物の電子化

URL : <http://www.ndl.go.jp/publication/index.html>

当館業務の周知と理解とを図るため、従来紙媒体でのみ提供されていた当館刊行物を電子化し、ホームページ経由での提供を開始した。本年度公開した刊行物は、『図書館調査研究リポート』(平成15年9月公開)、『国立国会図書館年報 平成14年度』(平成16年1月公開)、記録集『文化資産としてのウェブ情報 ウェブ・アーカイピングに関する国際シンポジウム』(同2月公開)である。

8.4 電子図書館に係る研究開発

8.4.1 レファレンス協同データベース実験事業

平成14年度からの3か年計画で、全国の図書館のレファレンス事例を集積し、相互に利用することで、図書館におけるレファレンス業務の質的向上を目指すレファレンス協同データベース実験事業を進めており、平成15年9月には当館ホームページに当事業のページを立ち上げた。

平成15年度のおもな活動は次のとおりである。

レファレンス協同データベースシステムの構築

詳細設計および開発を行い、平成16年3月に当実験事業参加館への試験的公開を行った。

レファレンス協同データベース標準フォーマットの策定

レファレンス事例の交換と蓄積を推進するための標準フォーマットを策定した。

レファレンス協同データベース実験事業への参加館の募集

平成14年度に行ったアンケート調査結果をもとに、国内の各種図書館約250館に案内を送付し、147館の参加申込みを受けた。これら参加館から初期投入データとして約4,000件のレファレンス事例データをデータベースに登録した。

参加館会議の開催

当実験事業参加館の中から約10館を招き、2回の会議を開催した。会議では、レファレンス協同データベース標準フォーマットやシステムの概要を参加館に紹介し、システムのデモンストレーションを行った。会議参加館からは、事業やシステムへのさまざまな意見を得ることができた。

8.4.2 電子情報保存のための調査研究

平成14年度からの3か年計画で、電子情報の長期保存に関する調査研究を進めている。平成15年度は、9月に当館ホームページで前年度の成果を公開し、次のテーマで調査および検討を行った。

当館所蔵パッケージ系電子出版物実態調査

当館電子資料課所蔵のパッケージ系電子出版物について、媒体種別や、動作環境、受入資料点数の推移を調査した。また、サンプル(平成3年度までに受け入れた音楽CD50点、平成11年度までに受け入れたPCで再生する電子資料200点)を抽出し、実際にPCやCDプレイヤーで再生を試みることで、

利用可能性を調査した。その結果、音楽 CD は古いものであっても問題なく利用できるが、PC で再生する電子資料についてはサンプル全体の約 7 割に問題があることが判明した。

当館における長期保存システム構築の際に参考となる海外事例の調査

当館における長期保存システム構築の参考とするため、海外での OAIS (Open Archival Information System) 準拠モデル実装例およびメタデータの調査を行った。

ガイドライン構成案の検討

ユネスコのデジタル遺産保存の憲章や、ユネスコのデジタル遺産保存ガイドライン、全米デジタル情報基盤整備・保存プログラムの計画初期段階の報告書をもとに、当館の電子情報保存のためのガイドライン構成案を検討した。

8.5 電子図書館に係る協力活動

8.5.1 国内関連機関との連携・協力

(1) 電子図書館全国連絡会議

「電子図書館中期計画 2004」の策定をふまえ、今後推進すべき課題について外部識者および関係者を交え方向性を論議するために、平成 16 年 3 月 19 日当館で電子図書館全国連絡会議を開催した。今回はポータル機能にテーマを絞り「日本のデジタル・アーカイブ・ポータルをどのように構築すべきか」と題し、民間、学術分野、公共部門、利用者等の観点から論議し、館内関係者の検討を深め、同時に外部機関との相互認識を深めた。

会議では、当館から、「電子図書館中期計画 2004」の概要を報告し、当館のポータルのイメージと課題について問題提起を行った。総務省行政管理局から e-Gov について、国立情報学研究所 (NII) から GeNii (NII 学術コンテンツ・ポータル) について、ヤフー株式会社から米国の動向を中心とした検索サービスについての報告があった。

議論は、公共部門と民間部門の役割とは何か、どのように表層・深層ウェブ情報をアーカイブし、それらをナビゲーションすればよいか、過去の情報を時系列的にどう扱うか、当館はどのような役割を担うべきかなどの観点で進められた。

参加者からは、国が提供する情報に一元的にアクセスできる仕組みが用意されるべきこと、当館と関連機関との協力・分担が必要であること、利用する側の視点では、様々な情報源と図書館が持っている情報源を統一的に見る手段の確立、また、現在の情報と過去の情報を組み合わせて利用できることの意義等が述べられた。

8.5.2 国際的連携・協力

(1) 「世界図書館 (Bibliotheca Universalis)」事業

2003 年の「世界図書館」年次会合が、国際図書館連盟 (IFLA) 第 69 回ベルリン大会中の 8 月 5 日に開催され、当館からは総務部企画・協力課電子情報企画室長植月献二が出席した。

参加国は米国、英国、イタリア、オーストラリア、オランダ、カナダ、スイス、スペイン、チェコ、ドイツ、フランス、ベルギー、ポルトガル、日本。オブザーバーとしてユネスコと EU の欧州委員会が

ら代表が参加した。オーストラリア国立図書館の参加は今会合で承認されたものである。今会合では、当事業の協定書の改定案が承認された。主たる改訂は3点あり、一つ目は電子化コレクションのテーマを「国を跨る人々の交流 (exchange between people)」という特定の枠組みを外すこと、二つ目はコレクションの対象をフリーアクセス可能なものだけに限らないこと、三つ目は、この会合を今後は情報の交換と、標準化に焦点をあてた協力を行う場とすることである。

2002年に提案されたウェブ・アーカイブ・コンソーシアムが本年7月に発足したことが事務局フランスから報告された。このコンソーシアムはIIPC (International Internet Preservation Consortium) と名づけられ、各国立図書館がそれぞれの国のウェブ・アーカイビングを行うのに必要なウェブコンテンツ収集プログラムや提供システムの開発を米国のインターネット・アーカイブ社に共同委託して行うことを目的としている。当館は、ウェブ収集の方針が未確定でシステムの要件定義ができなかったことなどの理由で、この協定には参加していない。参加国はアイスランド、米国、英国、イタリア、オーストラリア、カナダ、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランド、フランスの計11館。開発期間は3年の予定である。

(2) ユネスコへの協力活動

文部科学省の日本ユネスコ国内委員会コミュニケーション小委員会に平成14年から置かれている「みんなのための情報 (IFA) 計画分科会」に当館は関係省庁等の立場で出席している。平成15年度には第2、第3回目の会合が開催された。第2回会議(4月14日)では、政府間理事会への対応等について協議した。また、「世界の記憶 (Memory of the World)」事業(以下「MOW」)の日本における委員会の機能を当分科会に持たせることが報告された。第3回会議(12月12日)では、第32回ユネスコ総会の報告およびMOWへの我が国からの文化遺産登録推薦について協議した。2月3日に開催された日本ユネスコ国内委員会コミュニケーション小委員会において、この登録推薦をするためのMOW選考委員会を設置することが承認されたことを受け、2月27日に第1回MOW選考委員会が開催され、当館からも出席した。3月16日に引き続き第2回MOW選考委員会が開かれたが、選考対象については結論を得ていない。

第32回ユネスコ総会で決議された「デジタル遺産の保存に関する憲章」および「多言語主義の促進・使用及びサイバースペースへの普遍的アクセスに関する勧告」の案については事前に意見招請があったが、当館としては特段の意見を述べていない。このほか「パブリック・ドメイン情報の発展と推進のための政策指針案」について意見照会があったが、この案に対しては、政府情報を永続的に保証していくための公的機関による保存蓄積およびアクセスの観点から述べられていない旨、当館から意見を述べた。

(3) 電子図書館サービスに関する講演会

「電子図書館中期計画 2004」の具体化に資するために、オランダ国立図書館の情報技術・施設管理部長ヨハン・ステーンバックス氏、研究開発課長ハンス・ヤンセン氏、研究開発課電子情報保存担当官ヒルデ・ファン・ウィーンハーデン氏の3名を当館に迎え、平成16年3月3日に講演会「オランダ国立図書館の電子情報保存事業」(参加者数約80名)、3月5日に意見交換会「オランダ国立図書館の電子的デポジットシステム」(参加者数26名)を行った。3月5日には東京本館において別途当館の幹部職員との交流および意見交換の場を設けた。

第9章

国際子ども図書館

概 況

国際子ども図書館は、開館から4年が経過した。平成16年3月31日現在の入館者累計は422,962人である。平成15年秋に利用者サービスの改善に資するため、国立国会図書館が行った利用者アンケートによると、国際子ども図書館の利用者は見学目的が最も多く、リピーター利用者はまだ少ない。しかし、全面開館直後と夏休み期間に利用が集中した平成14年度に比べ、平成15年度は年間を通じて利用が平均化する傾向にあり、資料室の出納件数、複写件数はそれぞれ22.4%、4.9%増加するなど、利用のあり方にも変化の兆しがみえる。

平成16年3月31日現在の国際子ども図書館の蔵書数は図書が約23万冊、雑誌が約1,700種である。調査研究機能の基盤である蔵書の拡充や目録情報の整備、児童サービスの拡大などが着々と図られつつある。平成16年1月からは、資料整理休館日を隔月から毎月の第3水曜日に増やし、蔵書点検や研修等、サービスの基盤整備を行う条件が整ってきた。

新しい図書館の存在を対外的にアピールするため、展示会や催物の開催に力を入れてきたが、ナショナル・センターとしての機能の一層の拡充を図りつつ、将来を展望したサービスの検討も開始した。

9.1 サービスの実施

「国際子ども図書館全面開館後のサービス実施計画」（平成13年国図子第37号）に基づき、サービスを実施した。

9.1.1 資料および目録情報の整備

(1) 資料の収集

本年度は、納本による国内刊行児童書のほか、未収の国内刊行児童図書、海外の児童書、内外の児童書関連資料、児童サービス用資料および学校図書館貸出し用資料の収集を行った。

未収の国内刊行児童書については、戦前の出版物などで歴史的評価の高い資料を重点的に収集した。海外の児童書については、諸外国で長く読み継がれている基本的な絵本・文学作品、評価の高い新刊作品、児童文学賞受賞作品および海外で翻訳出版されている日本の児童書を積極的に収集した。さらに、今後、より一層充実した外国児童書の蔵書構築を図るため、外部専門家に依頼して蔵書構成の評価および各国の基本的な児童書・児童書関連資料の収集希望図書リスト（本年度はフランス語、イタリア語、スウェーデン語および北欧諸言語）の作成を行った。

このほか、内外の児童書・児童文学関連の参考図書・書評誌・研究誌などについても、一般的な参考

図書や年鑑類を含め積極的に収集した。

なお、上記の収集活動の結果、国際子ども図書館においては平成 15 年度末現在、内外の児童図書 202,942 点、児童雑誌 932 種、児童書関連資料として内外の図書 12,885 点、逐次刊行物 768 種を、それぞれ利用に供している。

(2) 国際子ども図書館児童書総合目録事業

児童書総合目録事業は、国内の稀少な児童書の書誌・所在情報の収集および提供を目的とする事業である。「国際子ども図書館児童書総合目録事業についての覚書」(平成 11 年 12 月 22 日付け)に基づき、大阪府立国際児童文学館、神奈川県立近代文学館、三康文化研究所附属三康図書館、日本近代文学館、および東京都立図書館の 5 機関(当初)の参加を得て、国際子ども図書館第一期開館時(平成 12 年 5 月)から提供を開始し、館内利用および一般公衆によるインターネットからの利用に供している。

本年度は、新たに梅花女子大学・短期大学図書館の参加を得て、11 月から同館が所蔵する和洋の図書・逐次刊行物の書誌・所蔵データの提供を開始した。

平成 15 年度末現在、図書約 381,000 件、逐次刊行物約 6,900 件の書誌および所蔵データを提供している。また、昭和 30 年以前発行の国内刊行児童図書の一次画像データのうち著作権の消滅したものおよび著作権者の許諾を得たものについては、館内検索用端末での一次画像閲覧が可能である。

平成 15 年 11 月 19 日には、事業運営に資するため、上記の参加 6 機関と国際子ども図書館が一堂に会しての児童書総合目録事業運営会議を当館で開催し、これまでの事業経過の報告および将来計画についての意見交換を行った。この場において、今後とも稀少な児童書のデータの充実を図ることを目的として新規機関の参加を検討していく方針を確認した。

(3) 外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報

国立国会図書館が平成 11 年度および平成 13 年度に日本書籍出版協会および日本児童図書出版協会の協力を得て収集した、日本の児童書の海外における翻訳出版情報(平成 11・12 年出版分)について、当該翻訳児童書の国際子ども図書館における所蔵情報を付した上で平成 15 年 12 月から国際子ども図書館ホームページ上でリストの公開を開始した。

また、引き続き平成 13 年以降における翻訳出版情報についても、平成 15 年 11 月に上記 2 協会を通じて情報提供の依頼を行った。提供を受けたデータについては、集約のうえで平成 16 年度初頭に追加提供を行う予定である。

9.1.2 調査研究機能

前年度に引き続き、第一資料室および第二資料室における館内利用サービスのほか、図書館に対する資料の貸出し、図書館または個人への複写サービス、電話または文書によるレファレンス・サービス等の遠隔利用サービスを行った(41 ページ、3.2.1 参照)。

9.1.3 電子図書館プロジェクト

国際子ども図書館における電子図書館機能は、児童書・児童書関連資料の書誌・所在情報、電子化された一次情報、専門情報を広範囲に収集・蓄積してネットワークを通じて提供するアーカイブ機能(デ

ジタル・アーカイブ)と、 選択的に収集して編集加工を行ったコンテンツを電子空間の中で展示するミュージアム機能(デジタル・ミュージアム)の二つの機能からなる。

なお、平成15年度中の国際子ども図書館ホームページへの訪問者数は、307,685人であった。

(1) デジタル・アーカイブ

デジタル・アーカイブ機能の実現を目的とする国際子ども図書館電子図書館システムは、平成9年度から開発を開始し、平成12年の国際子ども図書館第一期開館時から本格運用を開始した。このシステムは、「児童書総合目録」(9.1.1(2)参照)を中核とし、国際子ども図書館における資料の受入れ、データ整備などの業務の基盤の役割を果たしている。本年度は、児童書総合目録データベースのサーバ等機器更新、新規参加機関データ投入プログラムの開発等を実施した。また、昭和30年以前刊行の国内児童図書一次画像データをインターネットを通じて広く一般公衆に公開することを目的として前年度に開発を行った「児童書デジタルライブラリー」について、本年度当初から公開を開始した。

(2) デジタル・ミュージアム

前年度に引き続き、「絵本ギャラリー」の展示プログラムとして、「コドモノクニ - 1920年代の日本 子どもたちを見つめた画家のまなざし」および「絵本は舞台 - 19世紀英国の3人の絵本作家によるお話と童謡と詩の世界」について、館内版およびインターネット版を一般に提供した。

9.1.4 展示会・催物等の開催

(1) 展示会・催物

本年度は、5回の展示会を行った。また展示会に関連した講演会を3回、国際シンポジウムを1回、催物を3回、その他子ども読書の日の行事等を開催した(子ども向け催物を除く)。(43ページ、3.2.3、155ページ、付表3-7参照)。

(2) 国際シンポジウム「国際アンデルセン賞の軌跡」

展示会「国際アンデルセン賞 受賞作家・画家展」の関連行事として、平成15年12月1日に東京国立博物館平成館大講堂において、国際子ども図書館と日本国際児童図書評議会との共催により、国際シンポジウム「国際アンデルセン賞の軌跡」を行った。

講師として、国際児童図書評議会前事務局長リーナ・マイセン氏、2002年国際アンデルセン賞作家賞受賞者エイダン・チェンバース氏、2000年・2002年国際アンデルセン賞審査委員長ジェイ・ヒール氏を招へいた。第1部では3名の講師による講演、第2部では国際児童図書評議会前会長島多代氏をモデレーターに、講師3名をパネリストとしてパネルディスカッションを行った。

当日は皇后陛下の行啓があり、国際シンポジウムに出席された後、国際子ども図書館で展示会も観覧された。

(3) エリック・カール氏のワークショップ等

平成16年3月7日から30日まで、展示会「いろのまほうつかい - エリック・カール絵本の世界 - 」を開催した。この展示会は、国際子ども図書館と「子どもの文化交流体験事業」実行委員会との共催に

より、「子ども文化交流フェスティバル2004」の一環として行われたもので、同実行委員会の構成団体は、子どもの未来を考える議員連盟、子ども劇場全国センター、国立オリンピック記念青少年総合センターである。

展示会開催前日の3月6日に、国際子ども図書館3階ホールにおいて、主催者側から扇千景前国土交通大臣(子どもの未来を考える議員連盟会長)、河村建夫文部科学大臣(同事務局長)、来賓として国立国会図書館長ほか出席の下、同フェスティバルのオープニング・セレモニーを行い、それに引き続き、国際子ども図書館の展示会関連行事として、エリック・カール氏の講演およびワークショップ、岸田今日子氏の読み語りを行った。これらの行事の様子は、メイン会場である国際子ども図書館と青森市、津市、山口市、福岡市の全国4つのサテライト会場をISDN回線を使用したTV会議システムでつなぎ、インターネットで中継された。なお、3月4日にも展示会関連の講演会を開催した(43ページ、3.2.3参照)。

9.1.5 子どもに対するサービス

子どものへやおよび世界を知るへやでは約10,000冊の児童書および一般書を開架し、3階メディアふれあいコーナーでは、「絵本ギャラリー」およびDVD資料を利用に供している。おはなしのへやでは、土曜日と日曜日に定期的に「子どものためのおはなし会」を行った。さらに、10月の土曜日と日曜日には、3歳以下の子どもと保護者を対象に「ちいさな子どものための絵本の時間」を実施した。また、夏休み等に各種の催物を開催した。(42ページ、3.2.2、154ページ、付表3-6参照)

9.2 国内および国際協力事業

(1) 学校図書館に対するセット貸出しサービス

子どもの読書活動の推進において重要な役割を担う学校図書館に対する支援を目的として、主題を定めて特に収集した児童書を約1か月貸し出す学校図書館セット貸出しを前年度に引き続き、実施した。

前年度貸出しを開始した「韓国セット」に加えて、平成15年6月から「北欧セット」(小学校用・中学校用)、平成16年1月から「世界を知るセット」(小学校低学年用)の貸出しを開始した。平成15年度は、169件7,635冊の貸出しを行った。

(2) 講師の派遣

国際子ども図書館を考える全国連絡会、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター、全国学校図書館協議会、埼玉県公共図書館協議会、神奈川県立総合教育センター、埼玉県図書館協会、さいたま市図書館友の会、佐賀県教育委員会、東京都公立小学校女性校長会、福岡県公共図書館等協議会、毎日新聞の各団体、機関の依頼により、国際子ども図書館を会場として実施したものを含め、講演会、研修会等の講師として、延べ11名の職員を派遣した。

(3) 国際会議等への出席

平成15年8月にベルリンで行われた第69回国際図書館連盟(IFLA)大会の子ども・ヤングアダルト図書館分科会に国際子ども図書館企画協力課長高山直也が出席した。11月にロシア国立図書館(モスクワ)において行われた創立175周年記念行事へ国際子ども図書館長富田美樹子が出席した。

(4) 『国際子ども図書館の窓』の刊行

国際子ども図書館の事業内容に対する理解を深め、類縁機関等との協力関係の構築に資することを目的として、『国際子ども図書館の窓』第4号を刊行、配布した。

9.3 研修

(1) 研修の実施

国際子ども図書館では、国際子ども図書館職員および希望する他部局職員を対象として、次のとおり研修を行った。

- ・「学校図書館の現状について」（講師：慶應義塾大学講師高橋元夫氏 平成15年7月16日）
- ・「展示で何を表現するか」（講師：國學院大学教授小川直之氏 平成16年3月17日）

このほか、国際子ども図書館職員のみを対象とした児童文学に関する研修を2回行った。

(2) 外部の研修への参加

東京都立多摩図書館主催子どもの読書に関する講座（新任研修）、東京子ども図書館主催第20期お話の講習会、日本図書館協会主催第23回児童図書館員養成講座、日本図書館協会主催図書館建築研修会（第25回）に職員を派遣し、児童図書館サービスの実施に必要な知識の獲得に努めた。

(3) 研修生の受入れ

国際子ども図書館では、協力業務の一環として国際子ども図書館の業務および児童サービスについて理解する機会を提供するため、研修生を受け入れている。諸機関からの依頼に基づき、以下のとおり、2名の研修生を受け入れた。

- ・期間 平成15年9月2日～12日
- ・研修生 立教大学 細谷恵、明治大学 平本真理
- ・内容 国際子ども図書館業務概要説明および実務研修

9.4 広報

日本語版の国際子ども図書館の利用案内リーフレット（大人用、子ども用）に加え、本年度新たに英語版、中国語版、ハングル版の3種類を作製した。また当館紹介DVD（日本語、英語、中国語、ハングルの多言語版）を作製した。DVDは、第二資料室に配置して海外からの来館者の利用に供した。

平成15年7月から、国際子ども図書館の図書館業務について案内する「としょかんツアー」（毎週火曜日午後2時から）と建物について案内する「たてものツアー」（毎週木曜日午後2時から）を開始した。依頼があれば従来どおり個別の見学にも応じており、合計で324件4,494人の見学があった。

平成15年11月4日～6日には第5回図書館総合展に出展し、「国際子ども図書館の今、そしてこれから」というテーマでプレゼンテーションも行った。

第 10 章

組織の管理・運営

概 況

平成 16 年 3 月 31 日現在の国立国会図書館の組織は、中央の図書館（総務部、調査及び立法考査局、収集部、書誌部、資料提供部、主題情報部、国会分館の 1 局 5 部 1 分館と関西館）、国際子ども図書館および支部東洋文庫の 2 支部図書館ならびに行政司法各部門に置かれている支部図書館 26 館からなる。

平成 16 年 3 月 31 日現在の職員定員数は、館長および副館長を含めて 921 人である。また、平成 15 年度の当館の歳入予定額は 70,107,000 円、歳出予定額は 22,940,662,000 円である。

組織の運営に関しては、館長が主催し副館長および各部局長等を構成員とする館議を隔週開催し、館の重要施策について審議し、重要事項について総括を行った。特に専門的な問題については、審議会を設けて、館外の専門家および学識経験者の意見を徴している。

組織・機構のおもな動きとして、平成 15 年 4 月 1 日、国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 3 号）の施行により、支部郵政事業庁図書館が廃止された。また、国立国会図書館職員定員規程の改正により、職員の定員（館長、副館長を除く。）を 1 人増やし、919 人とした。さらに、書誌部書誌調整課、資料提供部図書課および同雑誌課内の事務分掌の見直しを行った。

平成 15 年 12 月 1 日には、東京本館の閲覧室の一部再編成に伴い、調査及び立法考査局および資料提供部利用者サービス企画課の所掌事務を整理した。

また、平成 13 年度および 14 年度に実施した組織・機構の再編について、所期の目的の達成度および組織・機構の改善点の確認を目的として、本年度において評価を実施した。

組織の管理・運営に関するその他のおもな事項としては、平成 16 年度から導入する活動評価のための所要の準備を実施したこと、研修 TV 会議システムを新設し東京本館と関西館を接続して職員研修を行うことを可能としたこと、従来のメインフレームシステムの稼働停止および東京本館リニューアルの一環としての来館者サービスに対応した電子図書館基盤システムの開発を行ったこと、前年度に引き続き東京本館の閲覧室・専門室等の再配置および改修工事を実施したこと等がある。

10.1 各種審議会の開催

(1) 納本制度審議会（46 ページ、4.1.1(1)参照）

(2) 科学技術関係資料整備審議会（第 44 回 平成 16 年 2 月 26 日）

第 44 回科学技術関係資料整備審議会は、委員 11 名（1 名代理）の出席を得て特別会議室（東京本館）

において開催された。はじめに、館長黒澤隆雄からあいさつがあり、続いて委員長の互選が行われ、長尾真委員が委員長に選出され、名和小太郎委員が委員長代理に指名された。委員長のあいさつに次いで新委員の自己紹介があり、議事に入った。まず幹事渡邊樹が、平成15年度における科学技術関係情報整備に係る取組みを、総務部企画・協力課電子情報企画室長植月献二が「国立国会図書館電子図書館中期計画2004」について報告し、それに対して国民への科学技術情報提供に関する国立国会図書館の今後の役割、デジタル・アーカイブやポータルサイトのあり方について質問や意見の提起があった。特に、課題の大きさから関係機関との協力が不可欠であることなどが指摘された。

休憩後、「情報環境の変容と国立国会図書館のこれからの役割」をテーマに委員による懇談が行われ、沖村憲樹委員と土屋俊委員からの発議により、日本の情報環境と情報流通の現況が明らかにされ、日本からの科学技術情報発信の重要性や、学術情報への無料または低価格でのアクセスを保障する世界的動向などについて活発な論議が行われた。また日本の科学技術論文の場が海外に移っている実態とそれへの危機感が表明され、国全体としての取組みの重要性が指摘された。

今後の審議の進捗を図るために、電子情報下の多岐にわたる課題の整理を行う作業部会を設置し、調査検討を行うとともに、その検討内容を次回審議会において審議すること、またその審議結果を報告書としてまとめることなどが委員長から提案され了承された。なお、作業部会(仮称)のメンバーとして、土屋委員、名和委員、倉田委員の3名が指名され、併せて作業部会設置等に係る法規的整備を行うことが了承された。

(3) 日本法令沿革索引審議会(第33回 平成16年3月3日)

第33回日本法令沿革索引審議会は、委員6名の出席を得て、特別会議室(東京本館)において開催された。はじめに館長黒澤隆雄、角田禮次郎委員長からそれぞれあいさつがあり、引き続き議事に入った。まず、幹事大竹光治から、『日本法令索引(明治前期編)』の編纂作業の概要として、第32回審議会以降に『法令全書』に採録されていない法令の改廃経過の調査と入力および分類の付与を終えたことを報告した。次に、案件の審議に移り、『日本法令索引(明治前期編)』の既存の分類の細分化の実施、収載法令の改廃経過編纂作業中に判明した問題点とその対処方針および法規範性を持たない公示等の取扱い方針が、それぞれ了承された。さらに『日本法令索引(明治前期編)』の刊行要領を一部変更し、詳細については次回審議会で報告することも了承された。最後に、現在開発中の「日本法令索引データベース(仮称)」を平成16年度の早い時期からインターネットで公開する予定であることを報告した。

なお、委員からは、『日本法令索引(明治前期編)』の刊行に関連して、採録した法令本文の画像情報をインターネットにより提供することを考慮してほしい旨、強い要望が寄せられた。審議終了後、懇談を行った。

10.2 組織と機構

10.2.1 目標と評価

当館の活動・事業の適正な運営および国民に対する活動・事業内容の説明を目的として平成16年度から活動評価を導入するにあたり、平成15年度においては、「活動評価」の導入について(平成15年国

図企協第105号)を決定するとともに、必要な準備を行った。

(1) ビジョン

目標設定の最上位の概念として、全館レベルの中長期(5~10年を対象)の基本方針を示す「国立国会図書館ビジョン2004」(平成16年国図企協第17号)を策定した。「国立国会図書館ビジョン2004」においては、当館の「使命と役割」を示すとともに、立法補佐機能の強化、デジタル・アーカイブの構築、情報資源へのアクセスの向上および協力事業の推進という4つの「重点領域」を設定した。

(2) 活動評価導入の経緯および準備

活動評価導入に向けた取組みは、平成13年度に実施した評価制度に関する外部状況調査に始まる。平成14年度は、4月に、総務部企画・協力課の事務分掌として「評価」を追加するとともに、当館に適用可能な評価手法についての検討を外部委託にて行った。続いて、平成15年度は、当館独自の活動評価体系を構築するとともに評価の試行を行い、また、平成16年度の活動評価導入に向け、平成16年度目標の設定のための作業を実施した。

なお、当館で実施する評価制度は、予算の要否に関わりなく、業務執行方法や人材育成等も含め、短・中期的な目標の達成に必要な取組みのすべてを対象に評価を行うものである。評価の実施は単年度を周期とし、次年度目標の設定に合わせて実施する中間評価と次年度当初に実施する評価の2段階とする予定である。

(3) 利用者アンケート

平成15年度において、平成元年度に行って以来の大規模な利用者アンケート調査を実施した。対象は、東京本館、関西館および国際子ども図書館の来館者、国内図書館および関係機関ならびに当館ホームページ利用者とした。調査内容は、活動評価導入にあたっての目標設定および評価のためのデータ採取を兼ねて、利用実態のほか、利用満足度や改善希望点等、サービス全般について広く尋ねることとした。

また、今回、利用者アンケートの調査集計および分析を外部委託するとともに、当館の業務に合致した分析技術を取得した。利用者アンケートの調査結果については、『国立国会図書館月報』516号(2004年3月)において公表している。

(4) 将来計画の検討および事業の進捗管理のための体制

平成14年度は将来計画の検討、業務課題の整理・調整、総合的な進捗管理を目的として、企画調整会議を設け、関西館の設置・開館、国際子ども図書館の全面開館、電子図書館基盤システム導入等の事業の進捗管理および平成15年度以降の短・中期的将来計画の検討を進めてきた。本年度も引き続き企画調整会議を開催し、平成14年度から引き継がれた電子図書館サービスの中長期基本計画の策定、活動評価の導入等について検討を行った。また、本年度から本格的に開始される東京本館施設改修工事に係る事項については、企画調整会議の下部組織として東京本館リニューアル調整班を設置し、スケジュールの策定・進捗管理および諸課題の検討等にあたった。

(5) 平成13・14年度組織・機構再編の評価

平成13年度および14年度に実施した組織・機構の再編は昭和61年度の機構改革以来の大規模なものであった。この組織・機構再編について、所期の目的の達成度および組織・機構の改善点の確認を目的として、再編後1年を経過した本年度において、評価を実施し、評価結果に基づいて「平成13・14年度組織・機構再編の問題事項に係る対応策」(平成16年国図企協第20号)を決定した。

10.2.2 当該年度における組織の改編

(1) 平成15年4月1日施行の改編

支部郵政事業庁図書館の廃止

郵政事業庁の廃止に伴い、国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律(平成15年法律第3号)により、支部郵政事業庁図書館が廃止された。

職員の増員

調査及び立法考査局の事務の強化のため、国立国会図書館職員定員規程の一部を改正する規程(平成15年国立国会図書館規程第1号)により、職員の定員(館長・副館長を除く。)を1人増やし、919人とした。

事務分担の見直し等

国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則(平成15年国立国会図書館規則第1号)および国立国会図書館事務分掌内規の一部を改正する内規(平成15年国立国会図書館内規第3号)により、事務分担の見直し等を行った。内容は、蔵書目録の作成等に関する事務の所掌の調整、資料提供部図書課貸出係および雑誌課運営係の事務に書庫立入りの管理に関する総括事務を追加したこと等である。

(2) 平成15年12月1日施行の改編

東京本館の閲覧室の一部再編成に伴い、国立国会図書館資料利用規則の一部を改正する規則(平成15年国立国会図書館規則第2号)および国立国会図書館事務分掌内規等の一部を改正する内規(平成15年国立国会図書館内規第7号)により、調査及び立法考査局議会官庁資料課の係を再編成してレファレンス事務の強化等を図るとともに、資料提供部利用者サービス企画課の所掌事務を整理した。

10.2.3 外部機関との連携協力

(1) 国立情報学研究所(NII)

平成7年に文部省学術情報センター(現国立情報学研究所)と当館との間に相互協力協定を締結して以来、意見交換の場として開催している業務連絡会を、本年度は平成15年12月12日に国立情報学研究所において実施した。

当館からは、当館の概況(関西館開館後1年を経過して)、関西館開館後の国立国会図書館電子図書館、電子図書館の中期的計画、典拠コントロールの改善等について報告した。国立情報学研究所からは、法人化後のNII、今後の情報提供サービス、ILL文献複写等料金相殺サービス、国際学術情報流通基盤整備事業(SPARC/JAPAN)、メタデータ・データベース共同構築事業、NIIの研修事業、NII事業説明会の実施等について報告があった。

国立情報学研究所は、平成16年4月に予定されている法人化に備えて、新規に想定する組織体制、サービスおよび事業を中心とした説明がなされた。

両機関においては今後も連絡を密にし、双方の事業の方向性について意見交換を行う必要性を確認した。具体的には、デジタル・アーカイブ構築について両機関の役割に基づき、双方の知識や技術を有効に活用しつつ、連携して進捗にあたることならびに両機関の実施する研修について、情報交換および相互参加を促進すること等が確認された。

(2) 科学技術振興機構（JST）（平成15年9月までは、科学技術振興事業団）

平成16年3月11日、科学技術振興機構との定期懇談会を、当館において実施した。

当館からは、科学技術関係情報整備計画、科学技術関係情報の平成15年度事業および平成16年度予算概要、関西館開館後の遠隔利用サービス、国立国会図書館電子図書館中期計画2004について報告した。

科学技術振興機構からは、情報事業の中期目標・中期計画と平成16年度予算案の概要、J-Dream（JST Document REtrieval system for Academic and Medical fields）の概要、J-STAGE2（科学技術情報発信・流通総合システム）の概要等について報告があった。

デジタル・アーカイブ構築における協力、紙媒体の複写需要の現状、出版社への著作権料の支払い、蔵書構築の方針等について活発な意見交換が行われ、今後とも緊密な連絡・協力関係を維持していくことの必要性が確認された。

10.2.4 複写事務の委託

平成15年度の複写事務は、前年度に引き続き、社会福祉法人日本キリスト教奉仕団に委託して行った。同法人との契約期間は平成16年9月30日までである。なお、同法人は、複写事務を遂行するにあたっては、「国立国会図書館複写受託センター」という名称を使用するものとされている。

平成15年度において国立国会図書館複写受託センターが実施した複写事務に係る収入および支出は、次のとおりである。

<収入の部>

事業活動収入（複写料金等収入）	256,374,550 円
事業外収入（受取利息配当金収入・経理区分間繰入金収入・退職給与引当金戻入等）	245,205,138 円
合計	501,579,688 円

<支出の部>

事業活動支出（事業支出・減価償却費・徴収不能引当金繰入）	232,123,120 円
事業外支出（管理費・経理区分間繰入金支出・退職給与引当金繰入）	272,431,582 円
合計	504,454,702 円

<収支差額>	-2,975,014 円
--------	--------------

10.3 財 政

(1) 歳入

本年度の歳入予定額は、70,107,000円であって、収納済歳入額は、35,077,826円である。この収納済歳入額と歳入予定額とを比較すると、35,029,174円の減額となったが、これはおもに著作権及特許権等収入の減少によるものである。

本年度の歳入決算状況は、付表10-1(177ページ)のとおりである。

(2) 歳出

本年度の歳出予定額は、22,940,662,000円であって、その内訳のおもなものは、人件費9,711,244,000円、業務の情報システム化経費3,841,347,000円、図書館資料の購入費839,954,000円、科学技術関係資料の収集整備経費907,751,000円、立法調査業務経費338,058,000円、関西館運営経費(用地取得費を含む)2,849,994,000円、国際子ども図書館運営経費640,055,000円、東京本館改修関係経費1,693,718,000円である。

本年度の歳出決算状況は、付表10-2(178ページ)のとおりである。

10.4 職 員

平成15年度における職員の定員は、館長・副館長を含め921人であった。平成15年3月31日現在の実人員は904人(同日付け退職者31人を含む)で、職員の部局別配置状況は統計第1表(209ページ)のとおりである。本年度における館長・副館長を除く新規採用・転任等は64人であり、退職・出向等は74人であった(210ページ、統計第2表)。

職員の欠員補充のため、本年度も職員採用試験を実施した。職員採用試験における本年度のおもな変更点は次のとおりである。

人事院実施の国家公務員試験の日程が早まったことを受けて、当館でも種、種試験の第1次試験、第2次試験の日程を約2週間繰り上げて実施した。

本年度から種、種試験第2次試験の試験種目として面接試験を2回実施した。

資料保存専門職員採用試験(大学卒業程度)を新たに実施した。

このほかに、経済・産業分野の調査業務経験者の選考採用試験を初めて実施した。

また、IT関連技術の発展、国会改革の進行等により高度化しつつある当館の業務を担う人材を育成するため、本年度「人材育成の基本方針」を策定した(平成16年国図人第495号)。

なお、第4回国立国会図書館倫理審査会が5月22日に開催された。

10.4.1 人 事

(1) おもな異動

本年度人事異動のおもなものは、次のとおりであった。

- ・平成15年 4月 1日 調査員(調査及び立法考査局主幹)松橋和夫を専門調査員に任命した。

- ・同 4月 1日 司書（主題情報部長）鈴木尚子を専門調査員に任命した。
- ・同 4月 1日 司書（関西館長）安江明夫を参事に任命し、総務部長を命じた。
- ・同 4月 1日 司書（国会分館長）吉永元信に資料提供部長を命じた。
- ・同 4月 1日 参事（総務部副部長）渡邊樹を司書に任命し、主題情報部長を命じた。
- ・同 4月 1日 調査員（調査及び立法考査局次長）春山明哲を司書に任命し、国会分館長を命じた。
- ・同 4月 1日 司書（資料提供部長）生原至剛に関西館長を命じた。
- ・同 4月 1日 参事（情報システム課長）和中幹雄に総務部副部長を命じた。
- ・同 4月 1日 司書（収集部副部長）北山千代に総務部司書監を命じた。
- ・同 4月 1日 参事（総務部管理課長）菅野次男を司書に任命し、総務部司書監を命じた。
- ・同 4月 1日 調査員（調査及び立法考査局文教科学技術課長）高木浩子に調査及び立法考査局総合調査室主幹を命じた。
- ・同 4月 1日 司書（主題情報部副部長）西来路秀彦に資料提供部司書監を命じた。
- ・同 8月 31日 専門調査員伊藤哲朗が退職した。
- ・同 9月 1日 西田芳弘を専門調査員に任命した。
- ・平成16年 3月 31日 専門調査員大竹光治が退職した。
- ・同 3月 31日 専門調査員亀野邁夫が退職した。
- ・同 3月 31日 専門調査員土屋紀義が退職した。
- ・同 3月 31日 司書（総務部司書監）菅野次男が退職した。

なお、組織および幹部職員の配置については、付表10-3（179ページ）参照。

(2) 職員の海外出張および在外研究員の派遣

平成15年度は、延べ42名の職員に対して海外への出張を命じた。なお、このうち1名については、他機関等からの依頼による出張であった。

また、これとは別に、海外に比較的長期間滞在上で業務に資するための研究を遂行させることを目的として、在外研究員として立法調査部門から1名および司書部門から2名、計3名に出張を命じた。このほかに司書部門から語学留学として1名に出張を命じた。

これらの内訳は付表10-4（181ページ）のとおりである。

(3) 叙勲および賜杯

平成15年春の叙勲および秋の叙勲について、当館関係では次の者が叙勲された。

平成15年春の叙勲	平成15年4月29日付け	
勲三等瑞宝章	神戸 辰雄	元専門調査員
勲四等旭日小綬章	秋山 芳明	元司書
勲四等旭日小綬章	高梨 翌	元司書
勲五等双光旭日章	八方 義民	元司書

平成 15 年秋の叙勲	平成 15 年 11 月 3 日付け	
瑞宝大綬章	緒方信一郎	元館長
瑞宝小綬章	森 六一郎	元司書
瑞宝小綬章	大口 欣一	元司書
瑞宝小綬章	高田 維美	元参事
瑞宝双光章	浅沼 榮	元司書

(4) 職員の表彰

永年勤続表彰を次のとおり行った。

平成 15 年 6 月 5 日	勤続 35 年以上	7 名
	勤続 20 年以上	13 名
平成 16 年 3 月 31 日	勤続 35 年以上	4 名

10.4.2 研 修

職員の研修については、従来から国会職員法第 27 条の 2 の規定により各種の階層別研修および専門研修を実施しているが、21 世紀の当館を担う人材を育成する研修の重要性を認識し、より効果的な研修を実施するために、適宜カリキュラム等の見直しを行っている。平成 15 年度の研修においては、図書館経営を中軸にして館内と館外の動向が一元的に展望できるようにカリキュラムを編成した。

また、新たに設置された研修 TV 会議設備により、本年度から東京本館と関西館を接続して研修を実施することが可能となり、公開科目等で使用した。

職員研修の業務体制は、「平成 14 年度以降における職員研修について」(平成 14 年国図人第 251 号)の方針に基づき総務部人事課が総括を担当し、各部局(課)の研修担当者は、部局(課)内の研修企画・実施・連絡調整を担当するという分担で行った。研修担当者会議を年 2 回開催し、年間実施計画の策定および総括を行った。分担体制の周知により、各部局(課)の職員研修が活発に実施されている。

部(課)内研修を除く全館的な研修の内容は、次のとおりである。

(1) 新規採用職員研修

新規採用職員に当館職員としての心構え、当館の組織と沿革、各部局の業務内容、日常の勤務において必要な常識および基礎的知識を付与することを目的として、平成 15 年 4 月の採用者 29 名および平成 14 年度の途中採用者 7 名、計 36 名を対象に、平成 15 年 4 月 1 日から 4 日まで実施した。

研修科目、担当講師等は付表 10 - 5 (183 ページ) のとおりである。

(2) 職員基礎研修(第 期)

入館 2 年目の職員に対し、図書館職員としての基礎的知識および当館の基本的業務を習得させることを目的として、平成 15 年 6 月 3 日から 20 日までの間に延べ 11 日間実施した。

研修生は平成 14 年度採用者 66 名、前年度までの職員基礎研修(第 期)未修了者 1 名の計 67 名であり、うち 66 名が修了した(未修了者 1 名は次年度の職員基礎研修(第 期)で未修了科目を履修する)。

「図書館情報学概論」「コレクション構築」「国会の機能と国会サービス」「電子図書館サービス」等

の資料の受入れから提供サービスまでの22科目を設定し、必修15科目と選択7科目のうち2科目以上を受講させた。

研修科目、担当講師等は付表10-6(184ページ)のとおりである。

(3) 職員基礎研修(第 期)

この研修は本年度新設したもので、入館3年目の職員に対し、図書館職員としての基礎的知識および当館の基本的業務の習得を図るとともに、館外の諸事情に対する見聞を広めることを目的として、平成15年11月6日から21日までの間に延べ4日間実施した。

研修生は平成13年度採用者33名であり、全員が修了した。

入館2年目の職員基礎研修(第 期)に続き、職員基礎研修(第 期)では、図書館の組織と運営に関する科目と図書館協力事業の科目を学んだ上で、公共・大学・専門図書館において実習(見学)を体験させた。5科目を設定し、すべてを必修科目とした。

研修科目、担当講師等は付表10-7(185ページ)のとおりである。

(4) 4級研修

4級昇任者に対し、係長および副主査の職務に求められる総合的な業務遂行能力の醸成に資することを目的として、平成15年10月8日から31日までの間に延べ8日間実施した。

研修生は本年度の4級昇任者30名、前年度までの4級研修未修了者5名の計35名であり、うち、28名が修了した(未修了者7名は次年度の4級研修で未修了科目を履修する)。

4級職員としての立場を自覚させること、任務達成を図っていく中で必要となる外部からの視点、考え方および手法を習得させることを目標としてカリキュラムを組み立て、11科目を設定し、必修8科目と選択3科目のうち2科目以上を受講させた。

研修科目、担当講師等は付表10-8(185ページ)のとおりである。

(5) 7級研修

7級昇格者に対し、課長補佐および主査の職務に求められる総合的な業務遂行能力の醸成に資することを目的として、平成15年9月17日から19日までの3日間実施した。

研修生は、本年度の7級昇格者14名、前年度までの7級研修未修了者6名の計20名であり、うち、18名が修了した(未修了者2名は次年度の7級研修で未修了科目を履修する)。

7級職員としての立場を自覚させること、任務達成を図っていく中で必要となる外部からの視点、考え方および手法を習得させることを目標としてカリキュラムを組み立て、8科目を設定し、必修6科目と選択2科目のうち1科目以上を受講させた。

研修科目、担当講師等は付表10-9(186ページ)のとおりである。

(6) 管理職研修

この研修は、管理職員の資質向上を目的として実施している。本年度は、新任管理職研修を「自律型職員を育てるコミュニケーション - 管理職者の役割としての人事管理と人材育成」と題し、平成15年4月10日に実施した。研修生は平成15年4月、平成14年7月および平成13年3月に昇任した新任管理

職者 14 名である。有限会社ネクステージ取締役シニアトレーナー安田真理氏を講師として、コーチングの講義と演習を行った。

このほか、情報システムに関してマネジメントの観点から把握することを目的とする 2 件の研修を実施した。「管理職者を対象とするシステム開発研修」は、電子図書館基盤システムの導入各課およびその他のシステムの開発等に関係する課の課長等 39 名を対象に、日本アイ・ビー・エム研修サービス株式会社の室園茂美氏を講師として平成 16 年 2 月 26 日に行った。「管理職者を対象とする情報セキュリティ研修」は、情報セキュリティ委員会委員、専門委員および責任者等 59 名を対象に、インターナショナル・ネットワーク・セキュリティ株式会社の石井宏幸氏を講師として平成 16 年 3 月 4 日に行った。

(7) 調査業務研修

この研修は、調査及び立法考査局職員が調査業務を遂行するのに必要な基礎的知識の習得と専門知識の養育を図り、調査機能の充実に資することを目的としている。本年度は、次のとおり講義方式による研修および研究会方式による研修を行った（187 ページ、付表 10 - 10 参照）。

講義方式による調査業務研修

本年度は、実務的研修を重視し、平成 15 年 7 月 30 日から平成 16 年 1 月 28 日までの間に延べ 15 科目を実施した。受講者数は、延べ 972 名であった。

研究会方式による調査業務研修

研究会方式による調査業務研修は、職員が長期間継続して相互に研さんすることが適当である科目について行われるものである。本年度は、6 科目についてこの研修を実施した。

(8) 職員特別研修

この研修は、職員に対し、専門的教養の向上を図ることを目的として実施しているものである。本年度は、館外の学識経験者による講演会等を延べ 11 回実施した。

演題、講師等は付表 10 - 11（188 ページ）のとおりである。

(9) 語学研修

語学能力を必要とする職員に外国語を習得させ、また、業務運営の向上に資することを目的として実施した。

言語、講師、主催機関、参加人数等は付表 10 - 12（189 ページ）のとおりである。

(10) 委託派遣研修

館内で行う研修のほかに、各省庁、大学、民間等の外部諸機関で開催される各種研修に適宜、職員を参加させ、専門知識の養育と技術の向上を図った。

研修名、主催機関、参加人数等は付表 10 - 13（190 ページ）のとおりである。

10.4.3 福利厚生

本年度は、職員の福利厚生に係る新規の事業として、人間ドックの年齢制限 35 歳以上を廃止し、全職員が受診できるようにした。

また厚生施設として、東京本館の改修工事に伴い旧女子休養室を廃止し、新館2階にベッド数12床を備える新たな女子休養室が完成し、平成15年7月22日から使用を開始した。

なお、職員の健康管理対策を協議する機関として健康管理対策委員会を設けているが、本年度の第1回委員会において「メンタルヘルス対策について」を議題に、メンタルヘルス管理計画における職員自身による予防的対処、ラインによるケア、メンタルヘルスに係る職員研修・教育および職員の自発的な相談への対応としての相談室の拡充を中心に議論を行い、セルフケアの推進、ラインによるケアの推進、館内健康管理スタッフによるケアの拡充および館外資源によるケアの利用促進の4項からなる「メンタルヘルス対策の拡充について」（平成15年国図人第1262号）を策定した。

(1) 職員の健康管理

本年度は、東京本館、関西館各施設の健康管理室で処置した傷病者の延べ人数は6,275人（うち関西館職員は485人）、安静室を利用した延べ人数は1,079人（うち関西館職員は30人）であった。

本年度中、職員に対して健康診断を、付表10-14（194ページ）のとおり実施し、各検診において異状が認められた者については、再検査および健康回復に必要な指導を行った。

(2) 共済組合の活動

各共済組合は、組合員からの掛金および国が負担する負担金を財源として活動を行っているが、本年度から総報酬制の導入により、期末手当等から標準期末手当等の額を決定して、毎月の給与と同じ掛金率・負担金率により各掛金（長期・短期・介護）を徴収し、各負担金（長期・短期・介護）の払込みを受けることとなった。

組合員

衆議院共済組合国立国会図書館支部の本年度平均組合員数は、一般組合員916人、任意継続組合員38人の計954人、その被扶養者は、一般452人、任意継続24人の計476人であった。

また、本年度の動態は、一般組合員が41人増41人減で差引0人で増減はなく、任意継続組合員は23人増31人減で差引8人減、その被扶養者は、一般が41人増58人減で差引17人減、任意継続は21人増24人減で差引3人減であった。

短期給付

本年度は、短期掛金率25.60/1000、介護掛金率2.34/1000で運営した。

健康保険法等の一部を改正する法律が平成14年8月2日に公布され、平成15年4月から被保険者本人が保険医療機関で療養を受けた場合等の一部負担金の割合が、2割負担から3割負担に引き上げられた。また、それに合わせて、国家公務員共済組合連合会直営病院の「内部診療割引制度」が廃止され、一般の保険医療機関で療養を受けた場合と同様に一部負担金の割合が3割負担となった。

本年度中、当支部が組合員およびその被扶養者のために負担した法定給付の件数および金額は、組合員9,063件で162,632,508円、被扶養者5,210件で43,982,333円であり、附加給付の件数および金額は、310件で10,432,156円であった。（195ページ、付表10-15参照）

長期給付

本年度中の長期給付の請求件数は計50件で、その内訳は、退職共済年金決定請求が28件、退職共済年金改定請求が18件、障害共済年金決定請求が1件、障害共済年金改定請求が1件および遺族共済年金

決定請求が2件であった。

福祉事業

前年度に引き続き、次の事業を行った。

<保健事業>

組合員の保健・保養および教養のための事業としては、人間ドック・貧血検査等の受診への助成、保養施設利用への助成、文化祭への助成を行い、レクリエーション行事として観劇会等を実施するとともに、教養に資するため、メンタルヘルスに関する講演会の開催、健康管理に関する資料の配布等を行った。

・宿泊事業

年間を通し、「海の家」の保養施設として湘南葉山、房総鴨川および南房総岩井の宿泊施設ならびに「高原・山の家」の保養施設として裏磐梯、芦の牧、野沢、下田、大沢、箱根湯本、岩室、伊香保、鬼怒川および角館の各温泉、箱根芦ノ湖、仙石原、白馬、西白樺湖および志賀高原の宿泊施設と契約し、また、全国ネットの東急ホテルズ、コクド（プリンスホテル）、信濃路会およびジェイティービー契約保養所システムとの契約を行い、組合員とその家族の利用に供した。

・レクリエーション

狂言・能（国立能楽堂）、歌舞伎（国立劇場）、演奏会（サントリーホール・東京オペラシティコンサートホール）、バレエ（新国立劇場）、ミュージカル（四季劇場・京都劇場）および演劇（新国立劇場・明治座）の各観賞券、「東京ディズニーリゾートギフトカード」、「松竹レジャー共通券」、「東宝系映画館共通前売券」、「全国共通ゆうえんち券」、「国立博物館利用券」および「けいはんな文化振興事業利用券」の利用券を、組合員の希望に基づいて配布した。

・その他

メンタルヘルス・カウンセリングおよび電話健康相談については、外部事業者への委託による実施を継続し、また、平成16年2月25日に「メンタルヘルス 職員自身によるセルフケア」と題し、東京メンタルヘルス・アカデミー所長武藤清栄氏を講師として講演会を行った。

健康管理に関しては、「健康は、あなたの生活習慣から」および「健康診断&人間ドックまるごと活用ハンドブック」の2種の小冊子を組合員全員に配布し、またVTR「新・メンタルヘルスセルフケア」を東京本館および関西館に配備した。

理容室ならびに美容室については、委託経営により運営した。

<貯金事業>

前年度に引き続き、団体生命保険、団体交通事故傷害保険および団体積立年金保険に関する業務を取り扱った。

<貸付事業>

本年度末現在の貸付状況は、付表10-16（197ページ）のとおりである。

<物資事業>

組合員の需要する生活必需品物資の供給事業として、直営によるタバコの販売のほか、委託業者による菓子類、化粧品および文具類の販売、洋服および靴の販売・修理ならびにクリーニングを常時営業することで組合員の利便を図り、また、販売品目、価格、衛生など適切な運営が行われるよう経営上の必要な管理・監督を行って、委託業者による食堂および喫茶室での飲食品等の提供を行った。

(3) 公務員宿舎

本年度末における公務員宿舎数は、合同宿舎120戸（うち単身用4戸）、省庁別宿舎60戸（うち単身用5戸）、独身寮33室であった。そのうち、関西館職員用の宿舎数は、合同宿舎24戸、省庁別宿舎（国立国会図書館京都宿舎）50戸（世帯用45戸、単身5戸）である。

(4) 勤労者財産形成貯蓄

勤労者財産形成促進法に基づく、当館職員の財産形成貯蓄、財産形成年金貯蓄および財産形成住宅貯蓄の実施状況は、本年度末現在で、都市銀行（積立定期、利付金融債）、労働金庫（積立定期）、信託銀行（金銭信託・貸付信託）、証券会社（国債、社債、公社債）、生命保険会社（積立保険）および郵便局（定額貯蓄）などの金融機関等との貯蓄契約者750名、本年度預入額231,238,000円、満期、解約等による払出額172,290,000円で、金融機関等の増加額は58,948,000円、貯蓄残高1,868,296,000円となっている。

(5) 財形持家融資

本年度の財形持家融資申込みにおいては、貸付希望は0件であった。

10.5 庁舎管理

10.5.1 庁舎・防災管理

東京本館

本年度は本庁舎におけるセキュリティの強化を図った。特に入退館の管理については、南口および西口において立哨警備を導入し、万全を期した。職員等に対して、入退館時に職員身分証明書または2号記章帯用証の提示を義務づけた。また、一時来館者に対しては、従前どおり入館者名簿に記入の上、来館バッジの着用を励行した。

防災訓練については、大規模な総合訓練を平成15年9月8日に実施した。

総合訓練は新館1階喫茶室厨房内からの火災を想定して実施した。火災発見者による通報、厨房内からの負傷者救出、来館者の避難誘導、初期消火および救護班による救助等の訓練を行った。また、職員および受託業者による屋内消火栓の取扱いの実習を行ったほか、体験訓練として煙ハウスからの避難訓練および起震車を使用した地震体験訓練を行った。参加者数は約130名であった。

その他平成15年4月2日に、新規採用職員に対する庁舎管理および防災に係る研修を実施し、消火器取扱いの実習を行った。また平成15年12月18日に麹町消防署永田町出張所長による防災講演会を開催した。

関西館

本庁舎同様、関西館においてもセキュリティの強化を図った。職員登庁時および昼休み、西口において立哨警備を行い、入館時の職員身分証明書の提示を義務づけた。その他の時間帯の入館に際しては、受付に身分証明書の提示を行うこととした。

防災訓練については、平成15年12月に消防訓練を実施した。

12月2日に、部分訓練として、各課ごとに職員および関係委託業者に対し消防設備の目的・機能・使用方法を説明し、取扱い訓練を行った。精華町消防署の協力による12月17日の総合訓練（通報、初期消火、避難誘導、負傷者・車椅子の救助）は、総合閲覧室を出火元に想定し、展示型（参加者に対し、現在行われている訓練について順次説明・解説をする方法）で実施した。参加者数は、110余名であった。また同日、参加者による屋内消火栓および消火器の取扱いの実習を行った。

国際子ども図書館

庁舎・防災管理業務を外部に委託し、国際子ども図書館庁舎の防災に万全を期している。職員の庁舎への入退館に際してはICカードを導入し、セキュリティの安定的運用を図っている。

10.5.2 庁舎の整備

大規模改修工事（支出委任工事）

東京本館の改修工事を実施した。

平成14年度開館の関西館に、東京本館から図書館資料および業務の一部が移転した。これに伴い、東京本館における施設の効率的利用と電子図書館基盤システムへの対応のため、閲覧室・専門室等の再配置および改修工事を平成16年度までの予定で実施している。平成15年度は、目録ホール・閲覧室・専門室のLANケーブル敷設および電源の増設等を行った。

平成15年度の予算については、1,520,282,000円（平成14年度繰越額257,274,000円を含む）の予算が計上され、714,290,000円（いずれも3目計）を繰越した。なお、契約については付表10-17（197ページ）を参照。

その他の改修工事

151,939,000円（3目計）の予算を計上し、書籍搬送設備の整備等を行った。おもなものは、次のとおりである。

1) 書籍搬送設備の整備（東京本館）

本館および新館書籍搬送設備のうち劣化の著しい部品の交換工事を行った。

工事名 本館および新館書籍搬送設備整備工事

契約金額 18,760,500円

工期 自 平成16年2月3日

至 平成16年3月30日

2) パッケージ形空調機等の更新（東京本館）

本館の北電気室、南電気室、録音室、美容室および理容室ならびに新館の空調制御用空気源室等に設置しているパッケージ形空調機設備を、経年による劣化のため更新した。

工事名 パッケージ形空調機等更新工事

契約金額 37,380,000円

工期 自 平成15年12月23日

至 平成16年3月31日

3) 新館冷温水発生機の整備（東京本館）

館内の冷暖房を賄う冷温水発生機全5台について、経年による劣化の著しい制御回路その他部品の交換工事を行った。

工事名 冷温水発生機（RB-1～RB-5）整備工事

契約金額 24,420,900円

工期 自 平成16年2月2日

至 平成16年3月30日

4) 非常用発電機設備の整備（東京本館）

商用電気が停電した場合、全館の防災設備および非常用回路の照明設備に電気を供給する非常用発電機設備のガスタービンエンジンについて、経年による劣化が著しい部品の交換工事を行った。

工事名 新館非常用発電機設備整備工事

契約金額 13,860,000円

工期 自 平成16年2月6日

至 平成16年3月30日

5) 受変電設備（絶縁監視装置）および代々木職員宿舎等の整備（東京本館および代々木職員宿舎）

本館・新館受変電設備の絶縁監視装置の増設および新館講堂ビデオプロジェクター装置ならびに代々木職員宿舎電気設備等について、経年による劣化の著しい部品の交換工事を行った。

工事名 新館電気設備（絶縁監視装置その他）改修工事

契約金額 55,650,000円

工期 自 平成15年12月24日

至 平成16年3月30日

6) 研修TV会議設備の改修（東京本館）

職員等の研修を効率的に行うことを目的として構築した設備を、新館諸室のレイアウト変更に伴う改修工事により移設するとともに、プロジェクターの昇降機能等の追加を行った。

工事名 新館電気設備（研修TV会議設備）改修工事

契約金額 21,525,000円

工期 自 平成15年12月13日

至 平成16年2月20日

7) 書架改修工事（東京本館）

図書館資料移転に伴い、本館および新館書架の部材製作と取付けを行った。また、地図およびマイクロフィルム収納用のキャビネットの製作と取付けも併せて行った。

工事名 書架改修工事

契約金額 77,175,000円

工期 自 平成15年8月9日

至 平成16年3月26日

各所修繕

平成15年度各所修繕は、一般分として、81,634,000円（補正なし）の予算が計上された。修繕工事

としては、東京本館、関西館および国際子ども図書館における各種設備の修繕・補修などを実施した。また上野職員宿舍等の一部修理を随時行った。

来館利用者サービスシステム

1) 東京本館

東京本館における来館利用者サービスシステムは、昭和61年7月に新館完成を期に導入したものであり、来館利用者へのサービス向上を目的として設置したものである。仕様としては、ネットワークによってPC端末機を連携している。設置以来、来館利用者の入退館管理、資料の貸付け、案内表示管理、複写利用の件数管理、利用者状況の統計処理等の機能を活用し、来館者へのサービスに大きく寄与してきたが、平成15年9月末日をもってシステムの全面停止および設備の撤去を行い、その役割を終えた。これは、当該システムの能力には仕様上の限界があったため、本年度は、電子図書館基盤システムと連携した新しい来館者管理システムを開発した(10.6.2(3)参照)。新システムの導入は平成16年10月を予定している。

2) 関西館

平成14年10月以降、関西館開館に合わせて設置した新しい来館利用者サービスシステムにより入退館管理を実施している。

関西館第2期建設用地取得

関西館は最終的には、都市基盤整備公団が所有する関西館第2期建設用地を加え、敷地面積が82,500平方メートル、建物延べ面積が165,000平方メートルの規模となることが予定されている。第2期建設用地の取得は、国土交通省近畿地方整備局に支出委任して平成14年度から開始し、平成18年度までに完了する予定である。平成15年度は、765,000,000円の予算が計上され、7,650平方メートルの用地を取得した。これにより、平成14年度以後の取得面積は、計10,640平方メートルとなった。なお、国立国会図書館全体の敷地面積および建物延べ面積については、付表10-18(198ページ)を参照。

10.6 情報システム

10.6.1 情報システムの概況

情報環境の変化の中で、図書館の業務基盤としての情報システムの役割はますます大きくなっている。当館では、1970年代から情報システム化を推進してきたが、1990年代の高度情報化の進展および関西館の設立計画に伴い、電子図書館に代表される、より情報通信技術を活用した図書館サービスの実現をめざすことになった。

そのため、平成10年度から、メインフレーム(大型汎用コンピュータ)を中心とする従来の情報システムの再構築をはかり、オープンシステムによる電子図書館基盤システムの開発(10.6.2参照)を開始した。平成14年度には、その主要部分を本稼働させ、図書館資料の収集から提供までの基幹業務を電子図書館基盤システムによって統合的に行うことになった。メインフレームで稼働していた各システムについては、その機能が電子図書館基盤システムに移行されるに従い順次稼働を終え、平成15年度に主要

なデータおよび機能の移行を完了したため、平成16年3月末をもって全システムの稼働を終了した。本年度終了したシステムには、長らく当館の書誌情報検索の手段となってきた国立国会図書館オンライン情報検索システム(NOREN)のほかGPO資料システム、テクニカルレポート管理システム、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書データベースシステム、ICMSデータ入力校正システム、図書館資料管理システム、和図書バーコード・ラベル出力システム等がある。

なお、当館の情報システムの中で、ネットワーク等の情報基盤、電子図書館基盤システム等については総務部情報システム課がその構築および運用を所管し、関西館の情報基盤については関西館総務課が運用を行っている。また、電子図書館事業については、総務部企画・協力課電子情報企画室が企画および調整を行い、関西館事業部電子図書館課がシステムの構築を行っている。そのほかにも、各種のサービスや業務を実現するために各部署で開発・運用している多くの情報システムがある(198ページ、付表10-19参照)。本年度においても、国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム、日本法令索引データベース等の新規開発が実施された(10.6.3参照)。

10.6.2 電子図書館基盤システム

(1) 開発の経緯

電子図書館基盤システムは、電子図書館に代表される新しい図書館サービスを実現すること、関西館設立により、分散した施設で行われる館の業務およびサービスが一体として機能するためのシステムを構築することをおもな目的とし、平成10年度から開発を開始した館の基幹システムである。平成10年5月に策定した「国立国会図書館電子図書館構想」(平成10年国図企第34号)および「国立国会図書館電子図書館基盤システム基本計画」(平成10年国図企第35号)に基づき、平成10年度に基本設計を実施し、関西館が開館する平成14年度における本格的な稼働を目標として、平成11年度から順次開発を実施してきた。関西館が開館した平成14年度は、平成14年9月および平成15年1月の2次にわたり、電子図書館基盤システムの各種機能を本格稼働させた。

平成15年度は、平成14年度までの開発において先送りした事項の残作業を行い、電子図書館基盤システムの開発を終了させることを目標に、平成15年度末のメインフレームの稼働停止に対応したデータ移行を中心とした領域の開発を第1期開発として実施した。また、東京本館来館者サービスに係る領域の開発は、平成16年10月に予定される東京本館リニューアルの一環と位置付け、これを第2期開発として平成16年度にまたがって作業を行うこととした。

(2) システムの概要

電子図書館基盤システムは、ネットワーク、ハードウェア等の共通のシステム基盤と各種機能を実現するための次のサブシステムから構成される。

収集・組織化サブシステム

図書館資料の選書発注・受入れ・書誌作成・排架・製本等、資料の受入れから排架までのプロセスを管理する。出版情報取得・納本調査・選書・発注・受理受入・資料管理等の業務を支援する収集・資料管理機能、逐次刊行物の受入業務を支援する逐次刊行物受入機能、書誌作成・典拠管理業務を支援する書誌作成機能、排架場所等の資料の個体情報を管理する排架機能、逐次刊行物の製本業務を支援する製本機能、ISSN申請に関わる業務を支援するISSN機能等からなる。

データ管理サブシステム

収集・組織化サブシステムによって作成された情報を統合書誌データベースに蓄積し、維持・管理する。データの性質に応じて、基礎および物理レベルの書誌データベース、典拠データベース、個体・物品データベースからなり、情報提供サブシステム等からの要求に応じて、データの検索や抽出を行う。JAPAN/MARC等のプロダクト出力機能も含まれる。

情報提供サブシステム

書誌情報の提供、資料の貸付・複写・返却などの利用者サービスを管理する。資料横断的な書誌検索機能、オンラインで資料の閲覧や複写を請求する申込機能、資料出納・貸付・返却業務を支援する受理処理機能等からなる。書誌検索および申込機能は国立国会図書館蔵書検索・申込システム(NDL-OPAC)によって利用に供され、来館利用者に対するサービスのみでなく、インターネットによる遠隔利用サービスを可能にする。

電子図書館サブシステム

電子化した図書館資料をインターネット上で提供する一次画像情報関連システムおよびインターネット情報を収集組織化するネットワーク系電子出版物関連システムからなる。

運用サブシステム

全システムに共通する障害管理・バッチジョブ管理などのシステム運用を行う。

他システム連携機能

国際子ども図書館システム、雑誌記事索引オンライン処理システム等とデータの連携を行う。

(3) 平成15年度における開発

平成15年度は、単年度で開発する事項を第1期開発とし、平成16年度にまたがって開発する東京本館来館者サービスに係る事項を第2期開発として、二段階に分けて開発を実施した。

第1期開発

第1期開発のデータ移行では、メインフレームに残存する洋図書遡及データ等9種約289万件のデータについて移行作業を行った。8月までにデータ移行プログラムを開発し、9月から仮移行としてテスト実行を行った。その結果をふまえ、平成16年3月から本移行作業を開始した。データ移行作業は、移行元データから統合書誌データベースへの登録、OPACデータベースへの反映の順に行われる。本移行が全て終了し、供用されるのは、平成16年5月の予定である。この作業が終了すれば、平成11年度から順次行ってきたメインフレームから電子図書館基盤システムへのデータ移行をすべて終了することになる。

また、和古書および関西館において所蔵している洋図書の遡及入力データの登録も行った。

第1期開発では、データ移行以外にも、これまで開発が先送りされてきた事項を開発・改修した。これにより、データ管理サブシステムでは、汎用ファイル入出力機能、個体データ一括補正機能、RLIN連携機能が、収集・組織化サブシステムでは、収集資料管理機能、書誌作成機能、逐刊受入機能等が機能拡張された。また、データ移行に伴う新資料群への対応のため、NDL-OPACも機能拡張を行い、改修が実施された。これら機能は、システム移行作業実施後、平成16年5月に本稼働の予定である。システム基盤においても、サーバの更新および端末機器類の増設を行っている。

第2期開発

東京本館来館者サービスに係る第2期開発では、情報提供サブシステム、東京本館来館者管理システム等の開発を行った。

平成16年10月以降、東京本館では、来館者は館内利用カード(ICカード)を用いてNDL-OPACの検索、資料の請求、帯出、返却、複写申込み等を行うことになり、来館者への図書館サービスの一連の処理が電子図書館基盤システム上で処理される。情報提供サブシステムでは、これに対応するため受処理機能の新規開発および改修等を行った。NDL-OPACでは、受処理機能の拡張に伴う改修を行うとともに、英語版の開発を行った。

東京本館来館者管理システムは、基盤システムと連携して、東京本館の来館者サービスを運営管理するシステムである。システムは、館内利用カード発行機、入退館ゲート、到着案内モニタから構成される。館内利用カード発行機は、利用者にICカードを発行し、発行した情報を電子図書館基盤システムに受け渡す。入退館ゲートは、ICカードを読み取り、入館時には電子図書館基盤システムに入館情報を受け渡し、退館時には電子図書館基盤システムから資料利用に関する情報を取得し、返却等を確認した上で、退館させる。到着案内モニタは利用者が請求した資料が各カウンタに到着した際、電子図書館基盤システムから情報を取得し、該当利用者のICカードのID番号を到着案内モニタに表示する等の機能を持つ。平成15年度には、基本設計、詳細設計を行い、プログラム開発、機器製造を経て、平成16年3月までに機器類を館内に設置した。

第2期開発機能については、平成16年度に各種テスト等導入定着業務を行い、10月に本稼働の予定である。

電子図書館サブシステムにおいては、平成15年度に一次画像情報関連システム(近代デジタルライブラリー)、ネットワーク系電子出版物関連システム(インターネット資源選択的蓄積実験事業等)のコンテンツを大幅に拡充し、併せてシステムの機能拡張を行った(94ページ、8.2参照)。

10.6.3 その他の新規システムの開発

(1) 国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム

国立国会図書館中央館・支部図書館総合システムは、国立国会図書館中央館・支部図書館ネットワークシステム(22ページ、2.1.3(2)参照)の後継システムとして、平成15年度に開発を行った。総務部支部図書館課の所管である。当システムは主要な機能として、ホームページおよび掲示板機能のほかに、新たに分散型総合目録データベース機能を加え、全体としては、システム面と業務面双方の効率化、合理化を図るとともに、システムとしてよりシンプルで使いやすいものを目指した。平成16年4月から稼働予定である。

当システムは、公開ページ、支部図書館職員のページ、管理者のページから構成されている。

公開ページは、霞が関WANに接続している端末から各府省庁等の職員が自由に閲覧できるページである。支部図書館制度についての説明、中央館および各支部図書館についての案内広報等のほか、霞が関WAN上に公開している各支部図書館の書誌情報データベースにリンクできるようになっている。

支部図書館職員のページは、中央館および各支部図書館の職員のみが利用できる業務用ページである。それぞれの図書館サービスについての案内等の情報を電子掲示板機能によって共有するほか、業務上必要な相互の事務連絡事項等についても、このページ内で行う。

管理者のページは、公開ページおよび支部図書館職員のページの情報をメンテナンスするページである。中央館および各支部図書館の職員自らが情報の掲載、修正、削除等を行うことが可能である。

新たな機能である分散型総合目録データベース機能は、霞が関 WAN 上に公開された各支部図書館の書誌情報データベースを横断的に検索し、一元的に結果を表示することができる機能であり、パッケージソフトウェアをカスタマイズして構築した。中央館および各支部図書館の職員のための業務用機能として、支部図書館職員のページ内で運用する。平成 16 年度当初は検索対象として支部図書館 5 館の参加を予定している。

(2) 日本法令索引データベース

日本法令索引は、国立国会図書館法第 8 条に基づいて作成するものである。日本法令索引データベースは、明治 19 年（1886 年）公文式施行以後の法令索引情報および第 1 回国会以後の法案索引情報で構成されるもので、法令索引としては現行法令・廃止法令・制定法令、法案索引としては法律案・条約承認案件、のそれぞれの検索を可能とするものである。

平成 15 年度ではこのデータベースのシステム開発を行い、平成 16 年 6 月頃にインターネットでの一般公開を予定している。調査及び立法考査局議会官庁資料課の所管である。

(3) 音楽・映像資料室閲覧システム

音楽・映像資料室閲覧システムは、音楽・映像資料の利用と保存の両立を目的として構築したシステムであり、平成 15 年度に開発を行った。資料提供部電子資料課の所管である。利用者がタッチパネルを操作することで、直接資料にふれることなく鑑賞できる。

音声・映像再生機器本体を設置する「作業室部」、特注家具にモニター、ヘッドフォン、液晶タッチパネルを設置する「ブース部」、クライアント・サーバ各 1 台からなる「管理 PC 部」により構成される。床下に配線した各種ケーブルにより連携する（NDL-LAN とは接続しない）。

管理 PC は、出納台および作業室内の各 1 台から構成され、ブース利用管理（ブースの利用状況管理・利用時間管理等）、ディスク管理（ブース側からの反転指示・別ディスクへの交換指示の管理）および統計管理（利用統計の採取）を行う。

(4) 音楽・映像資料データベースシステム

音楽・映像資料データベースシステムは、媒体により検索手段が異なっていた平成 14 年末まで受入れの音楽・映像資料室所管資料の統合的検索を実現するリレーショナル・データベース・システムであり、平成 15 年度に開発を行った。資料提供部電子資料課の所管である。アナログレコード（SP、LP、EP）、音楽 CD および映像資料を、横断的に検索できる。音楽 CD および映像資料の出版情報を取り込むことで、レファレンス用データベースとしての機能も持つ。また、職員用端末では、一括登録、編集、ダウンロード等のデータ管理も可能である。検索・結果表示等はすべて WWW ブラウザによる。

(5) 昭和前期 CD-R 検索システム

正式名称は「国立国会図書館所蔵昭和前期刊行図書 CD 版集成提供システム」といい、平成 15 年度に開発を行った。資料提供部電子資料課の所管である。

電子資料室において出納方式により1枚単位で提供している『国立国会図書館所蔵昭和前期刊行図書デジタル版集成：社会科学部門』（通称：昭和前期 CD-R、請求記号：YH231-659）1,043枚を、CD-ROM/DVD-ROMチェンジャーにすべて搭載することで検索機能を備えた閲覧システムとして利用提供し、併せて専用のプリンタにより、プリントアウトサービスを行う。

また、『国立国会図書館雑誌記事索引 DVD-ROM 版：1948-2001』（請求記号 YH251-6）も合わせて搭載し、閲覧・プリントアウトサービスを提供する。

(6) 国立国会図書館総合目録ネットワークシステム

国立国会図書館総合目録ネットワークシステムは、平成10年4月から当館が本格運用している。このシステムは、機械的書誌同定による集中型の総合目録データベース、検索および相互貸借支援機能からなる。平成15年度は、機器更新、機能改善および一般公開を考慮した機能追加を行った。関西館事業部図書館協力課の所管である。

参加図書館向けメニューについて機能改善を実施し、認証情報等の暗号化通信(SSL)や書誌データ中の内容細目フィールドの全文検索を実装した。また相互貸借支援の一環として、システムの利用方法や相互貸借業務の一般的な留意点等に係る自習コンテンツを作成した。

平成16年度に予定しているインターネット一般公開用の簡易な検索機能を開発し、機能追加を行った。

10.6.4 システム機器の整備

(1) メインフレームシステム

当館のメインフレーム(ホストコンピュータ)は、平成16年3月末日をもって稼働を停止した。昭和44年12月の導入以来、33年にわたって高い信頼性で安定的なシステム稼働を支えてきたメインフレームは、その役割を終えることとなった。

導入当初、メインフレーム上で開発された国会会議録索引システムは、日本語情報処理の草分け的存在として注目されたものであった。また、昭和55年には、オンライン情報検索システム(のちに NOREN と命名)により、多くの書誌データベースが作成され、当館の基幹業務を支えてきた。

平成13年3月にはメインフレームにかわる基幹業務システムとして開発された電子図書館基盤システムの一部稼働に伴い規模の縮小を行った。また、平成15年1月の基盤システムの全面稼働以降、その役割を譲ることとなり、1年余りのデータ移行のための稼働期間を経て停止することとなった。

(2) ネットワーク通信機器

当館の構内情報通信網(NDLNET)は平成7年5月から運用を開始し、情報処理・提供システムの核となってきた。平成14年度には、将来の情報システム化の進展にも耐えうる高速大容量のネットワークシステムとして新構内情報通信網(NDLNET2)を構築し、NDLNETからの移行作業を行い、運用を開始した。これにより、東京本館と関西館の間は広帯域のネットワークで接続され、東西のネットワークシステムを統合して運用している。

ネットワークおよびシステム機器の構成については、付表10-20(200ページ)を参照。

(3) サーバ機器等

インターネットに向けた当館の機能、組織、利用案内などの情報発信としてのホームページサーバをはじめ、電子図書館基盤システム用サーバ等、各種サーバの運用管理を行なっている。また、蓄積される膨大なデータの効率的な保存・運用のため、ストレージエリアネットワークシステムを導入し、運用管理を行っている。

平成15年度には、電子図書館基盤システム開発のための検証環境サーバの増強、NDL-OPAC信頼性向上のための増強および各種チューニング作業を実施した。また年度末には運用系サーバのリプレースを行った。また、平成14年度末に閲覧での提供を終了したオンライン閲覧目録（Web-OPAC）のサーバ撤去を行った。

(4) 閲覧目録用端末（来館利用者用）

平成14年度の電子図書館基盤システム稼働に伴い、関西館では国立国会図書館蔵書検索・申込システム(NDL-OPAC)が提供され、資料のオンライン閲覧申込みが可能なNDL-OPACに対応する閲覧目録用端末が導入された。東京本館でも平成14年度から検索用目録をWeb-OPACから段階的にNDL-OPACに切り替える作業を行い、15年4月にすべての閲覧目録用端末はNDL-OPAC対応となった。

また、平成15年度には、館内ホームページおよび電子ジャーナル等オンライン資料の提供のために閲覧端末を専門資料室、目録ホール等に設置した。

(5) 事務用・業務用端末

平成14年度末に各職員に1台の端末設置が実現した。職員からの問い合わせや障害への対応等は、外部委託のヘルプデスクで行っている。

業務用端末については、平成14年度の電子図書館基盤システム本格稼働に対応し、情報提供サブシステムおよび収集・組織化サブシステム用端末の整備を行った。

10.7 広 報

10.7.1 当館広報媒体

(1) 刊行物

当館ではさまざまな業務の成果を、広報資料、書誌・索引、立法調査資料、執務参考資料などの形で、刊行物として公表している（201ページ、付表10-21参照）。

これらの刊行物の刊行は、総務部長の下に置かれた国立国会図書館刊行計画検討委員会での検討を経て、前年度中に策定された刊行計画によっている。

広報資料としては、当館の諸活動を分かりやすく一般読者に伝える月刊誌として、『国立国会図書館月報』を昭和36年から刊行しており、本年度は、第505号から第516号を編集刊行した。このほか、国会議員や国会関係者向けに『れじすめいと』を第74号から第85号まで編集刊行した。図書館や図書館関係団体向けに『びぶろす』をホームページ上で第20号から第23号まで、『図書館協力通信』を第96号から第97号まで（第97号で終刊）、その後継誌である『図書館協力ニュース』をメールマガジン形式

で第1号から第7号まで刊行した。国外向けに当館の活動および日本の図書館界の動向を広報する目的をもって編集刊行している『National Diet Library Newsletter』は、ホームページ上で130号から135号まで刊行した。当館で受入れ・整理した日本関係欧文図書の見録、『Books on Japan』もホームページ上で年4回編集刊行した。

広報用パンフレットについては、『国立国会図書館案内』の改訂を行った。

(2) ホームページ

平成8年に広報の新しいメディアとして、インターネット上に「国立国会図書館ホームページ」(URL: <http://www.ndl.go.jp>)を開設し、現在は広報も含めた「インターネット上のサービス窓口」として、様々な情報を発信している。(97ページ、8.3参照)

広報に関するページでは、平成15年度は、「国立国会図書館要覧」の内容を最新のものに更新し、納本制度審議会の開催、資料保存研修等のニュースを掲載した。その他、「記者発表」の内容の更新を随時行った。

10.7.2 図書館団体等を通じた広報

当館の新しい体制、サービスについて広報を行うため、外部の展示会に参加して説明を行った。平成15年6月には専門図書館協議会全国研究集会併設展示・プレゼンテーションに出展した。11月には第5回図書館総合展に出展した。同展では、また、「近代デジタルライブラリーの構築」「新たな文化資産の保存に向けて インターネット情報資源に対する取り組み」というテーマでフォーラムを、「レファレンス協同データベース実験事業について」「国際子ども図書館の今、そしてこれから」というテーマでプレゼンテーションを行った。

10.7.3 マスメディアを通じた広報

当館の活動をマスメディアを通じて紹介するために、館内に記者クラブ(朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞、日本経済新聞、東京新聞、共同通信、時事通信、日本放送協会)を設け、人事異動・予算・重要施策などに関する情報を記者に提供した。

今年度のおもな記者発表は、以下のとおりである。なお、を付したものは、関西館においても学研都市記者クラブ等を通じて同時発表を行った。

- ・ 電子展示会「日本国憲法の誕生」の一般公開について(平成15年4月25日)
- ・ 第3期納本制度審議会の発足と同審議会ネットワーク系電子出版物小委員会報告について(平成15年6月20日)
- ・ 電子展示会「蔵書印の世界」の公開について(平成15年7月10日)
- ・ 明治時代の図書の著作権者探し(平成15年8月12日)
- ・ 「近代デジタルライブラリー」提供資料の拡充(平成15年8月12日)
- ・ 貴重書画像データベースへのコンテンツ追加について(平成15年8月12日)
- ・ 平成16年度予算概算要求について(平成15年8月29日)
- ・ シンポジウム「アジアへの知的探求と図書館サービスの新展開」の開催について(平成15年9月26日)

- ・ 「近現代日本政治関係人物文献目録」データベースの提供について（平成15年12月12日）
- ・ 平成15年度予算当初内示額について（平成15年12月20日）
- ・ 納本制度審議会答申「独立行政法人等の出版物の納入義務の在り方について」（平成16年2月18日）

また、当館記者クラブ以外のマスメディアからの取材要請にも応じ、当館の機能や役割、所蔵資料等を広く紹介するよう努めた。

10.7.4 政府広報との連携

内閣府大臣官房政府広報室に政府広報希望テーマを提出し、政府広報を通じて当館の活動内容を広く紹介するよう努めた。

10.7.5 見学・参観

本年度の東京本館における見学・参観者の総数は、665人（88件）であった。その内訳は、次のとおりである（関西館も含めた外国人の見学・参観者一覧は、203ページ、付表10-22参照）。

図書館関係者	85人（5件）
外国人	138人（50件）
一般、その他	442人（33件）

見学の実施に際しては、当館に対する理解が深まるよう、『国立国会図書館案内』（日本語、英語、中国語、韓国語）等の資料を配布したほか、広報用ビデオ『国立国会図書館』（日本語、英語、中国語）や当館ホームページ（日本語、英語）を効果的に活用した。

また、文部科学省が主体となって実施している「子ども霞が関見学デー」に平成12年度から参加しており、本年度も8月20日に小中学生を対象に見学会を行った。

関西館における見学・参観者の総数は、7,847人（746件）であった。その内訳は、次のとおりである。

図書館関係者	1,203人（80件）
外国人	157人（27件）
一般、その他	6,487人（639件）

関西館でも、見学の実施に際しては解説資料を配布したほか、広報用ビデオ『国立国会図書館関西館』（日本語版、英語版、中国語版および韓国語版）を活用した。

付 録

納本制度審議会諮問書 133

納本制度審議会答申文 134

納本制度審議会答申の概要 135

納本制度審議会諮問書

国図収第 124 号
平成 15 年 10 月 22 日納本制度審議会会長
衛 藤 藩 吉 殿国立国会図書館長
黒 澤 隆 雄

諮 問 書

納本制度審議会規程（平成 9 年国立国会図書館規程第 1 号）第 2 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり諮問する。

（諮問）

納本制度において、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が発行する出版物の納入義務はいかにあるべきか。また、「特殊法人」、「地方公社」等の法人が発行する出版物の納入義務はいかにあるべきか。

（諮問理由）

現行納本制度（国立国会図書館法（昭和 23 年法律第 5 号）第 10 章及び第 11 章）においては、国又は地方公共団体（都道府県及び市町村並びにこれらに準ずるもの）の諸機関については、「公用」又は「国際的交換の用」に供することが納入の目的であること、複数部数を納入すべきこと、代償金の交付を要しないこと等の諸点において、私人と異なる納入義務が定められている。

平成 13 年度から、国民生活・社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施される必要がある事務・事業のうち一定のものを効果的・効率的に行うことを目的とした、国とは別の法人格を有する独立行政法人が設置されている。また、平成 16 年度からは、独立行政法人の仕組みを取り入れた国立大学法人が設置される予定である。同様に、地方においても平成 16 年度から、試験研究、大学の設置・管理、電気・水道・ガス事業等を行う地方独立行政法人の設置が予定されている（以下、これらの法人を総称して「独立行政法人等」という。）。

独立行政法人等は、その性質及び行う事務において、国・地方公共団体と相当程度の同質性を有すると考えられ、その発行する出版物についても、国・地方公共団体の出版物と同等の性質を有するものが多いと考えられることから、独立行政法人等に対して国・地方公共団体と同等の出版物の納入義務を課することが適当かどうか問題となる。

他方、国・地方公共団体が個々の独立行政法人等の人事、財政、経営等に関与する程度には差が見られることからすれば、独立行政法人等に対して国・地方公共団体と同等の出版物の納入義務を課することとする場合であっても、これを一律に課することが適当かどうか、また、その扱いを異にする場合にはいかなる基準によるべきかが問題となる。

以上のことから、独立行政法人等が発行する出版物の納入義務はいかにあるべきか、また、これに関連して、国・地方公共団体の事務と密接な関係を有する事務を担う「特殊法人」、「地方公社」等の法人が発行する出版物の納入義務はいかにあるべきかについて、調査審議をお願いしたい。

納本制度審議会答申文

納本制度審議会
平成 16 年 2 月 13 日

国立国会図書館長
黒 澤 隆 雄 殿

納本制度審議会 会長
衛 藤 藩 吉

答申 - 独立行政法人等の出版物の納入義務の在り方について -

本審議会は、平成 15 年 10 月 22 日付け国図収第 124 号により諮問のあった「納本制度において、独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人が発行する出版物の納入義務はいかにあるべきか。また、『特殊法人』、『地方公社』等の法人が発行する出版物の納入義務はいかにあるべきか。」を受けて調査審議した結果、結論を得たので、納本制度審議会規程（平成 9 年国立国会図書館規程第 1 号）第 2 条第 1 項の規定に基づき答申する。

納本制度審議会答申の概要

はじめに

検討の基本的立場

- (1) 現行の国立国会図書館法の解釈論にとどまらず、必要に応じて法律改正を視野に入れる。
- (2) 独立行政法人等が自ら発行した場合に加えて、当該法人等のため、発行された場合も対象とする。

検討対象法人

別紙（138 ページ）参照。

1 現行の国立国会図書館法の規定の解釈

(1) 国・地方公共団体の諸機関の意義

独立行政法人等（検討対象法人）は、国の機関、地方公共団体の機関と解されない。

(2) 納入目的

「公用」：政府等の活動に関する国会の審議を国立国会図書館が補佐するための事務に用いること。

「国際的交換の用」：政府出版物を外国政府に送付し、外国政府出版物等を入手すること。

2 国・地方公共団体と同等の納入義務が課されるべき法人の範囲

(1) 国・地方公共団体の出版物納入義務の目的・理念と独立行政法人等

国立国会図書館法第 24 条の「公用」の意義にかんがみ、独立行政法人等に対して国・地方公共団体と同等の納入義務を課すべき必要性がある。

(2) 独立行政法人等の組織・業務の性格

独立行政法人等の組織・業務の性格、国・地方公共団体の関与を考慮して国等と同等の納入義務を課すべきである。

(3) 国と同等の出版物納入義務が課されるべき法人

国民主権の理念に奉仕するための制度であるという点において共通性を有する独立行政法人等情報公開法において採られた対象法人の範囲についての考え方を参照することが適当である。

一般的基準：設立法において、法人の長を大臣等が任命することとされていること又は法人の資本に対して国が出資することとされていることのいずれかを満たす法人には、国と同等の納入義務を課すべきである。

個別判断：日本放送協会、共済組合、特殊会社、公営競技関係法人及び日本銀行の 5 類型の法人に

ついて、個別に設立法の組織・制度の趣旨を検討して、国と同等の納入義務を課すべきかどうか判断する。

(4) 地方公共団体と同等の出版物納入義務が課されるべき法人

現行法上、地方公共団体に対する財政的負担に一定の考慮がなされていることに留意する必要がある。

上記(3)の「一般的基準」により、地方公務員災害補償基金を除き、地方公共団体と同等の納入義務を課することが適当である。

* 国・地方公共団体と同等の納入義務が課されるべき独立行政法人等の名称については、別紙(138 ページ)参照。

3 国・地方公共団体と同等の納入義務が課されるべき法人に対する代償金の交付の要否

(1) 地方公共団体の財産と憲法の「私有財産」

地方公共団体の発行する出版物が憲法第 29 条第 3 項の「私有財産」に該当しないと解釈には検討の余地がある。

(2) 国立国会図書館法第 24 条の 2 と憲法に基づく補償

補償規定を欠く場合にも直接憲法の規定に基づいて補償請求が可能である。

(3) 国立国会図書館法第 24 条の 2 の解釈

仮に、地方公共団体の財産が憲法の「私有財産」に当たるとされた場合について、ひとつの考え方を示した。すなわち、国立国会図書館法第 24 条の 2 (及び委任規定)により定められた部数の限度で国に納入することは、出版物を発行する広報や施策の普及などの目的を妨げない(同じ公的な目的の範囲での用途の変更と見ることができる)ので、地方公共団体にとって受忍することができない特別の犠牲とはいえず、憲法第 29 条第 3 項の「正当な補償」を要しない場合に当たる。

(4) 独立行政法人等の出版物納入と憲法第 29 条第 3 項

独法等の出版物は、「私有財産」と解する余地があるとしても、国の諸機関よりも少い納入部数(たとえば、地方公共団体と同程度の部数)とするのであれば、国立国会図書館法第 24 条の 2 におけるのと同様な理由により、憲法第 29 条第 3 項の「正当な補償」を要しないと解することができる。

4 国・地方公共団体の諸機関及び独立行政法人等のため私人が発行した出版物の納入義務

(1) 立法の経緯

日本の納本規定に特有の規定であるのは、日本とアメリカにおける政府刊行物発行の仕組みの相違等に基づくと推測される。

(2) 「国の諸機関のため、発行された」の解釈

国等自らが保有する情報で、その内容に責任を負うべき程度に発行に関与し、かつ製作発行費用を相当程度負担していることを要件とすべきである。

(3) 国・地方公共団体と同等の出版物納入義務が課されるべき独立行政法人等のため私人が発行した場合

公用又は国際的交換の用に供する必要性は、自ら発行した場合と同等に存在するので、国等と同様に、当該独立行政法人等には、出版物の納入義務を課することとするのが妥当である。

(4) 実務上の問題

国・地方公共団体等の「ため、発行された」場合に該当するかどうかの判断には実務上困難な問題があるので、判断基準の確立等が必要である。

おわりに

国立国会図書館に対して、本答申の趣旨を実現するため、独立行政法人等の納入義務に関する制度改革等に取り組むことを要望する。

検討対象法人リスト

国等と同等の納入義務が課されるべき法人リスト（網掛けをした法人）

国

独立行政法人・国立大学法人	独立行政法人 < 107 法人 >、国立大学法人（大学共同利用機関法人 4 法人を含む。） < 93 法人 >
特殊法人（40 法人対象）	日本郵政公社、日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団、沖縄振興開発金融公庫、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、住宅金融公庫、公営企業金融公庫、日本政策投資銀行、国際協力銀行、商工組合中央金庫、日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構、奄美群島振興開発基金、年金資金運用基金、日本私立学校振興・共済事業団、放送大学学園 ・【公営競技関係法人 5】日本中央競馬会、地方競馬全国協会、日本自転車振興会、日本小型自動車振興会、（財）日本船舶振興会 ・日本放送協会 ・【共済組合 1】農林漁業団体職員共済組合 ・【特殊会社 13】電源開発(株)、日本たばこ産業(株)、関西国際空港(株)、東京地下鉄(株)、成田国際空港(株)、日本環境安全事業(株)、日本電信電話(株)、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、北海道・四国・九州各旅客鉄道(株)、日本貨物鉄道(株)
認可法人（63 法人対象）	総合研究開発機構、預金保険機構、農水産業協同組合貯金保険機構 日本税理士連合会、日本公認会計士協会、日本赤十字社、厚生年金基金連合会、石炭鉱業年金基金、漁船保険中央会、全国農業会議所、全国農業協同組合中央会、全国中小企業団体中央会、日本商工会議所、全国商工会連合会、全国社会保険労務士会連合会、銀行等保有株式取得機構 ・日本銀行 ・【共済組合 45】各省各庁等の共済組合（23）、国家公務員共済組合連合会、公立学校共済組合、警察共済組合、地方公務員共済組合連合会、漁業共済組合連合会、都職員共済組合、指定都市共済組合（10）、全国市町村職員共済組合連合会、都道府県議会議員共済会、市議会議員共済会、町村議会議員共済会、日本たばこ産業共済組合、日本鉄道共済組合 ・【特殊会社 1】株式会社産業再生機構

（平成 16 年 4 月（独立行政法人にあっては同年 7 月）時点における法人の数である。）

地方

地方独立行政法人、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、日本下水道事業団
 地方公務員災害補償基金

付 表

第1章から第10章の本文で言及した付表を掲載した。
付表番号は、該当する章とその通し番号を示す。

- 付表 1 - 1 調査及び立法考査局開催の説明聴取会一覧 141
- 付表 1 - 2 議員閲覧室および議員研究室の利用状況 142
- 付表 1 - 3 図書館サービスの状況 142
- 付表 2 - 1 行政司法各部門支部図書館長異動一覧 143
- 付表 2 - 2 行政司法各部門支部図書館の館長および職員数 144
- 付表 2 - 3 行政司法各部門支部図書館予算 146
- 付表 2 - 4 行政司法各部門支部図書館施設一覧 147
- 付表 2 - 5 行政司法各部門支部図書館職員司書業務研修科目一覧 148
- 付表 2 - 6 行政司法各部門支部図書館刊行物一覧 149
- 付表 3 - 1 複写処理数（遠隔利用） 150
- 付表 3 - 2 課別文書レファレンス処理統計 150
- 付表 3 - 3 おもな展示会への資料の貸出し 151
- 付表 3 - 4 東京本館閲覧室・専門室一覧 152
- 付表 3 - 5 閲覧用目録（機械可読・冊子・カード）一覧 153
- 付表 3 - 6 国際子ども図書館子ども向け催物一覧 154
- 付表 3 - 7 国際子ども図書館実施催物等一覧（子ども向け催物を除く） 155
- 付表 4 - 1 納本制度審議会委員等一覧 156
- 付表 4 - 2 主要購入資料一覧 157
- 付表 4 - 3 変更資料数一覧 159
- 付表 5 - 1 全国書誌データ等の提供形態 161
- 付表 5 - 2 NDL-OPAC による書誌データ等の提供件数一覧 162
- 付表 6 - 1 書庫内配置一覧 163
- 付表 6 - 2 日本新聞教育文化財団との契約によるマイクロフィルム製作新聞一覧 168
- 付表 7 - 1 外国からの招へい者一覧 169
- 付表 7 - 2 古典籍研修科目一覧 170
- 付表 7 - 3 アジア情報研修科目一覧 170
- 付表 7 - 4 日本研究情報専門家研修科目一覧 171
- 付表 7 - 5 資料電子化研修科目一覧 172
- 付表 7 - 6 レファレンス研修科目一覧 172
- 付表 7 - 7 法令議会資料・官庁資料研修科目一覧 173
- 付表 7 - 8 受託研修一覧 173
- 付表 8 - 1 インターネット資源選択的蓄積実験事業（WARP）所蔵統計 174
- 付表 8 - 2 国立国会図書館ホームページサイトマップ（概略） 175

付表 10 - 1	平成 15 年度国立国会図書館歳入決算	177
付表 10 - 2	平成 15 年度国立国会図書館歳出決算	178
付表 10 - 3	組織および幹部職員配置表	179
付表 10 - 4	職員の海外出張および在外研究員の派遣	181
付表 10 - 5	新規採用職員研修科目一覧	183
付表 10 - 6	職員基礎研修（第 期）科目一覧	184
付表 10 - 7	職員基礎研修（第 期）科目一覧	185
付表 10 - 8	4 級研修科目一覧	185
付表 10 - 9	7 級研修科目一覧	186
付表 10 - 10	調査業務研修科目一覧	187
付表 10 - 11	職員特別研修一覧	188
付表 10 - 12	語学研修一覧	189
付表 10 - 13	委託派遣研修一覧	190
付表 10 - 14	職員を対象とする健康診断一覧	194
付表 10 - 15	短期給付一覧	195
付表 10 - 16	貸付状況	197
付表 10 - 17	平成 15 年度国立国会図書館東京本館改修工事契約一覧	197
付表 10 - 18	敷地面積および建物延べ面積	198
付表 10 - 19	国立国会図書館主要システム一覧	198
付表 10 - 20	国立国会図書館情報処理システム	200
付表 10 - 21	国立国会図書館編集・刊行物一覧	201
付表 10 - 22	外国からの来訪者一覧	203

付表 1 - 1

調査及び立法考査局開催の説明聴取会一覧

分 野	説 明 聴 取 会 ・ 講 師	
(1)政治関係	「諸外国の人権救済機関」 新潟大学法学部教授 山崎 公士 (5月19日)	
	「日米両国の立法過程と立法補佐機関の役割」 米国議会図書館調査局(CRS)専門調査員 ルイス・フィッシャー (11月14日)	
	「行刑の最近の動向と課題 - 行刑改革はいかにあるべきか - 」 財団法人矯正協会附属中央研究所研究部第一部長 鴨下 守孝 (11月20日)	
	「人身取引とわが国の出入国管理行政」 法務省入国管理局警備課補佐官 小出 賢三 (1月30日)	
	「憲法と政治」 法政大学法学部教授 杉田 敦 (1月30日)	
	「イラクへの自衛隊派遣と中東」 防衛大学校教授 立山 良司 (2月5日)	
	「憲法改革の方向性」 東洋大学法学部教授 加藤 秀治郎 (2月20日)	
	「政治資金制度の論点 - アメリカの最新動向を例として - 」 敬和学園大学人文学部専任講師 前嶋 和弘 (3月29日)	
	(2)経済関係	「日本の農業保護の政治経済学」 明治学院大学助教授 神門 善久 (8月18日)
		「人口減少社会とどう向きあうか」 ちばぎん総合研究所取締役社長 額賀 信 (9月26日)
「国から地方への権限・財源の移譲を地方の視点から考える」 構想日本政策担当ディレクター 富永 朋義 (11月13日)		
「中国経済の行方と東アジア経済統合」 経済産業研究所上席研究員 津上 俊哉 (12月9日)		
「電波行政の動向(日本及び諸外国の状況)」 財団法人国際通信経済研究所研究員、 九州大学比較社会文化研究院客員助教授 湧口 清隆 (2月16日)		
(3)社会・ その他		「わが国および主要国における少子高齢化とその政策的対応」 国立社会保障・人口問題研究所所長 阿藤 誠 (6月12日)
	「少子高齢化と社会保障改革」 東京学芸大学助教授 小塩 隆士 (7月18日)	
	「雇用の場としてのNPOの課題と可能性」 NPO法人市民福祉団体全国協議会事務局長 田中 尚輝 (9月22日)	
	「ウェルカム・人口減少社会」 政策研究大学院大学教授 藤正 巖 (10月31日)	
	「民間人校長としての学校経営」 川口市立幸並中学校校長 石黒 雅明 (11月17日)	
	「スウェーデンにおける少子化に対応する政策」 花園大学社会福祉学部教授 古橋 エツ子 (1月26日)	

付表 1 - 2 議員閲覧室および議員研究室の利用状況

利 用	人数・冊数等
議員閲覧室利用議員数	415 人
議員研究室利用議員数	961 人
閲覧冊数	2,434 冊
貸出議員数	172 人
貸出冊数	734 冊

付表 1 - 3 図書館サービスの状況

	資料の貸出状況 (単位 冊)							レファレンス (単位 件)				
	東京本館			関西館			国際 子ども図 書館資料	計	東京 本館	関西館	国際 子ども 図書館	計
	図書	雑誌	専門資料	図書	雑誌	専門資料						
国会議員	9,334	2,402	185	5	50	8	106	12,090	38	6	5	49
国会関係者	2,468	2,064	39	26			4	4,601	59	0	0	59
計	11,802	4,466	224	89			110	16,691	97	6	5	108

注：国会分館処理分を除く。

付表 2 - 1 行政司法各部門支部図書館長異動一覽

異動年月日	支部図書館名	図書館長名	
平成15. 4. 1	人 事 院	人 事 院 事 務 官	小 森 孝 敏
"	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局 事 務 官	中 野 實
"	内 閣 府	内 閣 府 事 務 官	佐 々 木 勝
"	宮 内 庁	内 閣 府 事 務 官	牧 野 尊 行
"	総 務 省 統 計	総 務 事 務 官	板 垣 克 男
"	日 本 学 術 会 議	総 務 事 務 官	千 野 雅 人
"	農 林 水 産 省	農 林 水 産 事 務 官	篠 崎 一 彦
"	特 許 庁	経 済 産 業 事 務 官	内 田 進
"	気 象 庁	国 土 交 通 技 官	野 田 忠 彦
7. 1	公 正 取 引 委 員 会	内 閣 府 事 務 官	山 田 務
"	金 融 庁	内 閣 府 事 務 官	桑 原 茂 裕
"	財 務 省	財 務 事 務 官	山 田 和 行
"	環 境 省	環 境 事 務 官	白 石 順 一
7.11	金 融 庁	内 閣 府 事 務 官	古 谷 雅 彦
7.18	国 土 交 通 省	国 土 交 通 事 務 官	城 石 幸 治
"	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官	齋 藤 芳 夫
7.25	文 部 科 学 省	文 部 科 学 事 務 官	和 田 智 明
8.29	厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 事 務 官	牧 原 厚 雄
9. 1	気 象 庁	国 土 交 通 技 官	小 佐 野 慎 悟
9.30	国 土 交 通 省	国 土 交 通 事 務 官	菟 川 直 也
10.1	気 象 庁	国 土 交 通 技 官	菊 池 哲 也
10.10	国 土 交 通 省	国 土 交 通 事 務 官	道 明 昇
平成16.1.6	総 務 省	総 務 事 務 官	田 中 栄 一
1.16	法 務 省	検 事	大 谷 晃 大

付表2 - 2 行政司法各部門支部図書館の館長および職員数

(平成16年3月31日現在)

館 長 名	職員数(人)	専 任			兼 任			補 助 員	計	協 議 定 数	備 考
		事 務 官	技 官	小 計	事 務 官	技 官	小 計				
会 計 検 査 院	事務総長官房調査課副長 井ヶ田 禮子	4	0	4	0	0	0	1	5	9	
人 事 院	事務総局総務局総務課 人事院図書館長 小森 孝敏	1	0	1	1	0	1	0	2	2	
内 閣 法 制 局	長官総務室第一課調査官 中野 實	3	0	3	1	0	1	0	4	1	
内 閣 府 (計)	経済社会総合研究所主任研究官 佐々木 勝	4	0	4	0	0	0	4	8	10	
内 閣 府 4 号 館		4	0	4	0	0	0	2	6		
内 閣 府 本 府		0	0	0	0	0	0	2	2		
宮 内 庁	書陵部図書課長 牧野 尊行	2	0	2	7	8	15	0	17	3	
公 正 取 引 委 員 会	事務総局官房総務課長 山田 務	1	0	1	2	0	2	0	3	2	
警 察 庁	長官官房総務課長 加地 正人	2	0	2	警2	0	2	0	4	2	
防 衛 庁	長官官房文書課防衛庁図書館長 宮田 幸男	6	1	7	0	0	0	0	7	8	
金 融 庁	総務企画局政策課開発研修室長 古谷 雅彦	1	0	1	3	0	3	0	4	1	
総 務 省	大臣官房企画課長 田中 栄一	0	0	0	3	0	3	3	6	1	
総 務 省 統 計	統計研修所管理課長 板垣 克男	14	0	14	1	0	1	3	18	12	
日 本 学 術 会 議	事務局学術部情報国際課長 千野 雅人	3	0	3	1	0	1	1	5	5	
法 務	大臣官房司法法制部司法法制課長 大谷 晃大	6	0	6	*)5	0	5	3	14	6	*)5人の うち1人は 検事
外 務 省	大臣官房総務課外務省図書館長 武井 啓次	8	0	8	0	0	0	0	8	6	
財 務 省	財務総合政策研究所情報システム部長兼 財務省図書館長 山田 和行	2	0	2	1	0	1	3	6	5	
文 部 科 学 省	大臣官房政策課長 和田 智明	3	0	3	2	0	2	1	6	5	
厚 生 労 働 省	大臣官房統計情報部企画課長 牧原 厚雄	5	0	5	1	0	1	0	6	6	
農 林 水 産 省 (計)		19	3	22	13	0	13	7	42	18	
農 林 水 産 省	大臣官房情報課図書資料室長 篠崎 一彦	11	3	14	1	0	1	1	16	14	
農 林 水 産 政 策 研 究 所 分 館	企画連絡室図書課長 森脇 直基	8	0	8	0	0	0	0	8	2	
農 林 水 産 技 術 会 議 事 務 局 筑波事務所分館	研究情報課長 上田 政信	0	0	0	12	0	12	6	18	2	
林 野 庁	林政部企画課林野図書資料館長 米望 孝男	3	2	5	0	0	0	0	5	4	
経 済 産 業 省	大臣官房情報システム厚生課長 小紫 正樹	4	0	4	0	1	1	4	9	2	
特 許 庁	総務部特許情報課長 内田 進	0	0	0	4	0	4	0	4	1	

館 長 名	職員数(人)	専 任			兼 任			補 助 員	計	協 議 定 数	備 考
		事 務 官	技 官	小 計	事 務 官	技 官	小 計				
国土交通省(計)		3	1	4	7	2	9	7	20	11	
国土交通省	総合政策局情報管理部 情報企画課長	道明昇	1	0	1	2	0	2	3	6	5
国土技術政策 総合研究所分館	企画部研究評価・推進課長	西周純子	1	0	1	1	1	2	2	5	2
国土地理院分館	総務部総務課長	柴田勝男	0	1	1	1	0	1	2	4	2
北海道開発局分館	開発監理部開発調査課長	安田修	1	0	1	3	1	4	0	5	2
気 象 庁	総務部企画課図書資料管理室長	菊池哲也	0	2	2	6	10	16	0	18	2
海上保安庁(計)			1	2	3	0	2	2	0	5	3
海上保安庁	総務部政務課長	齋藤芳夫	1	海1	2	0	海1	1	0	3	2
海洋情報部分館	海洋情報部海洋情報課 上席海洋情報官	佐藤敏	0	海1	1	0	海1	1	0	2	1
環 境 省	大臣官房総務課長	白石順一	0	0	0	3	3	6	1	7	2
最 高 裁 判 所	事務総局刑事局長	大野市太郎	24	0	24	判1	0	1	1	26	-
合 計			119	11	130	64	26	90	39	259	127

注：警：警察官、海：海上保安官、判：判事

職員数には支部図書館長を含む。協議定数には支部図書館長を含まない。

付表 2 - 3 行政司法各部門支部図書館予算

(単位 円)

支 部 図 書 館 名	平 成 1 4 年 度 支 部 庁 費	平 成 1 5 年 度 支 部 庁 費
会 計 検 査 院	(1,781,000) 1,781,000	(1,781,000) 1,781,000
人 事 院	(1,781,000) 1,781,000	(1,781,000) 1,781,000
内 閣 法 制 局	(1,781,000) 1,781,000	(1,781,000) 1,781,000
内 閣 府	(3,815,000) 3,815,000	(3,815,000) 3,815,000
宮 内 庁	(2,008,000) 2,008,000	(2,008,000) 2,008,000
公 正 取 引 委 員 会	(1,781,000) 1,781,000	(1,781,000) 1,781,000
警 察 庁	(1,781,000) 1,781,000	(1,781,000) 1,781,000
防 衛 庁	(3,008,000) 3,008,000	(3,008,000) 3,008,000
金 融 庁	(1,781,000) 1,781,000	(1,781,000) 1,781,000
総 務 省	(3,008,000) 3,008,000	(3,008,000) 3,008,000
総 務 省 統 計	(2,008,000) 2,008,000	(2,008,000) 2,008,000
日 本 学 術 会 議	(1,781,000) 1,781,000	(1,781,000) 1,781,000
郵 政 事 業 庁	(* 2,008,000) * 2,008,000	
法 務	(2,008,000) 2,008,000	(2,008,000) 2,008,000
外 務 省	(2,008,000) 2,008,000	(2,008,000) 2,008,000
財 務 省	(2,445,000) 2,445,000	(2,445,000) 2,445,000
文 部 科 学 省	(3,008,000) 3,008,000	(3,008,000) 3,008,000
厚 生 労 働 省	(3,008,000) 3,008,000	(3,008,000) 3,008,000
農 林 水 産 省	(2,445,000) 2,445,000	(2,445,000) 2,445,000
林 野 庁	(2,008,000) 2,008,000	(2,008,000) 2,008,000
経 済 産 業 省	(3,346,000) 3,346,000	(3,346,000) 3,346,000
特 許 庁	(2,445,000) 2,445,000	(2,445,000) 2,445,000
国 土 交 通 省	(5,332,000) 5,332,000	(5,332,000) 5,332,000
気 象 庁	(1,781,000) 1,781,000	(1,781,000) 1,781,000
海 上 保 安 庁	(1,781,000) 1,781,000	(1,781,000) 1,781,000
環 境 省	(1,781,000) 1,781,000	(1,781,000) 1,781,000
最 高 裁 判 所	(8,944,000) 8,944,000	(8,944,000) 8,944,000
合 計	(70,662,000) 70,662,000	(68,654,000) 68,654,000

- 注) 1 各府省庁等の予算に「国会図書館支部庁費」として立目。
 2 * 需品費として計上。なお、平成15年4月1日に支部郵政事業庁図書館は廃止された。
 3 下段 当初予算額、上段 () 書き 補正後予算額。

付表 2 - 4 行政司法各部門支部図書館施設一覽

(平成16年3月31日現在)

支部図書館名	合計面積 (m ²)	書庫 (m ²)	閲覧席数	備 考
会 計 検 査 院	322	212	10	
人 事 院	81	36	8	
内 閣 法 制 局	204	167	0	
内 閣 府 (計)	495	379	21	
内 閣 府 4 号 館	351	297	9	
内 閣 府 本 府	144	82	12	
宮 内 庁	344	226	6	
公 正 取 引 委 員 会	190	100	6	
警 察 庁	165	143	2	
防 衛 庁	973	694	40	
金 融 庁	226	130	2	
総 務 省	*) 386	0	29	*) 書庫・資料室・閲覧室を含む
総 務 省 統 計	657	311	42	
日 本 学 術 会 議	417	254	12	
法 務 省	1,862	1,252	13	
外 務 省	590	470	16	
財 務 省	750	*) 640	10	*) 地下倉庫50m ² を含む
文 部 科 学 省	448	130	17	
厚 生 労 働 省	511	355	36	
農 林 水 産 省 (計)	8,079	4,694	106	
農 林 水 産 省	887	609	23	
農 林 水 産 政 策 研 究 所 分 館	2,002	1,464	18	
農 林 水 産 技 術 会 議 事 務 局 分 館	5,190	2,621	65	
筑 波 事 務 所 分 館				
林 野 庁	207	153	8	
経 済 産 業 省	769	605	20	
特 許 庁	387	34	18	
国 土 交 通 省 (計)	1,672	911	62	
国 土 交 通 省	492	277	28	
国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所 分 館	775	436	18	
国 土 地 理 院 分 館	320	198	12	
北 海 道 開 発 局 分 館	85	0	4	
気 象 庁	1,430	1,114	12	
海 上 保 安 庁 (計)	306	232	12	
海 上 保 安 庁	99	70	4	
海 洋 情 報 部 分 館	207	162	8	
環 境 省	125	55	7	
最 高 裁 判 所	3,065	1,347	114	
計	24,661	14,644	629	

付表 2 - 5 行政司法各部門支部図書館職員司書業務研修科目一覧

研 修 科 目	時間	講 師
図書館学入門	3	竹内 比呂也（千葉大学文学部助教授）
目録法入門	3	松山 美智代（書誌部国内図書課副主査）
レファレンス入門 人文分野	3	濱田 久美子（主題情報部人文課副主査）
分類法入門	3	伊藤 直美（書誌部国内図書課副主査）
レファレンス入門 法律政治分野	1.5	井樋 三枝子（調査及び立法考査局議会官庁資料課副主査）
官庁資料について	1.5	曾雌 裕一（調査及び立法考査局議会官庁資料課課長補佐）
国会分館（議事堂内図書館）について	3	品川 久三（国会分館主任司書）
国会サービスについて	1.5	宮島 安世（調査及び立法考査局国会レファレンス課課長補佐） 林 雅樹（ 同 同 ）
法令議会資料について	1.5	山岸 邦子（調査及び立法考査局議会官庁資料課主査）
著作権について	2	山中 弘美（文化庁著作権課課長補佐）
図書館資料の複写について	1	高三瀨 美穂（資料提供部複写課複写調整係長）
雑誌記事索引の作成	3	山口 学（書誌部逐次刊行物課主査）
資料保存研修	3	安部 仁（収集部資料保存課主査）
電子資料室について	1.5	中山 信一郎（資料提供部電子資料課課長補佐）
地図資料について	1	網野 礼子（主題情報部人文課課長補佐） 滝本 佳代（ 同 地図係長）
古典籍資料について	1	村山 久江（主題情報部古典籍課課長補佐）
レファレンス入門 科学技術分野	1.5	光延 真理（主題情報部科学技術・経済課）
レファレンス入門 経済社会分野	1.5	浅見 文絵（主題情報部科学技術・経済課）
新聞資料について	2	林 嘉信（主題情報部新聞課）
専門図書館見学	2	東京アメリカンセンター・レファレンス資料室見学

付表 2 - 6 行政司法各部門支部図書館刊行物一覽

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

支部図書館名	刊行物名	巻号
内閣法制局	図書月報	第355号～第366号
内閣府4号館	新着図書案内	2003年3月～2004年2月
内閣府本府	新着図書案内	2003年3月～2004年2月
宮内庁	収書目録	第53号
警察庁	新着雑誌目次集	第40巻第3号～第41巻第3号
防衛庁	防衛庁図書目録	平成15年
法務	収書年報	第32号(平成14年)
"	法律関係雑誌記事索引	第34号(平成14年)
外務省	新着図書案内	第1号～第43号
文部科学省	新着案内	3月受入分～2月受入分
文部科学省分室	新着案内	3月受入分～9月受入分
農林水産省	農林水産図書資料月報	第54巻第4号～第12号、第55巻第1号～第3号
"	農林水産統計月報	通巻第601号～第603号
"	IT化の現状と食料・農業・農村	農林水産文献解題No.30
経済産業省	経済産業省図書館図書目録	平成14年度
気象庁	気象庁研究時報	55巻1・2号合併号～55巻6号
"	測候時報	第70巻第1号～第70巻第6号、第71巻特別号
"	気象庁技術報告	第125号
最高裁判所	最高裁判所図書館邦文法律雑誌記事索引	第46号

付表3 - 1

複写処理数（遠隔利用）

（平成15年度）

（論文単位）

依 頼 者	区 分	郵送・FAXによる申込み			NDL-OPACによる申込み			ILLによる申込み			処理数合計
		複写 提供数	不能数	処理数計	複写 提供数	不能数	処理数計	複写 提供数	不能数	処理数計	
国 内	大 学 学 館	3,206	318	3,524	8,374	647	9,021	25,765	3,937	29,702	42,247
	公 共 書 館	9,769	1,142	10,911	6,727	476	7,203	188	28	216	18,330
	専 門 書 館 等	5,395	655	6,050	14,203	843	15,046	546	77	623	21,719
	個 人	22,352	3,076	25,428	95,724	5,868	101,592	-	-	-	127,020
	計	40,722	5,191	45,913	125,028	7,834	132,862	26,499	4,042	30,541	209,316
国 外		1,125	326	1,451	320	124	444	-	-	-	1,895
合 計		41,847	5,517	47,364	125,348	7,958	133,306	26,499	4,042	30,541	211,211

備考 1. 専門図書館等には官公庁を含む。

2. 個人および国外からのILLによる申込みは受け付けていない。

付表3 - 2

課別文書レファレンス処理統計

（平成15年度）

区 分	一般公衆に 対する レファレンス		図書館に 対する レファレンス		行政・司法に 対する レファレンス		外国に対する レファレンス		計	
	処理 文書数 （通）	処理 件数 （件）	処理 文書数 （通）	処理 件数 （件）	処理 文書数 （通）	処理 件数 （件）	処理 文書数 （通）	処理 件数 （件）	処理 文書数 （通）	処理 件数 （件）
支 部 図 書 館 課	0	0	0	0	563	824	0	0	563	824
議 会 官 庁 資 料 課	11	29	207	306	0	0	14	34	232	369
電 子 資 料 課	1	4	8	8	0	0	4	6	13	18
参 考 企 画 課	66	228	1,620	3,259	0	0	61	193	1,747	3,680
科 学 技 術 課	6	14	306	786	0	0	8	19	320	819
人 文 課	24	68	259	758	0	0	9	24	292	850
政 治 史 料 課	9	21	33	83	0	0	4	11	46	115
古 典 籍 課	5	13	82	224	0	0	3	8	90	245
新 聞 課	4	6	182	401	0	0	5	16	191	423
文 献 提 供 課	11	29	189	345	0	0	0	0	200	374
ア ジ ア 情 報 課	1	9	83	246	0	0	1	1	85	256
計	138	421	2,969	6,416	563	824	109	312	3,779	7,973

付表3 - 3 おもな展示会への資料の貸出し

展示会名	主催者	展示期間	開催場所	おもな資料名と数量
探訪 いしかわの歌仙絵額	石川県立歴史博物館	15.4.26～5.25	石川県立歴史博物館	松下集 5冊
武蔵の国府と国分寺	府中市郷土の森博物館	15.4.26～5.25	府中市郷土の森博物館	野府記 2冊
ペリー来航150年 - 開国から帝国議会開設まで -	衆議院事務局 憲政記念館	15.5.21～6.13	憲政記念館	日米和親条約写 28点
武蔵 武人画家と剣豪の世界展	岡山県立美術館	15.6.24～7.27	岡山県立美術館	敵討巖流島 9冊
城下町和歌山の本屋さん	和歌山市立博物館	15.7.19～8.24	和歌山市立博物館	怪談旅硯 5冊
ドキュメント災害史 1703-2003	国立歴史民俗博物館	15.8.26～9.21	国立歴史民俗博物館	地震後世俗語之種 1冊
玉川上水 350年の軌跡	玉川上水開削350周年記念実行委員会	15.9.27～11.24	羽村市郷土博物館	玉川上水線路図 7冊
捕る 愛でる 拝む - 人と動物展 -	新潟県立歴史博物館	15.10.4～10.19	新潟県立歴史博物館	華鳥譜 2冊
しながわの大名下屋敷	品川区品川歴史館	15.10.4～11.24	品川区品川歴史館	不昧侯大崎別業図 12点
安倍晴明と陰陽道展	郡山市立美術館	15.10.6～10.19	郡山市立美術館	建保職人歌合 2点
浮世絵 大武者絵展	町田市立国際版画美術館	15.10.11～10.19	町田市立国際版画美術館	賤ヶ嶽七本鎗高名之図 10点
茶山・朴斎・鱒水 - 福山藩の儒者たち	福山城博物館 福山市教育委員会	15.10.12～11.12	福山城博物館	江木繁太郎書簡 12点
大友水軍～海からみた中世豊後～	大分県先哲史料館	15.10.15～11.23	大分県先哲史料館	日本一鑑 5冊
おかげまいりとええじゃないか	豊橋市美術博物館	15.10.25～11.16	豊橋市美術博物館	猿猴庵随観図会 9点
平賀源内展	江戸東京博物館	15.10.29～11.9	江戸東京博物館	Florilegium 1点
日刊新聞の誕生	横浜開港資料館	15.10.29～11.9	横浜開港資料館	横浜毎日新聞 1点
伊能忠敬と日本図	東京国立博物館	15.10.31～12.14	東京国立博物館	間宮氏実測元蝦夷地図 2点
甲州俳諧展	都留市	15.11.15～12.14	ミュージアム都留	素堂家集 2点
航空文化百年展	財団法人日本航空協会	15.12.12～12.20	航空会館	ツエッペリン画報 15冊
造形・デザイン教育の展開 - 千葉大学 ひとつづくり・130年	千葉県立美術館	15.12.25～16.1.25	千葉県立美術館	中学用器画法解説 9冊
狐火幻影 王子稲荷と芸能	北区飛鳥山博物館	16.3.13～5.5	北区飛鳥山博物館	御伽婢子 8点

付表3 - 4 東京本館閲覧室・専門室一覧

(平成16年3月31日現在)

閲覧室・専門室名	配 置	席 数	おもな提供資料
第一閲覧室	本館2階西	218席 (8)*	
第二閲覧室	新館2階	138席 (25)(15)*	
図書課別室	本館3階	23席 (3)	
マイクロフィルム リーダー室	本館2階西	16席 (16)	
雑誌課別室	新館2階	18席 (4)*(1)**	
一般研究室	本館3階南	59席 (夜間開室)	
人文総合情報室	本館2階南	58席 (1)(16)*(6)** (夜間開室)	人文科学分野の参考図書および書誌、図書館情報学 分野の主要な参考図書および和洋雑誌、蘆原コレク ション等
新聞資料室	新館4階	158席 (54)(37)*(4)** (夜間開室)	新聞・マイクロ新聞・新聞縮刷版、新聞切抜資料、 参考図書
科学技術・経済情報室	本館2階	90席 (2)(40)*(15)** (夜間開室)	科学技術分野・経済社会分野の参考図書および データベース、科学技術分野の抄録・索引誌および データ集、原子炉設置(変更)許可申請書等
議会官庁資料室	新館3階	100席 (8)(12)*(5)** (夜間開室)	国内外の議会資料、法令・法律関係資料、官庁・行政 関係資料、法律・政治関係参考図書類および政府間国 際機関資料
電子資料室	新館1階	49席 (19)**	国内・国外刊行CD-ROM/DVD-ROM、図書との組み 合わせ資料、録音カセット、外国博士論文抄録、 NDL-OPAC等当館作成データベース、 洋雑誌電子ジャーナル、国内外科学技術文献情報等
地 図 室	本館4階北	31席 (1)	地図(1枚もの)、住宅地図
憲政資料室	本館4階北	29席 (12)(17)* (許可制)	日本近現代政治史に係る文書類およびマイクロ資料、 GHQ/SCAP、USCAR等の日本占領関係マイクロ資料、 日系移民関係資料
古典籍資料室	本館3階北	29席 (8)(3)** (許可制)	古典籍、貴重書および準貴重書
音楽・映像資料室	本館2階南	23席 (許可制)	レコード、映像資料
計		1,039席 (130) (149)* (53)**	

注：()内はマイクロリーダー席、内数
()*内は機器使用席、内数
()**内はCD-ROM閲覧席等、内数

付表3 - 5 閲覧用目録（機械可読・冊子・カード）一覧

（平成16年3月31日現在）

形 態		目 録
(1) 機械可読目録	オンライン目録	NDL-OPAC
	DVD 目 録	和漢書（明治期以降）
(2) 冊子目録	和 漢 書	国立国会図書館蔵書目録（明治期）
		国立国会図書館蔵書目録（大正期）
		国立国会図書館蔵書目録（昭和元年～24年3月）
		国立国会図書館蔵書目録（昭和23年～43年）
		国立国会図書館蔵書目録（昭和44年～51年）
		国立国会図書館蔵書目録（昭和52年～60年）
		国立国会図書館蔵書目録（昭和61年～平成2年）
		国立国会図書館蔵書目録（平成3年～平成7年）
		日本全国書誌
		日本全国書誌書名著者名索引
		国立国会図書館所蔵児童図書目録
		国立国会図書館所蔵発禁図書目録 1945年以前
	洋 書	国立国会図書館蔵書目録 洋書編（昭和23年～61年8月）
		国立国会図書館所蔵洋図書目録（昭和61年9月～平成2年12月）
		国立国会図書館所蔵洋図書目録（平成3年～平成7年）
		国立国会図書館所蔵洋図書目録（平成8年、9年、10年）
		国立国会図書館所蔵洋図書著者名目録（平成11年1月以降）
		国立国会図書館所蔵洋図書書名目録（平成11年1月以降）
		国立国会図書館所蔵洋図書分類目録（平成11年1月以降）
	雑 誌	国立国会図書館所蔵国内逐次刊行物目録、同追録
		国立国会図書館所蔵外国逐次刊行物目録
		雑誌記事索引（昭和23年9月～平成7年12月）
	新 聞	国立国会図書館所蔵国内逐次刊行物目録、同追録
		国立国会図書館所蔵外国逐次刊行物目録
(3) カード目録	洋 書	著者・書名目録（昭和61年8月まで）
		件名目録（英語件名 昭和38年4月まで）
		件名目録（日本語件名 昭和38年5月～61年8月）
		分類目録（デューイ十進分類法 昭和34年～43年3月）
		分類目録（国立国会図書館分類表 昭和43年4月～61年8月）
		貴族院旧蔵洋書著者目録
		衆議院旧蔵洋書著者目録

< 支部上野図書館旧蔵書の分 >

形 態		目 録
(1) 冊子目録		帝国図書館和漢図書書名目録（明治8年～昭和24年3月） 帝国図書館・国立図書館和漢図書分類目録（昭和16年～24年3月）
(2) カード目録	和 漢 書	著者目録（大正11年～昭和15年） 書名目録（明治45年～昭和15年） 件名目録（明治41年～昭和15年） 著者・書名目録（昭和16年～24年3月）
	洋 書	著者目録（明治8年～昭和19年） 著者目録（昭和20年～36年3月） 件名目録（明治8年～昭和19年） 件名目録（昭和20年～36年3月） 分類目録（同 上）

付表 3 - 6 国際子ども図書館子ども向け催物一覧

催物名	対象者 / 参加人数	開催年月日
こどもの日おはなし会	4才以上の子ども / 92人	平成15年5月4日、5日
科学遊び（講師：塚原博氏）	小学3年生以上の子ども / 37人	平成15年7月26日、27日
ミニ絵本作り	小学1年生以上の子ども / 51人	平成15年8月2日、3日
ちいさな子どものための絵本の時間	3才以下の子どもとその保護者 / 101人	平成15年10月（毎週土曜日・日曜日）
おたのしみ会	4才以上の子ども / 39人	平成15年12月20日、21日
春休みおはなし会	4才以上の子ども / 42人	平成16年3月27日、28日

付表3 - 7 国際子ども図書館実施催物等一覧
(子ども向け催物を除く)

開催日	名 称	講 師	参加人数
平成15年 4月23日	「子ども読書の日」行事 「子どもと本をつなぐために わらべうた・昔話・ことば」	石川 道子(太田高等保育学院講師) 秋葉 恵子(元東京高等保育学院非常勤講師)	64名
5月25日	「ゆめいろのパレット」展ギャラリートーク	松居 直(国際子ども図書館を考える全国連絡会会長)	40名
7月19日	「未知の世界へ」展関連講演会 「冒険小説の魅力について - 池田宣政(南洋一郎)コレクションにふれながら - 」	二上 洋一(児童文学者)	64名
9月14日 10月12日 11月 2日	「未知の世界へ」展ギャラリートーク	国際子ども図書館職員	計123名
9月27日	「未知の世界へ」展関連講演会 「冒険小説への誘い - イングラムコレクションの楽しみ - 」	神宮 輝夫(客員調査員)	127名
12月 1日	「国際アンデルセン賞」展関連国際シンポジウム 「国際アンデルセン賞の軌跡」	リーナ・マイセン(国際児童図書評議会前事務局長) ジェイ・ヒール(2000年、2002年国際アンデルセン賞審査委員長) エイダン・チェンバース(2002年国際アンデルセン賞作家賞受賞者) 島 多代(国際児童図書評議会前会長)	220名
平成16年 2月15日	「みんなのちず」展関連ワークショップ 「歩いて測って地図づくり」	浜田 弘明(桜美林大学助教授)	18名
3月 4日	「いろのまほうつかい」展関連講演会 「アメリカの絵本 - 編集者の視点から」	アン・K・ベネデュース(元編集者) レナード・S・マーカス(評論家)	69名
3月 6日	「いろのまほうつかい」展関連行事 講演会・ワークショップ 「みること わかること」 読み語り	エリック・カール(絵本作家) 岸田 今日子(女優)	70名

付表4 - 1

納本制度審議会委員等一覧

(平成16年3月31日現在)

1 納本制度審議会

会 長	衛藤 藩吉	東京大学名誉教授	
会長代理	公文 俊平	国際大学グローバル・コミュニケーション・センター所長	
委 員	合庭 惇	国際日本文化研究センター教授	
	朝倉 邦造	日本書籍出版協会理事長	
	浅野 純次	日本雑誌協会理事長	
	安念 潤司	成蹊大学法学部教授、弁護士	
	内田 晴康	弁護士	
	小幡 純子	上智大学法学部教授	
	見城美枝子	青森大学社会学部教授、エッセイスト	
	小林辰三郎	日本出版取次協会会長	
	(金田万寿人	同 上	(平成15年8月31日まで)
	塩野 宏	東京大学名誉教授、東亜大学通信制大学院教授	
	清水 勲	帝京平成大学情報学部教授	
	高橋真理子	朝日新聞論説委員	
	竹内 悉	日本図書館協会理事長	
	村上 重美	日本新聞協会専務理事	
	百崎 英	行政情報システム研究所理事長	
	紋谷 暢男	成蹊大学法学部教授	
	依田 巽	日本レコード協会会長	
			(18名)
専門委員	奥住 啓介	データベース振興センター事務局長・振興部長	
	杉本 重雄	筑波大学図書館情報学系教授	
	夏井 高人	明治大学法学部教授、弁護士	
	野末俊比古	青山学院大学文学部助教授	
			(4名)

2 代償金部会

部会長	塩野 宏		
所属委員	合庭 惇		
	浅野 純次		
	清水 勲		
	依田 巽		
			(5名)

3 ネットワーク系電子出版物の収集の課題に関する小委員会

小委員長	公文 俊平		
委 員	合庭 惇		
	安念 潤司		
	内田 晴康		
	小幡 純子		
	紋谷 暢男		
専門委員	奥住 啓介		
	杉本 重雄		
	夏井 高人		
	野末俊比古		
			(10名)

付表 4 - 2

主要購入資料一覧

種別		資料名・数量	
和 古 書		妙法蓮華經 8帖	
		法華玄義序 1帖	
		胸中山 3冊	
		毛詩 10冊	
		長恨歌伝 1冊	
		源平盛衰記 25冊	
		明朝紫硯 2冊	
		保暦間記 1冊	
		嵯峨本 伊勢物語 3冊	
		江戸版 好色一代男 8冊	
		謗供受不受論記 1冊	
		日本書紀 1冊	
		太平記 40冊	
		古活字版 寛永行幸記 3軸	
		後漢書 33冊	
		下村本 平家物語 12冊	
		謡抄 2冊	
	日本近代政治史料		清水澄関係文書 465点
			外務省終戦連絡中央事務局資料 114点
		大久保利謙旧蔵資料 267点	
		松本剛吉関係文書 117点	
		斎藤実関係資料 122点	
国内資料		伊藤博文書簡等 3点	
	未 収 本	現行位階奉宣事務関係例規集 1冊	
		台湾民族性百談 1冊	
		上古之半島統治裏面史 1冊	
		黒川能写真集 1冊	
		日新記聞 第3・4・7・8・11・12・19号 7点	
		集論新聞 2~5号 4点	
		京都新報 第1~3号 3点	
		世益新聞 第1号 1点	
		満州帝国郵政總局郵路図 1冊	
		朝鮮要覽 1冊	
		書抜新聞 1~15号 15点	
		大禮警衛警備録 1冊	
		日支事变下農山漁村実態調査報告 2冊	
		満州物権法講義 1冊	
		都制二関スル調査資料 1冊	
		昭和六年行政財政税制整理調査要覽 1冊	
		外国に於ける大都市制度 其の1~4 4冊	
		支那事变関係国際法律問題 1~4巻 4冊	
		新民主主義の理論と其展開 1冊	
		台湾海運史 1冊	
		康德元年満州国工場統計 1冊	
		北野天神縁起絵巻 9巻	
鎌倉彫刻図録 1冊			
中国大陸十万分の一地図 346枚			
関西館資料	京都新聞(昭和28年~平成14年)(マイクロフィルム) 1,448巻		

種別		資料名・数量
外国資料	東京本館、国際子ども図書館資料	<i>The Opie Collection of Children's Literature.unit 49-54</i> (マイクロフィッシュ) 3,335枚
		<i>Economic Literature, 1851-1900.</i> (マイクロフィルム) 100巻
		<i>The U.S. National Economy, 1916-2001.</i> (マイクロフィルム) 206巻
		<i>Japan through Western Eyes.</i> (マイクロフィルム) 104巻
		<i>International Library of Critical Writings in Sociology</i> 28冊
		<i>Encyclopedia Universalis.(New Edition)</i> 28冊
		<i>Sacred books of the East.</i> 43冊
	関西館資料	<i>Czech Children's Books</i> 623冊
		<i>Constitutions of the World 1850 to the Present</i> (マイクロフィッシュ) 913枚
		承政院日記(影印版) (和漢書) 141冊
		続修四庫全書等5タイトル (和漢書) 2,621冊
		<i>Le Monde, 1944-2003.</i> (マイクロフィルム) 557巻
		<i>The Times, 1986-2003.</i> (マイクロフィルム) 505巻
		<i>The New York Times, 1991-2002.</i> (マイクロフィルム) 312巻
<i>CA(Chemical Abstracts) on CD 2003</i> (光ディスク) 1式		
<i>MIT Theses on Science and Technology 2002年分</i> (マイクロフィッシュ) 1,024枚		
<i>American Dissertation : Engineering</i> 等6分野 (マイクロフィッシュ) 17,281枚		

付表4 - 3

変更資料数一覧

(1) 細分類換
収集部長

変 更 前	変 更 後	数 量
第一種資料	第二種資料 立法資料(国内雑誌)	1冊
	第二種資料 立法資料(外国雑誌)	2冊
	第二種資料 開架閲覧用資料(和漢書)	4冊
	第二種資料 開架閲覧用資料(国内雑誌)	14冊
	第二種資料 開架閲覧用資料(外国雑誌)	12冊
第二種資料 立法資料	第一種資料(和漢書)	179冊
	第一種資料(国内雑誌)	14冊
	第一種資料(外国雑誌)	1冊
	第一種資料(外国新聞)	1,846点
	第二種資料 開架閲覧用資料(国内雑誌)	3,083冊
第二種資料 国会分館用資料	第一種資料(和漢書)	4,887冊
第二種資料 開架閲覧用資料	第一種資料(和漢書)	22冊
	第一種資料(国内雑誌)	289冊
	第一種資料(外国雑誌)	5冊
	第二種資料 執務参考資料(和漢書)	56冊
	第二種資料 執務参考資料(洋書)	13冊
第二種資料 執務参考資料	第二種資料 執務参考資料(光ディスク)	1枚
	第一種資料(ビデオディスク)	58枚
	第一種資料(光ディスク)	78枚
第三種資料	第二種資料 開架閲覧用資料(和漢書)	11冊
	第一種資料(文書類)	6点

注：第三種資料から第一種資料への変更は、寄託契約の終了に伴う措置である。

関西館資料部長

変 更 前	変 更 後	数 量
第一種資料	第二種資料 開架閲覧用資料(国内雑誌)	14冊
	第二種資料 開架閲覧用資料(外国雑誌)	44冊

(2) 品目換
収集部長

変 更 前	変 更 後	数 量
和漢書	洋書	56冊
	国内雑誌	436冊
	国内新聞	1点
	レコード	1枚
	光ディスク	4枚
	地図(1枚もの)	7枚
	地図(冊子)	1冊
	楽譜(1枚もの)	8枚
	絵画	3枚
	大活字図書	2冊
洋書	和漢書	29冊
	国内雑誌	59冊
	外国雑誌	488冊
	光ディスク	1枚

付 表

変 更 前	変 更 後	数 量
国内雑誌	和漢書 洋書 国内新聞 外国雑誌 光ディスク 大活字図書	205冊 3冊 10点 33冊 18枚 1冊
国内新聞	国内雑誌	2冊
外国雑誌	洋書	118冊
ビデオディスク	光ディスク	10枚
レコード	ビデオディスク 光ディスク	2枚 1枚
光ディスク	ビデオディスク レコード	56枚 8枚
地図（1枚もの）	和漢書 洋書	1冊 1冊
絵画	和漢書	1冊

関西館資料部長

変 更 前	変 更 後	数 量
和漢書	洋書 国内雑誌 外国雑誌 光ディスク 地図（1枚もの）	23冊 404冊 12冊 1枚 2枚
洋書	和漢書 外国雑誌	15冊 25冊
国内雑誌	和漢書 洋書 光ディスク	42冊 1冊 3枚
外国雑誌	洋書	23冊
光ディスク	洋書	2冊

(3) 数量更正

収集部長

第一種資料（和漢書）	分冊	8冊から46冊
第一種資料（レコード）	和漢書からの品目換に伴う措置	1冊から12枚
第一種資料（楽譜（1枚もの））	和漢書からの品目換に伴う措置	8冊から32枚
第一種資料（絵画）	和漢書からの品目換に伴う措置	2冊から42枚
第一種資料（和漢書）	合冊	33冊から5冊
第一種資料（洋書）	外国雑誌からの品目換に伴う措置	75冊から30冊
第一種資料（文書類）	整理により数量確定	465点から337点

付表5 - 1 全国書誌データ等の提供形態

平成16年3月末現在

< >内はデータ件数(単位 件)

ネットワーク	蔵書目録	NDL-OPAC < 総件数 : 10,300,574 >
	全国書誌	日本全国書誌 (平成15.4~) < 平成15年度増加分 : 164,268 >
CD-R	全国書誌 単行書	JAPAN/MARC(M)カレント版 (1977~) < 2,051,241 >
		JAPAN/MARC(M) 遡及版 (1948~1955) < 約104,000 >
		JAPAN/MARC(M) 遡及版 (1956~1968) < 約167,500 >
		JAPAN/MARC(M) 遡及版 (1969~1976) < 約197,000 >
		JAPAN/MARC(M) 遡及版 児童図書 < 約44,000 >
全国書誌 逐次刊行物	JAPAN/MARC(S) < 121,743 >	
蔵書目録 和単行書	JAPAN/MARC(M) 遡及版 明治期 < 約113,500 >	
	JAPAN/MARC(M) 遡及版 大正期 < 約79,500 >	
	JAPAN/MARC(M) 遡及版 昭和前期 (昭和元年~24年3月) < 約217,800 >	
著者名典拠	JAPAN/MARC(A) < 706,900 >	
雑誌記事索引	カレント版 (2003~) < 557,846 >	
磁気テープ	雑誌記事索引	年間累積版 (1948~2002) < 5,669,834 >
CD-ROM, DVD-ROM	全国書誌 単行書	J-BISC カレント版 (1992~) < 1,231,015 >
		J-BISC 遡及版 (1948~1968) < 284,306 >
		J-BISC 遡及版 (1969~1983) < 512,328 >
		J-BISC 遡及版 (1984~1991) < 500,845 >
J-BISC DVD版 (明治期~2000) < 2,494,493 >		
蔵書目録 逐次刊行物	NDL CD-ROM Line 国立国会図書館所蔵逐次刊行物目録(2000年末現在) < 160,004 >	
著者名典拠	NDL CD-ROM Line 国立国会図書館著者名典拠録 (2000年版) < 593,728 >	
雑誌記事索引	国立国会図書館雑誌記事索引 CD-ROM カレント版2002~ < 2002年disc : 543,828 2003年disc : 429,170 計 972,998 > NDL CD-ROM Line 雑誌記事索引 遡及版 (1975~1994) < 2,273,247 > 国立国会図書館雑誌記事索引 DVD-ROM版 (1948~2001) < 5,209,179 >	
冊子	全国書誌	日本全国書誌

付表5 - 2 NDL - O P A Cによる書誌データ等の提供件数一覧

平成16年3月末現在

書誌データ(資料群別)	更新頻度	件数	備考
和図書	週次	2,868,996	明治以降出版分
洋図書	週次	339,888	1986年以降整理分
和雑誌新聞	週次	121,010	
洋雑誌新聞	週次	54,462	
電子資料	週次	13,977	
古典籍資料	週次	5,650	江戸時代以前の日本語資料、清朝以前漢籍
博士論文	月次	307,948	国内は1984年以降受入分
地図	週次	36,053	明治以降出版分
音楽録音・映像資料	週次	18,173	
雑誌記事索引	週次	6,085,992	1948年以降入力分
規格・テクニカルレポート類	月次	154,519	
点字図書・録音図書全国総合目録	月次	293,906	

典拠データ	更新頻度	件数	備考
個人名著者標目	週次	583,091	
団体名・地名著者標目	週次	128,333	
個人名件名	週次	29,378	
団体名・地名件名	週次	35,241	
家族名件名	週次	1,793	
統一タイトル名件名	週次	2,709	
その他の固有有名件名	週次	462	
普通件名	週次	66,582	細目付きを含む

付表6 - 1 書庫内配置一覧

(1) 本館（東京本館） (平成16年3月31日現在)

層	配置されている資料
第1層	支部上野図書館旧蔵の和漢書（旧函架） 和漢書旧分類図書（NDC5版） 明治期刊行図書マイクロフィッシュ、和漢書旧分類図書（NDC6版）マイクロフィッシュ 支部上野図書館旧蔵乙部図書（昭和期刊行）
第2層	支部上野図書館旧蔵乙部図書（明治・大正期刊行の再整理分） 支部上野図書館旧蔵の洋書の大部分 旧満鉄本（洋書） 旧貴族院本、旧衆議院本（洋書） 洋書（DC） 昭和44年1月以降の整理図書（和漢書）の一部（W、YR） 楽譜
第3層	昭和44年1月以降62年末までの整理図書（和漢書）の一部（A～HL）
第4層	昭和44年1月以降62年末までの整理図書（和漢書）の一部（HM～U、YP・YQ）
第5層	和漢書旧分類図書（NDC6版）、支部上野図書館旧蔵の和漢書（NDC6版）
第6層	学習・受験参考書、簡略整理の小冊子類、図書課所管別置資料、 電話帳、昭和44年1月以降62年末までの整理図書（和漢書）の一部（Y分類） 収集部所管資料
第7層	（この階層は、中央出納台および目録ホールにあてている）
第8層	（この階層は、図書貸出室にあてている）
第9層	特別コレクション マイクロフィルム、マイクロフィッシュ 蘆原コレクション（レコード）、地図資料（住宅地図、折りたたみ地図等）＜主題情報部人文課＞ 憲政資料、日本占領関係マイクロ資料＜主題情報部政治史料課＞
第10層	蘆原コレクションの一部、加藤まことコレクション、布川文庫、地図資料（一枚ものの地図等） ＜主題情報部人文課＞ 憲政資料、日本占領関係マイクロ資料、移民資料＜主題情報部政治史料課＞
第11層	立法資料＜調査及び立法審査局国会レファレンス課＞ 学術文献録音図書（マスターテープ）、点字図書、大活字図書、拡大写本、点字雑誌、大活字雑誌、 視覚障害者用録音テープ、DAISY、ポスター＜資料提供部利用者サービス企画課＞
第12層	議員閲覧室資料＜調査及び立法審査局国会レファレンス課＞ 貴族院本等＜収集部＞
第13層	平成15年1月以降の整理図書（和漢書）
第14層	昭和43年以降61年8月までの整理図書（洋書） 昭和61年9月以降平成13年末までの整理図書（洋書）の一部（A～D）

層	配置されている資料
第15層	昭和61年9月以降平成13年末までの整理図書（洋書）の一部（E～U） 平成15年1月以降の整理図書（洋書）
第16層	平成8年1月以降平成14年末までの整理図書（和漢書）
第17層	昭和63年1月以降平成7年末までの整理図書（和漢書）

注：＜ ＞内は所管部・課名。特に所管の部・課名を明記しないものは、資料提供部図書課所管。

(2) 新 館（東京本館）

層	配置されている資料
地下1階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部（Z1～Z6、別置資料） マイクロ化済原資料
地下2階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部（Z7～Z9、Z11～Z13） 洋逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部（Z51～Z55、Z59、Z76） 昭和61年以降逐次刊行物扱いとした年鑑、年報類（Z61～Z63、Z65）
地下3階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部（Z14～Z19、Z21～Z24） 通信（Z38～Z39）
地下4階	和逐次刊行物 未製本・製本済資料の一部（Z71、Z74、Z79） 大衆娯楽誌等簡略整理資料（Z31～Z33） 昭和61年以降逐次刊行物扱いとした年鑑、年報類（Z41～Z43、Z45、Z47） マイクロ化済原資料 マイクロ資料（和逐次刊行物） マイクロフィルム（ポジ） マイクロフィッシュ（ポジ） マイクロ資料の総目次・総索引
地下5階	法令議会資料＜調査及び立法考査局議会官庁資料課＞
地下6階	和逐次刊行物 製本済資料の一部（NDC、雑函） 工業所有権関係別置資料 官庁・国際機関資料＜調査及び立法考査局議会官庁資料課＞ 支部上野図書館旧蔵乙部図書（明治・大正期刊行の再整理分）＜資料提供部図書課＞ レコード、CD、ビデオディスク、ビデオカセット、電子資料、組み合わせ資料、録音資料等 ＜資料提供部電子資料課＞ 科学技術分野抄録・索引誌の一部、量子物理学史アーカイブズ資料、原子力関係設計図集 ＜主題情報部科学技術・経済課＞

層	配置されている資料
地下7階	和逐次刊行物 マイクロ化済原資料 洋逐次刊行物 製本済資料の一部（P函、R函） 新聞資料＜主題情報部新聞課＞ 和新聞 新聞縮刷版の一部 新聞切抜資料 非製本和新聞 洋新聞 新聞マイクロフィルム（和・洋ポジ） 非製本洋新聞 古典籍資料＜主題情報部古典籍課＞ マイクロフィルム保存庫内 図書マイクロフィルム（ネガ）＜資料提供部図書課＞ 雑誌マイクロフィルム（ネガ） 憲政資料・日本占領関係資料・移民資料マイクロフィルム（ネガ）＜主題情報部政治史料課＞ 古典籍資料マイクロフィルム、カラーポジフィルム＜主題情報部古典籍課＞ 新聞資料マイクロフィルム（ネガ）＜主題情報部新聞課＞ 貴重書庫内 古典籍資料の一部＜主題情報部古典籍課＞ 憲政資料の一部＜主題情報部政治史料課＞
地下8階	新聞資料＜主題情報部新聞課＞ 和新聞 洋新聞 東京都指定図書＜資料提供部利用者サービス企画課＞ 和漢書マイクロフィルム（ネガ）＜資料提供部図書課＞ 地図資料の一部（複本）＜主題情報部人文課＞

注：＜ ＞内は所管部・課名。特に所管の部・課名を明記しないものは、資料提供部雑誌課所管。

(3) 関 西 館

層	配置されている資料
地下2階	和逐次刊行物複本 洋逐次刊行物 （Z53） 新聞資料複本 非製本和・洋新聞 新聞縮刷版 法令議会資料複本

層	配置されている資料
地下3階	和図書複本（平成15年1月以降整理分） 洋逐次刊行物 （Z51～Z52、Z54、Z55、大型本） 洋逐次刊行物＜関西館資料部アジア情報課＞ （Z61～Z65） アジア言語逐次刊行物＜関西館資料部アジア情報課＞ （新聞資料を含む）
地下4階	洋逐次刊行物 （Z59、Z76、Z78、別置資料） 和図書マイクロフィルム（ポジ）複本 和・洋逐次刊行物マイクロフィルム（ポジ）複本 和・洋新聞マイクロフィルム（ポジ）複本 洋逐次刊行物マイクロフィッシュ（ポジ） 文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書 国内博士論文（平成12年8月以前受入れ分） 科学技術資料 アジア言語の図書、逐次刊行物の一部およびマイクロ資料＜関西館資料部アジア情報課＞ 学術文献録音図書（貸出用テープ・貸出用DAISY） 電子資料複本 収集整理課所管資料 マイクロフィルム保存庫内 図書マイクロフィルム（ネガ） 和逐次刊行物マイクロフィルム・マイクロフィッシュ（ネガ） 和新聞マイクロフィルム（ネガ） 官庁資料マイクロフィルム（ネガ） 地図資料マイクロフィルム（ネガ） 憲政資料・日本占領関係資料マイクロフィルム（ネガ） 古典籍資料マイクロフィルム（ネガ）
自動書庫	和図書複本（平成14年12月以前整理分） 国内博士論文（平成12年9月以降受入れ分）

注：＜ ＞内は所管課名。特に所管の課名を明記しないものは、関西館資料部文献提供課所管。

(4) 国際子ども図書館

層	配置されている資料
第2層	平成9年12月以降整理の児童図書（和図書）の一部 昭和44年1月以降整理の学習・受験参考書（和図書）（Y31～Y33） 教師用指導書 学校図書館貸出サービス用資料＜国際子ども図書館児童サービス課＞ 児童サービス用資料の一部＜国際子ども図書館児童サービス課＞

層	配 置 さ れ て い る 資 料
M3層	外国刊行児童図書（Y1～Y19）の一部 児童書関連資料の一部
第3層	昭和44年1月以降平成9年12月まで整理の児童図書（和図書）の一部（Y13～Y18）
第4層	昭和44年1月以降平成9年12月まで整理の児童図書（和図書）の一部（Y1～Y12）
第5層	和漢書旧分類児童図書（NDC5～6版） 支部上野図書館旧蔵の和漢書児童図書（旧函架） 支部上野図書館旧蔵乙部図書 児童用非図書資料、児童用電子資料、児童用映像資料
第6層	児童雑誌、児童関連雑誌の一部

注：< >内は所管課名。特に所管の課名を明記しないものは、国際子ども図書館資料情報課所管。

付表 6 - 2

日本新聞教育文化財団との契約による
マイクロフィルム製作新聞一覧

朝日新聞(東京)	読売新聞(西部)	岩手日報	奈良新聞
"(大阪)	日本経済新聞(東京)	秋田魁新報	山陽新聞
"(西部)	"(大阪)	山形新聞	中国新聞
"(名古屋)	産経新聞(東京)	福島民報	愛媛新聞
"(北海道)	"(大阪)	茨城新聞	高知新聞
毎日新聞(東京)	東京新聞	神奈川新聞	徳島新聞
"(大阪)	<i>The Japan Times</i>	下野新聞	四国新聞
"(西部)	報知新聞	信濃毎日新聞	西日本新聞
"(中部)	北海道新聞(札幌)	新潟日報	佐賀新聞
"(北海道)	"(函館)	北日本新聞	熊本日日新聞
スポーツニッポン	"(旭川)	北国新聞	南日本新聞
読売新聞(東京)	"(釧路)	福井新聞	沖縄タイムス
"(大阪)	"(本社地方版)	静岡新聞	
"(北海道)	東奥日報	中日新聞	
"(北陸)	河北新報	神戸新聞	

付表7 - 1 外国からの招へい者一覧

年 月 日	招 へ い 者 名	(敬 称 略)	招 へ い 目 的
平成15年			
6月17日 ～24日	シン・ヒョンテ(申鉉泰)	韓国国立中央図書館閲覧 奉仕課長	韓国国立中央図書館との第7回業務交流 のため招へい。東京本館、関西館での業 務交流のほか、国際子ども図書館等の見 学を行った。
	イ・ソン(李仙)	韓国国立中央図書館情報 化担当官事務官	
	チャ・キョンネ(車敬禮)	韓国国立中央図書館支援 協力課司書主事補	
9月28日 ～10月5日	プリシラ・ジーン・ベインズ	英国下院図書館長	当館の国会サービスを強化拡充するうえ での参考とし、かつ今後の協力関係を構 築するため招へい。講演会、当館職員と の意見交換、視察等を行った。
10月17日 ～20日	R ラマチャンドラン W.A.L. シュトコフ A. マッケンジー H.W. リー	東南アジア図書館人会議 事務局長 国際アジア研究所長 オーストラリア国立図書 館アジア情報課長 米国議会図書館アジア部 長	アジア情報サービスに関するシンポジウ ム「アジアへの知的探求と図書館サービ スの新展開」の講師として招へい。
11月29日 ～12月3日	リーナ・マイセン エイダン・チェンバース	国際児童図書評議会前事 務局長 作家 2002年度国際アン デルセン賞作家賞受賞者	国際シンポジウム「国際アンデルセン賞 の軌跡」の講師として招へい。
12月1日 ～7日	キム・ユヒャン(金裕香) チョン・ファンキュ(鄭桓圭)	韓国国会図書館立法電子 情報室立法調査一課立法 情報研究官 韓国国会図書館立法電子 情報室立法調査二課立法 情報研究官	韓国国会図書館との第1回業務交流のた め招へい。おもに調査及び立法考査局の 職員と業務交流を行い、国会等の関係機 関を視察した。
12月2日 ～9日	クリストファー・クラークソ ン ロバート・ミンチ	元オックスフォード大学 ボドリアン図書館保存修 復部長 オックスフォード大学ボ ドリアン図書館保存修復 部修補製本課主任	資料保存課職員に対する技術研修および 館内外の資料保存への関心を高めるため の講演会の講師として招へい。
平成16年			
3月2日 ～6日	ヒルデ・ファン・ウィインハ ーデン	オランダ国立図書館研究 開発課電子情報保存担当 官	オンライン系情報資源の収集および電子 情報の保存・提供について関係職員の知 識向上を図るため招へい。講演会および 当館職員との意見交換会を行った。

付表 7 - 2 古典籍研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
古典籍資料概説「古典籍資料の声を聴く」	2	岡崎 久司（早稲田大学熊野文化研究所客員教授） 膝舘 寿巳恵（主題情報部古典籍課主査）
和漢古書目録法 その1	1.5	上田 由紀美（主題情報部古典籍課副主査） 小坂 昌（主題情報部古典籍課副主査）
和漢古書目録法 その2	1.5	（ 同 ）
書庫見学	0.5	村山 久江（主題情報部古典籍課課長補佐）
デジタルアーカイビング	2	中澤 彰人（主題情報部古典籍課主査）
コレクション紹介	1.5	間島 由美子（主題情報部古典籍課主査）
懇談	2	司会 折田 洋晴（主題情報部古典籍課長）

付表 7 - 3 アジア情報研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
シンポジウム「アジアへの知的探求と図書館サービスの新展開」に参加	6	
日本におけるイスラーム研究と資料収集の現状 - 文部科学省学術創成研究費によるイスラーム地域研究を終了して	2	佐藤 次高（早稲田大学教授）
企業の情報入手行動 - 大阪商工会議所のアジア関係サービスを事例にして	2	西田 賢治（大阪商工会議所国際部長）
今後の研修について - 意見交換会	1.5	

付表 7 - 4 日本研究情報専門家研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
(必修科目)		
日本国内の出版流通事情	2	清田 義昭(出版ニュース社代表取締役)
日本の新聞	1.5	南 有紀(主題情報部新聞課副主査)
日本の雑誌記事検索(NDL雑誌記事索引を中心に)	1.5	久保宮恭子(書誌部逐次刊行物課索引係長)
日本の参考図書	4	村上 清子(主題情報部人文課主査)
日本語教育関係資料・メディアの動向	2	山田 恒夫(メディア教育開発センター教授)
NII情報サービスの紹介と実習	1.5日	宮澤 彰(国立情報学研究所教授)ほか
政府情報の流通	2	大竹晴日虎((社)政府資料等普及調査会事務局長)
資料保存	2	水谷 愛子(収集部資料保存課主査)
文化資源と情報:図書館と文書館との連携	1.5	牟田 昌平(国立公文書館アジア歴史資料センター主任研究員)
NDL-OPACの利用方法	2	大古志帆里(関西館資料部文献提供課)
学術文献入手の方法(講義及び討論)	2	司会:安積 暁美(関西館資料部収集整理課課長補佐) 報告: 飯倉 忍(関西館資料部収集整理課収集第一係長) 鈴木 哲也(京都大学学術出版会編集次長) 赤澤 久弥(京都大学工学研究科・工学部電気系図書室)
日本の電子図書館:NDLの事業を中心に	半日	田屋 裕之(関西館事業部電子図書館課長)ほか
ネットワーク上の日本情報	1.5	樋口 恵子((財)国際文化会館図書室長)
研修反省会	1.5	司会:児玉 史子(関西館事業部図書館協力課長)
(選択科目)		
統計資料	2	加藤 浩(主題情報部科学技術・経済課主査) 上田 志保(主題情報部科学技術・経済課)
法令議会資料	1.5	松本 保(調査及び立法考査局議会官庁資料課主査)
官庁資料	1.5	曾雌 裕一(調査及び立法考査局議会官庁資料課課長補佐)
古典籍資料	1.5	藤元 直樹(主題情報部古典籍課主査)
(ワークショップ)		
日本研究に役立つ電子情報源とその利用: 商用データベースを中心として	半日	国際交流基金、国際文化会館 共催
(見学)		
東京本館		
関西館		
NHKアーカイブス		
国文学研究資料館		
慶應義塾大学三田メディアセンター		
京都大学附属図書館		
国際日本文化研究センター		
奈良国立博物館		

注)ワークショップに先立ち、希望者を対象にプレワークショップを実施した。

付表 7 - 5 資料電子化研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
電子図書館の現状 - 所蔵資料の電子化を中心に	1.5	原田 久義 (関西館事業部電子図書館課課長補佐)
明治期刊行図書の画像データベース作製過程	2	堀越 敬祐 (関西館事業部電子図書館課主査)
資料電子化と著作権	1.5	伊佐 進一 (文化庁長官官房国際課渉外企画係長)
ウェブ・アクセシビリティ	0.75	上綱 秀治 (関西館事業部電子図書館課主査)
関西館見学	0.5	
画像データの作製 - 手法、フォーマット、ソフトウェアの比較等 その1	2	堀越 敬祐 (関西館事業部電子図書館課主査)
実習・画像データの取り扱い	1.5	小野 博 (1級文書情報管理士 コンテンツ株式会社代表取締役)
画像データの作製 - 手法、フォーマット、ソフトウェアの比較等 その2	1.5	上綱 秀治 (関西館事業部電子図書館課主査)
質疑応答・懇談	0.75	

付表 7 - 6 レファレンス研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
レファレンスを巡る今日の課題	2	大場 利康 (主題情報部参考企画課課長補佐)
最新レファレンス理論と適用 その1	2	斎藤 泰則 (玉川大学教育学部助教授)
レファレンス・ツール その1 社会科学系 (法律・政治を除く)	1.5	鈴木 弘太 (主題情報部科学技術・経済課経済社会係長)
レファレンス・ツール その2 人文科学系	2	中村 淳一 (主題情報部人文課人文第一係)
最新レファレンス理論と適用 その2	2	斎藤 泰則 (玉川大学教育学部助教授)
懇談	1.5	司会：大場 利康 (主題情報部参考企画課課長補佐) コメンテーター：斎藤 泰則 (玉川大学教育学部助教授)

付表 7 - 7 法令議会資料・官庁資料研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
行政情報化の動向 - 電子政府の実現に向けた取組 -	2	吉澤 友秀 (総務省行政管理局行政情報システム企画課 情報システム管理室主査)
日本の官庁資料の検索 その1	1.5	曾雌 裕一 (調査及び立法考査局議会官庁資料課課長補佐)
日本の官庁資料の検索 その2	1.5	(同)
議会官庁資料室見学	0.5	調査及び立法考査局議会官庁資料課
図書館における行政情報の収集と提供 - 日野市立図書館市政図書室の事例 -	2	中尾 順一 (日野市立図書館市政図書室分館長)
日本の法令資料・議会資料の検索 その1	1	松本 保 (調査及び立法考査局議会官庁資料課主査)
日本の法令資料・議会資料の検索 その2	1	(同)
日本の法令資料・議会資料の検索 その3	1	(同)

付表 7 - 8 受 託 研 修 一 覧

研 修 生	人 員	期 間	研 修 内 容
図書館情報大学実習生 石沢 美和 ほか	3	平成15.7.18～8.8	図書館業務全般
韓国国立中央図書館職員 金 聖謙 ほか	8	平成15.11.4～11.11	資料保存、メディア変換、利用者サービス について、それぞれ、コースを分けて実施

**付表 8 - 1 インターネット資源選択的蓄積実験事業(WARP)
所蔵統計**

(平成15年度末現在)

登録分	タイトル数	個体数 (再収集ごとの 蓄積データ)	ファイル数 (万)	容量 (MB)
電子雑誌	1,029	1,940	95.7	109,231
政府機関	8	81	109.3	57,539
協力機関	359	667	558.7	293,050
計	1,396	2,688	763.7	459,820

付表8 - 2 国立国会図書館ホームページサイトマップ(概略)

平成16年3月31日現在

第2階層	第3階層(第4階層、第5階層含む)		
資料の検索	蔵書検索・雑誌記事検索	NDL-OPAC、書誌データQ & A、利用者登録案内	
	アジア言語資料検索	アジア言語OPAC、はじめての方へ	
	総合目録	全国新聞総合目録データベース、NDL-OPAC点字図書・録音図書全国総合目録、児童書総合目録	
	書誌	日本全国書誌、Books on Japan(日本関係欧文図書目録)、近現代日本政治関係人物文献目録	
	データベース・ナビゲーション・サービス(Dnavi)	データベース・ナビゲーション・サービス(Dnavi)、関連資料	
	電子ジャーナル提供タイトルリスト		
	雑誌記事索引採録誌一覧		
	日本科学技術関係逐次刊行物総覧		
電子図書館の蔵書	貴重書画像データベース		
	近代デジタルライブラリー	近代デジタルライブラリー、著作権公開調査	
	インターネット資源選択的蓄積実験事業(WARP)	インターネット資源選択的蓄積実験事業(WARP)、関連資料	
日本の国会・世界の議会	国会会議録		
	議会官庁資料室		
	近現代日本政治関係人物文献目録		
テーマ別調べ方案内	テーマ一覧	政治・法律・行政、経済・産業、社会・労働・教育等	
	特色ある資料群	法令資料、議会資料、官庁資料、国際機関資料、憲政資料等	
	調べるための本		
	索引		
ギャラリー	蔵書印の世界		
	日本国憲法の誕生		
	日本の暦		
	デジタル貴重書展		
	世界の中のニッポン	日本の風景記憶、ウィーン万国博覧会、憲政資料(日本近現代政治史料)	
	展示会「自然をみる眼」	西洋編、江戸編	
	常設展示		
刊行物	国立国会図書館年報		
	日本全国書誌		
	びぶるす-Biblos		
	記録集		
	NDL Newsletter(英文)		
	CDNLAO Newsletter(英文)		
	Books on Japan(日本関係欧文図書目録)		
	カレントアウェアネス		
	カレントアウェアネス-E		
	図書館調査研究レポート		
	新刊案内		
	編集・刊行物一覧		
	取扱所一覧		
サービス・ポイント	東京本館	サービス休止・変更のご案内	
		交通手段	
		利用時間・休館日	
		入館資格・入退館手続	
		障害のある方へのサービス支援	
		来館される方へのお願い	
		館内地図(暫定版)	
		資料利用案内	所蔵資料の特徴、閲覧、複写、資料相談
		専門室・閲覧室案内	
		東京本館の参観について	

第2階層	第3階層(第4階層、第5階層含む)		
サービス・ポイント	関西館	関西館について	関西館の建設目的、関西館の基本機能 関西館の組織、関西館開館までの経緯 等
		交通手段	
		利用時間・休館日	
		入館資格・入退館手続	
		障害のある方へのサービス支援	
		来館される方へのお願い	
		館内地図	
		閲覧室	
		アジア情報室	
		資料利用案内	所蔵資料の特徴、閲覧、複写、資料相談
		関西館の参観について	関西館の参観について、関西館バーチャル・ツアー
国際子ども図書館			
お近くの図書館から		蔵書検索、資料の貸出、資料の複写、資料相談(レファレンス)	
海外から		資料の貸出、資料の複写、資料相談(レファレンス)	
お問合せ			
登録利用者制度のご案内			
国立国会図書館について	国立国会図書館要覧	設立の目的と機能、沿革、組織、財政、建物と設備 等	
	国立国会図書館年報		
	国会へのサービス		
	行政・司法へのサービス		
	国際協力活動		
	電子図書館プロジェクト	電子図書館プロジェクト、電子情報の長期的な保存と利用	
	納本制度		
	ISSN日本センター		
	資料の保存		
	審議会	納本制度審議会、日本法令沿革索引審議会、 科学技術関係資料整備審議会	
	統計		
主な法規			
お知らせ	ニュース		
	記者発表		
	採用情報		
	調達情報		
図書館員のページ	図書館へのお知らせ		
	サービス	レファレンス、資料の複写、資料の貸出、展示用資料の貸出、 視覚障害者への図書館サービス、国立国会図書館の参観	
	参考図書紹介		
	総合目録ネットワーク		
	レファレンス共同データベース実験事業		
	保存協力活動		
	書誌データの作成及び提供		
図書館に関する調査・研究	カレントアウェアネス - E、カレントアウェアネス、調査・研究活動		
検索フォーム			
利用上のご注意			
サイトマップ			
真理がわれらを自由にする			

注：破線右部分は、複数の独立したページを簡略化して示している。

附表10 - 1

平成15年度国立国会図書館歳入決算

(行政司法各部門支部図書館を除く)

(単位 円)

部・款・項・目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不 納 欠損額	収納未 済歳入 額	歳入予算額と 収納済歳入額 との差 (は減)
雑 収 入	70,107,000	35,077,826	35,077,826	0	0	35,029,174
国有財産利用収入	60,012,000	29,180,071	29,180,071	0	0	30,831,929
国有財産貸付収入	12,683,000	13,448,095	13,448,095	0	0	765,095
土地及水面貸付料	852,000	872,251	872,251	0	0	20,251
建物及物件貸付料	828,000	1,024,989	1,024,989	0	0	196,989
公務員宿舍貸付料	11,003,000	11,550,855	11,550,855	0	0	547,855
国有財産使用収入						
版權及特許権等収入	47,329,000	15,731,976	15,731,976	0	0	31,597,024
諸 収 入	10,095,000	5,897,755	5,897,755	0	0	4,197,245
弁償及返納金	252,000	418,302	418,302	0	0	166,302
弁償及違約金	0	222,819	222,819	0	0	222,819
返 納 金	252,000	195,483	195,483	0	0	56,517
物品売払収入	66,000	80,430	80,430	0	0	14,430
刊行物売払代	1,000	0	0	0	0	1,000
不用物品売払代	65,000	80,430	80,430	0	0	15,430
雑 入	9,777,000	5,399,023	5,399,023	0	0	4,377,977
労働保険料被保険者 負担金	242,000	383,194	383,194	0	0	141,194
延 滞 金	2,000	207	207	0	0	1,793
雑 収	9,533,000	5,015,622	5,015,622	0	0	4,517,378
(復刻・翻刻等に係る分)	9,532,000	5,015,566	5,015,566	0	0	4,516,434
(そ の 他)	1,000	56	56	0	0	944

附表10 - 2

平成15年度国立国会図書館歳出決算

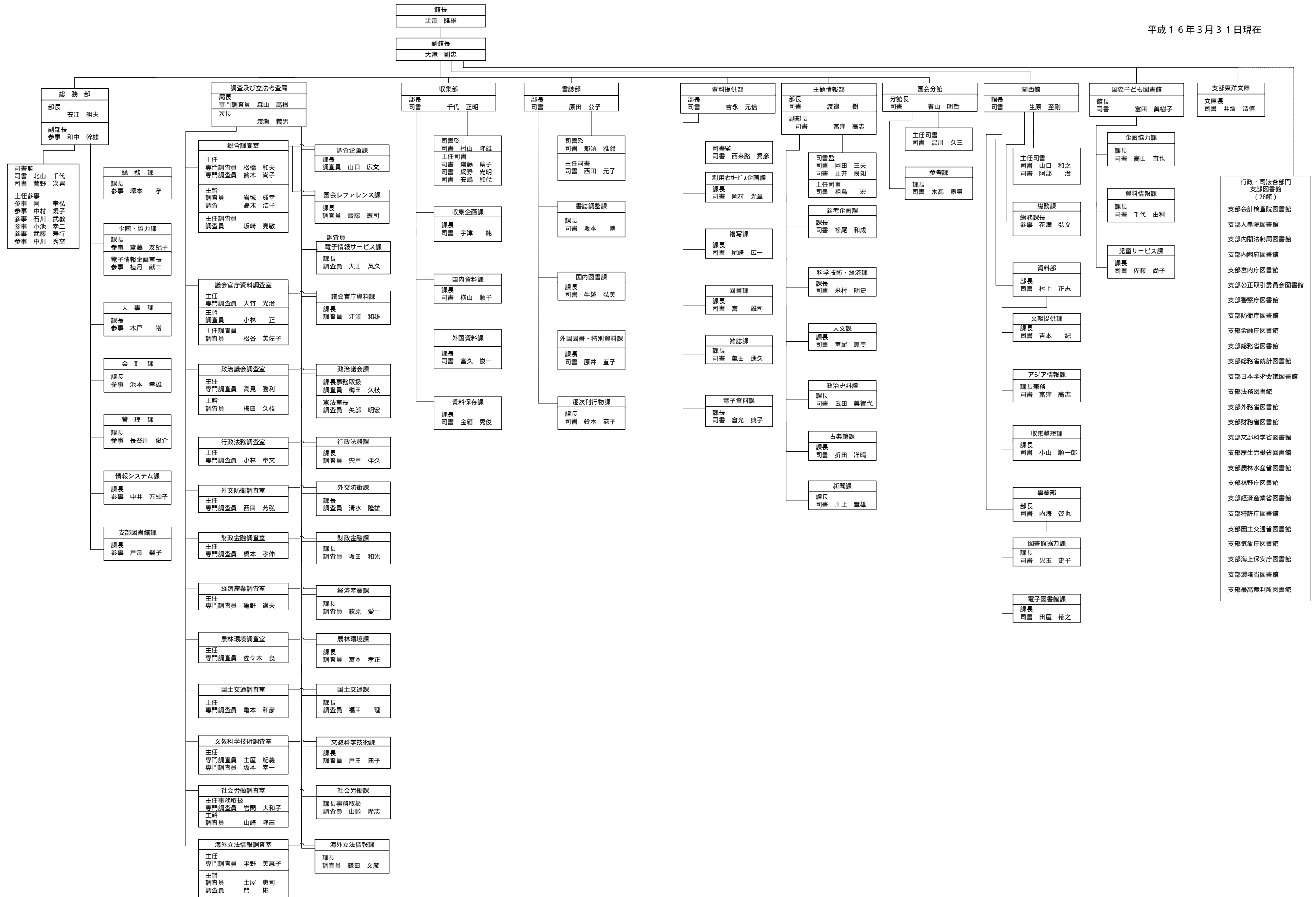
(行政司法各部門支部図書館を除く)

(単位 円)

項 目	歳出予算額	前年度繰越額	予備費 使用額	流用等 増 減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
国立国会図書館	20,618,851,000	508,725,000	0	0	21,127,576,000	21,047,134,708	0	80,441,292
職員基本給	4,458,583,000	0	0	0	4,458,583,000	4,443,286,855	0	15,296,145
職員諸手当	2,431,884,000	0	0	0	2,431,884,000	2,414,185,705	0	17,698,295
超過勤務手当	473,602,000	0	0	0	473,602,000	473,601,992	0	8
非常勤職員手当	105,848,000	0	0	0	105,848,000	105,846,943	0	1,057
休職者給与	15,051,000	0	0	0	15,051,000	12,812,898	0	2,238,102
国際機関等 派遣職員給与	10,231,000	0	0	0	10,231,000	3,712,667	0	6,518,333
公務災害補償費	1,167,000	0	0	0	1,167,000	348,104	0	818,896
退職手当	931,658,000	0	0	17,206,000	948,864,000	948,643,796	0	220,204
弔 慰 金	7,372,000	0	0	0	7,372,000	5,637,600	0	1,734,400
児童手当	3,000,000	0	0	0	3,000,000	2,305,000	0	695,000
諸 謝 金	18,028,000	0	0	0	18,028,000	18,027,360	0	640
職員旅費	14,290,000	0	0	0	14,290,000	14,263,490	0	26,510
赴任旅費	13,224,000	0	0	0	13,224,000	7,423,406	0	5,800,594
外国旅費	18,094,000	0	0	0	18,094,000	18,006,072	0	87,928
議会制度調査等 外国旅費	8,864,000	0	0	0	8,864,000	8,851,454	0	12,546
特殊文書調査収集旅費	16,147,000	0	0	0	16,147,000	15,960,488	0	186,512
委員等旅費	3,238,000	0	0	0	3,238,000	2,852,910	0	385,090
外国人招へい旅費	8,312,000	0	0	0	8,312,000	8,139,180	0	172,820
庁 費	194,618,000	0	0	0	194,618,000	194,617,997	0	3
国立国会図書館 業務庁費	6,558,694,000	508,725,000	0	166,000	7,067,253,000	7,067,252,985	0	15
図書館資料購入費	918,282,000	0	0	0	918,282,000	918,281,705	0	295
立法資料購入費	60,963,000	0	0	0	60,963,000	60,963,000	0	0
科学技術関係資料費	907,751,000	0	0	0	907,751,000	907,750,564	0	436
特殊文書関係 資料整備費	63,839,000	0	0	0	63,839,000	63,838,585	0	415
通信専用料	76,226,000	0	0	0	76,226,000	76,220,962	0	5,038
電子計算機等借料	1,393,946,000	0	0	0	1,393,946,000	1,393,945,806	0	194
招へい外国人滞在費	4,807,000	0	0	0	4,807,000	4,775,879	0	31,121
各 所 修 繕	100,242,000	0	0	0	100,242,000	100,228,833	0	13,167
自動車重量税	227,000	0	0	0	227,000	226,800	0	200
国家公務員 共済組合負担金	1,270,460,000	0	0	17,206,000	1,253,254,000	1,224,759,963	0	28,494,037
基礎年金国家公務員 共済組合負担金	118,608,000	0	0	0	118,608,000	118,608,000	0	0
国有資産所在 市町村交付金	7,431,000	0	0	0	7,431,000	7,430,400	0	600
国際図書館 連盟等拠出金	13,146,000	0	0	0	13,146,000	13,143,925	0	2,075
交 際 費	754,000	0	0	0	754,000	754,000	0	0
賠償償還及払戻金	15,000	0	0	166,000	181,000	180,387	0	613
納入出版物代償金	390,249,000	0	0	0	390,249,000	390,248,997	0	3
国立国会図書館施設費	2,321,811,000	412,999,050	0	0	2,734,810,050	2,013,937,108	714,290,000	6,582,942
施設施工旅費	2,535,000	293,000	0	0	2,828,000	1,768,605	350,000	709,395
施設施工庁費	39,348,000	21,436,000	0	0	60,784,000	43,958,453	11,252,000	5,573,547
施設整備費	1,514,928,000	391,270,050	0	0	1,906,198,050	1,203,210,050	702,688,000	300,000
不動産購入費	765,000,000	0	0	0	765,000,000	765,000,000	0	0
国立国会図書館計	22,940,662,000	921,724,050	0	0	23,862,386,050	23,061,071,816	714,290,000	87,024,234

付表10-3 組織および幹部職員配置表

平成16年3月31日現在



付表10 - 4 職員の海外出張および在外研究員の派遣

出張者	出張期間	出張目的	出張先	備考
総務部人事課課長補佐 篠原 ミカ	平成15年4月1日～8日	日本占領期関係資料の調査・収集	米国	
主題情報部政治史料課主査 秋山 勉	平成15年4月1日 ～平成16年3月31日	日本占領期関係資料の調査・収集	米国	
総務部企画・協力課副主査 徳原 直子	平成15年5月18日～25日	国際標準化機構情報ドキュメンテーション 専門委員会会議ISO/TC46出席	イタリア	
関西館資料部文献提供課主査 木藤 淳子	平成15年6月29日 ～7月6日	オーストラリア日本研究協会第12回隔年会 議出席および日本関係資料調査	オーストラリア	
調査及び立法考査局政治議会調査 室主幹 梅田 久枝	平成15年7月27日 ～8月10日	国際図書館連盟年次大会、国際図書館連盟 議会図書館分科会プレコンファレンス出席 およびチェコ国立図書館訪問	ドイツ、チェコ	
収集部資料保存課長 金箱 秀俊	平成15年7月28日 ～8月10日	国際図書館連盟年次大会、国際図書館連盟 保存分科会プレコンファレンスおよび IFLA/PACセンター長会議出席	ドイツ	
国際子ども図書館企画協力課長 高山 直也	平成15年7月29日 ～8月10日	国際図書館連盟年次大会出席および国際青 少年図書館訪問	ドイツ	
書誌部書誌調整課課長補佐 石渡 裕子	平成15年8月1日～10日	国際図書館連盟年次大会出席	ドイツ	
副館長 大滝 則忠	平成15年8月2日～10日	国際図書館連盟年次大会および国立図書館 長会議出席	ドイツ	
総務部企画・協力課電子情報企画 室長 植月 献二	平成15年8月2日～10日	国際図書館連盟年次大会、世界図書館会合 および国立図書館長会議出席	ドイツ	
調査及び立法考査局政治議会課憲 法室長 矢部 明宏	平成15年8月31日 ～9月13日	衆議院憲法調査会海外派遣議員団同行	米国、メキシコ、 カナダ	
調査及び立法考査局行政法務課主 査 廣瀬 淳子	平成15年9月4日～14日	日本国際問題研究所主催「米国民党の再 建戦略：2004年大統領選挙を視野に入れ て」研究に係る現地調査	米国	主催者からの 依頼による
主題情報部人文課課長補佐 鈴木 昭博	平成15年9月22日 ～29日	日本資料専門家欧州協会第14回年次会議出 席	フランス	
書誌部逐次刊行物課長 鈴木 恭子	平成15年9月29日 ～10月5日	第28回国際標準逐次刊行物番号センター長 会議出席	スペイン	
主題情報部科学技術・経済課 上田 志保	平成15年10月4日～30日	ニューヨーク公共図書館におけるビジネス 支援サービス等の研究	米国	在外研究員
収集部収集企画課 相原 雅樹	平成15年10月5日～25日	諸外国におけるネットワーク系電子出版物 の納入に係る制度の調査研究	フィンランド、ス ウェーデン、ノル ウェー、デンマー ク	在外研究員
調査及び立法考査局政治議会課 間柴 泰治	平成15年10月11日 ～12月15日	欧米諸国における政党事情に関する調査研 究	デンマーク、ス ウェーデン、ドイ ツ、フランス、英 国、米国、カナダ	在外研究員
主題情報部長 渡邊 樹	平成15年10月15日 ～23日	ハーバード大学ハーバード・イエンチェン 図書館75周年記念行事出席および米国議会 図書館、米国公文書館、メリーランド大学 図書館訪問	米国	
総務部司書監 北山 千代	平成15年10月17日 ～25日	第11回アジア・オセアニア地域国立図書館 長会議および第12回東南アジア図書館人会 議出席	ブルネイ	
国際子ども図書館長 富田 美樹子	平成15年11月16～25日	ロシア国立図書館創立175周年記念行事出 席、ロシア国立児童図書館訪問等	ロシア	
調査及び立法考査局財政金融課 重田 正美	平成15年11月19日 ～12月19日	主要国における金融制度改革と地域通貨の 現状に関する調査研究	米国、ドイツ、ス イス、英国	
書誌部長 原田 公子 関西館事業部長 内海 啓也 資料提供部図書課長 宮 雄司 関西館事業部図書館協力課長 児玉 史子 総務部企画・協力課協力係長 村上 かおり	平成15年11月24日 ～12月3日	第23回日中業務交流	中国	
関西館事業部図書館協力課調査情 報係長 竹内 秀樹	平成15年12月2日 ～11日	第5回灰色文献に関する国際会議出席ならび にオランダ国立図書館、英国図書館文献供 給センターおよび英国図書館訪問	オランダ、英国	

付 表

出張者	出張期間	出張目的	出張先	備考
関西館資料部アジア情報課 林 明日香	平成16年1月5日 ～3月31日	モンゴル国立大学モンゴル語コース受講	モンゴル	語学留学
収集部司書監 村山 隆雄	平成16年1月31日 ～2月11日	ネパール国立図書館等資料保存状況調査	ネパール	
主題情報部古典籍課主査 間島 由美子	平成16年2月3日～19日	貴重書の書誌学上の比較調査および保存状況調査	米国、アイルランド、英国、フランス	
調査及び立法考査局海外立法情報課 中川 かおり	平成16年2月21日 ～3月20日	児童誘拐等対策動向調査	米国	
関西館資料部アジア情報課アジア第一係長 前田 直俊	平成16年2月23日 ～3月3日	ベトナムにおける出版事情等調査	ベトナム	
関西館資料部アジア情報課副主査 網野 美美	平成16年2月29日 ～3月11日	韓国における出版事情等調査	韓国	
支部東洋文庫 大沼 宣規	平成16年3月2日～17日	アジア学会・東亜図書館協会2004年年次総会出席および米英主要図書館における和古書調査	米国、英国	
主題情報部科学技術・経済課主査 奥山 久美子	平成16年3月2日～17日	アジア学会・東亜図書館協会2004年年次総会出席および電子情報によるサービス提供の実態調査	米国	
調査及び立法考査局議会議長資料課法律資料係長 井樋 三枝子	平成16年3月7日～17日	オーストラリアにおける連邦議会図書館等についての調査	オーストラリア	
資料提供部雑誌課 久永 茂人	平成16年3月7日～22日	欧米主要図書館における利用者サービスおよびメディア変換事業等の調査	ドイツ、英国、米国	
調査及び立法考査局社会労働課主査 柳澤 房子	平成16年3月10日～26日	欧州高齢労働者対策動向調査	デンマーク、英国、ベルギー、オーストリア	総合調査
関西館資料部長 村上 正志	平成16年3月13日～18日	国立図書館サービスに関する国際会議出席	インド	
関西館事業部電子図書館課主査 山崎 博樹	平成16年3月14日～22日	メリーランド大学所蔵ブランゲ文庫マイクロ化共同事業技術協力	米国	
主題情報部政治史料課長 武田 美智代	平成16年3月15日～20日	日本占領期関係資料の収集に係る連絡・調整	米国	
国際子ども図書館資料情報課課長補佐 藤本 和彦	平成16年3月15日～29日	メリーランド大学所蔵ブランゲ文庫児童書調査	米国	

付表10 - 5

新規採用職員研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
館長訓話	0:20	館長
国立国会図書館の理念と沿革	1	副館長
国立国会図書館の組織と機能	1	総務部長
調査業務と国会サービス	1:40	調査及び立法考査局長
資料の収集と保存	1	収集部長
書誌データの作成と提供	1	書誌部長
資料の管理と利用者サービス	1	資料提供部長
主題情報とレファレンス	1	主題情報部長
関西館の概要	1	関西館長
国際子ども図書館の概要及び見学	1:30	国際子ども図書館長
国会及び国会分館見学	1:10	国会分館長
公務員となって	1:10	総務部人事課長
国立国会図書館の情報システム	0:25	総務部情報システム課長
イントラネット操作入門	0:50	総務部総務課総務係長
データベース検索入門	0:50	資料提供部利用者サービス企画課 サービス管理係長
書庫内資料の使い方 (図書)	0:30	資料提供部図書課課長補佐
同 (雑誌)	0:30	資料提供部雑誌課課長補佐
接遇と応対	3	株式会社エム・マインド講師
生活の手引き	3	総務部主任参事(厚生担当) 総務部人事課課長補佐(人事担当) 総務部人事課服務係長 総務部人事課給与係長 総務部管理課庁舎管理係長
その他(懇親会、記念撮影等)		

付表10 - 6 職員基礎研修（第 期）科目一覧

科 目	時間数	講 師
(必修科目)		
開講にあたって	0:15	木戸 裕 (総務部人事課長)
国立国会図書館の現在 *1	2	和中 幹雄 (総務部副部長)
図書館情報学概論	3	小田 光宏 (青山学院大学文学部教育学科教授)
コレクション構築 *1	2	内海 和美 (収集部収集企画課収集企画係長)
資料組織法概説1、2 *1	4	鈴木 智之 (書誌部書誌調整課データ標準係長)
国会の機能と国会サービス *1	2	大曲 薫 (調査及び立法考査局国会レファレンス課課長補佐)
資料提供サービス *1	2	大塚奈奈絵 (資料提供部図書課課長補佐)
図書館と著作権 *1	2	高三瀧美穂 (資料提供部複写課複写調整係長)
レファレンス・サービス *1	2	大場 利康 (主題情報部参考企画課課長補佐)
レファレンス・サービス演習 *1	2	大場 利康 (主題情報部参考企画課課長補佐)
情報システム構築 *1	2	永井 善一 (総務部情報システム課課長補佐)
図書館協力 *1	2	吉本 恵子 (関西館事業部図書館協力課課長補佐)
電子図書館サービス *1	2	田屋 裕之 (関西館事業部電子図書館課長)
公務員倫理	2	石川 武敏 (総務部主任参事)
グループ討論・発表	2	
(選択科目)		
図書館コレクション1 (法令議会資料) *1	2	三浦 修 (調査及び立法考査局議会官庁資料課主査)
図書館コレクション2 (アジア資料) *1	2	大川 龍一 (関西館資料部アジア情報課課長補佐)
資料保存 *1	2	大和田孝志 (収集部資料保存課課長補佐)
情報検索ツール *1	2	沖野 文子 (資料提供部利用者サービス企画課サービス管理係長)
特別講義1 韓国における図書館IT化の進展 *2	2	鈴木 尚子 (調査及び立法考査局専門調査員)
特別講義2 現代情報社会における図書館員の専門性を考える - 大学図書館員の経験から *2	3	鈴木 正紀 (文教大学図書館司書)
特別講義3 特殊法人の小革命 - 若手職員発、提案型新規事業立上げの軌跡 *2	2	柴原 友範、小島 英太郎 (日本貿易振興会情報サービス部電子情報課)

*1 研修生以外の職員若干名にも聴講を許可した。

*2 公開科目として研修生以外の職員にも公開した。

付表10 - 7 職員基礎研修（第 期）科目一覧

科 目	時間数	講 師
当館関連法規	2	越田 崇夫（総務部総務課法規係長）
当館の意思決定過程と文書事務	2	長澤 健一（総務部総務課文書係長）
図書館協力事業	2	吉本 恵子（関西館事業部図書館協力課課長補佐）
外部機関実習（見学）	半日	
東京都立中央図書館、浦安市立中央図書館、早稲田大学図書館、国立情報学研究所、大阪府立中央図書館、同志社大学総合情報センター（今出川校地図書館）のうち1機関で実習（見学）		
外部機関実習（見学）報告会	2	

付表10 - 8 4 級研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
(必修科目)		
はじめに - 係長・副主査となって	2	山田 敏之（総務部人事課課長補佐）
国立国会図書館の課題 - プロセスとしての図書館の視点から *1	2	和中 幹雄（総務部副部長）
当館関連法規	2	小林 公夫（総務部総務課課長補佐）
予算と執行	2	林 直樹（総務部会計課課長補佐）
プレゼンテーション能力トレーニング	4	株式会社学宣コミュニケーション・アカデミー講師
グループ討論・発表	3	
外部機関実習	1日	
神奈川県立川崎図書館、足立区立中央図書館、市川市中央図書館、東京芸術大学附属図書館、東京工業大学附属図書館、明治大学図書館中央図書館、国際文化会館図書室、東京国立博物館、日本貿易振興会アジア経済研究所図書館、立命館大学図書館のうち1機関で実習		
外部機関実習報告会	2	
(選択科目)		
電子ジャーナルの導入 - その実際と変わる図書館の役割 *2	3	土屋 俊（千葉大学教授）
公共文化施設の評価 - 美術館・博物館を例として *2	3	村井 良子（有限会社プランニング・ラボ代表取締役）
デジタルレファレンスサービスの進展 - 米国を中心として *2	3	斎藤 泰則（玉川大学教育学部教育学科助教）

*1 研修生以外の職員若干名にも聴講を許可した。

*2 公開科目として研修生以外の職員にも公開した。

付表10 - 9

7 級研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
(必修科目)		
7級職員の立場と役割	0:40	安江 明夫(総務部長)
公務員倫理とセクシュアル・ハラスメント防 止	1:20	木戸 裕(総務部人事課長)
予算と執行 - 留意すべきポイント *1	2	武藤 寿行(総務部主任参事)
職場のメンタルヘルス *1	2	小林 幸博(ケイ・エイチ・アール株式会社代表取締役、中央労働災害防止協会メンタルヘルス指針研修専 任講師)
ディベート技法	4	鈴木 健(津田塾大学学芸学部英文学科助教授)
ネットワーク系電子情報の収集 - 当館が目指 す方向と取り組みについて *2	1:30	網野 光明(収集部主任司書)
(選択科目)		
政府情報へのアクセスと図書館 - 情報公開、 行政改革、電子政府の流れの中で *2	2	根本 彰(東京大学大学院教育学研究科教授)
職場のコミュニケーション - 部下・後輩の育 成・指導について *2	2	澤田 淳((株)プロフェッショナルネットワーク代 表取締役)

*1 研修生以外の職員若干名にも聴講を許可した。

*2 公開科目として研修生以外の職員にも公開した。

付表10 - 10 調査業務研修科目一覧

(1) 講義方式による調査業務研修科目一覧

科 目	時間数	講 師
論文執筆上の著作権問題(1)総論	4	宮田 昇(日本ユニ著作権センター代表)
論文執筆上の著作権問題(2)ケーススタディー	2	土屋恵司(海外立法情報調査室主幹) 南 亮一(文教科学技術課主査)
外部データベースとインターネットの検索技術 - 社会科学系を中心に - (公開科目)	4	鈴木尚志(データベース検索技術者: 有限会社ウイングヘッド代表取締役)
英国議会における下院図書館の役割 - 調査サービスと図書館サービス - (公開科目)	4	プリシラ・ジーン・ベインズ(英国下院図書館長)
日本の法令議会資料	2	山岸邦子(議会官庁資料課主査)
ニュース解説番組の製作と解説委員の仕事 (講義及び見学)	4	NHK解説委員室
日本(政府提出法案)の立法過程(公開科目)	2	亀本和彦(国土交通調査室専門調査員)
ドイツの法令議会資料	2	山岡規雄(政治議会課憲法室副主査)
論文作成技法 - 雑誌編集者の視点から - (公開科目)	4	西 和久(毎日新聞出版局『エコノミスト』編集長)
EUの機構とEU資料の調べ方(公開科目)	2	市川啓子・高橋 甫(駐日欧州委員会代表部広報部)
日本・アメリカの予算制度	2	片山信子(財政金融課主査)
日本の文教行政の移り変わり	2	坂本幸一(文教科学技術調査室専門調査員)
参議院調査室の業務	2	松本英樹(外交防衛課副主査) 三浦良文(経済産業課副主査)
アメリカの立法過程(公開科目)	2	松橋和夫(総合調査室主任専門調査員)
アメリカの法令議会資料	2	金井ゆき(議会官庁資料課法令資料係長)

(2) 研究会方式による調査業務研修科目一覧

科 目	参加職員数	実施回数
ドイツ法等研究	10人	17回
フランス法研究	11人	15回
英米法研究	15人	18回
イタリア法研究	8人	21回
アジア研究	7人	4回
憲法研究	6人	10回

付表10 - 11

職員特別研修一覧

演 題	実施日	講 師
韓国における図書館IT化の進展 *1	平成 15.6.3	鈴木 尚子(調査及び立法考査局専門調査員)
現代情報社会における図書館員の専門性を考える - 大学図書館員の経験から *1	6.13	鈴木 正紀(文教大学図書館司書)
特殊法人の小革命 - 若手職員発、提案型新規事業立上げの軌跡 *1	6.19	柴原 友範、小島 英太郎(日本貿易振興会情報サービス部電子情報課)
男女共同参画社会に向けて - ワーク・ライフ・バランスの提案	6.26	パク・ジョアン・スックチャ (アパシヨナータ,Inc.代表)
人権問題と資料公開 *2	8.20	吉田 栄治郎(奈良県立同和問題関係史料センター副主幹)
政府情報へのアクセスと図書館 - 情報公開、行政改革、電子政府の流れの中で *3	9.19	根本 彰(東京大学大学院教育学研究科教授)
ネットワーク系電子情報の収集 - 当館が目指す方向と取り組みについて *3	9.19	網野 光明(収集部主任司書)
職場のコミュニケーション - 部下・後輩の育成・指導について *3	9.19	澤田 淳((株)プロフェッショナルネットワーク代表取締役)
電子ジャーナルの導入 - その実際と変わる図書館の役割 *4	10.14	土屋 俊(千葉大学教授)
公共文化施設の評価 - 美術館・博物館を例として *4	10.15	村井 良子(有限会社プランニング・ラボ代表取締役)
デジタルレファレンスサービスの進展 - 米国を中心として *4	10.16	斎藤 泰則(玉川大学教育学部教育学科助教授)

*1 職員基礎研修(第 期)の科目として実施した。

*2 関西館で実施した。

*3 7級研修の科目として実施した。

*4 4級研修の科目として実施した。

付表10 - 12

語学研修一覧

研修名(言語)	講師 または 主催機関	期間(延べ時間数)	参加人数
英語会話研修(上級) *1	株式会社ジェッツ派遣講師	平成16.1.8~3.11 (延べ20時間)	8
英語会話研修(中級) *1	株式会社ジェッツ派遣講師	平成16.1.13~3.23 (延べ20時間)	8
韓国語会話研修 *1	有限会社ひろば派遣講師	平成16.1.9~3.12 (延べ20時間)	3
韓国語会話研修 *2	株サイマル・インターナショナル 関西支社派遣講師	平成15.5.28~8.29 (延べ48時間)	5
英文レターライティング研修 *2	株サイマル・インターナショナル 関西支社派遣講師	平成15.11.27、12.4、 12.11 (延べ6時間)	12
英語会話研修 *3	ブリティッシュ・カウンシル東京	(延べ12時間)	1
英語会話研修 *3	ベルリッツ・ジャパン株式会社 市ヶ谷ランゲージ・センター	(延べ3時間20分)	1
英語会話研修 *3	ベルリッツ・ジャパン株式会社 松戸ランゲージ・センター	(延べ3時間20分)	1

*1 館内(東京本館)で実施した。

*2 館内(関西館)で実施した。

*3 海外派遣職員に対して受講させた。

付表10 - 13

委託派遣研修一覧

研 修 名	主 催 機 関 名	日数	人数	担当部局
ゼマンティックWebコンファレンス2003	慶應義塾大学SFC研究所、(財)情報処理相互運用技術協会 (INTAP)	1	1	総務部企画・協力課
科学技術分科会講演会「電子ペーパーの現状と将来」	専門図書館協議会関東地区協議会	1	1	
第169回行政研修(課長級)	人事院	6	1	総務部人事課
平成15年度本府省課長補佐研修		4	1	
平成15年度本府省上級係員研修		9	1	
第1回人事院式監督者研修 (JST)基本コース		3	1	
第2回人事院式監督者研修 (JST)専科コース		2	1	
第7回討議式研修「公務員倫理を考える」(JKET)指導者養成コース		2	1	
第1回セクシュアル・ハラスメント防止研修リーダー養成コース		2	1	
第37回教官研究会		3	1	
平成15年度政策評価に関する統一研修(中央研修・第1回、第2回)	総務省	1	5	
平成15年度統計研修(一般職員課程春季)	総務省統計センター統計研修所	4	1	
平成15年度人権に関する国家公務員等研修会(前期、後期)	法務省	1	5	
平成15年度共済組合事務担当指導研修	財務省会計センター研修部	9	1	
平成15年度図書館等職員著作権実務講習会(東京会場)	文化庁	3	15	
平成15年度漢籍整理長期研修	東京大学東洋文化研究所	14	1	
第23回西洋社会科学古典資料講習会	一橋大学社会科学古典資料センター	4	1	
平成15年学術ポータル担当者研修	国立情報学研究所	3	1	
平成15年度アーカイブズ・カレッジ(史料管理学研修会通算第49回)	国文学研究資料館史料館	14	1	
平成15年度公文書保存管理講習会	国立公文書館	3	1	
平成15年度公文書館専門職員養成課程		20	1	
アジア経済研究所夏期公開講座2003	日本貿易振興会アジア経済研究所	1	4	
PHPメンタルヘルス・カンファレンス	PHP研究所	1	1	
平成15年度予算担当職員初任者研修	財務省会計センター	7	1	総務部会計課
第32回会計事務職員契約管理研修		26	1	
第126回会計事務職員研修		65	1	
第22回予算編成支援システム研修(三段表・基本コース)		2	1	
(三段表・応用コース)		1	1	
第24回予算編成支援システム研修(予算書作成コース)		1	1	
(国庫債務負担管理コース)		1	1	
(予算書定員管理コース)		1	1	
ADAMS端末操作講習会(所管大臣)		4	1	
ADAMS端末操作講習会(三本官・歳入・歳出)		5	1	
ADAMS端末操作講習会(三本官・歳出)		3	4	
ADAMS端末操作講習会(分任支出負担行為担当官)		2	4	
4次ADAMS(官庁会計事務データ通信システム)大臣システム端末操作説明会		5	1	
第35回官庁会計事務機械化システム研修		8	1	
平成15年度安全運転管理者講習	東京都公安委員会	1	1	

研 修 名	主 催 機 関 名	日数	人数	担当部局
設計・設備システムCAD研修	(株) 構造計画研究所	2	2	総務部管理課
平成15年度第三種電気主任技術者試験	(財) 電気技術者試験センター	1	2	
平成15年度エネルギー管理員新規講習	(財) 省エネルギーセンター	1	1	
甲種防火管理者講習	東京消防庁	2	1	
建築物環境衛生管理技術者講習会	(財) ビル管理教育センター	16	1	
廃棄物管理責任者及び実務担当者講習会	千代田区千代田清掃事務所	1	1	
平成15年基準公共建築工事積算基準の解説(建築工事編)(東京会場)	(財) 建築コスト管理システム研究所	1	1	
平成15年基準公共建築工事積算基準の解説(設備工事編)(東京会場)		1	1	
平成15年度情報システム統一研修	総務省行政管理局			総務部情報システム課
(第2回情報リテラシBコース)*		3	2	
(第1回情報リテラシCコース)*		3	1	
(第1回情報リテラシDコース)*		3	1	
(第1回セキュリティ コース)*		5	1	
(第2回ネットワーク コース)*		4	1	
(第2回ネットワーク コース)*		4	1	
(第2回データベース コース)*		4	1	
(第2回情報化企画 コース)*		3	1	
(第2回情報化企画 コース)*		5	1	
(第1回情報化施策 コース)*		3	1	
(第3回、第4回調達・外注 コース)*		3	2	
(第2回、第3回調達・外注 コース)*		5	2	
(第2回、第3回プロジェクト管理 コース)*		5	2	
(第2回システム監査 コース)*		3	1	
(第2回システム監査 コース)*		5	1	
SnifferPro 4.X日本語版を用いたTCP/IPネットワーク解析とトラブルシューティング	東陽テクニカ	5	1	
コンピューター・システム入門	日本アイ・ピー・エム研修サービス株式会社	3	3	
情報システムの監査		2	1	
情報システムの管理		2	1	
無線LAN構築とセキュリティ	ネットワンシステムズ株式会社ネットワークアカデミー	1	1	
ネットワーク設計構築演習		3	1	
ネットワーク・セキュリティ設計構築		2	1	
クライアントPCのセキュリティ強化ソリューションセミナー	(株) 日立インフォメーションアカデミー	1	1	
LANアナライザを使用したTCP/IPプロトコル解説		2	1	
パソコンLAN基礎 -TCP/IP編-		1	2	
ネットワーク運用管理とトラブルシューティング	富士通ラーニングメディア	2	1	
Solaris 9システム管理	シーティーシー・テクノロジー株式会社	3	1	
Linux入門		2	2	
Oracle9iデータベース管理 (前後編)		5	1	
Solaris 8トラブルシューティング基礎		3	1	
Solaris9インターネットサーバ構築		3	1	
Solaris9システムパフォーマンス管理		3	1	
Oracle9i パフォーマンス・チューニング	株式会社ソフト・リサーチ・センター	5	1	

付 表

研 修 名	主 催 機 関 名	日数	人数	担当部局
EDC/DEPトレーニングセッション	欧州連合駐日欧州委員会代表部	3	2	調査及び立法考査局
EDCセミナー		2	1	
国連寄託図書館会議	国際連合大学	2	2	
著作権基礎講座	(社)日本書籍出版協会	1	1	
講演会「幕末・明治期海外渡航者人物情報データベース作成に関わって」	専門図書館協議会関東地区協議会	1	1	
文書補修技術指導	宮内庁書陵部図書課	10	1	収集部
Oracle9i入門SQL編	日本オラクル株式会社	2	1	書誌部
Oracle9i入門データベース編		2	1	
月例著作権研究会	著作権情報センター	1	1	資料提供部
UNIX入門	日本ユニシス・ラーニング	2	1	主題情報部
第25回デジタル図書館ワークショップ	筑波大学	1	1	
INFOSTAシンポジウム2003	(社)情報科学技術協会(INFOSTA)	1	1	
電子ジャーナル導入の実際		1	1	
2003年図書館・情報科学に関する国際ラウンドテーブル会議	金沢工業大学ライブラリーセンター、米国図書館・情報振興財団	2	1	
専門図書館協議会イブニングセミナー	専門図書館協議会	1	2	
甲種防火管理者講習	精華町消防本部、相楽中部消防組合消防本部	2	1	
第1種消防設備点検資格者再講習(大阪会場)	(財)日本消防設備安全センター	1	1	
第2種消防設備点検資格者再講習(大阪会場)		1	1	
危険物取扱者保安講習	(社)京都府危険物安全協会連合会	1	1	
CAD講習	(株)大塚商会	2	2	
平成16年度新営単価説明会(大阪会場)	(社)公共建築協会	1	1	
平成15年基準公共建築工事積算基準の解説(建築工事編)(大阪会場)	(財)建築コスト管理システム研究所	1	1	
平成15年基準公共建築工事積算基準の解説(設備工事編)(大阪会場)		1	1	
インターネットワーキング基礎	CTCテクノロジー株式会社	2	1	
平成15年度図書館等職員著作権実務講習会(岡山会場)	文化庁	3	3	
平成15年度目録システム(地域)講習会	国立情報学研究所	3	4	
平成15年度漢籍担当職員講習会(初中級)	文部科学省、京都大学人文科学研究所附属漢字情報研究センター	10	1	
国際シンポジウム 21世紀アーカイブを創る	東京外国語大学	2	2	
ADAMS端末操作講習会(分任支出席負担行為担当官)	財務省会計センター	2	2	
2003年図書館・情報科学に関する国際ラウンドテーブル会議	金沢工業大学ライブラリーセンター、米国図書館・情報振興財団	2	1	
第51回日本図書館情報学会研究大会	日本図書館情報学会	2	1	
2003年度日本図書館情報学会春季研究集会		1	1	
第29回全国視覚障害者情報提供施設大会	特定非営利活動法人 全国視覚障害者情報提供施設協会	3	1	
XMLスキーマ定義	(株)NEC	1	1	
第1回大規模データマネージメント研究会	けいはんな文化学術協会	1	1	
第2回大規模データマネージメントコンファレンス		1	1	
第73回情報学基礎(FI)研究発表会	(社)情報処理学会	1	1	
国際シンポジウム デジタル図書館とネットワーク情報社会における知的コミュニティ	筑波大学	1	2	
PerlによるCGIプログラミング(基礎編)	富士通ラーニングメディア	2	1	
情報処理学会第66回全国大会	(社)情報処理学会	1	1	

研 修 名	主 催 機 関 名	日数	人数	担当部局
第23回児童図書館員養成講座	(社)日本図書館協会	15	1	国際子ども図書館
第20期お話の講習会	(財)東京子ども図書館	12	1	
図書館建築研修会(第25回)	(社)日本図書館協会	1	1	
甲種防火管理者講習	東京消防庁	2	1	

注：「主催機関名」は、各研修開催時の名称とした。

* オブザーバーとして参加

付表10 - 14 職員を対象とする健康診断一覧

(1) 東京本館・国際子ども図書館

年 月	
	一次検査
平成15年 4月	胸部直接撮影 <東京本館のみ>
5月	視力・聴力検査 <東京本館のみ> 貧血検査(女子職員・自動車運転業務者)
6月	婦人検診(乳・子宮がんエコー、子宮がんスミア) 35歳以上女子職員と希望者 胃検診(ペプシノーゲン検査) 35歳以上職員 胃部直接撮影(胃部有所見者と自動車運転業務者)
7月	胸部直接撮影・視力・聴力・体脂肪・血圧・尿検査 職員全員 <国際子ども図書館のみ> 心電図・血糖・肝機能・腎機能 35歳以上職員 <国際子ども図書館のみ>
9月	体脂肪検査・血圧・尿 34歳以下職員 <東京本館のみ> 体脂肪検査・血圧・尿・心電図・血糖・肝機能・腎機能 35歳以上職員 <東京本館のみ>
10月	大腸がん検診(便潜血反応) 35歳以上職員 肺がん検診(胸部2方向撮影) 35歳以上職員 喀痰細胞診 35歳以上職員
11月	VDT検診 新規採用者および観察者 婦人検診(骨密度検査) 35歳以上女子職員と希望者
	二次検査(再検査(精密検査))
平成15年10月	眼底カメラ・肝機能・血圧・尿沈渣・HbA1c・腹部エコー
11月	心エコー・頸部エコー
平成16年 2月	要経過観察者に対する追加検診(貧血・肝機能・血糖ほか)

このほか、新規採用者身体検査、健康相談(国際子ども図書館・支部東洋文庫は月1回)を行った。

(2) 関西館

年 月	
	一次検査
平成15年 4月	視力・聴力・血圧・尿・体脂肪・肝機能(HCV検査含)・血糖・貧血・心電図・胸部直接撮影およびVDT検査
7月	大腸がん検診(便潜血反応) 35歳以上職員と希望職員 胃部直接撮影 35歳以上職員と希望職員 喀痰細胞診 35歳以上職員と希望職員 婦人検診(乳・子宮がんエコー・子宮がんスミア・骨密度) 35歳以上女子職員と希望職員
	二次検査(再検査(精密検査))
10月	心部・頸部・腹部エコー・肝機能・腎機能・HbA1c・血糖・貧血・尿沈渣検査

付表10 - 15

短期給付一覽

(1) 法定給付

区 分		平成15年度			平成14年度		
		件 数	日 数	金 額(円)	件 数	日 数	金 額(円)
保 険 給 付	療 養 の 給 付	5,357	10,905	94,120,408	5,223	10,223	93,726,007
	特 定 療 養 の 給 付	0	0	0	0	0	0
	訪 問 看 護 の 給 付	0	0	0	0	0	0
	入 院 時 食 事 療 養 の 給 付	(39)	(386)	546,490	(53)	(415)	555,710
	療 養 費	207	789	984,115	137	591	819,410
	入 院 時 食 事 療 養 費	(0)	0	0	(0)	0	0
	家 族 療 養 の 給 付	3,400	6,623	30,139,648	3,497	7,014	35,648,822
	家 族 訪 問 看 護 の 給 付	1	16	108,089	0	0	0
	入 院 時 食 事 療 養 の 給 付	(40)	(407)	554,230	(36)	(374)	532,810
	家 族 療 養 費	151	1,299	1,311,953	140	998	930,437
	入 院 時 食 事 療 養 費	(0)	(0)	0	(0)	(0)	0
	高 額 療 養 の 給 付	(53)	-	11,015,502	(42)	-	4,045,722
	家 族 高 額 療 養 の 給 付	(3)	-	145,775	(0)	-	0
	高 額 療 養 費	(11)	-	935,081	(12)	-	1,598,294
	家 族 高 額 療 養 費	(7)	-	375,681	(17)	-	1,421,431
	薬 剤 支 給 (本 人)	1,911	[2,644]	13,640,635	1,726	[2,462]	10,115,625
	同 (家 族)	1,508	[2,119]	6,486,934	1,389	[2,006]	5,594,911
	移 送 費 (本 人)	0	-	0	0	-	0
	同 (家 族)	0	-	0	0	-	0
	出 産 費	11	-	3,760,000	7	-	2,220,000
配 偶 者 出 産 費	3	-	1,084,000	6	-	2,034,000	
埋 葬 料	2	-	1,270,000	1	-	300,000	
家 族 埋 葬 料	5	-	2,086,000	4	-	1,694,000	
計	(153)	[4,763] (793)	168,564,541	(160)	[4,468] (789)	161,237,179	
	12,556	19,632		12,130	18,826		
直 営 保 険 給 付	療 養 の 給 付	264	373	1,223,058	258	338	1,053,102
	特 定 療 養 の 給 付	0	0	0	0	0	0
	訪 問 看 護 の 給 付	0	0	0	0	0	0
	入 院 時 食 事 療 養 の 給 付	(0)	(0)	0	(0)	(0)	0
	家 族 療 養 の 給 付	0	0	0	0	0	0
	家 族 訪 問 看 護 の 給 付	0	0	0	0	0	0
	入 院 時 食 事 療 養 の 給 付	(0)	(0)	0	(0)	(0)	0
	入 院 時 食 事 療 養 費	(0)	(0)	0	(0)	(0)	0
	高 額 療 養 の 給 付	(0)	-	0	(0)	-	0
高 額 療 養 費	(0)	-	0	(0)	-	0	
計	(0)	373	1,223,058	(0)	338	1,053,102	
	264	373		258	338		
連 合 会 直 営 保 険 給 付	療 養 の 給 付	1,193	2,152	21,288,335	1,327	2,318	25,906,740
	特 定 療 養 の 給 付	0	0	0	0	0	0
	訪 問 看 護 の 給 付	0	0	0	0	0	0
	入 院 時 食 事 療 養 の 給 付	(27)	(349)	479,530	(39)	(398)	603,910
	家 族 療 養 の 給 付	142	199	1,670,663	147	286	2,979,218
	家 族 訪 問 看 護 の 給 付	0	0	0	0	0	0
	入 院 時 食 事 療 養 の 給 付	(3)	(14)	19,360	(5)	(67)	94,330
	入 院 時 食 事 療 養 費	(0)	(0)	0	(0)	(0)	0
	高 額 療 養 の 給 付	(0)	-	0	(0)	-	0
	家 族 高 額 療 養 の 給 付	(0)	-	0	(0)	-	0
	高 額 療 養 費	(11)	-	1,673,976	(4)	-	458,877
家 族 高 額 療 養 費	(0)	-	0	(1)	-	18,871	
計	(41)	(363)	25,131,864	(49)	(465)	30,061,946	
	1,335	2,351		1,474	2,604		

付 表

区 分		平成15年度			平成14年度		
		件 数	日 数	金 額(円)	件 数	日 数	金 額(円)
休業給付	傷病手当金	23	362	2,544,267	30	597	3,922,349
	出産手当金	0	0	0	0	0	0
	休業手当金	0	0	0	0	0	0
	育児休業手当金(休職中)	85	1,701	6,947,862	73	1,400	6,169,416
	同(復職後)	10	1,523	2,203,249	8	1,222	2,175,393
	介護休業手当金	0	0	0	2	4	49,456
	計	118	3,586	11,695,378	113	3,223	12,316,614
災害給付	弔慰金	0	0	0	0	0	0
	家族弔慰金	0	0	0	0	0	0
	災害見舞金	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
合 計		(194)	[4,763] (1,156)		(209)	[4,468] (1,254)	
		14,273	25,942	206,614,841	13,975	24,991	204,668,841

注1: ()内の数字は、療養の給付、家族療養の給付件数と重複する。

2: []内の数字は、処方箋枚数である。

(2) 附加給付

区 分		平成15年度			平成14年度		
		件 数	日 数	金 額(円)	件 数	日 数	金 額(円)
保険給付	家族療養費	22	204	841,100	42	424	1,354,400
	家族訪問看護療養費附加金	1	16	26,200	0	0	0
	出産費	8	-	340,000	6	-	260,000
	配偶者出産費	2	-	92,000	4	-	171,000
	埋葬料	0	-	0	0	-	0
	家族埋葬料	0	-	0	0	-	0
	連合会直営保健給付家族療養費	5	28	225,900	3	70	221,200
	計	38	248	1,525,200	55	494	2,006,600
休業給付	傷病手当金	7	125	1,152,556	8	154	216,223
	出産手当金	0	0	0	0	70	0
	休業手当金	0	0	0	0	0	0
	計	7	125	1,152,556	8	224	216,223
災害給付	弔慰金	0	-	0	0	-	0
	家族弔慰金	0	-	0	0	-	0
	災害見舞金	0	-	0	0	-	0
	計	0	-	0	0	-	0
結 婚 手 当 金	29	-	2,320,000	15	-	1,200,000	
入 院 附 加 金	51	-	510,000	55	-	550,000	
家 族 入 院 附 加 金	56	-	560,000	56	-	560,000	
一 部 負 担 金 払 戻 金	129	1,149	4,364,400	72	838	2,356,300	
合 計	310	1,522	10,432,156	261	1,556	6,889,123	

付表10 - 16 貸 付 状 況

(平成16年3月31日現在)

種別	年度	平成15年度貸付額 (円)	平成14年度貸付額 (円)	差引増減額 (円)
普 通		6,880,000	16,460,000	9,580,000
特 別		1,446,700	4,420,000	2,973,300
住 宅		51,000,000	51,478,000	478,000
特 別 住 宅		0	0	0
計		59,326,700	72,358,000	13,031,300

付表10 - 17 平成15年度国立国会図書館東京本館改修工事契約一覧

工 事 名 称	契約金額(円)	工 期	請 負 者	工 事 内 容
国立国会図書館東京本館改修(02)建築工事 第3回変更	0	(平成15.6.30) ~ 17.3.25	大成建設(株)	関西館移転後の東京本館機構改革および電子図書館基盤システム整備に伴う建築改修工事 指定完成部分の工期変更
国立国会図書館東京本館改修(02)建築工事 第4回変更	0	(平成15.11.28) ~ 17.3.25	同上	指定完成部分の工期変更
国立国会図書館東京本館改修(02)建築工事 第5回変更	108,150,000	(平成16.1.27) ~ 17.3.25	同上	建物内装、外装工事等の変更
国立国会図書館東京本館改修(02)建築工事 第6回変更	23,520,000	(平成16.3.18) ~ 17.3.25	同上	建物内装、外装工事等の変更
国立国会図書館東京本館改修(02)建築工事 第7回変更	0	(平成16.3.31) ~ 17.3.25	同上	指定完成部分の工期変更
国立国会図書館東京本館改修(02)機械設備工事 第1回変更	15,750,000	(平成16.2.20) ~ 17.3.25	五建工業(株)	上記内容に伴う機械設備改修工事 建物内装等の変更に伴う機械設備工事の変更
国立国会図書館東京本館改修(02)電気設備工事 第1回変更	0	(平成16.3.25) ~ 17.3.25	日本電設工業(株)	上記内容に伴う電気設備改修工事 建物内装等の変更に伴う電気設備工事の変更
国立国会図書館東京本館改修(03)電気設備工事	304,500,000	平成16.2.18 ~ 16.3.31	東光電気工事(株)	照明器具改修工事
国立国会図書館東京本館改修(03)電気設備工事 第1回変更	0	(平成16.3.31) ~ 16.4.30	同上	工期の変更

注) 変更契約において、契約金額欄には変更金額を、工期欄の()内には変更契約年月日を記載している。

付表10 - 18 敷地面積および建物延べ面積

(1) 敷地面積 (単位 m ²)		(2) 建物延べ面積 (単位 m ²)				
	面 積		延べ面積	書 庫	閱 覧 スペース	事務所・ その他
東 京 本 館	29,812	本 館	74,911	32,185	8,496	34,230
国際子ども図書館	6,314	新 館	72,942	45,861	9,193	17,888
国立国会図書館 関 西 館	69,455	国際子ども図書館	6,671	1,525	1,027	4,119
		国立国会図書館 関 西 館	59,311	23,926	3,982	31,403
		国 会 分 館	1,331	609	562	160

注1: 東京本館の面積に、国会分館は含まれない。
 2: 代々木上原職員宿舎303m²、上野職員宿舎1,418m²、京都職員宿舎4,999m²を除く。
 3: 関西館の建設用地82,500m²のうち、平成15年度までに取得した面積である。

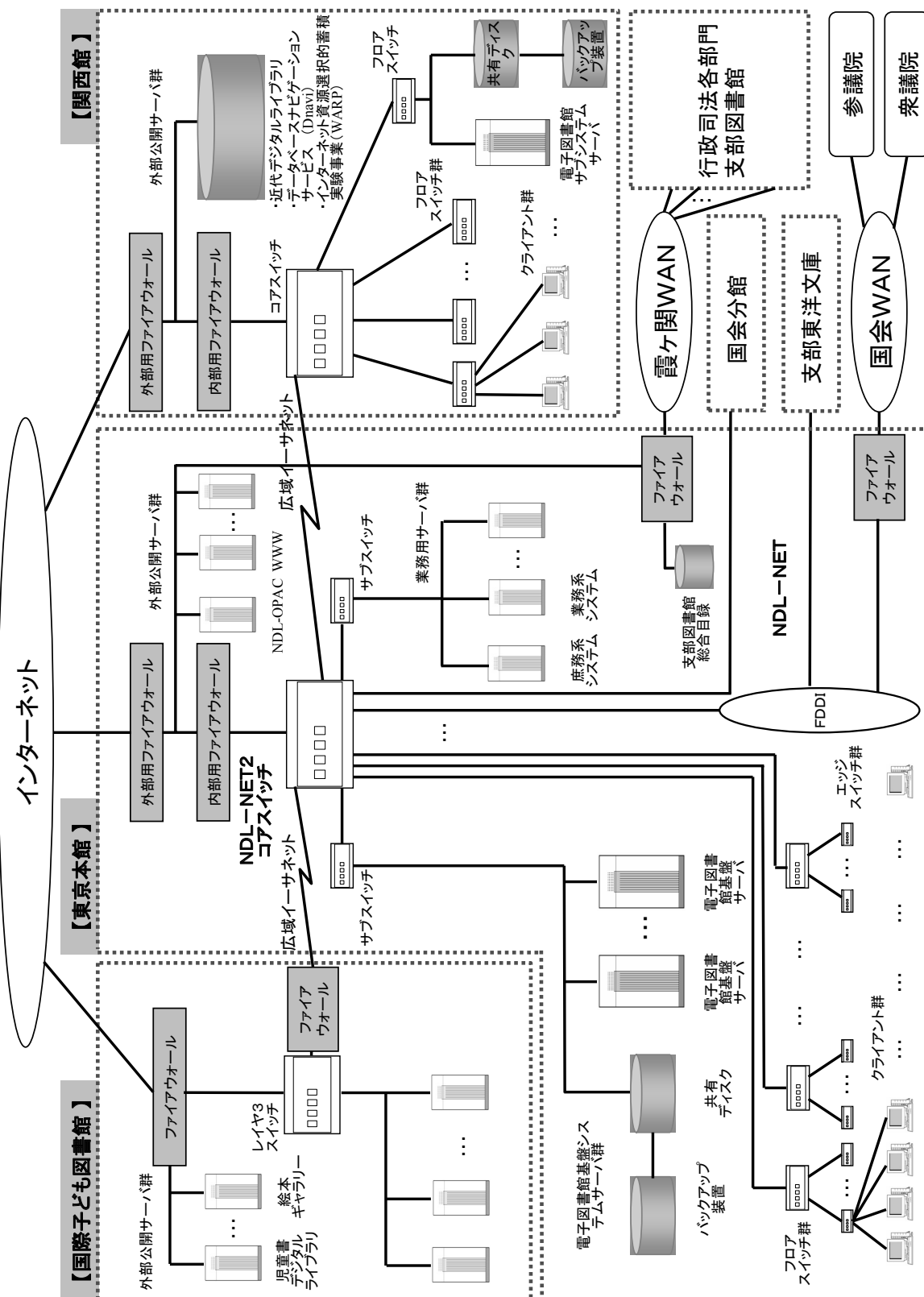
注: 国会分館延べ面積1,331m²のうち526m²は衆議院事務局、805m²は参議院事務局所管。

付表10 - 19 国立国会図書館主要システム一覧

システム名称	概要	担当課
イントラネット	電子メール、文書管理、掲示板機能等からなる執務用グループウェア。	総務課
NDLホームページ	当館のホームページの編集・提供。	企画・協力課電子情報企画室
人事情報管理システム	任用、給与、福利厚生、連携各サブシステムからなる執務用システム。	人事課
共済組合システム	共済組合事務のうち資格管理、経理業務に関する執務用システム	人事課
電子図書館基盤システム	収集組織化サブシステム、データ管理サブシステム、情報提供サブシステム、運用サブシステム、他システム連携機能からなる当館の基幹システム。平成10年度から開発を継続。	情報システム課、各システム機能・データ主管課
東京本館来館者管理システム	東京本館の来館者サービスを電子図書館基盤システムと連携して提供。入退館ゲート、館内利用カード発行機、到着案内モニタ等の機器を設置。平成15年度に開発し、平成16年度に稼働予定。	情報システム課、利用者サービス企画課
東京本館WBTシステム	東京本館来館者用NDL-OPAC提供。	情報システム課、利用者サービス企画課
国立国会図書館中央館・支部図書館ネットワークシステム	中央館および支部図書館間での資源共有、業務の効率化を図る。支部図書館対象。霞ヶ関WANまたはダイヤルアップ接続により提供。15年度で稼働停止。16年度から後継の国立国会図書館中央館・支部図書館総合システムが稼働予定。	支部図書館課
立法資料情報システム	調査及び立法考査局の所管資料（立法資料購入費等による）の受入れ、簡略書誌作成。調査及び立法考査局内への提供。	国会レファレンス課
国会会議録フルテキストデータベース・システム	国会会議録の一次情報データベース。衆議院、参議院と共同で開発。当館ホームページ、「調査の窓」ホームページで提供。	電子情報サービス課
国会レファレンス総合システム	国会レファレンスの効率化、情報整備を行う調査業務支援システム。ホームページ「調査の窓」等国会用情報サービスを提供。	電子情報サービス課
日本法令索引データベース・システム	日本の法令の索引データベース、国会会議録とリンク。平成15年度開発し、平成16年度提供予定。	議会官庁資料課
雑誌記事索引オンライン処理システム	雑誌記事索引オンライン入力およびデータベース作成。基盤システムと連携し、NDL-OPACで雑誌記事索引を提供。	逐次刊行物課
画像入力・伝送システム	複写物を画像入力し、東京本館、関西館相互に送付。	複写課、文献提供課

システム名称	概要	担当課
音楽・映像資料室閲覧システム	音楽CD、レコード資料、映像資料等の閲覧システム。東京本館閲覧用(音楽・映像資料室でのみ利用可能)。平成16年度提供予定。	電子資料課
音楽・映像資料検索データベースシステム	音楽CD、レコード資料、映像資料等の検索用データベースおよびデータ管理システム。東京本館閲覧用(音楽・映像資料室でのみ利用可能)。平成16年度提供予定。	電子資料課
P-システム	CD-ROM資料の閲覧システム。随時出納しスタンドアロンで利用するシステムAと、チェンジャーに搭載してプリントアウトサービスを提供するシステムBからなる。東京本館閲覧用。	電子資料課
昭和前期CD-R検索システム	当館所蔵昭和前期刊行図書を電子化したCD-Rをチェンジャー方式で閲覧提供。東京本館閲覧用(電子資料室でのみ利用可能)。平成16年度提供予定。	電子資料課
科学技術レファレンス情報システム	科学技術情報資源を効果的に検索するためのレファレンス情報目次情報等の入力・管理・提供。当館ホームページで「日本科学技術関係逐次刊行物総覧」「近現代日本政治関係人物文献目録」等の主題書誌を提供。	参考企画課
レファレンス受理処理システム	国内各種図書館(要登録)、海外の図書館および海外在住の個人から電子メールでレファレンスを受理、回答処理を行う。	参考企画課
科学技術関係CD-ROMネットワーク提供システム	科学技術分野の抄録・索引データベースCD-ROMを提供するシステム。東京本館・関西館閲覧用および各種業務用。	科学技術・経済課
貴重書画像データベースシステム	貴重書画像の閲覧システム。当館ホームページで提供。	古典籍課
全国新聞総合目録データベースシステム	新聞資料の全国的な所蔵情報のデータベース。当館ホームページで提供。	新聞課
国会分館情報システム	国会分館所蔵資料の書誌作成、OPAC提供、蔵書管理、貸出しおよびホームページの編集・提供を行う。国会分館利用者対象。国会分館ホームページは「調査の窓」ホームページ経由で提供。	国会分館参考課
NDL-ILLシステム	国立国会図書館総合目録ネットワークおよび国立情報学研究所のILLと連携し、図書館から複写・貸出依頼を電子メールにより受理するシステム。登録図書館対象。	文献提供課 複写課
関西館来館者管理設備	関西館の来館利用者のサービスを電子図書館基盤システムと連携して実施。	文献提供課
関西館WBTシステム	関西館来館者用NDL-OPAC提供。	文献提供課
関西館プリントシステム	関西館の電子資料のプリントアウトシステム。電子図書館サブシステムの一環として開発。関西館閲覧用。	文献提供課
アジア言語OPAC	当館所蔵中国語、朝鮮語資料の検索。当館ホームページで提供。	アジア情報課
国立国会図書館総合目録ネットワークシステム	都道府県立及び政令指定都市立図書館の和図書総合目録作成・更新・提供。参加館に提供し、図書館間相互貸借業務を支援。	図書館協力課
電子図書館サブシステム	電子図書館基盤システムのサブシステムとして、電子図書館機能を実現。一次画像関連システム(近代デジタルライブラリー)およびネットワーク系電子出版物関連システム(WARP、Dnavi)。平成12年度から開発を継続。	電子図書館課
レファレンス協同データベースシステム	参加図書館がレファレンス事例を登録、データベース化して提供。平成14年度から3か年計画で開発。	電子図書館課
国際子ども図書館ホームページ	国際子ども図書館のホームページの編集・提供。	企画協力課(国際子ども図書館)
国際子ども図書館デジタル・ミュージアム	デジタル画像による仮想展示会。絵本ギャラリーを国際子ども図書館ホームページおよび館内で提供。	企画協力課(国際子ども図書館)
国際子ども図書館デジタル・アーカイブ	国際子ども図書館の電子図書館機能を実現。児童書総合目録及び児童書デジタルライブラリー(一次情報提供)。国際子ども図書館ホームページおよび館内で提供。	資料情報課(国際子ども図書館)

付表 10-20 国立国会図書館情報処理システム



付表10 - 21 国立国会図書館編集・刊行物一覧

凡例：平成15年度中に編集・刊行した資料について、(1)広報資料、(2)書誌・索引、(3)立法調査資料、(4)研究資料、(5)執務参考資料に分け、資料名、巻号、頁数、規格、発行年月、刊行部局名の順に示した。
 刊行部局名は、総務：総務部、調査：調査及び立法考査局、収集：収集部、書誌：書誌部、主題：主題情報部、分館：国会分館、関西：関西館、子図：国際子ども図書館である。
 (1)から(5)における印は、* 当館ホームページでも提供している ** 当館ホームページのみで提供している + 国会向けホームページ「調査の窓」でも提供している ++ 「調査の窓」のみで提供していることを示している。

(1) 広報資料

国立国会図書館年報 平成14年度	年刊	295頁	A4	平成15年 9月	総務
国立国会図書館月報 505号～516号	月刊	24～48頁	A5	平成15年 4月～平成16年 3月	総務
国立国会図書館案内(日本語・英語)		8頁	A4	随時改定	総務
National Diet Library Newsletter No.130～135 (**)	隔月刊	平成15年 4月～平成16年 2月			総務
CDNLAO Newsletter 第47号～第49号 (**)	不定期刊	平成15年 7月～平成16年 3月			総務
びぶろす Biblos 電子化20号～23号 (**)	季刊	平成15年 4月～平成16年 1月			総務
れじすめいと Legis-mate 第74号～第85号 (+)	不定期刊	2～8頁	A4	平成15年 4月～平成16年 3月	調査
国立国会図書館調査及び立法考査局 国会議員のご利用のために		8頁	A4	平成16年 1月	調査
Research And Legislative Reference Bureau		8頁	A4	平成16年 3月	調査
全国書誌通信 No.115～No.117	不定期刊	26～44頁	A4	平成15年 5月～平成16年 3月	書誌
特別展東南アジアの人々と生活(パンフレット)		17頁	A4	平成16年 3月	主題
国立国会図書館電子図書館サービス(日本語)(パンフレット)		8頁	A4	平成15年 8月	総務・関西
日本国憲法の誕生(リーフレット)(*)				平成15年 5月	総務・関西
近代デジタルライブラリー(パンフレット)		4頁	A4	平成15年12月	総務・関西
Dnavi/WARP(パンフレット)(*)		4頁	A4	平成15年 6月、11月	総務・関西
レファレンス協同データベース実験事業(パンフレット)(*)		4頁	A4	平成15年 9月	関西
国立国会図書館関西館(日本語)(パンフレット)		8頁	A4	平成15年11月	関西
国立国会図書館関西館(点字版)(パンフレット)		8頁	A4	平成15年11月	関西
アジア情報室通報 1巻2号～4号、2巻1号	季刊	20頁	A4	平成15年 6月～平成16年 3月	関西
図書館協力通信 第96号～第97号	隔月刊	12～14頁	A4	平成15年 6月～8月	関西
図書館協力ニュース 第1号～第7号	月1回	メールマガジン		平成15年10月～平成16年 3月	関西
図書館協力ハンドブック2004		112頁	A4	平成16年 2月	関西
未知の世界へ：児童文学にえがかれた冒険(展示会図録)		32頁	A4	平成15年 7月	子図
国際子ども図書館(英語版リーフレット大人用)		6頁	A4	平成15年 8月	子図
国際子ども図書館(中国語版リーフレット大人用)		6頁	A4	平成15年 8月	子図
国際子ども図書館(ハングル版リーフレット大人用)		6頁	A4	平成15年 8月	子図
国際子ども図書館(英語版リーフレット子ども用)		6頁	A4	平成15年 8月	子図
国際子ども図書館(中国語版リーフレット子ども用)		6頁	A4	平成15年 8月	子図
国際子ども図書館(ハングル版リーフレット子ども用)		6頁	A4	平成15年 8月	子図
国際子ども図書館(パンフレット)		8頁	A4	平成16年 1月	子図
国際子ども図書館の窓 第4号	年刊	48頁	A5	平成16年 3月	子図

付 表

(2) 書誌・索引

JAPAN/MARC (M)	週1回更新	CD-R	書誌
J-BISC (JAPAN/MARC (M) CD-ROMカレント版)	年6回更新	CD-ROM	書誌
JAPAN/MARC (S)	年2回更新	CD-R	書誌
JAPAN/MARC (A)	年2回更新	CD-R	書誌
日本全国書誌 2003年13号～50号、2004年1号～12号(*)週刊 約250頁 B5 平成15年 4月～平成16年 3月			書誌
国立国会図書館雑誌記事索引CD-ROM カレント版 2002～	年6回更新	CD-ROM	書誌
国立国会図書館雑誌記事索引 CD-R版	年25回更新	CD-R	書誌
Books on Japan (日本関係欧文図書目録)(**)	年4回更新		主題
NDL CD-ROM Line 点字図書・録音図書全国総合目録	年2回更新	CD-ROM	関西
国立国会図書館製作録音図書目録2001-2002(点字版)	年刊 38頁 B5 平成16年 3月		関西
今週の新着図書(++)	週1回更新		分館
新聞連載記事切抜一覧(++)	随時更新		分館
国会分館所蔵雑誌・新聞受入一覧(++)	随時更新		分館
特定テーマ関連雑誌記事リスト(++)	不定期刊 平成15年 4月～平成16年 3月		分館

(3) 立法調査資料

レファレンス 627号～638号(+)	月刊 32～152頁 A4 平成15年 4月～平成16年 3月		調査
外国の立法 立法情報・翻訳・解説 第216号～第219号 (+)注)	季刊 139～235頁 A4 平成15年 4月～平成16年 2月		調査
調査と情報 ISSUE BRIEF 第418号～第449号(+)	不定期刊 約10頁 A4 平成15年 4月～平成16年 3月		調査
主要国における緊急事態への対処 - 総合調査報告書 - (調査資料2003-1)(+)216頁	A4 平成15年 6月		調査
諸外国の憲法事情 - 3 - (調査資料2003-2)(+)	192頁 A4 平成15年12月		調査
国政の論点(++)	不定期刊 平成15年 4月～平成16年 3月		調査

注) 国会向けホームページ「調査の窓」では、同内容に最新の立法情報を加え、提供している。

(4) 研究資料

ネットワーク系電子出版物の書誌調整に向けて メタデータの現況と課題 第3回書誌調整連絡会議記録集	128頁 A5 平成15年 5月		書誌
参考書誌研究 第59号～第60号	半年刊 158、168頁 A5 平成15年10月、平成16年 3月		主題
カレントアウェアネス No.276～No.279(*)	季刊 16～24頁 A4 平成15年 6月～平成16年 3月		関西
カレントアウェアネス-E No.11～No.33(*)	月2回 メールマガジン 平成15年 4月～平成16年 3月		関西
図書館調査研究レポート No.1(*)	不定期刊 53頁 A4 平成15年 8月		関西
図書館新世紀 国立国会図書館関西館開館記念シンポジウム記録集	131頁 B5 平成15年 8月		関西

(5) 執務参考資料

国立国会図書館職員名簿 平成15年12月1日現在	年刊 110頁 A5 平成15年12月		総務
国立国会図書館手帖 2004年版	年刊 9×15cm 平成15年12月		総務
国立国会図書館法規集 平成16年版	不定期刊 658頁 A5 平成16年 3月		総務
JAPAN/MARCマニュアル 典拠編 第1版	187頁 B5 平成15年10月		書誌
国立国会図書館分類表(**)	逐次更新		書誌

付表10 - 22

外国からの来訪者一覧

無印は東京本館のみ、*は関西館のみ、**は両方に来館

年 月 日	来 訪 者 名	(敬称略)
平成15年		
4月17日	ミカエル・マルラ* マルラ俊江*	米国UCLA教授 米国UCLA日本研究図書館員
5月6日	ミミ・マケイン	米国・アリゾナ州フェニックス公共図書館障害者センター スーパーバイザー
5月13日	タイ・マハサラカム大学学生5名*	
5月28日	バゼル山本登紀子*	米国ハワイ大学
6月5日	チャクラロット・チトラボン	タイ文化省事務次官
6月10日	米国・オクラホマ州大学関係者一行9名*	
6月12日	JICA集団研修生6名*	
6月16日	坂口和子*	米国ハーヴァード大学ライシャワー研究所 現代日本研究資料センター長
6月18日	ワドウレス・アリアワンサ*	スリランカ・京都府名誉友好大使
6月18日 ~23日	第7回日韓業務交流韓国国立中央図書館代表団一行3名**	
6月20日	ウーヴェ・ローゼマン* イエンス・ポイエ*	ドイツ・国立科学技術図書館館長 ドイツ・東京ドイツ文化センター図書館館長
6月25日	国際交流基金招へい中学・高校教員グループ21名*	
7月1日	ディアナ・マーカム	米国・図書館情報振興財団理事長
7月9日	許四洋	中国・第一軍医大学図書館
7月17日	アンドリュー・レイナー	オーストラリア・カートン大学図書館司書
7月28日	ロシア・大阪医科大学交換留学生4名*	
8月8日	北京大学国際関係学修士課程大学院生一行10名	
8月8日	キム・ミジュン(金美晶)	韓国産業開発研究院
8月12日	キム・イクジュン(金益中)	韓国・錦山図書館館長
8月13日	ミハエル・フォアロイター	ドイツ・公立高校教師
8月21日	エルハム・アンドロディ	イラン・NII総合研究大学院大学留学生
8月27日	ヨアヒム・ヨルクヘーレ	ベルギー高等中国研究図書館員、中国研究学者
8月28日	中国・雲南農業大学教授一行5名	
8月28日	エルガ・スミス	ドイツ・高等学校教師・スペイン語教科書執筆者
9月8日	ディエゴ・ラミロ・ファリニヤス	スペイン科学高等会議 経済学・地理学研究所人口研究部部長
	ヴィセンテ・ペレス・モレダ	スペイン・マドリッド・コンプルテンセ大学教授
	キルシ・アンニカ・ワーブラ	フィンランド・ヘルシンキ大学研究員
9月26日	ウェンディ・タカダ	アメリカ・書道研究家
9月29日 ~10月3日	プリシラ・ジーン・ベインズ**	英国下院図書館長
10月4日	デビッド・マッカーサー* サマンサ・ティレット*	英国図書館ドキュメントサブライセンター
10月9日	タマラ・フロンメルト	リヒテンシュタイン・スイス・チューリヒ大学学生
10月9日	マレーシア・大学教員団4名*	
10月14日	英国・自治体国際交流協力セミナー ロンドン事務所招へい参加者9名*	
10月15日	ロスナ・スリマン ザイレーン・ザビッド	マレーシア国民大学図書館中央図書館司書 マレーシア・ブミブドラ銀行

年月日	来 訪 者 名	(敬称略)
10月22日	奈良ロータリークラブ招へいオーストラリア人5名*	
10月23日	中国・河北省図書館長一行5名*	
10月24日	中国・上海図書館歴史文献センター一行5名	
11月5日 ～10日	韓国国立中央図書館研修生一行8名**	
11月5日	サルバシオン・アルランテ	フィリピン大学中央図書館長、現京都大学東南アジア研究センター客員研究員
	アラン・スプーナー	サンフランシスコ公共図書館職員
11月6日	チャンドラ・シャハニ	米国議会図書館保存科学室長
	イボンヌ・カリグナン	米国・メリーランド大学図書館保存修復部長
11月12日	中国・上海図書館一行4名	
11月17日 ～20日	R ラマチャンドラン*	シンガポール・東南アジア図書館人会議事務局長
	W.A.L. シュトコフ*	オランダ・国際アジア研究所長
	A. マッケンジー*	オーストラリア国立図書館アジア資料課長
	H.W. リー*	米国議会図書館アジア部長
11月18日	JICA中国・知的財産権コース研修生15名	
11月28日	ヘンク・ポルク	オランダ・ハーグ国立図書館
	マンフレッド・アンダース	ドイツ・ZFB社
11月19日	キム・ジョンムン(金鍾文) 韓国国立中央図書館副館長兼支援研修部長一行2名*	
11月19日	陳偉、王霞*	中国江蘇省南京図書館
11月21日	キム・ジョンムン(金鍾文) 韓国国立中央図書館副館長兼支援研修部長一行3名	
12月1日	国際子ども図書館シンポジウム「国際アンデルセン賞の軌跡」講師等4名	
12月2日	韓国国会図書館訪日団一行2名	
12月1日 ～19日	日本研究情報専門家研修研修生14名**	
12月3日 ～8日	クリストファー・クラークソン**	英国・元オックスフォード大学ボドリアン図書館保存修復部部長
	ロバート・グラハム・ミンチ**	英国・オックスフォード大学ボドリアン図書館保存修復部 修補製本課主任
12月4日	ウクライナ・州知事補佐官一行2名*	
12月12日	ミニャク・トルク	ブータン国立図書館長
12月15日	ビビアン・アゴー・ティボー	ガーナ公文書記録管理局上級作業管理部長
12月15日	韓国清州古印刷博物館学芸研究室一行3名	
	王栄国	中国・遼寧省図書館長
	石麗珍	中国・吉林省図書館長
12月15日	師麗梅	中国・黒龍江省図書館副館長
12月17日	朴燕	中国国家図書館図書採選編目部
	宋安莉	中国国家図書館出版社
12月25日	マンドラ・フィレモン・マブーザ	南アフリカ共和国・アフリカ民族会議(ANC)政策担当ユニット
平成16年		
1月26日	国際交流基金関西国際センター司書日本語研修生一行9名	
1月29日	国際交流基金関西国際センター研究者・大学院生日本語研修生一行15名	
2月3日	張瑞濱	台湾・国立国父紀念館館長
2月4日	スレイン・ソヴァニー	カンボジア・プノンベン大学講師
2月4日	ジェームズ・ミハルコ	米国・RLG会長
	古谷夏子	米国・RLGアドバイザー
2月10日	スレイン・ソヴァニー*	カンボジア・プノンベン大学講師

年 月 日	来 訪 者 名	(敬称略)
2月16日	キム・ジョンムン(金鍾文)	韓国国立中央図書館副館長兼支援研修部長
	ヤン・ホンソク(梁洪錫)	韓国・同納本課長
	キム・ヒースン(金姫順)	韓国・同資料組織課司書
2月17日	アッザ・ワハビー	エジプト人民議会・議会担当大臣次官
2月27日	韓国・京畿道図書館一行26名*	
3月1日	デイヴィッド・シーマン	米国・デジタル・ライブラリー・フェデレーション・ディレクター
3月1日	メネリク・アレム	エチオピア・法務局参事官
3月5日	タチャーナ・オレゴブナ・パウフヴァ	全ロシア国営テレビ・ラジオ会社副総裁「文化チャンネル」テレビ編集長
	アレクサンドロヴィッチ・ゴリジン・ユーリー	ロシア・「文化チャンネル」総監督
3月3日 ~5日	ヨハン・ステーンバックース	オランダ国立図書館情報技術・施設管理部長
	ハンス・ヤンセン	オランダ・同研究開発課長
	ヒルデ・ファン・ウィインハーデン	オランダ・同研究開発課・電子情報保存担当官
3月9日	ドミトリー・イワノヴィチ・ゴロホフ	ロシア・イタル・タス通信対外政策情報編集長
3月17日	ピラルル・マリア・モレーノ	メキシコ大学院図書館司書
3月30日	ジャッキー・ブロック	英国

統 計

国立国会図書館統計内規（昭和 62 年内規第 12 号）に規定されている基本統計を掲載した。

- 第 1 表 職員統計（部局別・職別・級別） 209
- 第 2 表 職員動態統計 210
- 第 3 表 図書館資料所蔵統計（第一種資料） 210
- 第 4 表 図書館資料受入統計（第一種資料） 212
- 第 5 表 図書館資料受入統計（第二種資料） 214
- 第 6 表 寄託資料統計 214
- 第 7 表 図書館資料整理統計 215
- 第 8 表 分類別図書整理統計 216
- （統計第 9 表、第 10 表は統計内規の一部改正（平成 11 年 4 月 7 日施行）により削除、
統計第 11 表は統計内規の一部改正（平成元年 4 月 1 日施行）により削除）
- 第 12 表 製本統計 217
- 第 13 表 東京本館館内利用統計 218
- 第 14 表 東京本館貸出統計 219
- 第 15 表 東京本館複写統計 220
- 第 16 表 東京本館複写関係許可等統計 221
- 第 17 表 東京本館レファレンス処理統計 221
- 第 18 表 調査業務統計 223
- 第 19 表 国会分館利用統計 224
- 第 19 表の 2 関西館利用統計 224
- 第 20 表 国際子ども図書館利用統計 228
- 第 21 表 支部東洋文庫所属資料および利用統計 229
- 第 22 表 国際交換資料統計 230
- 第 23 表 国際交換受託出版物取扱統計 237
- 第 24 表 行政司法各部門支部図書館資料所蔵統計 238
- 第 25 表 行政司法各部門支部図書館資料受入統計 242
- 第 26 表 行政司法各部門支部図書館利用統計 246
- 第 27 表 中央館・行政司法各部門支部図書館相互貸借統計 247

〔統計第1表〕 職員統計（部局別・職別・級別）

（平成16年3月31日現在）

（単位 人）

職 級	部 局	館 長	副 館 長	総 務 部	調 立 査 考 査 及 び 局	収 集 部	書 誌 部	資 料 提 供 部	主 題 情 報 部	国 会 分 館	関 西 館	国 際 子 書 ど も 館	支 文 部 東 洋 庫	合 計
特別	館 長	1(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1(0)
指定職	副 館 長	-	1(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1(0)
特別	専門調査員	-	-	-	12(4)	-	-	-	-	-	-	-	-	12(4)
指定職	司 調 査 参 査 員 事 計	-	-	1(1)	-	2(0)	2(1)	2(0)	4(0)	1(0)	3(0)	1(1)	0(0)	16(3)
		-	-	2(0)	8(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	8(2)
行 政 職	司 書 計	-	-	3(1)	8(2)	2(0)	2(1)	2(0)	4(0)	1(0)	3(0)	1(1)	0(0)	26(5)
		11	-	-	-	4(2)	3(2)	3(0)	4(0)	2(0)	4(1)	2(1)	0(0)	22(6)
		10	-	-	-	2(0)	3(3)	4(2)	7(6)	1(0)	2(0)	1(1)	1(0)	21(12)
		9	-	-	-	5(3)	8(8)	10(6)	12(7)	4(3)	2(1)	0(0)	0(0)	41(28)
		8	-	-	-	12(6)	11(9)	18(12)	17(11)	1(1)	5(2)	6(3)	0(0)	70(44)
		7	-	-	-	5(2)	6(6)	4(4)	2(0)	0(0)	4(2)	1(1)	0(0)	22(15)
		6	-	-	-	11(5)	22(14)	9(6)	12(8)	1(0)	14(6)	2(0)	2(0)	73(39)
		5	-	-	-	8(4)	9(8)	4(1)	4(4)	2(0)	8(2)	6(4)	0(0)	41(23)
		4	-	-	-	11(6)	13(11)	7(4)	8(5)	2(0)	6(4)	5(3)	2(1)	54(34)
		3	-	-	-	11(8)	9(6)	12(2)	12(8)	0(0)	16(11)	7(5)	2(1)	69(41)
		2	-	-	-	10(5)	12(10)	23(18)	9(5)	0(0)	24(14)	1(0)	1(1)	80(53)
1	-	-	-	1(1)	2(2)	6(4)	0(0)	0(0)	2(0)	0(0)	0(0)	11(7)		
	小計	-	-	-	-	80(42)	98(79)	100(59)	87(54)	13(4)	87(43)	31(18)	8(3)	504(302)
政 務 職	調 査 員 計	-	-	-	4(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	4(0)
		11	-	-	19(9)	-	-	-	-	-	-	-	-	19(9)
		10	-	-	8(6)	-	-	-	-	-	-	-	-	8(6)
		9	-	-	23(11)	-	-	-	-	-	-	-	-	23(11)
		8	-	-	8(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	8(2)
		7	-	-	19(5)	-	-	-	-	-	-	-	-	19(5)
		6	-	-	10(4)	-	-	-	-	-	-	-	-	10(4)
		5	-	-	15(9)	-	-	-	-	-	-	-	-	15(9)
		4	-	-	23(12)	-	-	-	-	-	-	-	-	23(12)
		3	-	-	16(10)	-	-	-	-	-	-	-	-	16(10)
		2	-	-	0(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	0(0)
1	-	-	145(68)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	145(68)	
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	145(68)
(一)	参 事 計	-	-	9(3)	-	-	-	-	-	-	1(0)	-	-	10(3)
		11	-	-	9(3)	-	-	-	-	-	0(0)	-	-	9(3)
		10	-	-	8(4)	-	-	-	-	-	0(0)	-	-	8(4)
		9	-	-	18(5)	-	-	-	-	-	2(0)	-	-	20(5)
		8	-	-	11(4)	-	-	-	-	-	3(0)	-	-	14(4)
		7	-	-	16(4)	-	-	-	-	-	6(2)	-	-	22(6)
		6	-	-	19(9)	-	-	-	-	-	0(0)	-	-	19(9)
		5	-	-	15(2)	-	-	-	-	-	3(0)	-	-	18(2)
		4	-	-	26(16)	-	-	-	-	-	7(2)	-	-	33(18)
		3	-	-	17(5)	-	-	-	-	-	4(1)	-	-	21(6)
		2	-	-	8(4)	-	-	-	-	-	1(1)	-	-	9(5)
1	-	-	156(59)	-	-	-	-	-	27(6)	-	-	-	183(65)	
	小計	-	-	156(59)	145(68)	80(42)	98(79)	100(59)	87(54)	13(4)	114(49)	31(18)	8(3)	832(435)
行政職	参事	1	-	-	-	1(0)	-	-	-	-	-	-	-	1(0)
(二)	計	-	-	-	-	1(0)	-	-	-	-	-	-	-	1(0)
合 計	計	1(0)	1(0)	159(60)	165(74)	83(42)	100(80)	102(59)	91(54)	14(4)	117(49)	32(19)	8(3)	873(444)

注：（ ）内は女子職員

備考 平成16年3月31日付け退職者（専門調査員3(0)、司書19(12)、調査員4(3)、参事5(1)は除いた。

〔統計第2表〕

職員動態統計

(平成15年度)

(単位 人)

人 員 職	前年度末現員	年度内の増員						年度内の減員						差引計	年度末現員	年度末定員	
		採用	転任	復職	復帰	給の料移表間動	計	退職	死亡	出向	休職	派遣	給の料移表間動				計
特 別	13	1	0	0	0	2	3	4	0	0	0	0	0	4	-1	12	15
指 定 職	25	0	0	0	0	4	4	1	0	0	0	0	2	3	1	26	26
行政職(一)	842	37	11	5	9	1	63	37	2	16	14	0	4	73	-10	832	877
行政職(二)	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1
計	881	39	11	5	9	7	71	42	2	16	14	0	7	81	-10	871	919

注：館長及び副館長を除く。

- 備考 1. 行(一)採用は臨時的任用(9名)を含む。
 2. 行(一)復帰は育児休業からの復帰(9名)を含む
 3. 行(一)休職は育児休業(10名)を含む。
 4. 行(一)退職は育児休業のための臨時的任用職員(14名)の退職を含む。

〔統計第3表〕

図書館資料所蔵統計(第一種資料)

(平成15年度末現在)

(1) 図書(単位 冊)

			前年度末現在数	本年度増加数	本年度減少数	本年度末現在数
和	漢	書	5,650,588	193,614	2,981	5,841,221
洋		書	2,263,872	40,842	744	2,303,970
計			7,914,460	234,456	3,725	8,145,191

(2) 逐次刊行物(単位 種)

		前年度末現在数	本年度増加数	本年度減少数	本年度末現在数
国内刊 逐次物	雑 誌	112,608(586)	5,004(1,390)	32(1)	117,580(1,975)
	新 聞	7,428(940)	1,187(1,051)	0(0)	8,615(1,991)
	計	120,036(1,526)	6,191(2,441)	32(1)	126,195(3,966)
外国刊 逐次物	雑 誌	54,507(258)	981(95)	32(1)	55,456(352)
	新 聞	1,556(172)	27(0)	0(0)	1,583(172)
	計	56,063(430)	1,008(95)	32(1)	57,039(524)
合 計		176,099(1,956)	7,199(2,536)	64(2)	183,234(4,490)

注：()内は、非図書形態のものを示す。

(3) 非図書資料

	前年度末現在数	本年度増加数	本年度減少数	本年度末現在数
マイクロフィルム (巻)	382,709	31,165	1,777	412,097
マイクロフィッシュ (枚)	7,065,504	198,619	1,974	7,262,149
マイクロプリント (枚)	300,108	0	0	300,108
ビデオディスク (枚)	28,531	5,852	11	34,372
ビデオカセット (巻)	5,761	1,224	9	6,976
ス ラ イ ド (枚)	122,576	152	0	122,728
レ コ ー ド (枚)	491,110	11,376	38	502,448
カセットテープ (巻)	24,220	402	452	24,170
オープンテープ (巻)	23,212	3	0	23,215
磁気テープ (巻)	67	14	0	81
磁気ディスク (枚)	1,626	8	29	1,605
光ディスク (枚)	35,072	8,767	153	43,686
I C カ ー ド (枚)	262	64	0	326
地 図 (枚)	436,725	6,032	15	442,742
(冊)	39,275	2,074	5	41,344
楽 譜 (枚)	9,590	124	0	9,714
(冊)	2,204	11	1	2,214
カード式資料 (枚)	16,695	3,552	10	20,237
静止画像資料 (枚)	86,511	5,050	1	91,560
博士論文 (人分)	404,656	17,623	0	422,279
文 書 類 (点)	260,012	1,485	128	261,369
新聞切抜資料 (枚)	2,009,226	0	0	2,009,226
点字・大活字資料 (冊)	22,997	1,268	666	23,599
そ の 他 (点)	2,827	0	0	2,827

注：「博士論文」には、外国の博士論文は含まない。

[統計第4表] 図書館資料受入統計 (第一種資料)
(平成15年度末現在)

(1) 図書 (単位 冊)

	購 入			納 入 (24条)		納 入 (25条)			寄 贈			国際 交換	変 更	移 管	生 産	合 計
	国内	外国	計	有償	無償	計	国内	外国	計							
										国内	外国					
和 漢 書	26,025	7,400	33,425	76,745	29,625	106,370	20,090	656	20,746	623	5,642	0	0	193,614		
洋 書	115	28,262	28,377	856	727	1,583	172	1,215	1,387	7,767	312	0	0	40,842		
計	26,140	35,662	61,802	77,601	30,352	107,953	20,262	1,871	22,133	8,390	5,954	0	0	234,456		

(2) 逐次刊行物

	購 入			納 入 (24条)		納 入 (25条)			寄 贈			国際 交換	変 更	移 管	生 産	合 計
	国内	外国	計	有償	無償	計	国内	外国	計							
										国内	外国					
雜 誌 (冊)	15,809	69,817	85,626	12,697	165,833	178,530	1,625	4,650	6,275	49,617	3,156	0	76	424,903		
新 聞 (点)	319	58,489	58,808	430	118,217	118,647	111	9,132	9,243	5,541	1,882	0	0	197,943		

(3) 非図書資料

	購入			納入 (24条)	納入(25条)			寄贈			国際 交換	変更	移管	生産	合計
	購		計		有償	無償	計	国内	外国	計					
	国内	外国													
マイクログフィルム(巻)	1,683	2,534	4,217	0	1,228	22	1,250	191	1	192	0	1	25,505	31,165	
マイクログアイッシュユ(枚)	0	53,647	53,647	0	13,864	0	13,864	0	0	0	48,310	32	82,766	198,619	
マイクログプリント(枚)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ビデオデイスケット(枚)	0	0	0	21	5,630	71	5,701	4	4	8	4	118	0	5,852	
ビデオカセット(巻)	180	0	180	87	752	176	928	21	1	22	7	0	0	1,224	
スライド(枚)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152	152	
レコーダー(枚)	0	0	0	5	10,692	564	11,256	73	3	76	15	24	0	11,376	
カセットテープ(巻)	0	0	0	70	234	90	324	3	0	3	5	0	0	402	
オーディオテープ(巻)	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	3	
磁気テープ(巻)	0	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	
磁気ディスク(枚)	0	0	0	2	3	0	3	2	0	2	1	0	0	8	
光ディスク(枚)	41	748	789	1,663	4,099	984	5,083	129	70	199	818	128	87	8,767	
ICカード(枚)	0	0	0	0	27	36	63	1	0	1	0	0	0	64	
地図(枚)	346	1	347	3,207	1,103	52	1,155	294	3	297	1,012	14	0	6,032	
楽譜(冊)	0	0	0	0	1,859	11	1,870	202	0	202	1	1	0	2,074	
楽譜(枚)	0	0	0	0	43	41	84	8	0	8	0	32	0	124	
楽譜(冊)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	0	11	
カード式資料(枚)	0	0	0	596	2,432	500	2,932	24	0	24	0	0	0	3,552	
静止画像資料(枚)	167	79	246	92	2,284	674	2,958	1,605	105	1,710	0	44	0	5,050	
博士論文(人分)	0	0	0	0	0	0	0	17,623	0	17,623	0	0	0	17,623	
文書類(点)	1,097	73	1,170	0	0	0	0	308	1	309	0	6	0	1,485	
新聞切抜資料(枚)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
点字・大活字資料(冊)	0	0	0	244	706	292	998	0	18	18	5	3	0	1,268	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

統計

〔統計第5表〕

図書館資料受入統計 (第二種資料)

(平成15年度末現在)

(単位 点)

	購			入 (24条)			納			入 (25条)			贈			移 管	生 産	合 計
	国 内	外 国	計	納 入			有 償	無 償	計	国 内	外 国	計	国 際 交 換	変 更				
				国 内	外 国	計												
立 法 資 料	70,855	16,586	87,441	10,849	2	987	989	7,787	455	8,242	88	8,345	0	0	115,954			
国 会 分 館 用 資 料	32,278	1,451	33,729	952	4	2,316	2,320	27,305	52	27,357	0	38	0	0	64,396			
開 架 閱 覧 用 資 料	35,415	12,693	48,108	1,309	40	39,492	39,532	4,719	2,412	7,131	38	3,595	0	2	99,715			
貸 出 用 資 料	396	403	799	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88	887			
執 務 参 考 資 料	973	449	1,422	405	0	617	617	11	7	18	86	274	0	6	2,828			
国 際 交 換 用 資 料	3,487	0	3,487	160,452	383	10,479	10,862	499	0	499	0	400	0	8,610	184,310			
図 書 館 協 力 用 資 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計	143,404	31,582	174,986	173,967	429	53,891	54,320	40,321	2,926	43,247	212	12,652	0	8,706	468,090			

〔統計第6表〕

寄託資料統計

(平成15年度末現在)

(単位 点)

寄 託 者	前年度末現在数	本年度増加数	本年度減少数	本年度末現在数
日 本 新 聞 教 育 文 化 財 団	39,534	1,212	0	40,746
上 塚 芳 郎 ほ か 37 件	24,347	176	6	24,517
計	63,881	1,388	6	65,263

(統計第7表)

図書館資料整理統計

(平成15年度)

(1) 図書(単位 件)

		整理(書誌データ作成)数
和漢書	日本語	152,959
	中国語・朝鮮語	31,612
	計	184,571
洋書	アジア諸言語以外の外国語	33,914
	アジア諸言語	6
	計	33,920
簡易整理資料		0
合計		218,491

注：地図、楽譜及び大活字資料を含む。

(2) 逐次刊行物(単位 件)

		整理(書誌データ作成)数		
		新規	更新	
和逐次刊行物	日本語	雑誌	4,901	34,109
		新聞	1,177	2,936
	中国語・朝鮮語	雑誌	71	171
新聞		1	2	
計		6,150	37,218	
洋逐次刊行物	アジア諸言語以外の外国語	雑誌	915	3,907
		新聞	15	80
	アジア諸言語	雑誌	17	54
		新聞	10	23
計		957	4,064	
合計		7,107	41,282	
国内逐次刊行物の記事、論文等の索引		400,838	17,266	

注1：非図書形態の逐次刊行物を含む。

注2：大活字資料を含む。

(3) 非図書資料(単位 件)

	整理(書誌データ作成)数
マイクロ資料	70,087
映像資料	6,304
録音資料	11,720
機械可読資料	3,510
地 図	3,624
楽 譜	27
カード式資料	38
静止画像資料	145
博士論文	19,436
文 書 類	1,409
点 字 資 料	232
そ の 他	0
合 計	116,532

注1: 逐次刊行物を除く。

注2: 地図及び楽譜は、冊子体を除く。

注3: 外国の博士論文は、「博士論文」に含まれない。

注4: 大活字資料は、図書に含まれる。

〔統計第8表〕 分類別図書整理統計

(平成15年度)

(単位 件)

国立国会図書館分類表

分類項目	和 図 書	洋 図 書
政 治 ・ 法 律 ・ 行 政	6,672	1,489
議 会 ・ 法 令 資 料	1,308	116
経 済 ・ 産 業	11,229	3,268
社 会 ・ 労 働	5,865	941
教 育	4,380	369
歴 史 ・ 地 理	10,396	1,020
哲 学 ・ 宗 教	2,594	253
芸 術 ・ 言 語 ・ 文 学	21,619	1,117
科 学 技 術	13,619	1,598
学術一般・ジャーナリズム・図書館・書誌	3,621	216
和 装 本 (明 治 以 後)	80	-
児 童 図 書	7,136	4,295
簡 易 整 理 資 料	60,779	-
特 殊 資 料	1,887	424
計	151,185	15,106

注: 本表は和図書データベース、アジア諸言語を除く洋図書データベースの入力件数の内訳を示す。

〔統計第9表〕〔統計第10表〕〔統計第11表〕削除。

〔統計第12表〕

製本統計

(平成15年度)

(単位 冊)

	図書館資料					業務用資料				合計	施工区分		
	図書		逐次 刊行物	計	図書	逐次 刊行物	文 書 その他	計	職員 製本		請負製本		
	和装	洋装									小計	館内	館外
本製	—	1,173	1,173	28,253	29,426	30	25	7	62	916	23,148	5,424	
並製	—	513	513	1,597	2,110	0	412	9	421	844	1,310	377	
仮製	—	60	60	3,985	4,045	0	0	710	710	60	4,677	18	
簡略製	—	0	0	29,141	29,141	0	0	0	0	0	29,141	0	
修	608	1,392	2,000	3,673	5,673	1	0	21	22	3,266	1,560	869	
帙・表紙	1,255	0	1,255	11	1,266	0	0	0	0	5	0	1,261	
保存容器	70	1,364	1,434	829	2,263	0	0	25	25	1,238	40	1,010	
その他の	4	185	189	23	212	0	0	647	647	859	0	0	
計	1,937	4,687	6,624	67,512	74,136	31	437	1,419	1,887	7,188	59,876	8,959	

備考 資料や施工区分によって製本の仕様が異なるため、採用していない仕様については「—」で示した。

〔統計第13表〕

東京本館館内利用統計

(平成15年度)

(1) 開館日数及び入館者数

	開館日数(日)	入館者数(人)	一日平均入館者数(人)
平成15年 4月	20	27,600 (1,616)	1,380 (81)
5月	21	31,972 (1,763)	1,522 (84)
6月	21	30,824 (1,651)	1,468 (79)
7月	21	31,305 (1,727)	1,491 (82)
8月	21	32,789 (1,881)	1,561 (90)
9月	20	31,344 (1,773)	1,567 (89)
10月	21	31,922 (1,536)	1,520 (73)
11月	18	26,940 (1,288)	1,497 (72)
12月	18	26,829 (1,303)	1,491 (72)
平成16年 1月	17	24,566 (1,301)	1,445 (77)
2月	19	26,917 (1,487)	1,417 (78)
3月	23	29,309 (1,716)	1,274 (75)
計	240	352,317 (19,042)	1,468 (79)

注：()内は一般研究室登録利用者数

(2) カウンター利用状況

	帯出資料数(点)	一日平均帯出資料数(点)
図書カウンター	529,490	2,206
雑誌カウンター	721,087	3,005
取寄せカウンター	4,155	17
計	1,254,732	5,228

(3) 資料室利用状況

	利用者数(人)	一日平均利用者数(人)	出納資料数(点)	一日平均出納資料数(点)
人文総合情報室	103,702	434	134	1
新聞資料室	79,948	340	203,303	865
科学技術・経済情報室	125,468	527	1,419	6
法令議会資料室 (～平成15年11月30日)	7,941	50	10,024	63
法律政治・官庁資料室 (～平成15年11月30日)	18,072	114	1,145	7
議会官庁資料室 (平成15年12月1日～)	20,680	269	8,034	104
地 図 室	42,743	182	58,157	247
憲政資料室	3,694	16	62,564	277
古典籍資料室	4,411	18	39,595	166
音楽・映像資料室	7,540	33	7,174	31
電子資料室	12,254	51	4,631	20

- 備考 1. 法令議会資料室および法律政治・官庁資料室は平成15年11月30日をもって閉室し、統合して平成15年12月1日から議会官庁資料室として開室した。
2. 電子資料室については、電子資料室および同(別室)を合算した統計である。両室は平成15年12月1日に統合した。利用者数は、統合前は、電子資料室が2,351人、同(別室)が6,139人、統合後は3,764人である。開室日数は、統合前は、電子資料室が156日、同(別室)が164日、統合後は75日である。一日平均利用者数(人)は別室の開室日数で、一日平均出納資料数(点)は別室では出納を行っていないため電子資料室の開室日数で計算した。
3. 開室日数は、人文総合情報室、古典籍資料室、電子資料室が239日、新聞資料室、地図室が235日、科学技術・経済情報室が238日、法令議会資料室、法律政治・官庁資料室が159日、議会官庁資料室が78日、憲政資料室が226日、音楽・映像資料室が230日であった。

〔統計第14表〕 東京本館貸出統計

(平成15年度)

	国 会			行政・司法支部図書館	図 書 館				展示会	国 外	合 計
	国 会 議 員	国 会 関 係 者	計		公 共 図 書 館	大 学 図 書 館	専 門 図 書 館	計			
貸出資料数(点)	11,921	4,571	16,492	4,842	8,394	2,816	1,339	12,549	154	265	34,302

注：「国会」には、国会分館所管資料の貸出を含まない。

東京本館複写統計

(平成15年度)

〔統計第15表〕

	撮影によるマイクロフィルム		マイクロフィルムからマイクロプリント		マイクロフィルムからマイクロプリント		マイクロフィルムからマイクロプリント		マイクロフィルムからの電子式引伸印画		マイクロフィルムからの電子式引伸印画		電子式複写による印画		機械可読資料等の印刷出力による印画		提供件数 合計
	提供 件数	提供 コマ数	提供 件数	提供 枚数	提供 件数	提供 枚数	提供 件数	提供 枚数	提供 件数	提供 枚数	提供 件数	提供 枚数	提供 件数	提供 枚数	提供 件数	提供 枚数	
来館 (即日)	-	-	-	-	-	-	-	-	17,306	119,316	8,889	120,865	246,082	4,274,442	4,665	104,127	276,942
来館 (後日)	3,011	102,754	173	6,375	262	10,841	417	4,701	5,022	286,978	1,442	183,037	15,491	763,779	-	-	25,818
計	3,011	102,754	173	6,375	262	10,841	417	4,701	22,328	406,294	10,331	303,902	261,573	5,038,221	4,665	104,127	302,760
郵送等 (国内)	212	16,231	58	22,555	32	324	32	2,629	1,530	49,739	1,510	70,045	78,264 (70)	711,396 (310)	-	-	81,638 (70)
郵送等 (国外)	4	599	2	344	0	0	0	0	23	1,429	20	3,987	959	8,661	-	-	1,008
計	216	16,830	60	22,899	32	324	32	2,629	1,553	51,168	1,530	74,032	79,223 (70)	720,057 (310)	-	-	82,646 (70)
合計	3,227	119,584	233	29,274	294	11,165	449	7,330	23,881	457,462	11,861	377,934	340,796 (70)	5,758,278 (310)	4,665	104,127	385,406 (70)

注1：「郵送等」とは、郵送及びインターネット又はファクシミリによる送信をいう。

注2：() 内の数字は、関西館に入館した利用者に東京本館の資料の複写物を申込み当日に提供する場合は提供する件数及び枚数を示す。

注3：「機械可読資料」とは、機械可読資料及び図書館資料と同等の内容を有する情報をいう。

〔統計第16表〕 東京本館複写関係許可等統計

(平成15年度)

(単位 件)

	特別複写	自写	復刻	翻刻	掲載	放映	展示	ホームページ等掲載	計	受入・記事証明	合計
件数	4,243	179	21	21	478	145	75	21	5,183	44	5,227

〔統計第17表〕 東京本館レファレンス処理統計

(平成15年度)

(1) 文書回答 (単位 件)

区分 依頼者	区分									計
	文献紹介	簡易な 事実調査	書誌的 事項調査	所蔵調査	所蔵機関 調査	類縁機関 案内	利用案内	その他		
国会議員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国会関係	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
司法・行政	6	4	10	25	8	0	10	761	824	
団体・企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
図書館	公共	412	683	466	790	328	22	267	85	3,053
	大学	132	216	332	941	567	19	178	101	2,486
	専門	14	57	46	85	57	1	19	7	286
個人	60	60	29	80	31	9	100	14	383	
国外	40	77	31	79	18	7	47	12	311	
計	664	1,097	914	2,000	1,009	58	621	980	7,343	

注：電子メールによる回答を含む。

(2) 電話回答 (単位 件)

区分 依頼者	文献紹介	簡易な 事実調査	書誌的 事項調査	所蔵調査	所蔵機関 調査	類縁機関 案内	利用案内		その他	計
							検索援助	その他		
国会議員	1	2	1	19	0	0	14	1	38	
国会関係	0	0	2	27	0	0	27	3	59	
司法・行政	6	20	16	109	8	5	100	22	286	
団体・企業	18	32	34	580	12	12	350	41	1,079	
図書館	公共	3	14	12	136	7	4	171	189	536
	大学	9	10	12	219	3	3	108	91	455
	専門	6	1	1	77	1	3	39	36	164
個人	1,438	1,316	835	23,202	1,209	1,075	15,370	3,562	48,007	
国外	0	1	0	7	1	0	8	1	18	
計	1,481	1,396	913	24,376	1,241	1,102	16,187	3,946	50,642	

備考 「国会議員」「国会関係」には、国会分館処理分を含まない。

(3) 口頭回答 (単位 件)

区分	文献紹介	簡易な 事実調査	書誌的 事項調査	所蔵調査	所蔵機関 調査	類縁機関 案内	機器操作 支援	利用案内		その他	計
								検索援助	その他		
回答件数	1,826	1,081	1,062	17,723	3,144	1,248	19,769	47,018	62,759	10,463	166,093

〔統計第18表〕

調査業務統計

(平成15年度)

(単位 件)

区分	処理 件数	種別				調査対象				回答			方法			書
		分析	調査	文献	起草	国内	国外	内外	その他	電話	面談	会議 参加	資料 (貸出し、 複写等)	調査 報告	文 目録	
依 頼 者 別	14,512	5	11,842	2,665	0	10,003	2,752	1,570	187	456	141	18	12,661	1,137	87	12
	9,093	5	7,139	1,949	0	6,012	1,956	1,029	96	276	52	7	8,091	612	40	15
	966	0	567	399	0	706	172	75	13	10	28	0	861	57	10	0
	500	2	482	16	0	64	409	23	4	33	17	14	226	197	11	2
	1,264	1	1,153	110	0	664	392	191	17	33	16	10	1,054	142	8	1
	26,335	13	21,183	5,139	0	17,449	5,681	2,888	317	808	254	49	22,893	2,145	156	30
	135	0	130	5	0	17	114	4	0	21	3	0	69	41	0	1
	26	0	26	0	0	6	19	1	0	2	0	0	7	17	0	0
	64	0	59	5	0	22	34	8	0	7	0	0	38	15	4	0
	340	0	337	3	0	125	176	28	11	42	32	0	170	89	6	1
26,900	13	21,735	5,152	0	17,619	6,024	2,929	328	880	289	49	23,177	2,307	166	32	
担 当 室 課 別	6,357	0	1,423	4,934	0	5,088	753	485	31	211	3	0	6,089	10	44	0
	64	0	47	17	0	56	6	2	0	9	0	0	50	5	0	0
	3,736	7	3,694	35	0	2,315	1,243	146	32	253	98	13	2,535	812	20	5
	422	2	410	10	0	273	127	18	4	17	11	6	297	85	4	2
	2,206	0	2,180	26	0	1,598	476	116	16	60	25	8	1,979	116	15	3
	2,760	1	2,734	25	0	646	1,115	854	145	61	28	2	2,560	78	30	1
	2,214	2	2,196	16	0	1,614	414	167	19	35	40	7	1,853	276	2	1
	1,876	0	1,860	16	0	1,092	334	447	3	63	16	0	1,638	147	11	1
	1,307	0	1,301	6	0	856	269	134	48	32	5	2	1,165	97	2	4
	1,966	0	1,958	8	0	1,474	315	168	9	42	18	1	1,699	197	8	1
1,356	0	1,337	19	0	894	398	55	9	32	10	5	1,056	244	6	3	
2,892	3	2,851	38	0	1,981	562	334	15	76	44	11	2,452	279	28	2	
166	0	154	12	0	5	139	21	1	6	2	0	101	46	0	11	
26,900	13	21,735	5,152	0	17,619	6,024	2,929	328	880	289	49	23,177	2,307	166	32	

統計

〔統計第19表〕 国会分館利用統計

(平成15年度)

(1) 閲覧・貸出・複写

	入館者数(人)	貸 出		複 写(件)
		貸出者数(人)	貸出冊数(冊)	
国会議員	1,398	1,495	3,168	6,643
国会関係者	47,905	7,527	15,257	1,799
計	49,303	9,022	18,425	8,442

開館日数 244日

(2) レファレンス処理 (単位 件)

	文献目録 作成	文献調査	簡易な 事実調査	書誌的 事項調査	所蔵調査	利用案内	その他	計
国会議員	69	2,091	121	52	771	674	249	4,027
国会関係者	7	135	26	24	376	530	149	1,247
計	76	2,226	147	76	1,147	1,204	398	5,274

備考 複写依頼を伴うレファレンスを含む。

〔統計第19表の2〕 関西館利用統計

(平成15年度)

(1) 開館日数及び入館者数

開館日数(日)	入館者数(人)	一日平均入館者数(人)
280	78,060 (20,661)	279 (74)

注：()内は、登録利用者数

(2) 閲覧室利用状況

	カウンター帯出資料数(点)	一日平均カウンター 帯出資料数(点)
総合閲覧室	88,394 (2,003)	316 (7)
アジア情報室	3,214	11
計	91,608 (2,003)	327 (7)

注：()内は、東京本館又は国際子ども図書館から取り寄せた資料の帯出数

(3) 複写物の提供

申込方法等	マイクロフィルムからの電子 式引伸印画		マイクロフロッピーディスクからの電 子式引伸印画		電子式複写による印画		機械可読資料等の印刷 出力による印画		件数合計			
	件数	枚数	件数	枚数	件数	枚数	件数	枚数				
来館 (即日)	691	8,124	185	4,832	44,984	(29,420)	425,496	(267,615)	1,734	8,645	47,594	(29,420)
来館 (後日)	1	94	31	2,904	296		3,804		-	-	328	
計	692	8,218	216	7,736	45,280	(29,420)	429,300	(267,615)	1,734	8,645	47,922	(29,420)
郵送等 (国内)	97	2,376	357	26,212	26,946	[4,742]	465,135	[22,354]	-	-	27,400	[4,742]
郵送等 (国外)	1	3	1	6	151		3,000		-	-	153	
計	98	2,379	358	26,218	27,097	[4,742]	468,135	[22,354]	-	-	27,553	[4,742]
合計	790	10,597	574	33,954	72,377	(29,420) [4,742]	897,435	(267,615) [22,354]	1,734	8,645	75,475	(29,420) [4,742]

注1：「郵送等」とは、郵送及びインターネット又はファクシミリによる送信をいう。

注2：() 内の数字は、利用者自身が複写機を操作する方式による複写の件数及び枚数を示す。

注3：[] 内の数字は、東京本館に入館した利用者に関西館の資料の複写物を申込み当日に提供する場合の件数及び枚数を示す。

注4：「機械可読資料等」とは、機械可読資料及び図書館資料と同等の内容を有する情報をいう。

(4) 複写関係許可等

件数	特別複写	自写	複製	翻刻	掲載	放映	展示	ホーム ページ等 掲載	計	受入 ・記事証明	合計
	60	1	0	0	0	0	1	1	23	86	5

統計

(5) 貸出し

貸出資料数 (点)	国 会		行政・司法 支部図書館	図 書 館				展示会	国 外	合 計
	国会議員	国会関係者		公共図書館	大学図書館	専門図書館	計			
	63	26								
貸出資料数 (点)	63	26	21	789	350	146	1,285	0	76	1,471

(6) レファレンス処理
イ 文書回答 (単位 件)

依頼者	区分										計
	文献紹介	簡易な 事実調査	書誌的事項 調査	所蔵調査	所蔵機関 調査	類縁機関 案内	利用案内	その他			
国会議員	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	6
国会関係	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
司法・行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
団体・企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
図書館 { 公共 大学 専門	10	18	56	62	14	0	8	6	174		
	4	2	112	166	64	4	37	5	394		
	0	0	8	13	0	0	2	0	23		
個人	4	0	11	10	3	0	10	0	38		
外国	0	0	0	1	0	0	0	0	1		
計	20	20	189	254	81	4	57	11	636		

注：電子メールによる回答を含む。

ロ 電話回答 (単位 件)

依頼者	区分	文献紹介	簡易な 事実調査	書誌的事項 調査	所蔵調査	所蔵機関 調査	類縁機関 案内	利用案内		その他	計
								類縁機関 案内	その他		
国会議員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国会関係		0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
司法・行政		0	0	0	4	0	0	1	1	1	6
団体・企業		8	2	2	30	6	3	19	4	4	74
図書館 〔公大専〕	公共	3	3	1	20	1	0	12	2	2	42
	大学	3	1	8	67	3	1	44	10	10	137
	専門	0	0	0	11	0	1	7	2	2	21
個人		188	60	64	2,029	201	51	2,041	146	146	4,780
外国		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		202	66	75	2,161	211	56	2,126	165	165	5,062

ハ 口頭回答

区分	文献紹介	簡易な 事実調査	書誌的事項 調査	所蔵調査	所蔵機関 調査	類縁機関 案内	利用案内		その他	計
							類縁機関 案内	その他		
回答件数	756	81	123	2,402	874	178	4,883	6,436	1,553	17,286

(統計第20表) 国際子ども図書館利用統計

(平成15年度)

(1) 開館日数等・閲覧室利用状況

開館日数 (日)	入館者数 (人)	一日平均 入館者数(人)	閲覧室利用者数(人)				出納 資料数 (点)
			第一 資料室	第二 資料室	子どもの へや・ 世界を 知るへや	メディア ふれあい コーナー	
294	143,530	488	11,641	6,561	76,578	71,092	35,806
	うち 中学生以下 21,819	うち 中学生以下 74	一日平均 47	一日平均 27	一日平均 260	一日平均 243	一日平均 146

備考 資料の出納を行った日数、第一資料室および第二資料室の開室日数はともに246日である。また、メディアふれあいコーナーの開室日数は293日である。なお、メディアふれあいコーナーでは出納を行っていない。

(2) 複写処理 (単位 件)

申込方法	撮影による マイクロ フィルム	マイクロ フィルムからの 引伸印画	マイクロ フィッシュから の引伸印画	電子式複写	機械可読資料の 印刷出力による 印画	計
来 館	0	0	0	2,976	1	2,977
郵 送	1	0	0	414	-	415
計	1	0	0	3,390	1	3,392

(3) 複写関係許可等

	特別 複写	自写	復刻	翻刻	掲載	放映	展示	ホーム ページ等 掲載	計	受入・ 記事証明	合計
件数	14	14	0	0	6	5	4	0	43	0	43

(4) 館外貸出し

	国会			行政・司法 支部 図書館	図書館				学校図書館 等に対する 児童書貸出し	展示会	国外	合計
	国会 議員	国会 関係者	計		公共 図書館	大学 図書館	専門 図書館	計				
貸出 資料数 (点)	106	4	110	8	341	109	4	454	(169件) 7,635	32	12	8,251

(5) レファレンス処理 (単位 件)

	文献紹介	簡易な 事実調査	書誌的事項 調査	所蔵調査	所蔵機関 調査	利用案内	その他	計
文書回答	32	31	78	76	13	7	0	237
電話回答	43	53	42	342	48	236	96	860
口頭回答	456	141	86	1,226	132	2,594	1,086	5,721
計	531	225	206	1,644	193	2,837	1,182	6,818

(6) 参観・見学状況

18歳を超える者	18歳以下の者	計
278件 3,352人	46件 1,142人	324件 4,494人

〔統計第21表〕 支部東洋文庫所属資料および利用統計

(平成15年度)

所属資料数 (点)	開館日数 (日)	利用者数 (人)	一日平均 利用者数 (人)	出納資料数 (点)	一日平均 出納資料数 (点)	レファレンス 処理数 (件)
898,542	233	3,045	13	47,861	205	1,037

〔統計第22表〕

国際交換資料統計

(平成15年度)

(1) 図書 (単位 冊)

交 換 相 手 先	受 入 数			送 付 数		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
(国際機関)	2,484	0	2,484	42	0	42
国際連合 (UN)	686	0	686	42	1	42
国際連合食料農業機関 (FAO)	119	0	119	0	0	0
国際通貨基金 (IMF)	43	0	43	0	0	0
国際民間航空機関 (ICAO)	62	0	62	0	0	0
国際労働機関 (ILO)	42	0	42	0	0	0
ユネスコ (UNESCO)	54	0	54	0	0	0
世界保健機関 (WHO)	149	0	149	0	0	0
国際原子力機関 (IAEA)	93	0	93	0	0	0
経済協力開発機構 (OECD)	228	0	228	0	0	0
世界貿易機関 (WTO)	29	0	29	0	0	0
欧州連合 (EU)	316	0	316	0	0	0
世界銀行 (World Bank)	215	0	215	0	0	0
その他	448	0	448	0	0	0
(アフリカ)	0	0	0	0	0	0
(北アメリカ)	1,248	19	1,267	11,933	10	11,943
アメリカ	235	15	250	9,131	10	9,141
カナダ	1,013	4	1,017	2,802	0	2,802
(南アメリカ)	0	0	0	13	0	13
ブラジル	0	0	0	13	0	13
(アジア)	466	436	902	7,818	152	7,970
イスラエル	1	0	1	0	0	0
イラン	17	1	18	2	0	2
インド	4	1	5	0	0	0
シンガポール	13	23	36	0	0	0
スリランカ	4	22	26	0	0	0
タイ	3	7	10	0	17	17
大韓民国	281	55	336	109	57	166
台湾 (地域)	60	83	143	3,856	20	3,876
中華人民共和国	39	167	206	3,839	22	3,861
ネパール	0	0	0	0	19	19
フィリピン	1	2	3	3	17	20
ベトナム	36	61	97	9	0	9
マレーシア	1	0	1	0	0	0
ミャンマー	2	3	5	0	0	0
モンゴル	4	11	15	0	0	0
(ヨーロッパ)	3,221	469	3,690	3,396	85	3,481
アゼルバイジャン	1	0	1	0	0	0

交 換 相 手 先	受 入 数			送 付 数		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
イギリス	2,144	0	2,144	190	6	196
イタリア	1	0	1	0	0	0
ウクライナ	29	50	79	0	0	0
エストニア	30	1	31	27	0	27
オーストリア	1	1	2	2	0	2
オランダ	4	165	169	19	0	19
クロアチア	0	1	1	0	0	0
スイス	2	0	2	0	0	0
スウェーデン	153	38	191	19	23	42
スペイン	15	3	18	3	0	3
セルビア・モンテネグロ	6	0	6	0	8	8
チェコ	1	20	21	14	5	19
デンマーク	1	0	1	0	10	10
ドイツ	357	120	477	2,959	2	2,961
ノルウェー	5	0	5	0	2	2
ハンガリー	1	0	1	0	5	5
フィンランド	25	1	26	2	0	2
フランス	216	4	220	97	0	97
ブルガリア	9	0	9	7	0	7
ベラルーシ	2	9	11	0	0	0
ベルギー	4	0	4	2	0	2
ポーランド	37	4	41	0	16	16
ポルトガル	2	0	2	0	0	0
マケドニア	13	12	25	0	0	0
ラトビア	1	3	4	0	0	0
ルクセンブルグ	1	0	1	0	0	0
ルーマニア	79	5	84	4	4	8
ロシア	81	32	113	51	4	55
(オセアニア)	54	0	54	2,035	0	2,035
オーストラリア	25	0	25	2,014	0	2,014
ニュージーランド	29	0	29	21	0	21
合 計	7,473	924	8,397	25,237	247	25,484

(2) 逐次刊行物 (単位 種。但し送付数については延種類数とする。)

交換相手先	受入数			送付数		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
(国 際 機 関)	381	0	381	27	3	30
国際連合 (UN)	87	0	87	23	3	26
国際連合食糧農業機関 (FAO)	14	0	14	0	0	0
国際通貨基金 (IMF)	14	0	14	2	0	2
国際民間航空機関 (ICAO)	13	0	13	0	0	0
国際労働機関 (ILO)	10	0	10	0	0	0
ユネスコ (UNESCO)	11	0	11	0	0	0
世界保健機関 (WHO)	7	0	7	0	0	0
国際原子力機関 (IAEA)	9	0	9	0	0	0
経済協力開発機構 (OECD)	104	0	104	0	0	0
世界貿易機関 (WTO)	3	0	3	0	0	0
欧州連合 (EU)	78	0	78	0	0	0
世界銀行 (World Bank)	11	0	11	0	0	0
その他	20	0	20	2	0	2
(ア フ リ カ)	1	2	3	6	0	6
エジプト	0	1	1	0	0	0
エチオピア	0	0	0	3	0	3
ナイジェリア	1	0	1	1	0	1
南アフリカ共和国	0	0	0	2	0	2
モロッコ	0	1	1	0	0	0
(北 ア メ リ カ)	322	114	436	3,849	66	3,915
アメリカ	44	61	105	3,504	57	3,561
カナダ	278	32	310	339	7	346
キューバ	0	11	11	1	2	3
コスタリカ	0	3	3	0	0	0
ドミニカ共和国	0	1	1	1	0	1
プエルトリコ (地域)	0	3	3	0	0	0
メキシコ	0	3	3	4	0	4
(南 ア メ リ カ)	6	3	9	1	1	2
アルゼンチン	0	0	0	1	1	2
チリ	1	0	1	0	0	0
ブラジル	4	3	7	0	0	0
ベネズエラ	1	0	1	0	0	0
(ア ジ ア)	410	513	923	770	237	1,007
イスラエル	1	0	1	3	1	4
イラク	0	0	0	0	1	1
イラン	1	0	1	3	0	3
インド	3	3	6	11	6	17
インドネシア	0	0	0	11	0	11
サウジアラビア	0	0	0	1	0	1
シンガポール	1	1	2	1	0	1
スリランカ	3	2	5	2	1	3
タイ	2	2	4	15	2	17
大韓民国	123	116	239	133	63	196

交換相手先	受入数			送付数		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
台湾（地域）	106	98	204	293	14	307
中華人民共和国	147	234	381	204	132	336
朝鮮民主主義人民共和国	2	19	21	23	6	29
トルコ	0	0	0	1	0	1
ネパール	1	0	1	0	0	0
パキスタン	1	0	1	0	0	0
フィリピン	3	4	7	46	5	51
ブータン	0	0	0	3	0	3
ブルネイ	0	0	0	1	0	1
ベトナム	12	28	40	13	5	18
香港（地域）	2	2	4	0	0	0
マレーシア	2	1	3	4	1	5
ミャンマー	0	1	1	1	0	1
モンゴル	0	2	2	1	0	1
（ヨ - ロ ッ パ）	565	410	975	1,094	199	1,293
アイスランド	1	1	2	0	0	0
アゼルバイジャン	0	4	4	2	0	2
アルメニア	2	0	2	1	0	1
イギリス	53	11	64	312	23	335
イタリア	2	4	6	2	0	2
ウクライナ	40	23	63	6	7	13
エストニア	6	6	12	3	2	5
オーストリア	0	3	3	6	0	6
オランダ	4	4	8	8	1	9
カザフスタン	0	3	3	1	0	1
ギリシャ	0	1	1	0	0	0
グルジア	0	0	0	5	1	6
スイス	0	1	1	5	0	5
スウェーデン	3	3	6	6	5	11
スペイン	14	2	16	0	0	0
セルビア・モンテネグロ	0	3	3	0	0	0
チェコ	9	20	29	8	1	9
デンマーク	0	2	2	1	0	1
ドイツ	123	100	223	383	15	398
トルクメニスタン	0	0	0	2	0	2
ノルウェー	3	1	4	3	1	4
ハンガリー	5	10	15	5	9	14
フィンランド	5	2	7	1	1	2
フランス	79	79	158	164	8	172
ブルガリア	3	11	14	11	0	11
ベラルーシ	5	5	10	3	3	6
ベルギー	32	8	40	34	3	37
ポーランド	6	0	6	5	2	7
ポルトガル	1	1	2	0	0	0
マケドニア	0	10	10	0	1	1

統 計

交換相手先	受入数			送付数		
	官庁出版物	一般出版物	計	官庁出版物	一般出版物	計
ラトビア	6	4	10	3	2	5
リトアニア	1	0	1	1	0	1
リヒテンシュタイン	1	0	1	1	0	1
ルーマニア	8	26	34	19	4	23
ルクセンブルク	3	2	5	0	0	0
ロシア	150	60	210	93	110	203
(オセアニア)	26	20	46	437	9	446
オーストラリア	25	15	40	432	9	441
ニュージーランド	1	5	6	3	0	3
フィジー	0	0	0	2	0	2
合 計	1,711	1,062	2,773	6,184	515	6,699

(3)非図書資料

種 別 ・ 交 換 相 手 先	受 入 数	送 付 数
マイクロフィッシュ(枚)		
アメリカ	38,034	1,100
イギリス	0	440
イスラエル	0	220
インドネシア	0	440
ウクライナ	0	220
オーストラリア	2,472	220
オランダ	0	220
カナダ	4,441	660
スイス	916	220
スリランカ	0	220
タイ	0	440
大韓民国	0	660
台湾(地域)	0	440
中華人民共和国	0	220
チェコ	0	220
ドイツ	69	220
ニュージーランド	0	220
パキスタン	0	220
フィリピン	0	220
フランス	1,860	220
ベトナム	0	220
マレーシア	0	220
メキシコ	0	220
モンゴル	0	220
ロシア	522	0
計	48,314	7,920

種 別 ・ 交 換 相 手 先	受 入 数	送 付 数
地 図(枚)		
アメリカ	0	166
イギリス	0	1
オーストラリア	0	18
カナダ	15	17
フランス	999	933
ドイツ	0	18
台湾(地域)	0	17
計	1,014	1,170
光ディスク(枚)		
国際連合 (UN)	11	0
国際連合食料農業機関 (FAO)	9	0
欧州連合 (EU)	87	0
国際労働機関 (ILO)	6	0
ユネスコ (UNESCO)	1	0
世界保健機関 (WHO)	9	0
国際原子力機関 (IAEA)	2	0
世界銀行 (World Bank)	20	0
アメリカ	595	245
イギリス	0	2
イラン	1	0
オーストラリア	2	60
オランダ	4	0
カナダ	86	41
シンガポール	22	0
スペイン	11	0
大韓民国	18	10
台湾(地域)	6	39
中華人民共和国	0	3
ドイツ	15	50
フィリピン	1	0
ベルギー	5	0
ルクセンブルク	1	0
ロシア	2	0
計	914	450
ビデオディスク(枚)		
ユネスコ (UNESCO)	0	0
アメリカ	4	6
大韓民国	2	0
計	6	6
ビデオカセット(巻)		
欧州連合 (EU)	2	0
アメリカ	2	53
オーストラリア	0	27

統 計

種 別 ・ 交 換 相 手 先	受 入 数	送 付 数
カナダ	2	22
大韓民国	1	0
ドイツ	0	23
台湾(地域)	0	21
計	7	146
レ コ ー ド(枚)		
アメリカ	0	1
大韓民国	15	0
計	15	1
カード式資料(枚)		
アメリカ	0	97
計	0	97
カセットテープ(巻)		
アイルランド	2	0
イラン	2	0
カナダ	4	0
計	8	0
磁気ディスク(枚)		
アメリカ	28	0
カナダ	3	0
計	31	0

〔統計第23表〕 国際交換受託出版物取扱統計

(平成15年度)

(1) 委託者種別

委託機関	委託者数	受託回数	受託数(包)
国 の 機 関 地 方 公 共 団 体 大 学 { 国 立 公 立 私 立 学 術 文 化 団 体 計			

(2) 交換相手先別 (単位 包)

交換相手先	国外向送付数	国内向送付数	交換相手先	国外向送付数	国内向送付数

備考 国際交換受託業務は平成9年度末をもって休止した。

〔統計第24表〕 行政司法各部門支部図書館資料所蔵統計

(平成15年度末現在)

(1) 図書 (単位 冊)

支部図書館名	前年度末現在数			本年度増加数			本年度減少数			本年度末現在数		
	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計
会 計 検 査 院	36,347	908	37,255	2,741	0	2,741	1,454	0	1,454	37,634	908	38,542
人 事 院	33,505	1,127	34,632	2,639	0	2,639	5,601	0	5,601	30,543	1,127	31,670
内 閣 法 制 局	34,913	955	35,868	625	0	625	0	0	0	35,538	955	36,493
内 閣 府 (計)	86,667	9,986	96,653	2,414	116	2,530	1,647	27	1,674	87,434	10,075	97,509
内 閣 府 4 号 館	68,233	9,964	78,197	1,545	101	1,646	195	27	222	69,583	10,038	79,621
内 閣 府 本 府	18,434	22	18,456	869	15	884	1,452	0	1,452	17,851	37	17,888
宮 内 庁	100,166	2,473	102,639	1,200	7	1,207	0	0	0	101,366	2,480	103,846
公 正 取 引 委 員 会	19,568	2,472	22,040	513	24	537	1	0	1	20,080	2,496	22,576
警 察 庁	26,350	1,138	27,488	739	24	763	0	0	0	27,089	1,162	28,251
防 衛 庁	81,125	7,861	88,986	959	54	1,013	0	0	0	82,084	7,915	89,999
金 融 庁	10,821	367	11,188	1,270	62	1,332	0	0	0	12,091	429	12,520
総 務 省	45,584	1,174	46,758	1,390	20	1,410	0	0	0	46,974	1,194	48,168
総 務 省 統 計	106,850	65,690	172,540	1,068	181	1,249	0	0	0	107,918	65,871	173,789
日 本 学 術 会 議	36,610	18,013	54,623	109	22	131	0	0	0	36,719	18,035	54,754
法 務 省	188,707	108,011	296,718	1,623	318	1,941	29	0	29	190,301	108,329	298,630
外 務 省	55,323	37,996	93,319	1,106	172	1,278	116	0	116	56,313	38,168	94,481
財 務 省	142,926	20,445	163,371	1,618	171	1,789	260	58	318	144,284	20,558	164,842
文 部 科 学 省 (計)	93,576	18,355	111,931	2,347	90	2,437	19,741	11,288	31,029	76,182	7,157	83,339
文 部 科 学 省	66,792	12,666	79,458	1,593	38	1,631	18,258	11,227	29,485	76,182	7,157	* 83,339
文 部 科 学 省 分 室	26,784	5,689	32,473	754	52	806	1,483	61	1,544	-	-	-
厚 生 労 働 省	76,151	10,777	86,928	4,139	156	4,295	0	0	0	80,290	10,933	91,223
農 林 水 産 省 (計)	570,854	107,249	678,103	6,607	1,001	7,608	6,355	1	6,356	571,106	108,249	679,355
農 林 水 産 省	248,360	43,507	291,867	2,741	329	3,070	6,355	1	6,356	244,746	43,835	288,581
農 林 水 産 政 策 研 究 所 分 館	238,662	49,461	288,123	3,297	597	3,894	0	0	0	241,959	50,058	292,017
農 林 水 産 技 術 会 議 事 務 局 筑 波 事 務 所 分 館	83,832	14,281	98,113	569	75	644	0	0	0	84,401	14,356	98,757
林 野 庁	75,998	675	76,673	1,270	4	1,274	348	13	361	76,920	666	77,586
経 済 産 業 省	69,886	4,692	74,578	2,103	55	2,158	3,929	0	3,929	68,060	4,747	72,807

支部図書館名	前年度末現在数			本年度増加数			本年度減少数			本年度末現在数		
	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計
特 許 庁	20,447	5,049	25,496	566	14	580	0	258	258	21,013	4,805	25,818
国土交通省(計)	277,414	69,984	347,398	5,293	553	5,846	257	0	257	282,450	70,537	352,987
国土交通省	98,573	1,005	99,578	1,972	7	1,979	0	0	0	100,545	1,012	101,557
国土技術政策総合 研究所分館	123,129	63,051	186,180	2,333	260	2,593	0	0	0	125,462	63,311	188,773
国土地理院分館	29,684	5,928	35,612	340	286	626	0	0	0	30,024	6,214	36,238
北海道開発局分館	26,028	0	26,028	648	0	648	257	0	257	26,419	0	26,419
気 象 庁	52,194	57,937	110,131	470	431	901	115	5,003	5,118	52,549	53,365	105,914
海上保安庁(計)	47,017	6,160	53,177	918	13	931	248	0	248	47,687	6,173	53,860
海上保安庁	31,580	463	32,043	703	0	703	217	0	217	32,066	463	32,529
海洋情報部分館	15,437	5,697	21,134	215	13	228	31	0	31	15,621	5,710	21,331
環 境 省	22,115	2,816	24,931	1,870	6	1,876	1,600	0	1,600	22,385	2,822	25,207
最 高 裁 判 所	153,815	92,646	246,461	1,992	1,853	3,845	191	297	488	155,616	94,202	249,818
合 計	2,464,929	654,956	3,119,885	47,589	5,347	52,936	41,892	16,945	58,837	2,470,626	643,358	3,113,984

備考 *平成16年1月5日に統合された支部文部科学省図書館分室から31,735冊(国内26,055冊、外国5,680冊)を引き継いでいる。

(2) 逐次刊行物 (単位 種)

支部分書館名	前年度末現在数				本年度増加数				本年度減少数				本年度末現在数											
	国内		外国		国内		外国		国内		外国		国内		外国									
	雑誌	新聞	雑誌	新聞	雑誌	新聞	雑誌	新聞	雑誌	新聞	雑誌	新聞	雑誌	新聞	雑誌	新聞								
会計検査院	487	6	493	10	0	10	503	29	1	30	0	0	0	30	24	0	24	492	7	499	10	0	10	509
人事院	383	2	385	0	2	2	387	0	0	0	3	0	3	3	0	0	0	383	2	385	3	0	3	388
内閣法制局	242	1	243	0	0	0	243	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	242	1	243	0	0	0	243
内閣府 (計)	551	8	559	54	2	56	615	20	0	20	1	0	1	21	6	0	6	565	8	573	55	2	57	630
内閣府4号館	383	4	387	51	2	53	440	14	0	14	0	0	0	14	5	0	5	392	4	396	51	2	53	449
内閣府本府	168	4	172	3	0	3	175	6	0	6	1	0	1	7	1	0	1	173	4	177	4	0	4	181
宮内庁	710	22	732	0	0	0	732	445	0	445	0	0	0	445	0	22	22	1,155	0	1,155	0	0	0	1,155
公正取引委員会	205	0	205	4	0	4	209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	205	0	205	4	0	4	209
警察庁	59	0	59	10	0	10	69	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59	0	59	10	0	10	69
防衛庁	59	6	65	18	0	18	83	2	0	2	0	0	0	2	1	0	1	60	6	66	18	0	18	84
金融庁	104	9	113	25	4	29	142	3	0	3	0	0	0	3	0	0	0	107	9	116	25	4	29	145
総務省	327	8	335	13	0	13	348	0	0	0	1	0	1	1	6	0	6	321	8	329	14	0	14	343
総務省統計	250	0	250	58	0	58	308	8	0	8	13	0	13	21	0	0	0	258	0	258	71	0	71	329
日本学術会議	698	13	711	33	0	33	744	0	0	0	15	0	15	15	34	0	34	664	13	677	48	0	48	725
法務省	458	7	465	60	0	60	525	8	0	8	1	0	1	9	0	0	0	466	7	473	61	0	61	534
外務省	710	12	722	195	5	200	922	71	1	72	7	0	7	79	17	0	17	764	13	777	201	4	205	982
財務省	410	15	425	123	4	127	552	14	0	14	0	0	0	14	6	0	6	418	15	433	114	4	118	551
文部科学省 (計)	1,211	37	1,248	45	0	45	1,293	0	0	0	0	0	0	0	63	18	81	941,148	19	1,167	32	0	32	1,199

支庁図書館名	前年度末現在数						本年度増加数						本年度減少数						本年度末現在数						
	国内			外国			国内			外国			国内			外国			国内			外国			
	雑誌	新聞	合計	雑誌	新聞	合計	雑誌	新聞	合計	雑誌	新聞	合計	雑誌	新聞	合計	雑誌	新聞	合計	雑誌	新聞	合計	雑誌	新聞	合計	
文部科学省	612	21	633	5	0	5	638	0	0	0	63	7	70	5	0	5	75	1,148	19	1,167	32	0	32	1,199	
文部科学省分室	599	16	615	40	0	40	655	0	0	0	0	11	11	8	0	8	19	-	-	-	-	-	-	-	
厚生労働省	542	6	548	38	0	38	586	40	2	2	42	0	0	0	0	0	0	582	6	588	40	0	40	628	
農林水産省(計)	8,507	83	8,590	2,369	24	2,393	10,983	933	3	936	2,003	26	1	27	8	3	11	38	9,414	85	9,499	3,428	21	3,449	12,948
農林水産省	1,047	29	1,076	85	19	104	1,180	0	0	9	9	26	1	27	8	3	11	38	1,021	28	1,049	86	16	102	1,151
農林水産政策研究所分館	2,527	13	2,540	1,017	5	1,022	3,562	44	3	47	18	0	0	0	0	0	0	0	2,571	16	2,587	1,035	5	1,040	3,627
農林水産技術会議事務局 筑波事務所分館	4,933	41	4,974	1,267	0	1,267	6,241	889	0	889	1,040	0	0	0	0	0	0	0	5,822	41	5,863	2,307	0	2,307	8,170
林野庁	283	7	290	4	0	4	294	81	0	81	1	0	1	82	37	1	1	38	327	7	334	4	0	4	338
経済産業省	308	6	314	23	0	23	337	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	308	6	314	24	0	24	338
特許庁	604	22	626	170	4	174	800	185	0	185	4	0	4	189	29	3	3	32	760	22	782	171	4	175	957
国土交通省(計)	3,817	18	3,835	1,947	0	1,947	5,782	44	0	44	14	0	14	58	6	0	0	6	3,855	18	3,873	1,961	0	1,961	5,834
国土交通省	412	14	426	8	0	8	434	32	0	32	0	0	32	0	0	0	0	0	444	14	458	8	0	8	466
国土技術政策総合 研究所分館	1,507	2	1,509	1,200	0	1,200	2,709	7	0	7	13	0	13	20	0	0	0	0	1,514	2	1,516	1,213	0	1,213	2,729
国土地理院分館	1,606	2	1,608	739	0	739	2,347	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1,606	2	1,608	740	0	740	2,348
北海道開発局分館	292	0	292	0	0	0	292	5	0	5	0	6	6	5	0	0	0	6	291	0	291	0	0	291	
気象庁	422	2	424	223	0	223	647	**	0	**	**	**	**	**	0	**	**	**	1,744	2	1,746	2,826	0	2,826	4,572
海上保安庁(計)	385	9	394	45	0	45	439	11	0	11	0	5	5	11	0	0	0	5	391	9	400	45	0	45	445
海上保安庁	102	9	111	3	0	3	114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102	9	111	3	0	3	114
海洋情報部分館	283	0	283	42	0	42	325	11	0	11	0	5	5	11	0	0	0	5	289	0	289	42	0	42	331
環境省	105	1	106	13	0	13	119	3	0	3	0	3	3	3	0	0	0	3	105	1	106	13	0	13	119
最高裁判所	548	11	559	162	1	163	722	7	0	7	2	0	2	9	5	0	0	5	550	11	561	164	1	165	726

備考 *平成16年1月5日に統合された支庁文部科学省図書館分室から636種(国内雑誌599種、国内新聞5種、外国雑誌32種)を引き継いでいる。
**支庁気象庁図書館では、システム化に伴い算出不可。

〔統計第25表〕 行政司法各部門支部図書館資料受入統計

(平成15年度)

(1) 図書 (単位 冊)

支部図書館名	購入			寄贈			管理換			生産			合計		
	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計
会 計 検 査 院	2,572	0	2,572	61	0	61	0	0	0	108	0	108	2,741	0	2,741
人 事 院	2,631	0	2,631	8	0	8	0	0	0	0	0	0	2,639	0	2,639
内 閣 法 制 局	400	0	400	219	0	219	6	0	6	0	0	0	625	0	625
内 閣 府 (計)	779	55	834	1,635	61	1,696	0	0	0	0	0	0	2,414	116	2,530
内 閣 府 4 号 館	530	55	585	1,015	46	1,061	0	0	0	0	0	0	1,545	101	1,646
内 閣 府 本 府	249	0	249	620	15	635	0	0	0	0	0	0	869	15	884
宮 内 庁	347	0	347	822	7	829	7	0	7	24	0	24	1,200	7	1,207
公 正 取 引 委 員 会	124	24	148	388	0	388	0	0	0	1	0	1	513	24	537
警 察 庁	160	20	180	579	4	583	0	0	0	0	0	0	739	24	763
防 衛 庁	546	46	592	176	8	184	0	0	0	237	0	237	959	54	1,013
金 融 庁	1,090	55	1,145	156	7	163	0	0	0	24	0	24	1,270	62	1,332
総 務 省	305	4	309	1,085	16	1,101	0	0	0	0	0	0	1,390	20	1,410
総 務 省 統 計	94	0	94	974	181	1,155	0	0	0	0	0	0	1,068	181	1,249
日 本 学 術 会 議	40	1	41	69	21	90	0	0	0	0	0	0	109	22	131
法 務 省	744	291	1,035	546	27	573	0	0	0	333	0	333	1,623	318	1,941
外 務 省	579	64	643	527	108	635	0	0	0	0	0	0	1,106	172	1,278
財 務 省	360	56	416	879	68	947	0	0	0	379	47	426	1,618	171	1,789
文 部 科 学 省 (計)	367	5	372	1,978	85	2,063	2	0	2	0	0	0	2,347	90	2,437
文 部 科 学 省	311	2	313	1,282	36	1,318	0	0	0	0	0	0	1,593	38	1,631
文 部 科 学 省 分 室	56	3	59	696	49	745	2	0	2	0	0	0	754	52	806
厚 生 労 働 省	62	0	62	4,077	156	4,233	0	0	0	0	0	0	4,139	156	4,295
農 林 水 産 省 (計)	1,675	272	1,947	4,506	445	4,951	0	0	0	426	284	710	6,607	1,001	7,608
農 林 水 産 省	456	54	510	2,009	223	2,232	0	0	0	276	52	328	2,741	329	3,070
農 林 水 産 政 策 研 究 所 分 館	1,054	197	1,251	2,093	168	2,261	0	0	0	150	232	382	3,297	597	3,894
農 林 水 産 技 術 会 議 事 務 局 筑 波 事 務 所 分 館	165	21	186	404	54	458	0	0	0	0	0	0	569	75	644
林 野 庁	406	0	406	715	2	717	0	0	0	149	2	151	1,270	4	1,274
経 済 産 業 省	355	8	363	1,748	47	1,795	0	0	0	0	0	0	2,103	55	2,158

支部図書館名	購入			寄贈			管理換			生産			合計		
	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計
特 許 庁	218	11	229	156	3	159	0	0	0	192	0	192	566	14	580
国土交通省(計)	2,828	299	3,127	2,160	34	2,194	0	0	0	305	220	525	5,293	553	5,846
国土交通省	543	2	545	1,218	5	1,223	0	0	0	211	0	211	1,972	7	1,979
国土技術政策総合 研究所分館	2,091	250	2,341	242	10	252	0	0	0	0	0	0	2,333	260	2,593
国土地理院分館	96	47	143	150	19	169	0	0	0	94	220	314	340	286	626
北海道開発局分館	98	0	98	550	0	550	0	0	0	0	0	0	648	0	648
気 象 庁	85	59	144	142	25	167	0	0	0	243	347	590	470	431	901
海上保安庁(計)	184	2	186	734	11	745	0	0	0	0	0	0	918	13	931
海上保安庁	64	0	64	639	0	639	0	0	0	0	0	0	703	0	703
海洋情報部分館	120	2	122	95	11	106	0	0	0	0	0	0	215	13	228
環 境 省	198	6	204	1,672	0	1,672	0	0	0	0	0	0	1,870	6	1,876
最 高 裁 判 所	672	1,530	2,202	1,320	323	1,643	0	0	0	0	0	0	1,992	1,853	3,845
合 計	17,821	2,808	20,629	27,332	1,639	28,971	15	0	15	2,421	900	3,321	47,589	5,347	52,936

(2) 逐次刊行物 (単位 種)

支部図書館名	購入						寄贈						合計								
	国内			外国			国内			外国			計								
	雑誌	新聞	計	雑誌	新聞	計	雑誌	新聞	計	雑誌	新聞	計	雑誌	新聞	計						
会計検査院	85	7	92	2	0	2	87	7	94	407	0	407	8	0	8	415	0	415	502	7	509
人事院	332	2	334	3	0	3	335	2	337	51	0	51	0	0	0	51	0	51	386	2	388
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	242	1	243	0	0	0	242	1	243	242	1	243
内閣府 (計)	71	8	79	35	2	37	106	10	116	494	0	494	20	0	20	514	0	514	620	10	630
内閣府4号館	43	4	47	35	2	37	78	6	84	349	0	349	16	0	16	365	0	365	443	6	449
内閣府本府	28	4	32	0	0	0	28	4	32	145	0	145	4	0	4	149	0	149	177	4	181
宮内庁	8	0	8	0	0	0	8	0	8	1,147	0	1,147	0	0	0	1,147	0	1,147	1,155	0	1,155
公正取引委員会	6	0	6	2	0	2	8	0	8	199	0	199	2	0	2	201	0	201	209	0	209
警察庁	22	0	22	9	0	9	31	0	31	37	0	37	1	0	1	38	0	38	69	0	69
防衛庁	38	6	44	18	0	18	56	6	62	22	0	22	0	0	0	22	0	22	78	6	84
金融庁	58	9	67	9	4	13	67	13	80	24	0	24	3	0	3	27	0	27	94	13	107
総務省	32	5	37	7	0	7	39	5	44	289	3	292	7	0	7	296	3	299	335	8	343
総務省統計	17	0	17	9	0	9	26	0	26	241	0	241	62	0	62	303	0	303	329	0	329
日本学術会議	12	2	14	0	0	0	12	2	14	652	11	663	48	0	48	700	11	711	712	13	725
法務省	69	0	69	50	0	50	119	0	119	397	0	397	11	0	11	408	0	408	527	0	527
外務省	148	8	156	66	2	68	214	10	224	616	5	621	135	2	137	751	7	758	965	17	982
財務省	59	8	67	10	0	10	69	8	77	224	7	231	43	4	47	267	11	278	336	19	355

支部分館名	購入						寄贈						合計						
	国内			外国			国内			外国			計		新聞	雑誌	計		
	雑誌	新聞	計	雑誌	新聞	計	雑誌	新聞	計	雑誌	新聞	計	雑誌	新聞	計	新聞	雑誌	計	
文部科学省	67	7	74	19	0	19	86	7	93	1,081	12	1,093	13	0	13	1,094	12	1,106	19 * 1,199
厚生労働省	28	6	34	0	0	0	28	6	34	554	0	554	40	0	40	594	0	594	6 628
農林水産省 (計)	253	17	270	335	9	344	588	26	614	5,149	50	5,199	2,270	12	2,282	7,419	62	7,481	88 8,095
農林水産省	51	9	60	30	4	34	81	13	94	751	19	770	56	12	68	807	31	838	44 932
農林水産政策研究所分館	72	2	74	179	5	184	251	7	258	860	11	871	70	0	70	930	11	941	18 1,199
農林水産技術会議事務局	130	6	136	126	0	126	256	6	262	3,538	20	3,558	2,144	0	2,144	5,682	20	5,702	26 5,964
筑波事務所分館	14	3	17	0	0	0	14	3	17	313	4	317	4	0	4	317	4	321	7 338
林野庁	56	5	61	21	0	21	77	5	82	252	1	253	3	0	3	255	1	256	6 338
経済産業省	43	8	51	18	0	18	61	8	69	694	0	694	12	0	12	706	0	706	8 775
特許庁	352	14	366	374	0	374	726	14	740	1,134	4	1,138	96	0	96	1,230	4	1,234	18 1,974
国土交通省 (計)	36	10	46	7	0	7	43	10	53	408	4	412	1	0	1	409	4	413	14 466
国土交通省	258	2	260	285	0	285	543	2	545	201	0	201	38	0	38	239	0	239	2 784
国土技術政策総合研究所分館	33	2	35	82	0	82	115	2	117	393	0	393	57	0	57	450	0	450	2 567
国土地理院分館	25	0	25	0	0	0	25	0	25	132	0	132	0	0	0	132	0	132	0 157
北海道開発局分館	49	2	51	52	0	52	101	2	103	350	0	350	145	0	145	495	0	495	2 598
気象庁	1	0	1	0	0	0	1	0	1	7	0	7	0	0	0	7	0	7	8 8
海上保安庁 (計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0
海上保安庁	1	0	1	0	0	0	1	0	1	7	0	7	0	0	0	7	0	7	8 8
海上保安庁	22	0	22	1	0	1	23	0	23	60	1	61	0	0	0	60	1	61	83 1 84
環境省	1	0	1	0	0	0	1	0	1	6	0	6	2	0	2	8	0	8	9 9
最高裁判所	1	0	1	0	0	0	1	0	1	6	0	6	2	0	2	8	0	8	9 9

備考 *平成16年1月5日に統合された支部分館科学省図書館分室から636種 (国内雑誌599種、国内新聞5種、外国雑誌32種) を引き継いでいる。

〔統計第26表〕 行政司法各部門支部図書館利用統計

(平成15年度)

支部図書館名	入館者数 (人)	閲覧資料数 (冊)	貸出者数 (人)	貸出資料数 (冊)	複写件数 (件)	レファレンス件数 (件)
会計検査院	-	-	2,560	4,898	-	2,129
人事院	3,121	-	1,005	2,014	0	190
内閣法制局	-	351	355	640	0	150
内閣府(計)	16,739	25,871	6,018	13,708	-	1,242
内閣府4号館	9,556	17,416	4,903	11,548	-	837
内閣府本府	7,183	8,455	1,115	2,160	-	405
宮内庁	-	-	2,252	12,852	1,698	50
公正取引委員	-	-	1,926	3,967	-	55
警察庁	-	-	1,025	2,064	0	824
防衛庁	35,954	70,475	5,074	8,470	1,292	10,798
金融庁	-	-	3,162	6,244	-	53
総務省	8,564	-	3,036	6,424	36,137	1,859
総務省統計	6,860	37,499	1,794	6,765	660	6,030
日本学術会議	1,559	2,316	354	424	0	119
法務省	23,945	-	6,741	14,451	0	1,087
外務省	22,949	-	3,492	5,851	778	3,548
財務省	-	-	5,248	21,454	-	6
文部科学省(計)	-	-	3,151	6,091	17,793	2,183
文部科学省	-	-	2,490	4,826	13,799	1,790
文部科学省分室	-	-	661	1,265	3,994	393
厚生労働省	13,023	-	2,665	7,849	145,251	6,084
農林水産省(計)	35,354	82,036	5,694	14,889	8,419	11,668
農林水産省	31,865	72,075	4,443	11,455	3,203	10,369
農林水産政策研究所分館	2,609	5,692	814	2,790	912	26
農林水産技術会議事務局	880	4,269	437	644	4,304	1,273
筑波事務所分館	-	-	-	-	-	-
林野庁	5,238	20,017	1,437	2,647	679	1,285
経済産業省	8,413	27,698	2,329	5,826	5,887	6,811
特許庁	9,105	13,178	614	1,179	7,473	480
国土交通省(計)	19,429	34,032	8,095	15,902	34,539	4,428
国土交通省	14,517	-	4,706	8,783	300	1,835
国土技術政策総合研究所分館	-	30,012	1,605	3,900	33,789	1,738
国土地理院分館	1,402	4,020	932	1,340	0	740
北海道開発局分館	3,510	-	852	1,879	450	115
気象庁	3,085	6,875	630	980	2,440	15,470
海上保安庁(計)	1,436	2,510	534	830	190	102
海上保安庁	980	1,369	370	575	190	93
海洋情報部分館	456	1,141	164	255	0	9
環境省	-	5,200	3,063	4,269	0	3,753
最高裁判所	-	-	11,656	23,084	9,297	10,989
計	214,774	328,058	83,910	193,772	272,533	91,393

備考 開架式閲覧等のため集計していない項目は-で示した。

〔統計第27表〕 中央館・行政司法各部門支部図書館相互貸借統計

(平成15年度)

(単位 冊)

借受館	中央館	会計検査院	人事院	内閣法制局	内閣府*	宮内庁	公正取引委員会	警察庁	防衛庁	金融庁	総務省	総務省統計	日本学術会議	法務省	外務省	財務省	文部科学省*	厚生労働省	農林水産省**	林野庁	経済産業省	特許庁	国土交通省**	気象庁	海上保安庁**	環境省	最高裁判所	貸出計
中央館	77	64	0	864	398	79	48	203	32	222	12	0	388	27	205	203	238	135	22	363	122	317	36	24	13	222	4,314	
会計検査院	0	0	0	9	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
人事院	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
内閣法制局	0	0	0	53	0	0	0	0	112	4	0	1	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	175
内閣府*	0	18	0	2	0	6	0	0	36	1	0	0	0	0	35	1	8	0	0	10	0	8	0	0	0	0	0	125
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	10
警察庁	0	3	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	22
防衛庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
金融庁	0	0	0	2	58	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84
総務省	0	90	16	0	45	0	5	26	0	0	0	0	2	0	127	3	8	4	3	16	0	316	0	5	10	0	0	676
総務省統計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	0	177	0	141	0	348	304	0	6	91	0	2	8	4	15	105	42	18	100	1	24	14	0	4	0	0	1,406
外務省	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	6
財務省	0	3	0	1	129	0	0	7	0	89	24	0	0	0	0	2	17	6	1	8	3	14	0	0	0	0	0	304
文部科学省*	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	16	6	0	3	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	5	0	36
厚生労働省	35	24	55	0	69	0	6	6	7	0	41	0	0	9	0	26	8	2	0	48	0	3	0	0	0	42	0	381
農林水産省**	0	0	3	0	11	0	48	0	0	0	127	0	0	0	0	0	3	0	0	13	0	10	0	0	14	0	229	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6
経済産業省	0	0	0	0	0	0	14	0	8	0	3	0	0	0	0	2	0	17	3	0	7	3	0	2	1	0	0	60
特許庁	0	0	0	0	9	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
国土交通省**	0	0	0	0	48	0	42	57	4	0	167	0	0	0	0	7	1	6	17	8	59	0	0	40	8	0	0	464
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	10
海上保安庁**	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	14
環境省	0	0	0	0	1	0	0	0	4	34	0	0	0	0	10	0	11	1	0	1	0	32	0	0	0	0	0	94
最高裁判所	59	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65
借受計	96	215	315	11	1,438	398	550	448	235	315	707	18	3	404	35	445	236	426	210	52	625	133	748	50	77	98	222	8,510

備考 1.*分室を含む。
2.**分館を含む。

法 規

平成 15 年度中に制定された当館関係の法律および規則を掲載した。

- 法規 1 公正取引委員会を内閣府の外局に移行させるための関係法律の整備に関する法律（抄） 251
（平成 15 年 4 月 9 日公布 法律第 23 号）
- 法規 2 国立国会図書館資料利用規則の一部を改正する規則 251
（平成 15 年 9 月 19 日制定 国立国会図書館規則第 2 号）
- 法規 3 国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則の一部を改正する規則 252
（平成 15 年 12 月 8 日制定 国立国会図書館規則第 3 号）
- 法規 4 国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則 252
（平成 16 年 3 月 23 日制定 国立国会図書館規則第 1 号）
- 法規 5 科学技術関係資料整備審議会規則の一部を改正する規則 253
（平成 16 年 3 月 23 日制定 国立国会図書館規則第 2 号）

【法規 1】

公正取引委員会を内閣府の外局に移行させるための関係法律の整備に関する法律（抄）

（平成 15 年 4 月 9 日公布）
（法律 第 23 号）

（国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部改正）

第六条 国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律（昭和二十四年法律第百一号）の一部を次のように改正する。

第一条の表国立国会図書館支部公正取引委員会図書館の項を削り、同表国立国会図書館支部宮内庁図書館の項の次に次のように加える。

国立国会図書館支部公正取引委員会図書館	公正取引委員会
---------------------	---------

附 則（抄）

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。〔以下略〕

【法規 2】

国立国会図書館資料利用規則の一部を改正する規則

（平成 15 年 9 月 19 日制定）
（国立国会図書館規則第 2 号）

国立国会図書館資料利用規則（昭和六十一年国立国会図書館規則第五号）の一部を次のように改正する。

目次中「第三節 閲覧手続等（第十六条 第二十二條の二）」を
「第三節 閲覧手続等（第十六条 第二十二條の二）」を
第四節 入退館及び閲覧の手続の特例（第

條の二）

に改める。

第二十二條の三）」

第五条中第三号を削り、第四号を第三号とし、第五号を第四号とし、第六号を第五号とし、第七号を第六号とし、同号の次に次の一号を加える。

七 議会官庁資料室

第五条中第八号及び第九号を削り、第十号を第八号とし、第十一号から第十四号までを二号ずつ繰り上げ、第十五号を削る。

第七条第一項第一号中「から第三号まで及び第十号から第十五号まで」を「、第二号及び第八号から第十二号まで」に改め、同項第二号中「第五条第四号から第九号まで」を「第五条第三号から第七号まで」に改め、同条第二項中「第五条第五号から第九号まで」を「第五条第四号から第七号まで」に改める。

第八条第一項第一号中「第五条第十三号及び第十四号」を「第五条第十一号」に改める。

第十一条第一項中「（別紙様式第三）」を「にその氏名、連絡先その他の必要事項を記入して、これ」に改め、「別紙様式第四。」を削り、同項に後段として次のように加える。

この場合において、登録利用者（関西館利用規則第四条第四項に規定する登録利用者を含む。以下同じ。）

は、登録利用者カードを提示するときは、当該登録利用者についてファイルに記録された事項（氏名を除

法 規

く。)の記入を省略することができる。

第十六条第二項中「第五条第五号から第十五号まで」を「第五条第四号から第十二号まで」に改める。

第十七条第二項中「第五条第五号から第九号まで」を「第五条第四号から第七号まで」に改める。

第二十二条の三の見出し中「入館証」を「資料利用票」に改め、同条第一項中「入館証(別紙様式第八)」を「資料利用票」に、「替える」を「代える」に改め、同条第二項中「入館証」を「資料利用票」に改め、同条第三項中「替えて入館証」を「換えて資料利用票」に改める。

第二十七条の二第二項中「(関西館利用規則第四条第四項に規定する登録利用者を含む。以下同じ。)」を削る。

様式第三及び様式第四を次のように改める。

(様式第三)及び(様式第四) 削除

様式第八を次のように改める。

(様式第八) 削除

附 則

1 この規則は、平成十五年九月二十九日から施行する。ただし、第五条、第七条、第八条、第十六条及び第十七条の改正規定並びに次項の規定は、同年十二月一日から施行する。

2 国立国会図書館組織規則(平成十四年国立国会図書館規則第一号)の一部を次のように改正する。

第二十八条第三号中「法律政治・官庁資料室」を「議会官庁資料室」に改め、同条第五号及び第七号中「法令議会資料室及び法律政治・官庁資料室」を「議会官庁資料室」に改める。

第五十条第十号中「第三閲覧室及び」を削る。

【法規3】

国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則の一部を改正する規則

(平成15年12月8日制定)
(国立国会図書館規則第3号)

国立国会図書館国際子ども図書館資料利用規則(平成十二年国立国会図書館規則第四号)の一部を次のように改正する。

第五条ただし書を削る。

第六条第一項第四号中「奇数月」を「毎月」に改め、同条に次の一項を加える。

3 館長は、特に必要があると認めるときは、臨時に、第一項第四号に規定する閲覧業務を行わない日を変更することができる。この場合においては、やむを得ない事情があるときを除き、あらかじめ公示するものとする。

附 則

この規則は、平成十六年一月一日から施行する。

【法規4】

国立国会図書館組織規則の一部を改正する規則

(平成16年3月23日制定)
(国立国会図書館規則第1号)

国立国会図書館組織規則（平成十四年国立国会図書館規則第一号）の一部を次のように改正する。

第四十条第七号中「第十一号」を「第十号」に改める。

第四十五条第七号中「入力済典拠データに関する事務の調整及び」を削り、同条中第十一号を第十二号とし、第八号から第十号までを一号ずつ繰り下げ、第七号の次に次の一号を加える。

八 入力済典拠データに関する事務の調整に関すること。

第五十七条第七号中「科学技術資料整備審議会」を「科学技術関係資料整備審議会」に改め、同号を同条第八号とし、同条中第六号を第七号とし、第三号から第五号までを一号ずつ繰り下げ、同条第二号中「前号」を「第一号」に改め、「選書」の下に「（関西館の所掌に属するものを除く。）」を加え、同号を同条第三号とし、同条第一号の次に次の一号を加える。

二 科学技術分野に関する図書館資料の選書に関する事務の調整に関すること。

第六十六条第二号中「及び総合閲覧室所属の参考資料の選定に関すること」を「、レファレンス並びに書誌又は目録の作成及び提供に関すること（事業部及びアジア情報課の所掌に属するものを除く。）」に改め、同条中第五号を削り、第四号を第五号とし、同条第三号中「収集した前号の図書館資料」を「関西館所属の収集資料」に改め、同号を同条第四号とし、同条第二号の次に次の一号を加える。

三 関西館所属の図書館資料の選定に関すること（アジア情報課の所掌に属するものを除く。）。

附 則

この規則は、平成十六年四月一日から施行する。

【法規5】

科学技術関係資料整備審議会規則の一部を改正する規則

（平成16年3月23日制定）
（国立国会図書館規則第2号）

科学技術関係資料整備審議会規則（昭和三十六年国立国会図書館規則第三号）の一部を次のように改正する。

第二条第二項を削り、同条第三項中「学識、経験」を「学識経験」に改め、同項を同条第二項とし、同条中第四項を第三項とし、同条に次の三項を加える。

4 審議会に、委員長を置き、委員の互選によつてこれを定める。

5 委員長は、会務を総理し、審議会を代表する。

6 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

第四条を第六条とする。

第三条第一項中「委員」の下に「及び専門委員」を加え、同条第二項中「指名する」を「任命する」に改め、同条を第五条とする。

第二条の次に次の二条を加える。

（専門委員）

第三条 審議会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、科学技術に関する学識経験のある者のうちから、館長が委嘱する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解嘱されるものとする。

（部会）

法 規

第四条 審議会に、部会を置くことができる。

第六条の次に次の一条を加える。

(雑則)

第七条 この規則に定めるもののほか、議事の手続その他審議会の運営に関し必要な事項は、委員長が審議会に諮つて定める。

附 則

この規則は、平成十六年四月一日から施行する。

一年間のできごと

平成15年度の主要な活動を、日付順に配列し、項目のうち、本文に記載のあるものについては、その掲載頁を示した。また、当館以外の場所で行われた講演会、会議等については[]内に開催場所を示した。

平成15年 4月

4月 1日	国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律の一部を改正する法律(平成15年法律第3号)の施行〔国立国会図書館支部郵政事業庁図書館の廃止〕	19
	平成15年度新規採用職員研修(～4日)	113
4月10日	平成15年度新任管理職研修	114
4月11日	国際子ども図書館ホームページで「児童書デジタルライブラリー」を公開	103
4月17日	関西館の共同研究室・個室研究室、利用開始	33
4月21日	関西館における電子出版物のプリントアウトサービス開始	34
4月23日	国際子ども図書館「子ども読書の日」行事「子どもと本をつなぐために わらべうた・昔話・ことば」	43
4月25日	国際子ども図書館平成15年度第1回展示会「ゆめいろのパレット 野間国際絵本原画コンクール入賞作品 アジア・アフリカラテンアメリカから」(～7月6日)	43
4月29日	平成15年春の叙勲	112

5月

5月 3日	電子展示会「日本国憲法の誕生」公開	96
	憲政資料室の休室(～25日)	38
5月 9日	平成15年度行政司法各部門の支部図書館新規配属職員研修	23
5月16日	平成15年度行政司法各部門の支部図書館職員の中央館データベースのオンライン検索講習会(30日まで計3回)	23

5月17日	古典籍資料室の休室	39
5月19日	東京本館目録ホール(本館)からのカードボックスの撤去(23～25日とも)	31
	国際標準化機構(ISO)情報とドキュメンテーション専門委員会(TC46)国際会議〔イタリア・ローマ〕(～23日)	
5月20日	支部図書館制度を離れた公社および独立行政法人との「相互協力に関する申合せ」締結	21
	古典籍資料室、移転後開室	39
5月22日	第9回納本制度に関する懇談会	51
	第4回国立国会図書館倫理審査会	111
5月23日	人文総合情報室の休室(～26日)	36
5月25日	国際子ども図書館平成15年度第1回展示会ギャラリートーク	43
5月26日	国外の利用者へのクレジットカードによる複写料金決済の実施	
5月27日	人文総合情報室、移転後開室	36
5月28日	韓国語会話研修(関西館)(8月29日まで計24回)	115

6月

6月 2日	国会分館情報システムによるサービスの開始	17
	平成15年度第1回中央館・支部図書館協議会幹事会(平成16年3月15日まで計3回)	
6月 3日	平成15年度職員基礎研修(第 期)(～20日)	113
	職員特別研修(10月16日まで計11回)	115
6月 9日	平成15年度第1回中央館・支部図書館協議	

	会(平成16年3月18日まで計3回)	20
6月13日	第1回収集企画委員会(平成16年3月24日まで計3回)	51
6月16日	明治期刊行図書の著作者情報公開調査終了	95
	第18回日独ドキュメンテーションパネル会合(～17日)	
6月17日	韓国国立中央図書館との第7回業務交流(～24日)	85
6月25日	第8回納本制度審議会	46
	第3回納本制度審議会代償金部会	50
6月26日	国会サービス連絡会議(平成16年1月15日まで計3回)	16
6月27日	行政司法各部門の支部図書館職員特別研修(平成16年1月27日まで計5回)	23
6月30日	第4回納本制度審議会代償金部会	50

7月

7月 1日	平成15年度第1回中央館・支部図書館ネットワーク検討会(平成16年3月10日まで計3回)	22
7月 2日	オーストラリア日本研究協会(JSAA)第13回隔年会議[オーストラリア・ブリスベン](～4日)	86
7月15日	平成15年度国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇談会	80
7月16日	国際子ども図書館職員研修(平成16年3月17日とも)	105
7月18日	平成15年度視覚障害者サービス実施機関との懇談会	92
	受託研修(図書館情報大学実習生3名)(～8月8日)	88
	電子展示会「蔵書印の世界」公開	96
7月19日	国際子ども図書館平成15年度第2回展示会「未知の世界へ 児童文学にえがかれた冒険」(～11月9日)	43

	国際子ども図書館平成15年度第2回展示会関連講演会	43
	科学技術・経済情報室の休室(～23日)	36
7月24日	科学技術・経済情報室、移転後開室	36
	新聞資料室の休室(～28日)	36
	東京本館書庫における虫害調査(25日、8月8日とも)	73
7月26日	国際子ども図書館夏休み子ども向け催物科学あそび(27日とも)	43
7月29日	新聞資料室、移転後開室	36
7月30日	典拠コントロール改善具体化のための意見交換会(10月2日とも)	60
	平成15年度調査業務研修(平成16年1月28日まで計15回)	115

8月

8月 1日	世界図書館・情報会議:第69回国際図書館連盟(IFLA)大会[ドイツ・ベルリン](～9日)	83
8月 2日	国際子ども図書館夏休み子ども向け催物1枚の紙からミニ絵本作り(3日とも)	43
	PAC センター長会議[ドイツ・ベルリン]	74
8月 5日	研修担当者会議(平成16年2月23日とも)	113
	「世界図書館」年次会合[ドイツ・ベルリン]	99
8月 6日	第30回国立図書館長会議(CDNL)[ドイツ・ベルリン]	86
8月 7日	平成15年度第1回兼任司書会議(平成16年3月12日まで計3回)	20
8月20日	「子ども霞が関見学デー」参加	129
8月25日	平成15年度行政司法各部門の支部図書館職員への感謝状の贈呈	21

<u>9月</u>		第7回資料保存研修(2日とも)	76
9月 2日	平成15年度行政司法各部門の支部図書館職員司書業務研修(10月20日まで計14回)	東京本館の出入口における警備強化	118
9月 4日	第57回利用制限等申出資料取扱委員会	10月 4日 新聞資料室の休室(～7日)	36
9月 8日	消防訓練(東京本館)	10月 7日 メールマガジン『図書館協力ニュース』創刊、配信開始	89
9月14日	国際子ども図書館平成15年度第2回展示会ギャラリートーク(10月12日、11月2日とも)	10月 8日 新聞資料室、移転後開室	36
9月17日	平成15年度図書館員のための利用ガイドンス	平成15年度4級研修(～31日)	114
9月18日	平成15年度利用者アンケート調査(～10月26日)	健康管理対策委員会	116
9月24日	日本資料専門家欧州協会(EAJRS)第14回年次会議[フランス・ヴァレンシエンヌ](～27日)	10月16日 ハーバード大学ハーバード・イェンチン図書館創立75周年記念行事(～18日)[米国・ケンブリッジ]	
9月25日	納本制度審議会ネットワーク系電子出版物の収集の課題に関する小委員会(第1回)(平成16年3月30日まで計3回)	10月17日 国立国会図書館総合目録ネットワーク研修会(11月4日とも計2回)	90
9月26日	レファレンス共同データベース実験事業への参加館募集(～11月28日)	10月19日 第11回アジア・オセアニア地域国立図書館長会議(CDNLAO)[ブルネイ]	84
9月27日	国際子ども図書館平成15年度第2回展示会関連講演会	第12回東南アジア図書館人会議(CONSAL)(～23日)[ブルネイ]	
9月28日	英国下院図書館長の招へい(～10月5日)	10月22日 第9回納本制度審議会	49
9月29日	利用申込書、資料利用票によるサービスの開始(東京本館)	第17回pH調査(～11月11日)	71
9月30日	第1回情報セキュリティ委員会(東京本館)の開催(12月24日とも)	10月23日 平成15年度古典籍研修(～24日)	87
		10月29日 電子図書館基盤システムに関する職員アンケート(～11月5日)	
		10月30日 平成15年度行政司法各部門の支部図書館職員の各地区図書館等調査研究[奈良県、京都府](～31日)	23
<u>10月</u>		<u>11月</u>	
10月 1日	第28回国際標準逐次刊行物番号(ISSN)センター長会議[スペイン・マドリッド](～3日)	11月 2日 NDL-OPACの書誌レコード数、1,000万件を突破	65
		11月 3日 平成15年秋の叙勲	113
		11月 4日 第5回図書館総合展への参加[東京都](～6日)	105, 128
		受託研修(韓国国立中央図書館8名)(～11日)	75
		11月 5日 財団法人東洋文庫との定期協議	
		11月 6日 平成15年度職員基礎研修(第 期)(～21日)	114

11月13日	平成15年度国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会	81	12月 4日	第5回灰色文献に関する国際会議[オランダ・アムステルダム](5日とも)	
11月14日	平成15年度都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職員等との連絡会議	81	12月 5日	資料保存に関する講演会(8日とも)	75
11月15日	国際子ども図書館平成15年度第3回展示会「国際アンデルセン賞 受賞作家・画家展」(～平成16年1月11日)	43		レファレンス協同データベース実験事業参加館会議(平成16年3月4日とも計2回)	98
11月18日	蘆原英了コレクションの一部利用休止(～平成16年6月5日)	36		国際子ども図書館ホームページで「外国語に翻訳刊行された日本の児童書情報」を公開	102
11月19日	シンポジウム「アジアへの知的探求と図書館サービスの新展開」	85	12月 8日	平成15年度国立国会図書館長と行政司法各部門支部図書館長との懇談会	20
	平成15年度アジア情報研修(～20日)	87	12月11日	国会議員・議員秘書に対する当館利用説明会(平成16年1月29日とも)	15, 18
	児童書総合目録事業運営会議	102	12月12日	国立情報学研究所(NII)との業務連絡会	109
11月21日	第4回書誌調整連絡会議	60	12月19日	「近現代日本政治関係人物文献目録」の当館ホームページでの公開	67
11月24日	中国国家図書館との第23回業務交流(～12月3日)[中国]	84			
11月25日	法令議会資料室および法律政治・官庁資料室の休室(～11月28日午後1時)	37			
	第三閲覧室の休室(～11月28日)	30	<u>平成16年 1月</u>		
11月26日	納本制度審議会独立行政法人等の出版物納入義務に関する小委員会(第1回)(平成16年12月16日とも計2回)	49	1月 8日	上級英語会話研修(3月11日まで計10回)	115
11月27日	英文レターライティング研修(関西館)(12月11日まで計3回)	115	1月 9日	韓国語会話研修(3月12日まで計10回)	115
	全国図書館大会[静岡市](～28日)	82	1月13日	中級英語会話研修(3月23日まで計10回)	115
11月28日	地図室の休室(～12月1日)	38	1月17日	国際子ども図書館平成15年度第4回展示会「みんなのちず 全国児童生徒地図優秀作品と子どもの地図の本展」(～2月22日)	43
<u>12月</u>			1月20日	平成15年度録音技術向上のための講習会(27日とも)	91
12月 1日	国際シンポジウム「国際アンデルセン賞の軌跡」	43, 103	1月21日	国立国会図書館総合目録ネットワーク協力館会議	90
	議会官庁資料室、新規開室	38	1月22日	平成15年度資料電子化研修(～23日)	88
	電子資料室、別室と統合・移転後開室	40	1月30日	平成15年度第1回電子情報保存調査研究会議(3月5日とも)	
	平成15年度日本研究情報専門家研修(～19日)	87			
12月 2日	韓国国会図書館との業務交流(～7日)	85			
	地図室、移転後開室	38			
	関西館消防訓練(17日とも)	119			

2月

2月 2日	電子資料室の休室	40
	地図室の休室(～4日)	38
2月 3日	電子資料室、移転後開室	40
2月 5日	地図室、移転後開室	38
	第5回資料亡失及び損傷防止対策連絡会議	
2月13日	第10回納本制度審議会	50
2月15日	国際子ども図書館平成15年度第4回展示会 関連ワークショップ	43
2月19日	平成15年度レファレンス研修(～20日)	88
2月25日	メンタルヘルスに関する講演会	117
2月26日	第44回科学技術関係資料整備審議会 管理職者を対象とするシステム開発研修	106 115
	「国際交流基金関西国際交流センター司書 日本語研修」研修生受入れ(関西館)(～ 27日)	88
2月27日	第16回保存フォーラム	74
	第11回総合目録ネットワーク参加館フォ ーラム	90

3月

3月 2日	アジア学会(AAS)・東亜図書館協会 (CEAL)2004年年次総会[米国・サンデ ィエゴ](～7日)	
3月 3日	電子図書館サービスに関する講演会「オラ ンダ国立図書館の電子情報保存事業」	100
	第33回日本法令沿革索引審議会	107
	第1回資料保存懇話会	75
3月 4日	管理職者を対象とする情報セキュリティ 研修	115
	国際子ども図書館平成15年度第5回展示会 関連行事(6日とも)	43, 103
	2004年北米日本研究資料調整協議会 (NCC)会議[米国・サンディエゴ]	

3月 5日	意見交換会「オランダ国立図書館の電子的 デポジット・システム」	100
3月 7日	国際子ども図書館平成15年度第5回展示会 「いろのまほうつかい エリック・カー ル絵本の世界」(～3月30日)	43, 103
3月 8日	特別展「東南アジアの人々と生活」(～27 日)	41
	レファレンス協同データベースシステム の参加館への試験公開	98
3月11日	平成15年度法令議会資料・官庁資料研修 (～12日)	88
	科学技術振興機構(JST)との定期懇談会	110
3月12日	アジア情報関係機関との懇談会	82
3月15日	国立図書館サービスに関する国際会議 (ICONLIS)[インド・コルカタ](～16 日)	86
3月19日	平成15年度電子図書館全国連絡会議	99
3月24日	国会分館 OPAC の国会への提供開始 衆議院事務局新規採用職員への国会分館 利用説明会	17 18

事項索引

第1章から第10章について、目次から検索しにくい会議名、システム名等を中心に五十音順、ABC順に配列し、おもな該当ページを示した。

あ

アジア・オセアニア地域国立図書館長会議
(CDNLAO) 84
アジア言語 OPAC 66
アジア情報関係機関との懇談会 82
アジア情報研修 87
『アジア情報室通報』 40
アジア太平洋議会図書館長協会 (APLAP) 84

い

一般研究室 30

お

オーストラリア日本研究協会 (JSAA) 隔年会議
86
音楽・映像資料室閲覧システム 125
音楽・映像資料データベースシステム 125
音楽 CD 検索システム 39

か

カード目録 31,33
『外国の立法 立法情報・翻訳・解説』 13
改修工事 119
科学技術関係資料整備審議会 106
科学技術振興機構 (JST) 110
科学技術レファレンス情報システム 35
貸出し (学校図書館) 学校図書館セット貸出し

貸出し (国内外図書館) 図書館間貸出し
貸出し (展示会) 29,42,44,77

学校図書館セット貸出し 104
「活動評価」の導入について 107
『カレントアウェアネス』 89
『カレントアウェアネス - E』 89

き

議会官庁資料室 14
寄託図書館 54
近現代日本政治関係人物文献目録 67

け

見学・参観 105,129
研究室 (関西館) 33
健康管理室 116

こ

国際子ども図書館児童書総合目録 102
国際子ども図書館電子図書館システム 103
『国際子ども図書館の窓』 105
国際子ども図書館ホームページ 103
国際シンポジウム「国際アンデルセン賞の軌跡」
103
国際図書館連盟 (IFLA) 82
国立国会図書館オンライン情報検索システム
(NOREN) 122,126
『国立国会図書館月報』 127

国立国会図書館資料保存計画
- 平成 15～17 年度 - 71
『国立国会図書館製作録音図書目録 2001-2002
(点字版)』 92
国立国会図書館総合目録ネットワーク参加館状
況調査 91
国立国会図書館総合目録ネットワークシステム
89,126
国立国会図書館蔵書検索・申込システム
(NDL-OPAC) 27,28,30,65,79,123
国立国会図書館中央館・支部図書館総合システム
124
国立国会図書館中央館・支部図書館ネットワー
クシステム 22
『国立国会図書館調査及び立法考査局 - 国会議員
のご利用のために』 13
国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会
81
国立国会図書館長と都道府県立及び政令指定都
市立図書館長との懇談会 80
国立国会図書館電子図書館中期計画 2004 93
国立国会図書館ビジョン 2004 108
国立国会図書館ホームページ 97
国立情報学研究所 (NII) 66,109
国立図書館サービスに関する国際会議
(ICONLIS) 86
国立図書館長会議 (CDNL) 86
個人情報 63
国会会議録フルテキスト・データベース・システ
ム 13
国会分館 OPAC 17
国会分館情報システム 17
国会分館ホームページ 17
国会向けホームページ「調査の窓」 13
国会レファレンス総合システム 15
古典籍研修 87
子ども霞が関見学デー 129
子どものためのおはなし会 42

子ども文化交流フェスティバル 2004 104

さ

雑誌記事索引 65
雑誌記事索引オンライン処理システム 63
『参考書誌研究』 35

し
視覚障害者サービス実施機関との懇談会 92
自写 32
自動書庫 70
児童書デジタルライブラリー 103
収集・組織化サブシステム (電子図書館基盤シス
テム) 61,123
常設展示 40
情報提供サブシステム (電子図書館基盤システ
ム) 124
昭和前期 CD-R 検索システム 125
職員採用試験 111
書誌調整連絡会議 60
資料収集方針書 51
資料電子化研修 88
資料保存研修 76
資料保存コア活動 (PAC) 74
資料保存懇話会 75
人材育成の基本方針 111
シンポジウム「アジアへの知的探求と図書館サー
ビスの新展開」 85

せ

世界図書館・情報会議 83
「世界図書館」年次会合 99
セキュリティ 118,119
『全国書誌通信』 61
全国新聞総合目録データベース 66

選択交換 54

専門図書館協議会 81

そ

総合目録ネットワーク協力館会議 90

総合目録ネットワーク研修会 90

総合目録ネットワーク参加館フォーラム 90

蔵書印の世界 96

即日伝送複写サービス 27

た

大学図書館長との懇談会 国立国会図書館長と
大学図書館長との懇談会

代償金部会（納本制度審議会） 50

ち

ちいさな子どものための絵本の時間 43

中央館・支部図書館ネットワーク検討会 22

『調査資料』 13

『調査と情報 - ISSUE BRIEF - 』 13

著作者情報公開調査（明治期刊行図書） 95

て

定員 109,111

データ移行（メインフレームから電子図書館基盤
システムへ） 123

データ管理サブシステム（電子図書館基盤システ
ム） 123

デジタル・アーカイブ 94

典拠コントロール 60

典拠データベース 63

電子ジャーナル 34,40

電子出版物（ネットワーク系） 46

電子出版物（パッケージ系） 34,39,52,98

電子展示会 96

電子図書館基盤システム 122

電子図書館サブシステム（電子図書館基盤システ
ム） 95,124

電子図書館全国連絡会議 99

電子図書館中期計画 2004 国立国会図書館電子
図書館中期計画 2004

点字図書・録音図書全国総合目録 92

電子メールレファレンス 80

と

東京本館来館者管理システム 124

登録利用者制度 26

特定交換 54

特別展 東南アジアの人々と生活 41

独立行政法人等の出版物納入義務に関する小委
員会（納本制度審議会） 48

図書館間貸出し 27,42,79

図書館員のための利用ガイダンス 87

『図書館協力通信』 89

『図書館協力ニュース』 89

『図書館協力ハンドブック 2004』 89

図書館総合展 105,128

『図書館調査研究レポート』 89

都道府県及び政令指定都市議会事務局図書室職
員等との連絡会議 81

都道府県立及び政令指定都市立図書館長との懇
談会 国立国会図書館長と都道府県立及び政
令指定都市立図書館長との懇談会

取寄せサービス 27

に

日韓業務交流（韓国国立中央図書館） 85

日韓業務交流（韓国国会図書館） 85

日中業務交流 84

日本科学技術関係逐次刊行物総覧 67

日本研究情報専門家研修 87
日本国憲法の誕生 96
日本資料専門家欧州協会(EAJRS)年次会議 86
『日本全国書誌』 64,65
日本図書館協会 82
日本法令沿革索引審議会 107
日本法令索引データベース 125

ね

ネットワーク系電子出版物 電子出版物(ネットワーク系)
ネットワーク系電子出版物の収集の課題に関する小委員会(納本制度審議会) 46
『ネットワーク系電子出版物の書誌調整に向けて - メタデータの現況と課題 - 第3回書誌調整連絡会議記録集』 60

の

納入出版物代償金 53
納本制度審議会答申 50

は

パッケージ系電子出版物 電子出版物(パッケージ系)

ひ

『びぶろす - Biblos』 25

ふ

複写サービス
16,24,28,31,34,42,77,79

へ

平成13・14年度組織・機構再編の問題事項に係る対応策 109
「平成14年度東京本館マイクロ保存庫計画について」(平成13年国図企27号)の見直しについて 70
平成15年度から17年度における所蔵資料のメディア変換に関する実施計画 71

ほ

包括交換 54
法令議会資料・官庁資料研修 88
ホームページ 国際子ども図書館ホームページ、国立国会図書館ホームページ、国会分館ホームページ、国会向けホームページ「調査の窓」
ホームページ提供システム 97
保存フォーラム 74
翻訳出版情報(児童書) 102

ま

マイクロ化成果物組織化基本計画 58
マイクロフィルム保存庫 70,71

み

みんなのための情報(IFA)計画分科会 100

め

メインフレーム 37,121
メンタルヘルス対策の拡充について 116

も

文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書データベースシステム 62

ゆ

ゆにかねっと 国立国会図書館総合目録ネットワークシステム

ら

来館遠隔複写サービス 27
来館利用者サービスシステム 121

り

立法資料購入費 14
立法資料情報システム 14
留学 112
利用者アンケート 108

れ

『れじすめいと』 13
『レファレンス』 13
レファレンス協同データベース実験事業 97
レファレンス研修 88
レファレンス・サービス
16,23,24,28,31,34,35,42,44,79
レファレンス受理処理システム 80

ろ

録音技術向上のための講習会 91
ロシア国立図書館(モスクワ)創立175周年記念
行事 104

わ

和図書バーコード・ラベル出力システム 64

A

APLAP(アジア太平洋議会図書館長協会) 84

B

『Books on Japan(日本関係欧文図書目録)』 67

C

CDNL(国立図書館長会議) 86
『CDNLAO Newsletter』 84
CDNLAO(アジア・オセアニア地域国立図書館
長会議) 84

D

DAISY録音図書 91
Dnavi(データベース・ナビゲーション・サービス) 96

E

EAJRS(日本資料専門家欧州協会)年次会議 86

G

GPO資料システム 63

I

- ICONLIS (国立図書館サービスに関する国際会議) 86
IFA (みんなのための情報) 計画分科会 100
IFLA (国際図書館連盟) 82
『IFLA 図書館資料の予防的保存対策の原則』 74
IFLA ベルリン大会 83
ISSN 日本センター 83
ISSN ネットワーク 83

J

- JAPAN/MARC 60,64
『JAPAN/MARC マニュアル 典拠編 第1版』
65
J-BISC 64
JSAA (オーストラリア日本研究協会) 隔年会議
86
JST (科学技術振興機構) 110

N

- 『National Diet Library Newsletter』 128
NDL-ILL システム 79
NDL-OPAC (国立国会図書館蔵書検索・申込システム) 27,28,30,65,79,123
NII (国立情報学研究所) 66,109
NOREN (国立国会図書館オンライン情報検索システム) 122,126

P

- PAC アジア地域センター 74
PAC センター長会議 74

W

- WARP (インターネット資源選択的蓄積実験事業) 95
Web-OPAC 30

平成15年度
国立国会図書館年報

平成16年9月30日 発行

編集 国立国会図書館総務部

発行 国立国会図書館

〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1

電話 03(3581)2331 (代表)

印刷 株式会社 丸井工文社

〒107-0062 東京都港区南青山7-1-5

電話 03(5464)7111

表紙・本文 中性再生紙使用

年報PDF全文ファイルの利用の仕方

『国立国会図書館年報 平成 15 年度』が、PDF形式でより活用しやすく作成されています。このPDFファイルには、次のような機能があります。

- 「しおり」(画面左側の構成図)から、本文等にジャンプします。

読みたい項目をクリックすると、該当するページにジャンプします。


- 本文中の参照にジャンプします。

本文中に、他の本文・統計・付表等を参照する部分が出てきます。

その項目名をクリックすると該当ページにジャンプします。

もとのページへ戻る際は『文書→前の表示に移動』メニュー

(Acrobat4 の場合『文書→前の文書に戻る』メニュー) または

アイコン  から戻ってください。

- 検索することができます。

フリーワードで全文検索することができます。

戻る